

平成 20 年 8 月

商品内容説明書  
( 発 行 者 情 報 )

## 住宅金融支援機構債券

平成 19 年度

事業年度            自 平成 19 年 4 月 1 日  
                          至 平成 20 年 3 月 31 日

— 発 行 者 —

独立行政法人住宅金融支援機構

- 1 本「商品内容説明書 発行者情報 平成 20 年 8 月」(以下「本発行者情報説明書」といいます。)は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。)第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣(以下「主務大臣」といいます。)の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を平成 20 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。
- 2 機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券(以下「財投機関債」といいます。)を発行の都度、「商品内容説明書 証券情報」(以下「各証券情報説明書」といいます。)を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
- 3 財投機関債については、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。)第 3 条が適用されることから、同法第 2 章の規定は適用されず、同法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。
- 4 機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法(平成 10 年法律第 103 号)第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」といいます。)第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされており、この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。
- 5 機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や住宅関連の情報提供の業務、政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫(以下「旧公庫」といいます。)の権利及び義務、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会(以下「旧協会」といいます。)の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人 住宅金融支援機構

市場資金部

市場企画グループ

03(5800)8049

MB S 発行グループ

03(5800)9469

## 目 次

第1	発行者の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	5
3.	事業の内容	6
4.	関係会社の状況	20
5.	職員の状況	20
第2	事業の状況	21
1.	業績等の概要	21
2.	対処すべき課題	34
3.	事業等のリスク	42
4.	経営上の重要な契約等	44
5.	研究開発活動	44
6.	財政状態及び経営成績の分析	45
第3	設備の状況	47
1.	設備投資等の概要	47
2.	主要な設備の状況	47
3.	設備の新設、除却等の計画	47
第4	発行者の状況	48
1.	資本金の推移	48
2.	役員の状況	49
3.	コーポレート・ガバナンスの状況	50
第5	経理の状況	54
1.	財務諸表等	55
2.	開始時貸借対照表	151
3.	政策コスト分析	154
	(参考1) 旧公庫の財務諸表等	157
	(参考2) 旧公庫の行政コスト計算財務書類	181
第6	発行者の参考情報	216
1.	中期目標・中期計画等	216
2.	その他の参考情報	243

## 第1 発行者の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたしました。したがって、今回の決算が機構にとっての初めての決算となります。当該事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間）の主要な経営指標等は以下のとおりです。

#### ① 機構の経営指標等

年 度		平成19年度
経 常 収 益	百万円	1,558,530
うち資金運用収益	百万円	1,349,430
うち保険引受収益	百万円	122,837
うち役務取引等収益	百万円	3,527
うち政府補給金収益	百万円	82,167
うち補助金等収益	百万円	50
うちその他業務収益	百万円	192
うちその他経常収益	百万円	326
経 常 費 用	百万円	1,736,671
うち資金調達費用	百万円	1,363,315
うち保険引受費用	百万円	137,944
うち役務取引等費用	百万円	22,044
うちその他業務費用	百万円	8,921
うち営業経費	百万円	30,444
うちその他経常費用	百万円	174,003
特 別 利 益	百万円	6,515
特 別 損 失	百万円	64
当 期 純 損 益	百万円	△171,690
目的積立金取崩額	百万円	14,790
当 期 総 損 益	百万円	△156,901
資 本 金	百万円	319,700
借 入 金	百万円	32,779,573
債 券	百万円	9,504,609
資 産 合 計	百万円	44,200,933
買 取 債 権	百万円	2,781,729
貸 付 金	百万円	39,378,480
自 己 資 本 比 率	%	1.71
常 勤 職 員 数	人	1,021

- (注)1. 機構には特定関連会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。
2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。
  3. 保険引受収益は、正味収入保険料、支払備金戻入額、団信特約料、団信受取保険金等の金額です。
  4. 役務取引等収益は、保証料、受託手数料、貸付手数料等収入等の金額です。
  5. 政府補給金収益は、国から受け入れる政府補給金の金額です。
  6. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。
  7. その他業務収益は、金融派生商品収益等の金額です。
  8. その他経常収益は、施設使用料、書籍売上等による雑益等の金額です。
  9. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息等の金額です。
  10. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
  11. 役務取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等の金額です。
  12. その他業務費用は、債券発行費償却等の金額です。
  13. 営業経費は、人件費、物件費、固定資産減価償却費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
  14. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額、保証料返還引当金繰入額等の金額です。
  15. 特別利益は、償却債権取立益、引当金の戻入額等の金額です。
  16. 特別損失は、有形固定資産処分損等の金額です。
  17. 目的積立金取崩額は、団信特約料長期安定化積立金の取崩額の金額です。
  18. 自己資本比率は、バーゼルⅡ基準に準拠して算出していますが、一部の項目については、個別の属性把握が困難なため、簡便的に算出しています。
  19. 常勤職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

参考として、旧公庫及び旧協会の平成15年度から平成18年度における主要な経営指標は以下のとおりです。

② 旧公庫の経営指標等

年 度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	百万円	2,498,880	2,264,281	2,047,508	1,834,390
うち貸付金等利息	百万円	2,045,187	1,817,418	1,626,726	1,454,945
うち貸付手数料等収入	百万円	7,664	5,326	2,574	1,302
うち一般会計より受入	百万円	364,400	404,400	377,200	331,000
うち貸倒引当金戻入	百万円	52,421	6,115	12,318	16,233
う ち そ の 他	百万円	29,208	31,022	28,690	30,910
経 常 費 用	百万円	2,481,389	2,212,817	1,995,178	1,795,090
うち借入金利息	百万円	2,345,038	2,073,394	1,799,455	1,488,031
うち業務委託費	百万円	27,523	23,844	21,098	20,855
うち事務費	百万円	21,548	20,492	20,693	20,420
うち貸倒引当金繰入	百万円	6,115	12,318	16,233	86,287
う ち そ の 他	百万円	81,165	82,769	137,699	179,497
当 期 利 益 金	百万円	17,491	51,625	52,468	40,179
資 本 金	百万円	168,700	168,700	223,700	253,700
借 入 金	百万円	58,336,351	52,357,360	45,861,412	39,420,708
債 券	百万円	3,428,936	3,880,243	5,755,868	7,564,532
資 産 合 計	百万円	62,542,944	57,079,968	52,513,912	47,809,661
貸 付 金	百万円	60,594,720	55,099,386	48,590,601	43,632,658
自 己 資 本 比 率	%	—	0.78	1.10	1.98
常 勤 職 員 数	人	1,126	1,116	1,096	1,069

- (注)1. 旧公庫では、子会社及び関連会社がないことから、連結財務諸表は作成していません。  
2. 平成15年度以降の貸付金等利息については、買取債権利息を含みます。  
3. 貸倒引当金については、前期末の引当金残高を全額益金に戻入し、要引当金額を当期末に新しく損金に繰入る方式で処理しています。  
4. 平成16年度及び平成17年度の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式(国内基準)に基づいて算出し、平成18年度の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式(国内基準)に基づいて算出したものです。なお、自己資本比率については、平成16年度より公表しているものであり、それ以前については公表しておりません。  
5. 職員数は予算定員です。

③ 旧協会の経営指標等

年 度		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
当 期 収 入	百万円	550,990	561,258	508,944	438,794
うち 事 業 収 入	百万円	340,051	303,051	262,159	242,380
うち 運 用 収 入	百万円	104,857	168,372	150,282	67,612
うち 求 償 権 回 収 収 入	百万円	104,782	89,229	96,014	128,108
う ち そ の 他	百万円	1,300	606	489	694
当 期 支 出	百万円	558,242	543,433	530,157	425,733
うち 事 業 費	百万円	316,399	298,982	290,672	274,849
うち 管 理 費	百万円	1,883	1,649	1,507	1,449
うち 運 用 支 出	百万円	439	395	32,693	44
うち 求 償 権 取 得 支 出	百万円	239,479	242,383	205,120	95,411
う ち そ の 他	百万円	42	24	165	53,980
当 期 収 支 差 額	百万円	△7,252	17,826	△21,214	13,061
正 味 財 産	百万円	253,825	199,635	132,949	232,384
保 証 債 務	百万円	54,920,648	49,753,112	43,618,546	38,830,025
資 産 合 計	百万円	55,739,484	50,451,003	44,189,804	39,346,519
保 証 債 務 見 返	百万円	54,920,648	49,753,112	43,618,546	38,830,025

(注) 平成 18 年度の当期支出のその他については、団信特約料長期安定化積立基金支出 (53,800 百万円) を含みます。

## 2. 沿革

### ① 機構の沿革

平成 19年 4月	独立行政法人住宅金融支援機構設立
-----------	------------------

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

### ② 旧公庫の沿革

昭和 25年 6月	住宅金融公庫設立 個人住宅、賃貸住宅資金融資開始
30年 7月	住宅融資保険事業開始
32年 4月	災害復興住宅資金融資の新設
40年 4月	住宅改良資金融資の新設
52年 4月	財形住宅資金融資の新設
平成 12年 4月	都市居住再生融資の新設
13年 3月	MBS（資産担保証券）の発行を開始
15年 10月	証券化支援事業（買取型）開始
16年 10月	証券化支援事業（保証型）開始
17年 6月	証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始
17年 7月	独立行政法人住宅金融支援機構法公布
19年 4月	住宅金融公庫廃止

### ③ 旧協会の沿革

昭和 47年 11月	財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48年 4月	保証業務開始
55年 10月	団体信用生命保険・共済業務開始
平成 17年 3月	保証引受を終了
19年 4月	財団法人公庫住宅融資保証協会廃止



### 3. 事業の内容

#### ① 機構の概要

##### (1) 名称

独立行政法人住宅金融支援機構

##### (2) 設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

##### (3) 目的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要な資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

##### (4) 主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

##### (5) 資本金(平成 20 年 8 月 1 日現在)

3,857 億円 政府が資本金の 100%を出資しています。

##### (6) 役員数(平成 20 年 4 月 1 日現在)

995 人 役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

##### (7) 事業内容

###### ア 証券化支援事業

###### (a) 買取型

###### (b) 保証型

###### イ 住宅融資保険事業

###### ウ 住情報提供事業

###### エ 住宅資金融通事業

###### (a) 災害復興住宅

###### (b) 密集市街地建替等

###### (c) 子育て世帯向け・高齢者世帯向け賃貸住宅

###### (d) 財形住宅 ほか

###### オ 団体信用生命保険(共済)事業

##### (8) 買取実績等

平成 19 年度買取債権等契約額 1 兆 198 億円

平成 19 年度買取債権等残高 42 兆 3,721 億円(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(9) 資金調達

貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

長期借入金の明細

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	2,100	6,425,888	39,189,323	900	6,728,322	32,461,901
民間借入	231,385	248,301	231,385	211,172	231,385	211,172
合計	233,485	6,674,189	39,420,708	212,072	6,959,707	32,673,073

(注) 平成 18 年度は旧公庫の長期借入金の明細を記載しています。なお、平成 19 年度は機構が旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

機構が発行した債券の明細

(単位：百万円)

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券	2,179,000	371,724	5,010,388	2,257,000	466,079	6,801,308
一般担保債券	54,000	—	54,000	205,500	—	259,500
政府保証債券	—	—	711,600	—	—	711,600
財形住宅債券	151,000	230,700	1,034,400	141,500	224,500	951,400
住宅宅地債券	138,252	111,164	754,145	121,892	68,840	807,196
合計	2,522,252	713,588	7,564,532	2,725,892	759,419	9,531,004

(注)1. 平成 18 年度は旧公庫が発行した債券の明細を記載しています。なお、平成 19 年度は機構が旧公庫から承継した債券を含みます。

2. 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

債券に関する平成 19、20 年度発行計画(いずれも額面額ベース)

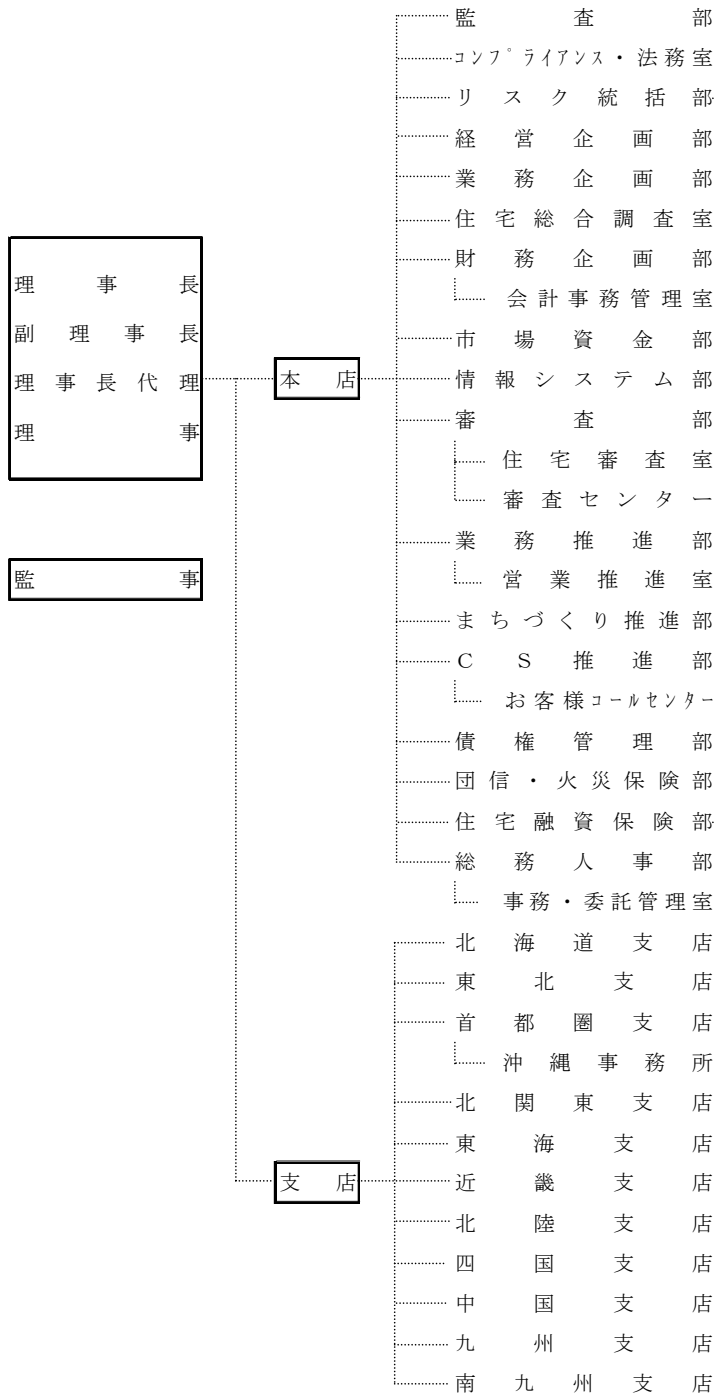
(単位：億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
貸付債権担保債券	35,444	29,266
一般担保債券	3,395	3,608
政府保証債券	0	0
財形住宅債券	1,651	1,630
住宅宅地債券(住宅コース)	581	316
住宅宅地債券(マンション修繕コース)	1,161	1,229
合計	42,232	36,049

(注)1. 貸付債権担保債券は当初計画では 33,444 億円であったところ、平成 19 年度の途中に 2,000 億円増額し、35,444 億円としました。

2. 住宅宅地債券(マンション修繕コース)には住宅金融支援機構債券(マンション修繕コース)を含みます。

(10) 組織図(平成20年8月1日現在)



## ② 機構の事業内容

### (1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成19年4月1日に設立されました。

機構は、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえ、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援・補完するための証券化支援事業を業務の柱とするほか、中小金融機関をはじめとする民間住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業、消費者が最良のローン選択が可能となるよう住宅ローンや住宅関連の情報を提供する住情報提供事業、政策上重要であるが民間では資金供給が困難な災害復興住宅、密集市街地建替等の住宅資金融通事業などを実施することとしています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進の寄与に努め引き続き国民の安心を支えることとしています。

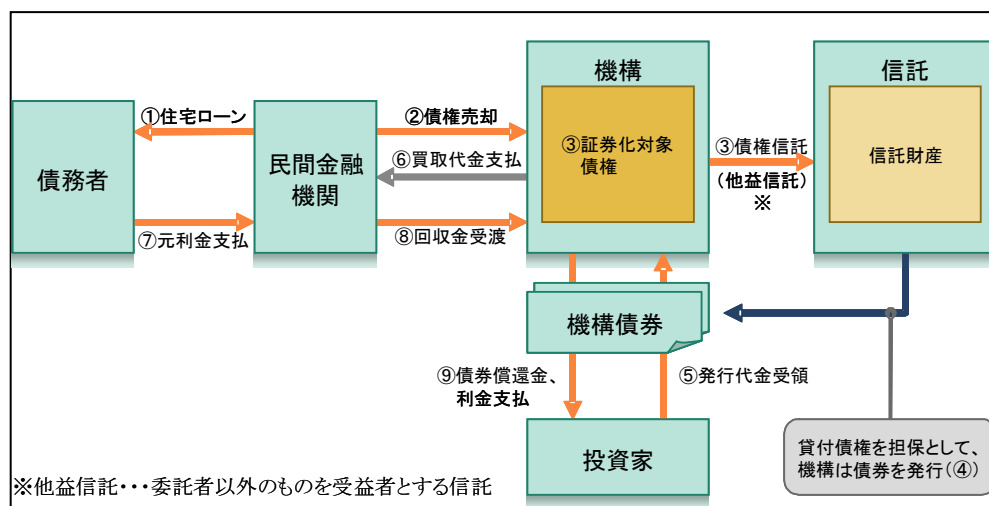
### (2) 証券化支援事業について

#### ア 証券化支援事業（買取型）について

##### (a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構MBS」といいます。）を発行し、投資家から機構MBSの発行代金を受け取ることで、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

##### (b) スキームの概要



##### (c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。

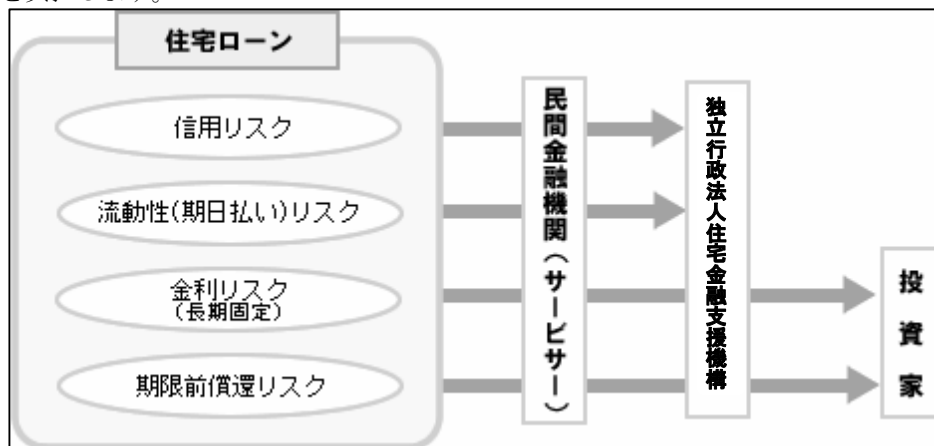
なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。

3. 機構は、2により金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、3により信託した住宅ローン債権を担保として、機構MBSを発行する。
5. 機構は、機構MBSの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構MBSの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。
9. 機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構MBSについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d) リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することにあたり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ早期に安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e) 買取り対象となる住宅ローン

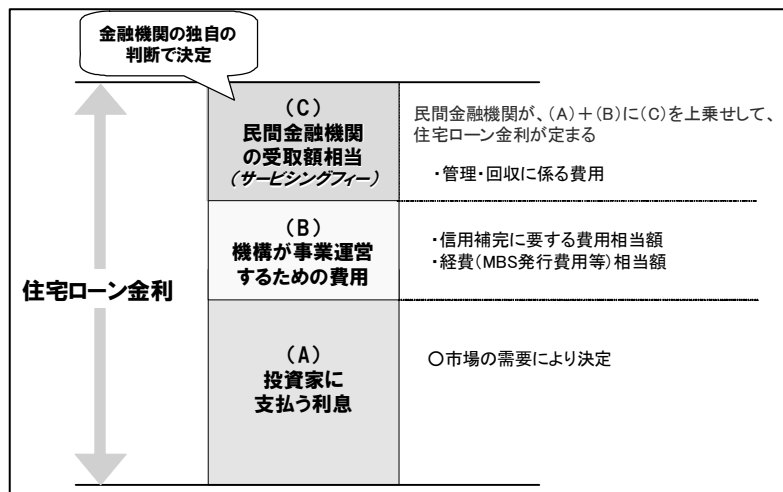
買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1. 住宅の建設又は購入のための貸付けであること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入する者に対する貸付けであること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅建設費又は住宅購入価額が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅建設費又は住宅購入価額の9割以下であり、かつ、8,000万円以下であること。
6. 長期・固定の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

(f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構MBSの利率に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決

定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しております。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しております。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者の返済能力に関する基準、住宅敷地の権利関係に関する基準、物件について機構の指定する適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること等の基準があります。機構の指定する適合証明機関は、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを証明する業務を行うことについて、機構が適格と判断した機関であり、平成20年8月1日現在、119の機関が当該業務を行っています。

(i)信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準をすべて満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均

質なものと考えられます。

(ii) 担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から機構は①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限りです。)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています(敷地に抵当権を設定しない場合は、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。)。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h) 付随業務について

機構は、機構MBSの発行者です。機構は、機構MBSに係る債務の担保に供するための貸付債権(機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。)の信託について信託契約(以下「信託契約」といいます。)を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また信託契約に基づき、信託債権の管理、取立及び回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

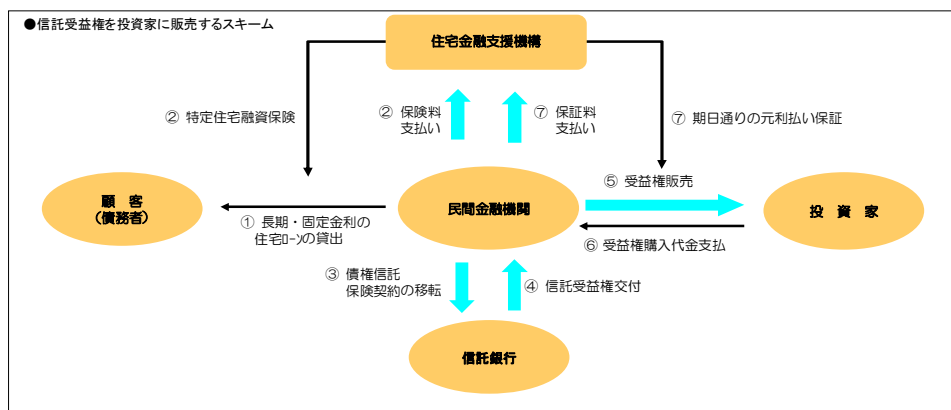
イ 証券化支援事業(保証型)について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払いを行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたMBSに係る債務の支払いについて、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1. 住宅の建設又は購入のための貸付けであること(これらの借換えのための貸付けを含む。)

2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入する者に対する貸付けであること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅建設費又は住宅購入価額が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅建設費又は住宅購入価額の9割又は10割以下(金融機関において選択)であり、かつ、8,000万円以下であること。
6. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

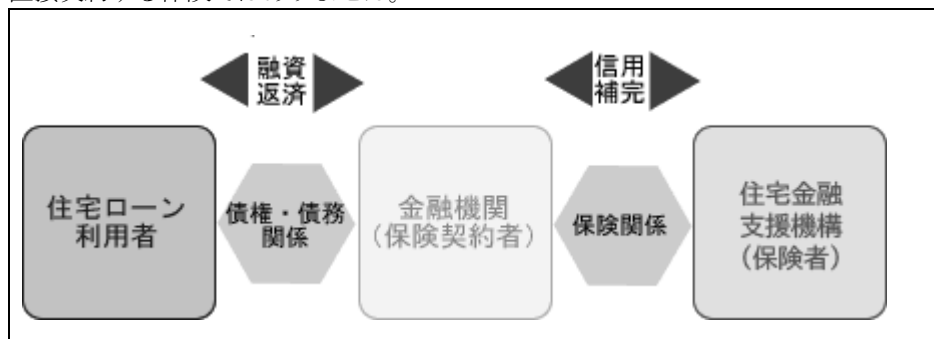
### (3) 住宅融資保険事業について

#### ア 制度の概要

住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を付保することにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化したときに、この契約に基づき、機構が填補率に応じ未回収元金に対する保険金を支払うものです。

(注) 住宅融資保険は機構と金融機関との間で契約する保険です。機構と住宅ローンを利用される方が直接契約する保険ではありません。



#### イ 引受対象となる住宅ローン

住宅関連のローンであり、融資額が3億円以下であること、確実に返済を行うことができると見込まれる融資であること等の条件に当てはまるもの(住宅建設、購入、増改築、宅地購入、宅地造成など)

(注) 民間保証会社では対象としていない融資も引き受けています。

(例) つなぎ融資、マンション共用部分のリフォーム

#### ウ 免責となる場合

- ・ 確実に返済を行うことができると見込まれないにもかかわらず融資を行った場合
- ・ 債権保全に必要な担保や保証人をとっていない場合
- ・ 融資金が直接住宅の建設等のために使用されなかった場合
- ・ 保険料を納付しなかった場合



- ・ その他住宅融資保険約款の条項に違反した場合

#### エ 保険金の支払後

- ・ 填補率が 90%の場合

機構は支払った保険金の範囲で保険代位を行いますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います。

※ 平成 18 年度以前に保険関係が成立したものについては、機構は保険代位を行いません。よって、保険金支払い後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存在しますので、民間金融機関が貸付金の回収に努めることとなります。また、貸付金の回収があれば、そのうち 90%を機構に納付することとなります。

- ・ 填補率が 100%（特定個人ローン）の場合

機構が保険代位しますので、民間金融機関が債務者に対して有する債権や担保権を取得します。機構は取得した債権の回収を、保険金を支払った民間金融機関に委託します。民間金融機関には手数料を支払います。

※ 「特定個人ローン」・・・「フラット 3 5」又は「機構の融資(以下、「機構融資」といいます。)」と併用される民間金融機関の住宅ローンに対する専用の保険です。

#### (4) 住情報提供事業について

機構では、お客様が住宅ローンを賢く選択していただけるように住宅ローンに関する情報や、より良質の住まいに暮らせるような住情報の提供を実施しています。

また、住宅事業者等に対し住宅の設計、施工及び改修技術に関するセミナー等を通じて技術の普及を図り、住宅の質の確保・向上を支援しています。

##### ア 住宅に関する電話相談の実施

お客様コールセンターを設置し、祝日、年末年始を除く毎日、お客様からの電話相談を行っています。

フラット 35 や機構の融資、ご返済などの幅広い質問に的確にお答えするため、オペレーターの研修なども積極的に行っています。

##### イ ホームページによる情報提供

ホームページでは、資金計画・返済計画についてのシミュレーション、住宅ローンのしくみや特徴、住まいづくりの技術情報など、住まいに関する豊富な情報を提供しています。

また、メールマガジンによりタイムリーな情報を配信しています。

##### ウ 各種セミナー・講座の開催

住まいや暮らしに関するイベント、休日やお仕事帰りにお越しいただけるセミナーとして「すまい・暮らさるセミナー」や「ふらっとお立ち寄りセミナー」を開催し、フラット 35 や住宅ローンのしくみ等についてわかりやすく説明を行っています。

また、住宅事業者等に対し住宅の設計、施工及び改修技術に関するセミナー等を通じて技術の普及を図り、住宅の質の確保・向上を支援しています。

##### エ パンフレットの配布

住まいづくりに関する書籍や幅広いパンフレットを作成し、配布しています。

(5) 住宅資金融通事業について

ア 融資制度の概要

機構では、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行っています。

また、この他個人住宅（経過措置分）として、平成16年度までに旧公庫の事業承認を受けた分譲住宅の購入者、既に住宅宅地債券の積立を行っている者などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金
密集市街地建替等融資 (まちづくり融資)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用を図るための施設建築物等の建設資金等
賃貸住宅融資	低利用地の活用等による良質な賃貸住宅の建設資金
高齢者向け返済特例	一定の要件に該当する高齢者が適用できる特別な償還方法
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設・購入又は改良資金

イ 住宅ローンの受付、与信手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国の金融機関の本店又は支店(以下「業務取扱店」といいます。)において受け付けられます。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付に当たり、主として申込者の返済能力並びに住宅敷地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については土地登記簿謄本を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、新築住宅の購入融資にあつては、申込者が販売業者との間で取り交わした売買契約書原本の提示を求め、申込金額が適正であるかどうかを確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が協定を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限ります。)に機構のための第一順位の抵当権を設定すること、②建物に機構が定める火災保険を付け、保険金請求権に質権を設定することを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

(6) 団体信用生命保険（共済）事業について

フラット 35 又は機構融資を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業共同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住宅ローンが弁済される保障制度です。

ア 保障内容

ご加入された方が、死亡・高度障害状態になられた場合にローンの残債務を全額弁済します。

また、ローンをご夫婦連帯債務でご返済する場合には、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます。（機構団信のみ。）

さらに、死亡・高度障害状態に加え、3 大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する 3 大疾病付機構団信も用意しており、死亡・高度障害状態のみを保障する機構団信と、どちらかを選択してご加入いただくことができます。

(7) 債権管理業務について

個人向け債権については、お客様の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、最近の厳しい経済環境の中で、返済にお困りの方については、返済相談を強化するとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済条件変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客様を支援しています。

ア 住宅ローン返済相談体制の強化

機構支店及び受託金融機関の機構窓口においても、住宅ローン返済相談を行っています。

イ 返済条件の大幅な変更

返済相談の結果を踏まえ、返済が著しく困難な方については、家計の事情等に応じ、返済負担を軽減し、返済が継続できるよう、平成 10 年 10 月の閣議決定に基づく返済条件変更の特例措置を行っています。

- (8) 住宅ローン債権の概要((平成 15 年度から平成 18 年度については旧公庫のデータを、平成 19 年度については機構のデータを記載します。)

ア 延滞等及び繰上返済の状況

	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月)	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月)	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月)	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月)
1 か月延滞率	0.81%	0.83%	0.78%	0.77%	0.86%
2 か月延滞率	0.47%	0.49%	0.37%	0.36%	0.33%
3 か月延滞率	0.28%	0.30%	0.26%	0.23%	0.22%
4 か月以上延滞率	0.60%	0.65%	0.52%	0.37%	0.34%
期末債権件数	208,788	205,114	232,899	262,072	287,090
期末債権残高 (百万円)	2,821,594	2,780,926	3,449,010	4,046,616	4,553,781

	平成 15 年度末 (平成 15 年 4 月 ～ 平成 16 年 3 月)	平成 16 年度末 (平成 16 年 4 月 ～ 平成 17 年 3 月)	平成 17 年度末 (平成 17 年 4 月 ～ 平成 18 年 3 月)	平成 18 年度末 (平成 18 年 4 月 ～ 平成 19 年 3 月)	平成 19 年度末 (平成 19 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月)
繰上償還請求率	0.32%	0.31%	0.38%	0.36%	0.37%
繰上返済率	9.47%	8.02%	8.27%	5.47%	4.64%

- ・ 上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和 58 年 4 月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10%の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成 15 年 11 月以降に買い取った買取証券化支援建設、買取証券化支援購入（共同建以外、共同建）、買取証券化支援中古（共同建以外、共同建）の債権を抽出して作成されたものです。
- ・ 上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において 1 か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2 か月延滞とし、以降、1 月ずつ延滞月数が加算されます。
- ・ 延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。
- ・ 上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借および抵当権設定に関する契約）第 4 条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約）第 4 条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。
- ・ 上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。
- ・ 繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ 返済方法変更に関する状況

- (a) 廃止前の旧住宅金融公庫法第 22 条（昭和 25 年法律第 136 号。以下「旧公庫法」という。）等に係る返済方法変更
- (i) ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成17年度 累計	平成18年度 累計	平成19年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.45%	0.39%	0.30%

- ・ 上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成10年4月9日から開始しています。なお、信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。
- ※ 「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初5年間の返済額を返済期間50年又は75年の元利均等償還として計算し、6年目以降(ゆとり返済終了後)の返済額は、当初5年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

(ii) 災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第22条等には、上記(i)の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成10年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払いが著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払いが著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払いが著しく困難となった者	0.00019%

- ・ 上の表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成20年3月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。

- (b) 旧公庫法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間	平成11年10月から平成19年8月まで
返済方法変更	
段階金利特例措置	0.0026%

- ・ 上の表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

### ③ 財政投融资事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業に対して、一定の前提条件を設定して、①国から将来にわたって投入される補給金等と、②これまで投入された出資金による利払軽減効果(国にとっての機会費用)などの額を各機関が試算したものです。平成 20 年度の分析結果は、財政投融资対象の特殊法人、独立行政法人等 26 機関について財政制度等審議会財政投融资分科会を経て、平成 20 年 7 月 24 日に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして△7 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果となりました。分析にあたっては、①平成 20 年度の財政投融资計画に基づいて事業を実施したのち、平成 21 年度以降は新規事業を行わない、②全ての貸付金等が回収される平成 51 年度の分析期間終了時点で、出資金を国に全額返済する、といった前提を置いて政府出資金の機会費用などを算出しています。

平成 20 年度の政策コスト分析については、本発行者情報説明書 154～155 ページに記載しています。

(単位：億円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度
1. 国からの補給金等	—	—
2. 国への資金移転	—	—
1～2 小計	—	—
3. 国からの出資金等の機会費用分	13	△5
1～3 小計	13	△5
4. 欠損金の減少分	△3	△2
1～4 合計＝政策コスト	10	△7

#### 4. 関係会社の状況

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社又は関連公益法人等に該当する法人があります。

明細については、平成 19 年度財務諸表附属明細書に掲げていますので、本発行者情報説明書 122 ページをご参照ください。

なお、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 5. 職員の状況(平成 20 年 4 月 1 日現在)

平成 20 年 4 月 1 日現在における常勤職員の人数は 984 人です。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたしました。以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しております。なお、平成18年度以前は旧公庫及び旧協会の事業業績等の概要に関して記載しております。

#### ① 機構の事業業績等の概要

##### (1) 事業の実施状況(平成19年度)

###### ア 事業計画及び実績

証券化支援事業(買取型)の平成19年度事業計画は、買取戸数11万戸、買取額2兆2,000億円、証券化支援事業(保証型)の平成19年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額の2,000億円(1万戸)でした。

これに対して、買取実績は戸数3万8,806戸、買取額8,629億円となり、保証型における保険付保実績は894億円(3,407戸)となりました。

住宅融資保険事業の平成19年度事業計画は、保険価額の総額3,000億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは5,235件、826億円となりました。

住宅資金融通事業の平成19年度事業計画は、貸付戸数2万7,000戸、貸付契約額3,200億円でした。

これに対して、貸付契約実績は戸数2万1,847戸、貸付契約額1,569億円、資金交付額は2,081億円となりました。

団体信用生命保険(共済)事業の平成19年度における債務弁済委託契約実績は、件数は38,491件、金額は8,534億円となりました。

(注) 住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業(保証型)に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に100分の90(機構が承認した貸付けに係る保険関係にあつては、100分の100)を乗じて得た金額が保険金額となります。



## 証券化支援事業

(単位：戸、百万円)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	事業計画		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	10,000	200,000	208	5,017	70,000	1,400,000	8,659	201,671
保証型	—	—	—	—	10,000	200,000	0	0
	平成 17 年度				平成 18 年度			
	事業計画		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	90,000	1,800,000	44,926	1,017,231	110,000	2,200,000	43,540	934,720
保証型	10,000	200,000	0	0	10,000	200,000	27	521
	平成 19 年度							
	事業計画		実績					
	戸数	金額	戸数	金額				
買取型	110,000	2,200,000	38,806	862,903				
保証型	10,000	200,000	3,407	89,414				

## 住宅融資保険事業

(単位：件、百万円)

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
保険価額の総額の限度額		500,000	300,000	300,000	300,000	300,000
保険関係成立	件数	12,268	10,174	5,695	3,742	5,235
	金額	166,269	137,228	82,819	53,872	82,568

## 住宅資金通事業

(単位：戸、百万円)

	平成 15 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	238,000	3,893,729	65,240	1,041,415	1,773,580
賃貸住宅	50,000	718,740	44,487	423,776	300,038
都市居住再生等	31,000	730,642	29,849	650,307	456,594
復旧改良	31,000	57,991	16,456	21,756	19,062
関連公共施設等	—	2,500	—	0	0
宅地造成	—	5,698	—	4,275	3,735
計	350,000	5,409,300	156,032	2,141,530	2,553,010
財形住宅	20,000	340,000	17,896	325,140	331,902
総合計	370,000	5,749,300	173,928	2,466,670	2,884,912
	平成 16 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	94,000	1,503,126	14,867	218,173	731,122
賃貸住宅	50,000	646,763	26,467	239,402	366,786
都市居住再生等	39,000	944,709	19,760	414,897	544,605
復旧改良	17,000	39,004	17,616	13,245	15,241
関連公共施設等	—	2,500	—	0	0
宅地造成	—	5,698	—	1,191	1,191
計	200,000	3,141,800	78,710	886,908	1,658,945
財形住宅	20,000	372,000	8,922	166,515	239,287
総合計	220,000	3,513,800	87,632	1,053,423	1,898,231
	平成 17 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	34,800	556,884	△144	△11,049	101,637
賃貸住宅	40,000	509,794	17,022	147,675	268,449
都市居住再生等	34,000	828,041	△1,778	△62,682	320,415
復旧改良	15,200	42,359	11,245	10,409	14,226
関連公共施設等	—	2,500	—	0	0
宅地造成	—	2,522	—	375	375
計	124,000	1,942,100	26,345	84,729	705,101
財形住宅	16,000	297,600	3,097	54,355	110,257
総合計	140,000	2,239,700	29,442	139,083	815,358

	平成 18 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
個人住宅	3,700	49,519	184	572	12,841
賃貸住宅	26,000	315,552	9,603	79,285	163,430
都市居住再生等	6,300	160,239	2,761	61,502	81,556
復旧改良	15,000	40,464	7,823	6,209	7,841
関連公共施設等	—	0	—	0	0
宅地造成	—	1,026	—	0	0
計	51,000	566,800	20,371	147,567	265,668
財形住宅	9,000	169,200	1,403	23,599	43,221
総合計	60,000	736,000	21,774	171,166	308,880
	平成 19 年度				
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等	100	5,000	1,905	25,912	16,808
賃貸住宅	20,000	174,000	22,857	212,550	123,805
財形住宅	3,000	56,000	281	3,540	19,966
個人住宅(経過措置分)	1,600	52,600	△3,457	△88,619	46,186
総合計	27,000	320,000	21,847	156,881	208,064

(注)1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

(注)2. 貸付契約実績とは、機構又は旧公庫が融資することを承認した実績をいいます。なお、個人住宅、都市居住再生等、個人住宅(経過措置分)の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるものです。

団体信用生命保険（共済）事業

（単位：件、百万円）

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	債務弁済委託契約		債務弁済委託契約		債務弁済委託契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	131,800	2,451,654	87,143	1,651,951	67,901	1,459,309
うちフラット35	191	4,622	8,136	189,995	42,109	958,165
団体信用生命共済	1,252	17,839	671	9,301	200	2,674
うちフラット35	—	—	—	—	—	—
計	133,052	2,469,493	87,814	1,661,251	68,101	1,461,983
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	債務弁済委託契約		債務弁済委託契約			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	47,059	995,597	38,449	852,639		
うちフラット35	40,513	872,240	35,331	789,104		
団体信用生命共済	47	569	42	746		
うちフラット35	—	—	32	635		
計	47,106	996,166	38,491	853,386		

イ 資金計画の実績

平成 19 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、2 兆 6, 107 億円を予定しましたが、実績は 1 兆 1, 161 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 7, 218 億円、財政融資資金借入金 9 億円、民間借入金 3, 177 億円及び買取債権回収金等 8 兆 4, 363 億円から借入金償還等 10 兆 4, 265 億円を控除した額を充てました。

また、証券化支援事業においては、優良住宅取得支援制度の実施のための出資金 500 億円、MBS の超過担保に係る ALM リスク対応のための出資金 160 億円、計 660 億円を一般会計から受け入れました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

項目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
支出	買取債権等	2, 886, 795	2, 006, 457	1, 740, 499	1, 258, 202	1, 116, 124
	借入金償還	7, 713, 941	6, 232, 213	6, 746, 849 (1, 600, 000)	6, 674, 189 (2, 000, 000)	6, 959, 707 (2, 700, 000)
	債券償還金	223, 852	261, 901	550, 945	703, 077	754, 294
	その他	3, 902, 977	3, 510, 722	4, 310, 493	3, 557, 934	2, 712, 547
	計	14, 727, 565	12, 011, 293	13, 348, 786	12, 193, 402	11, 542, 672
収入	一般会計出資金	—	—	10, 000	30, 000	66, 000
	産業投資出資金	—	—	45, 000	—	—
	買取債権等回収	9, 491, 340	7, 394, 061	7, 315, 364	5, 304, 188	4, 519, 376
	借入金	237, 955	253, 222	250, 901	233, 485	318, 572
	債券	727, 239	714, 984	2, 431, 970	2, 515, 508	2, 721, 811
	国庫補助金等	364, 400	404, 400	377, 200	331, 000	275, 050
	その他	3, 906, 631	3, 244, 626	2, 918, 351	3, 779, 221	3, 641, 863
計	14, 727, 565	12, 011, 293	13, 348, 786	12, 193, 402	11, 542, 672	

(注) 支出欄の借入金償還の ( ) 書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、機構法附則第7条第13項の規定に基づき、政府が平成17年3月31日までに公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成17年度は425, 688百万円、平成18年度は330, 866百万円、平成19年度は412, 719百万円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳 (単位：百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
財政融資資金借入金	—	—	2, 600	2, 100	900
民間借入金	237, 955	253, 222	248, 301	231, 385	317, 672
計	237, 955	253, 222	250, 901	233, 485	318, 572

国庫補助金等の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
政府補給金	348,600	359,225	321,900	288,000	227,700
政府交付金	15,800	45,175	55,300	43,000	47,300
国庫補助金	—	—	—	—	50
計	364,400	404,400	377,200	331,000	275,050

(注) 政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は機構法附則第 10 条の規定による旧公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 6 条第 1 項の規定により住宅市場整備等推進事業費補助金として一般会計から受け入れたものです。

ウ 買取債権等残高

平成 19 年度末における買取債権等残高は、42 兆 3,721 億円（うち、買取債権分 2 兆 7,817 億円）です。  
(単位：件、百万円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	208	5,007	8,857	204,570	53,596	1,191,408
個人住宅	4,028,977	51,304,199	3,661,478	45,691,442	3,269,944	39,579,462
賃貸住宅	26,869	4,649,151	27,187	4,491,708	26,531	4,226,397
都市居住再生等	55,417	1,601,171	73,515	1,958,968	80,839	2,023,629
復旧改良	257,187	1,587,057	230,463	1,417,412	211,447	1,260,956
関連公共施設等	5	1,859	3	1,111	1	478
宅地造成	124	178,773	94	148,607	75	128,788
財形住宅	116,425	1,272,510	122,991	1,390,138	122,175	1,370,891
年金譲受債権	—	—	—	—	—	—
計	4,485,212	60,599,727	4,124,588	55,303,956	3,764,608	49,782,009
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	件数	金額	件数	金額		
買取債権	96,558	2,047,436	133,912	2,781,729		
個人住宅	2,978,657	35,099,161	2,723,748	31,350,222		
賃貸住宅	26,495	4,102,670	26,507	3,957,839		
都市居住再生等	79,464	1,906,364	76,819	1,789,110		
復旧改良	195,918	1,133,147	175,886	1,016,642		
関連公共施設等	1	437	0	0		
宅地造成	53	104,830	38	82,297		
財形住宅	118,303	1,286,049	113,091	1,182,370		
年金譲受債権	0	0	47,801	211,878		
計	3,495,449	45,680,095	3,297,802	42,372,086		

エ 債務弁済委託契約残高等

(a) 債務弁済委託契約

平成 19 年度末における債務弁済委託契約残高は、33 兆 5,842 億円です。

年度末保有契約

(単位：件、百万円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	3,762,890	49,429,994	3,503,952	44,248,996	3,228,270	39,526,713
うちフラット35	—	—	8,318	192,945	50,199	1,124,884
団体信用生命共済	133,787	1,335,700	122,894	1,161,698	112,034	1,004,952
うちフラット35	—	—	—	—	—	—
計	3,896,677	50,765,693	3,626,846	45,410,694	3,340,304	40,531,666
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	2,999,287	35,949,483	2,786,464	32,802,434		
うちフラット35	89,855	1,912,462	123,338	2,570,937		
団体信用生命共済	102,480	884,753	93,494	781,761		
うちフラット35	—	—	32	632		
計	3,101,767	36,834,236	2,879,958	33,584,195		

(注) フラット35の年度末保有契約については、平成16年度より公表しているものであり、それ以前については公表しておりません。

(b) 債務弁済

(単位：件、百万円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	13,582	140,059	13,283	133,763	13,490	130,835
受取保険（共済）金	13,582	139,093	13,283	131,010	13,490	127,796
うち受取保険金	13,006	134,148	12,715	126,410	12,898	123,322
うち受取共済金	576	4,945	568	4,599	592	4,474
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団信弁済履行額	12,819	119,259	12,728	118,506		
受取保険（共済）金	12,819	116,505	12,728	117,168		
うち受取保険金	12,243	112,527	12,169	112,848		
うち受取共済金	576	3,978	559	4,320		

オ 保証業務

(a) 保証債務の異動

旧協会から承継した平成 19 年度末における期末保証債務残高は、9,235 億円です。

なお、機構の開始時貸借対照表における保証債務残高は、1 兆 2,649 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	4,917,725	60,823,048	4,518,149	54,920,648	4,154,977	49,753,112
保証委託契約	138,014	2,550,642	81,825	1,504,762	24,084	477,981
保証債務の減少	537,590	8,453,042	444,997	6,672,297	430,539	6,612,547
うち保証債務履行	19,762	239,479	19,627	242,383	16,021	205,120
期末保証債務残高	4,518,149	54,920,648	4,154,977	49,753,112	3,748,522	43,618,546
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首保証債務残高	3,748,522	43,618,546	228,433	1,264,925		
保証委託契約	2,797	60,380	1	30		
保証債務の減少	320,555	4,848,902	65,986	341,453		
うち保証債務履行	8,185	95,411	2,668	16,738		
期末保証債務残高	3,430,764	38,830,025	162,448	923,503		

(b) 求償権の異動

平成 19 年度末における期末求償権残高は、2,597 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	53,404	543,744	57,321	566,800	61,967	607,927
期中保証債務履行	19,762	239,479	19,627	242,383	16,021	205,120
期中求償権回収	2,577	104,782	2,373	89,229	2,478	96,014
期中求償権償却	13,268	111,641	12,608	112,026	29,102	246,784
うち債務免除	1	5	27	155	63	363
期末求償権残高	57,321	566,800	61,967	607,927	46,408	470,279
	平成 18 年度		平成 19 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首求償権残高	46,408	470,279	35,830	310,061		
期中保証債務履行	8,185	95,411	2,668	16,738		
期中求償権回収	3,080	128,108	1,507	47,099		
期中求償権償却	15,683	127,521	2,844	20,026		
うち債務免除	70	424	0	0		
期末求償権残高	35,830	310,061	34,147	259,674		



カ 受託業務

(a) 独立行政法人雇用・能力開発機構からの受託業務

独立行政法人雇用・能力開発機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人雇用・能力開発機構労働者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
15年度	—	—	—	457	23,614
16年度	—	—	—	399	18,644
17年度	—	—	—	346	15,755
18年度	—	—	—	296	13,326
19年度	—	—	—	261	11,420

独立行政法人雇用・能力開発機構財形住宅 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	平成15年度	11,000	0	0	1,056	11,890
	平成16年度	500	0	0	489	2,018
	平成17年度	240	0	0	444	1,598
	平成18年度	240	0	0	335	1,261
	平成19年度	0	0	0	300	1,049
転貸	平成15年度	260,500	7,056	152,709	60,084	772,759
	平成16年度	190,400	5,773	128,148	62,930	829,470
	平成17年度	190,300	3,914	88,653	64,166	853,232
	平成18年度	170,250	3,722	83,487	64,629	857,222
	平成19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
共同住宅	平成15年度	20,000	0	0	0	0
	平成16年度	100	0	0	0	0
	平成17年度	100	0	0	0	0
	平成18年度	100	0	0	0	0
	平成19年度	0	0	0	0	0

(b) 独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成15年度	19,400	1,715	13,662	257,684	1,206,672
平成16年度	18,400	510	4,494	234,214	1,065,487
平成17年度	—	△1	△6	210,108	922,812
平成18年度	—	0	0	191,563	819,637
平成19年度	—	0	0	127,952	520,623

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っておりません。

## (2) 損益の状況

平成19年度における損益の状況は、次表のとおりです。  
(単位：百万円)

経常収益	1,558,530
資金運用収益	1,349,430
保険引受収益	122,837
役務取引等収益	3,527
政府補給金収益	82,167
補助金等収益	50
その他業務収益	192
その他経常収益	326
経常費用	1,736,671
資金調達費用	1,363,315
保険引受費用	137,944
役務取引等費用	22,044
その他業務費用	8,921
営業経費	30,444
その他経常費用	174,003
特別利益	6,515
特別損失	64
当期純損失	△171,690
目的積立金取崩額	14,790
当期総損失	△156,901

## (3) 主要勘定

平成19年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

### ア 買取債権等

平成19年度末の買取債権等残高は、42兆3,721億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額1兆2,940億円、回収額4兆5,304億円（うち任意繰上償還額は、2兆5,053億円）、買取債権等償却額716億円です。

### イ 資本金

平成19年度は、優良住宅取得支援制度の実施のための出資金500億円、MBSの超過担保に係るALMリスク対応のための出資金160億円、計660億円を受け入れました。

これにより、平成19年度末の資本金残高は、3,197億円であり、その内訳は一般会計出資金2,202億円、産業投資出資金545億円、金利変動準備基金450億円です。

### ウ 長期借入金

平成19年度は、財政融資資金から9億円、民間から2,112億円を借り入れました。また、財政融資資金へ6兆6,625億円、旧簡易生命保険資金へ658億円、民間へ2,314億円を償還したため、平成19年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金32兆3,728億円、旧簡易生命保険資金借入金891億円、民間借入金2,112億円、合計32兆6,731億円となりました。

## エ 債券

平成 19 年度は、住宅金融支援機構債券を 2 兆 4,753 億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を 1,415 億円、住宅金融支援機構住宅地債券を 1,091 億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を 4,661 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を 2,245 億円、住宅金融支援機構住宅地債券を 688 億円償還したので、平成 19 年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券 7 兆 7,852 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券 9,514 億円、住宅金融支援機構住宅地債券 7,944 億円、合計 9 兆 5,310 億円となりました。

### (4) 平成 19 年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、自己資産査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット 3 5（買取型）や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成 10 年 10 月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約 57% を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

なお、貸出条件緩和債権は平成 17 年度まで増加していましたが、平成 18 年度以降は減少に転じました。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

（単位：億円、％）

区分	旧公庫分	旧協会分	合計
破綻先債権額 (A)	2,582	432	3,014
延滞債権額 (B)	9,170	2,165	11,335
3 か月以上延滞債権額 (C)	894	0	894
小計(D) = (A) + (B) + (C)	12,646	2,597	15,243
比 率 (D)/(G) × 100	2.98	100	3.58
貸出条件緩和債権額 (E)	20,443	0	20,443
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	33,089	2,597	35,686
比 率 (F)/(G) × 100	7.81	100	8.37
総貸付金残高 (G)	423,721	2,597	426,318

(注) 1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

(注) 2. 当機構は、平成 19 年度に独立行政法人に移行するに際し、旧協会の業務を承継しました。そのため、今回の開示から、旧公庫分（独立行政法人移行後に取得した債権を含みます。）と併せて、旧協会から承継した求償債権及び旧協会から承継した保証債務に基づき取得した求償債権を「旧協会分」欄に計上しています。

(補足) 1. 破綻先債権額(A)

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。

2. 延滞債権額(B)

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。

3. 3か月以上延滞債権額(C)

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

4. 貸出条件緩和債権額(E)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で2,986億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

## 2. 対処すべき課題

- ① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

### 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日

国土交通省

住宅金融公庫

#### I 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

#### II 業務の改善

##### 1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット35」のPR、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るPR活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

## 2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてMBS化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達償還期間等の整合性を確保すること等により、ALM（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成17年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

## 3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

# III 業務運営の効率化

## 1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

## 2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成18年度末までに、平成16年度の水準に比べて、常勤職員数について4%以上、一般管理費については6%以上先行的に削減する。

また、平成18年度までに職員の本俸を平均6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成19～23年度を想定）中に、常勤職員数については10%以上、一般管理費については15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

### 3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

## IV 財務内容の改善

### 1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財)公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせず早期に処理する。

- ・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
- ・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
- ・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
- ・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む）。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

### 2 資金調達コスト等の低減

投資家に対して MBS に関する広報活動を積極的に展開するほか、MBS の信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示により MBS の投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

### 3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

## V 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

## ② 経営理念・経営方針について

### (1) 経営理念

私たちは、  
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、  
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、  
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、  
我が国の住生活の向上に貢献します。

### (2) 経営方針

#### ア 住宅金融支援機構の目指すもの

##### (住宅金融支援機構の使命)

- ・ 証券化支援業務(フラット35)等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

##### (自立的経営の確立)

- ・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット35に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとするにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

##### (コンプライアンスと社会的責任の実践)

- ・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

#### イ 住宅金融支援機構の経営方針

##### (a) 改革の基本コンセプト

###### (生産性の向上)

- ・ BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。
- ・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

###### (顧客価値の創造)

- ・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー(住宅事業者)、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

###### (企業文化の変革)

- ・ 一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

##### (b) 業務の戦略的实施

###### (証券化支援業務)

- ・ フラット35に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等によ



り、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。

- ・ 市場関係者との連携を図り、MBS市場の発展に努めるとともに、MBSの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

(審査・管理回収業務)

- ・ 与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

(併せて行う政策的業務)

- ・ 顧客に対して住宅に関する幅広い有益な情報を積極的に提供することにより住宅に関する安心を得られるよう、これまで培ってきたノウハウを十分に活かして情報提供業務を推進する。
- ・ 住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

#### (c) 経営管理の充実・強化

(経営管理体制の整備)

- ・ 自主的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはPLAN・DO・CHECK・ACTIONをはじめとした経営管理を実現する。

(経営資源の戦略的配分)

- ・ 各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

(リスクの的確な管理)

- ・ 経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

#### (d) 人事制度改革

(人材の育成)

- ・ 改革の基本コンセプト(生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革)を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人ひとり自己研鑽に取り組む。

(能力・成果の重視)

- ・ 一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。
- ・ 職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

### ③ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第29条第1項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標を指示され、通則法第30条第1項の規定に基づき、主務大臣から指示を受けた中期目標を達成するために、中期計画を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第 31 条第 1 項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出ています。

中期目標、中期計画及び年度計画については本発行情報説明書 216～242 ページをご参照ください。

④ 独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）

「経済財政改革の基本方針 2007」において、機構を含む 101 の独立行政法人について「独立行政法人整理合理化計画」を策定することが平成 19 年 6 月 19 日に閣議決定されました。これを受けて、平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

同計画における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人整理合理化計画（機構関連部分のみ抜粋）

住宅金融支援機構	事務及び事業の見直し
	<p><b>【証券化支援業務】</b></p> <p>○住宅金融支援機構が提供する証券化支援ローンに関しては、業務運営の効率化による調達コストの低減及び標準的な指標銘柄たる機構MBSの継続的・安定的発行を通じ証券化市場の育成・拡大に引き続き努める一方で、民間金融機関のリスク評価、負担能力を育成し、将来的な金利変動による国民経済的コストを縮小する観点から、保証型スキームに関し、オリジネーターである民間金融機関の利用者に対する審査的確性を確保しつつ活用を促す方策等の検討を行う。</p> <p>また、8,000万円を超える融資等、融資選別の防止に伴う費用の吸収や住宅政策目的の達成のために推進する必要があるとは認められない融資の証券化については、対象としないこととする。</p>
	組織の見直し
	<p><b>【法人形態の見直し】</b></p> <p>○住宅金融支援機構は、一般個人向け直接融資から撤退するなど民間金融機関の支援・補完に徹しているが、今後、更に、環境対応住宅政策の推進、住宅の耐震化、高齢者・子育て世帯等の社会政策的な配慮などの新たな住宅政策の方向性を踏まえ、特殊会社化を含め機構の在り方を検討し、2年後に結論を得ることとする。</p> <p><b>【支部・事業所等の見直し】</b></p> <p>○市場動向や国民ニーズ、証券化支援業務の普及状況等を踏まえつつ、業務の一層の効率化の観点から、支店の機能を含めた組織の在り方について、機動的に見直しを実施する。</p> <p>○一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応し、関係部局を縮小するとともに、証券化支援業務を主要業務とした組織の重点化を行う。</p> <p>○業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、平成23年度末までに常勤職員数を平成19年度に比べ10%以上削減する。</p>

運営の効率化及び自律化
<p><b>【保有資産の見直し】</b></p> <p>○北海道支店北5条宿舎（1号）ほか2件の宿舎については、平成19年度中に処分する。</p> <p>○本店本町ほか57件の宿舎について、平成19年度中に宿舎整理計画を策定し、平成20年度以降、計画に基づき不要宿舎を売却する。</p> <p>○公庫総合運動場については、株式会社日本政策金融公庫が設立される平成20年10月に向け、共有他法人との協議を行い、処分について検討する。</p>

⑤ 平成20年度事業計画の概要（平成20年3月31日策定）

(1) 証券化支援事業

ア 優良住宅取得支援制度の実施

優良住宅取得支援制度を実施するため、一般会計からの出資金500億円を受け入れます。

また、対象となる住宅として、現行の省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性のうちいずれか2つ以上の性能に優れた住宅を制度への適合要件とします。

イ 証券化支援事業(買取型)の超過担保部分にかかる出資

証券化支援事業(買取型)の超過担保部分に関し、S B(満期一括償還債)等により調達することに伴うALMリスクに対応するため、一般会計からの出資金160億円を受け入れます。

ウ 住み替え先住宅の取得に係る資金調達の支援

財団法人高齢者住宅財団による保証の適切な裏付けを有する住宅借上制度の利用者を対象として、住み替え先住宅を取得する場合について、当該住み替え先住宅の取得費用に係る住宅ローン債権の買取要件(完済時年齢、申込時年齢及び総返済負担率基準)を緩和します。

また、上記住宅借上制度を利用する場合は、借上対象の住宅が一定の耐震性を有する必要がありますが、当該住宅借上制度を利用するために住宅資金融通事業による耐震改修リフォーム融資を利用することを可能とします。

(2) 住宅資金融通事業

ア 住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を行う特例措置の適用期限を、平成20年度末まで延長します。

イ 災害復興住宅融資にかかる財政融資資金借入金

災害復興住宅融資にかかる財政融資資金借入金の計画額として300億円を計上します。

ウ リフォーム資金の調達支援

リフォーム資金に係る高齢者向け返済特例制度の融資対象(現行:戸建て住宅に係るバリアフリーリフォーム又は耐震改修)に、マンション専有部分に係るバリアフリーリフォーム等及びマンション共用部分改良工事を追加するほか、融資限度額を500万円から1,000万円に引き上げます。

エ 高齢者による合理的土地利用建築物の取得に係る資金調達の支援

合理的土地利用建築物融資に係る高齢者向け返済特例制度の融資対象（現行：合理的土地利用建築物（マンション建替・共同建替）を取得する者（従前居住者に限定））を、合理的土地利用建築物（マンション建替・共同建替・有効空地確保・地区計画等適合・協調建替）を取得する者（従前居住者以外の者も対象）とするほか、融資率を8割から10割に引き上げます（融資限度額は1,000万円に据え置き）。

(3) 事業計画・国費等

ア 事業計画

	平成20年度計画	平成19年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	2.2兆円	2.2兆円	0.0%
住宅資金融通事業	0.4兆円	0.3兆円	23.4%
合計	2.6兆円	2.5兆円	3.0%

		平成20年度計画	平成19年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.2兆円	0.2兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業（保険価額の総額）		0.3兆円	0.3兆円

(注) 事業計画については、証券化支援事業における買取実績の市場金利等の動向により変動する可能性があります。

イ 国費

	平成20年度計画	平成19年度計画	対前年度増加率
補給金	1,185億円	2,277億円	△48.0%
交付金	865億円	473億円	82.9%
一般会計出資金	660億円	660億円	0.0%
合計	2,710億円	3,410億円	△20.5%

(注)1. 補給金とは、過去の融資利用者からの任意繰上返済に起因する逆ぎやの発生等による収支差を補填するものです。

2. 交付金とは、過去に補給金として手当されるべき額で、法律に基づき後年度に繰り延べられたものを補填するものです。

3. 一般会計出資金660億円のうち、500億円は証券化支援事業における優良住宅取得支援制度に係るもの、160億円はMBSの超過担保部分に係るALMリスク対応に係るものです。

ウ 財投機関債の発行

平成19年度計画 3兆8,839億円(月次債 21,444億円、S種債 14,000億円、SB 3,395億円)

平成20年度計画 3兆2,874億円(月次債 20,266億円、S種債 9,000億円、SB 3,608億円)

(注)1. 平成19年度計画について、当初計画では3兆6,839億円(S種債12,000億円)であったところ、平成19年度の途中でS種債を2,000億円増額し、3兆8,839億円(S種債14,000億円)としました。

2. 平成20年度計画について、実際の発行額は、証券化支援事業における買取実績・市場金利の動向により変動する可能性があります。

### 3. 事業等のリスク

機構は、機構として管理する必要があるリスクを次のとおり定義しております。これらのリスクは、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的なさまざまなリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

#### ① 信用リスク

信用リスクとは、与信先の信用力悪化等に伴い、貸付債権等の資産の価値が減少又は消失することにより損失を被るリスクをいいます。

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況による影響を受ける可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

#### ② 保証リスク

保証リスクとは、保証の対象である債権又は債券等における事故の発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行された債券等に係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。証券化支援業務（保証型）では、金融機関等は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとして債券等を発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちに債券等に係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。

機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

#### ③ 保険引受リスク

保険引受リスクとは、住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払いを行う住宅融資保険の引受けを行っています。

機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権の全体又はその構成のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの適切な把握並びに管理に努めています。

#### ④ 市場リスク

市場リスクとは、金利等の様々なリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被るリスクをいいます。機構においては、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等があります。

##### (1) 期限前償還リスク

期限前償還リスクとは、金利の低下等に伴い貸付金に係る期限前償還額が増加し、予想していた利息収入を逸失することにより期間損益が悪化するリスクをいいます。機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、当該住宅ローン債権については期限前償還が可能とされていますので、金利の低下等に伴い住宅ローンの債務者が期限前に償還を行うことが増加することにより損失を被る可能性があります。当機構では、期限前償還モデルを活用することにより期限前償還を推計し、証券化や多様な年限による債券発行等によりALM（資産・負債総合管理）を実施しています。

##### (2) 再調達リスク

再調達リスクとは、資金の再調達が必要となる場合において、調達金利の上昇に伴い支払利息が増加することにより期間損益が悪化するリスクをいいます。機構は、業務の運営に当たり借入により資金の再調達を行うことがありますので、金利の上昇により損失を被る可能性があります。機構では、定期的にデュレーション等のリスク指標のモニタリングを行っています。

##### (3) パイプラインリスク

パイプラインリスクとは、住宅ローン債権の買取りから債券発行までの期間に金利が変動すること等により期間損益が変動するリスクをいいます。機構は、証券化支援業務（買取型）を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には、損失を被る可能性があります。機構では、証券化支援業務において、リスクのヘッジ目的に限定した上で、金利スワップ取引を実施しています。

#### ⑤ 運用先等信用リスク

運用先等信用リスクとは、余裕金の運用等に関して、その運用先等の財務状況の悪化等に伴い、資産の価値が減少又は消失することにより損失を被るリスクです。機構では、余裕金については、国債、地方債、政府保証債等により安全な運用となるよう努めています。また、金利スワップ取引に伴う取引相手先については、取引相手先ごとに取引時価の把握を行っています。

#### ⑥ 流動性リスク

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金繰りがつかなくなること又は資金を確保するために通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引が行えなくなること又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。機構の財務内容の悪化等による資金繰りの状況の悪化や、わが国の経済状況の変化に限らず外国の市場の混乱の余波を受けた市場の混乱により、予定していた債券の発行ができないなどの事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、証券化支援業務（買取型）において、超過担保部分を除き、住宅ローン債権の買取原資をMBS（資産担保証券）により資金調達するなど資金調達方法の多様化を図っており、また、余裕金の運用に当たっても十分な資金流動性の確保に努めています。

## ⑦ オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは情報システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。機構では、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク及び法務リスクに分類しています。

### (1) 事務リスク

事務リスクとは、役職員が、正確な事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。機構の役職員による事務遂行の過程で、役職員が事務に関する内部規定等に定められた事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務過誤等の情報の収集・分析・再発防止への取組み等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

### (2) システムリスク

システムリスクとは、情報システムのダウン、誤作動、不備、不正使用等により損失を被るリスクをいいます。機構において、コンピュータシステムは業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っておりますので、かかる情報システムのダウン等が生じた場合、コンピュータシステムを用いた業務が著しく阻害されることにより、損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

### (3) 法務リスク

法務リスクとは、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被るリスクをいいます。機構では、内部規定や契約書の作成、広告の掲出などを行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。

## 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 6. 財政状態及び経営成績の分析

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたしました。以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

### ① 経営成績の変動

(単位：百万円)

年度	平成19年度
経常収益	1,558,530
資金運用収益	1,349,430
保険引受収益	122,837
役務取引等収益	3,527
政府補給金収益	82,167
補助金等収益	50
その他業務収益	192
その他経常収益	326
経常費用	1,736,671
資金調達費用	1,363,315
保険引受費用	137,944
役務取引等費用	22,044
その他業務費用	8,921
営業経費	30,444
その他経常費用	174,003
特別利益	6,515
特別損失	64
当期純損益	△171,690
目的積立金取崩額	14,790
当期総損益	△156,901

経常収益は、1,558,530百万円となっており、うち86.6%を買取債権利息及び貸付金利息等の資金運用収益が、7.9%を団信特約料等の保険引受収益が、5.3%を政府補給金収益が占めております。経常費用は、1,736,671百万円となっており、うち78.5%を借入金利息及び債券利息等の資金調達費用が、10.0%を貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が、7.9%を団信支払保険料等の保険引受費用が占めております。

上記経常損益の状況及び特別利益として保証料返還引当金戻入額等6,515百万円、特別損失として固定資産処分損64百万円、さらに目的積立金取崩額14,790百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損失は156,901百万円となっております。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第5 経理の状況」をご参照ください。



② 財政状態について

(単位：百万円)

年度	法人設立時	平成 19 年度
買取債権	2,047,436	2,781,729
貸付金	43,632,658	39,378,480
貸倒引当金	△998,245	△1,080,642
その他	4,624,864	3,121,366
資産合計	49,306,713	44,200,933
借入金	39,420,708	32,779,573
債券	7,564,532	9,504,609
その他	2,037,507	1,738,475
負債計	49,022,747	44,022,657
資本金	253,700	319,700
利益剰余金（繰越欠損金）	30,266	△141,424
純資産計	283,966	178,276
負債・純資産合計	49,306,713	44,200,933

資産合計は、平成19年度末現在で44,200,933百万円と法人設立時比5,105,780百万円減となっております。これは、貸付金の減少4,254,179百万円（9.7%減）が主な要因であります。

負債合計は、平成19年度末現在で44,022,657百万円と、法人設立時比5,000,090百万円減少となっております。これは、借入金の減少6,641,135百万円（16.8%減）が主な要因であります。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第5 経理の状況」をご参照ください。

### 第3 設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

#### 1. 設備投資等の概要

平成19年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本・支店等	東京都文京区等	本店ビル中央監視装置等	平成20年3月等	154

また、平成19年度において除却した設備等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	処分時期	除却額
本・支店等	北海道札幌市等	宿舍	平成20年12月等	172

#### 2. 主要な設備の状況

平成19年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(単位：㎡、百万円)

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	59,868	22,747	16,256	474	39,477

(注) 動産には、機械器具備品を含みます。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成20年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	支出予定額
本・支店等	東京都文京区等	電話交換機等	100

## 第4 発行者の状況

### 1. 資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成20年度計画を記載しています。

なお、機構法第6条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

(単位：百万円)

年度	資本金	
	受入額	期末残高
平成15年度	-	168,700
平成16年度	-	168,700
平成17年度	55,000	223,700
平成18年度	30,000	253,700
平成19年度	66,000	319,700
平成20年度(計画)	66,000	385,700

## 2. 役員 の 状 況

平成 20 年 8 月 1 日における役員数は 10 人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定 数	1 人	1 人	5 人	3 人	
法定任期	4 年	4 年	2 年	2 年	再任可能

(平成 20 年 8 月 1 日現在)

職 名	氏 名	経 歴	任 期
理 事 長	島田 精一 (昭和12年10月21日生)	昭36年3月 東京大学法学部卒業 昭36年4月 三井物産(株)入社 平12年6月 同社代表取締役副社長CIO 平13年6月 日本ユニシス(株)代表取締役社長CEO 平17年6月 同社相談役 平17年8月 住宅金融公庫総裁 平19年4月 当機構理事長	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日
副 理 事 長	三井 康壽 (昭和14年6月17日生)	昭38年3月 東京大学法学部卒業 昭38年4月 建設省入省 平7年6月 国土事務次官 平8年7月 国土庁顧問 平9年9月 地域振興整備公団副総裁 平12年6月 (財)建設経済研究所理事長 平17年8月 住宅金融公庫副総裁 平19年4月 当機構副理事長	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日
理 事	小神 正志 (昭和24年7月23日生)	昭48年3月 京都大学法学部卒業 昭48年4月 建設省入省 平17年7月 国土交通省国土計画局長 平18年8月 (財)住宅金融普及協会会長 平19年7月 当機構理事	平成19年7月17日 ～平成21年3月31日
理 事	金森 章宣 (昭和24年12月22日生)	昭49年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭49年4月 住宅金融公庫入庫 平17年7月 住宅金融公庫総務部長 平18年4月 住宅金融公庫理事 平19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理 事	中川 隆 (昭和25年10月17日生)	昭49年3月 一橋大学経済学部卒業 昭49年4月 (株)富士銀行入行 平14年11月 (株)みずほ銀行人事部付審議役 平16年4月 みずほ証券(株)理事 平16年6月 東京不動産管理(株) 代表取締役常務取締役営業本部長 平19年4月 当機構理事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
理 事	合田 純一 (昭和30年5月6日生)	昭53年3月 東京大学工学部卒業 昭53年4月 建設省入省 平19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平20年4月 当機構理事	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日
理 事	阿部 勝次 (昭和27年8月25日生)	昭51年3月 早稲田大学法学部卒業 昭51年4月 住宅金融公庫入庫 平19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構九州支店長 平20年4月 当機構理事	平成20年4月1日 ～平成21年3月31日
監 事	野口 隆也 (昭和19年12月12日生)	昭43年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭43年4月 松下電器産業(株)入社 平16年6月 同社審議役 平16年8月 住宅金融公庫監事 平19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
監 事	山田 孝夫 (昭和24年5月29日生)	昭48年3月 京都大学法学部卒業 昭48年4月 大蔵省入省 平11年7月 横浜税関長 平13年7月 自動車安全運転センター理事 平19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日
監 事	岩也 千賀彦 (昭和26年6月15日生)	昭50年3月 早稲田大学法学部卒業 昭50年4月 住宅金融公庫入庫 平18年4月 住宅金融公庫債権管理部長 平19年4月 当機構監事	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日

### 3. コーポレート・ガバナンスの状況

#### ① 国による監督等

##### (1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

##### (2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 3 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命にかかる役員を解任することができるかとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、もしくは解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

##### (3) 業務運営について

###### ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

###### イ 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、機構の業務の実績に関する評価等を行うため、機構を所管する国土交通省及び財務省に独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」といいます。）が設置されています。

###### ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」といいます。)を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

また、主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

###### エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」といいます。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

###### オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

###### カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けなければならないとされています。なお、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構及び「総

務省組織令」(平成12年政令第246号)で定める「政策評価・独立行政法人評価委員会」(以下「審議会」といいます。)に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知内容は公表しなければならないとされています。

機構は、通則法第33条により、中期目標の期間の終了後3月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。また、通則法第34条により、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならないとされています。評価委員会は当該評価を行ったときは、遅滞なく機構及び審議会に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときには機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができるかとされています。また、通知内容は公表しなければならないとされています。

通則法第35条第3項により、審議会は、機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるかとされています。また、通則法第35条第1項及び第2項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間終了時において、評価委員会の意見を聴いたうえで、機構の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされています。

## ② 財務面の関与

### (1) 財務諸表等

通則法第38条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

また、主務大臣は財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (2) 会計監査人の監査

通則法第39条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、同法第40条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

### (3) 長期借入金及び債券

機構法第19条第1項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるかとされています。なお、同条第4項により、主務大臣は認可をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

### (4) 補給金等

補給金は、既往債権に係る調達金利と貸付金利の金利差等の経費及び保証協会事業承継に伴い発生した既往債権管理勘定における貸付金償却及び返還保証料に対して国から受け入れているもので、機構に対する国からの補給金の交付は、法律により予め定められているものではなく、毎年度予算措置により行われています。

既往債権については、機構法附則第7条第5項に特別の勘定を設けて整理しなければならないと規定されており、国土交通省と旧公庫が平成17年7月6日に発表した「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫

の業務の改善・効率化等について(経営改善計画)」により、当該既往債権に係る補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間中に所要額を全て措置し、廃止することとされています。

また、機構は、国から交付金を受け入れています。

機構は、機構法附則第9条により、旧公庫の権利及び義務を承継した際に旧公庫法附則第15項の規定により同項の特別損失として整理されていた金額に相当する金額を特別損失として整理するものとされており、交付金は、当該特別損失を埋めるため、平成19年度から平成23年度までの間において、予算の範囲内で国から受け入れることを予定しているものです。

### ③ 機構の内部管理態勢

#### (1) コンプライアンス態勢

機構では、通則法第19条第4項に基づき、監事が業務を監査しているほか、他のセクションから独立した監査部が、本店及び支店に対して、定期的に実地監査を行い、法令、規則等に則った公正かつ適切な業務運営が確保されるよう努めております。

また、政策金融機関としての基本的使命と社会的責任を認識し、高い倫理観と見識を持って業務に取り組んでいくため、単なる法令遵守にとどまらず、企業倫理をも包含する「コンプライアンス」を経営の重要課題と位置付け、積極的に取組を行っています。

##### ア コンプライアンス態勢の整備

コンプライアンスを確実に実践するため、役員及び関係部室長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要な事項について審議することとしています。

また、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

##### イ コンプライアンス意識の醸成

機構におけるコンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めています。

また、遵守すべき法令、ルール、社会的要請を整理したコンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配付するとともに、コンプライアンスに関する年度毎の実践計画としてコンプライアンスプログラムを定め、全役職員を対象として教育・研修を定期的実施するなど、コンプライアンスの啓発と定着に努めています。

#### (2) リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持して国民の皆様からのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

##### ア リスク管理への取組み

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査など基本的な体系を定めた「リスク管理規程」、各リスクの具体的な管理手法などを定めた「リスク管理に係る実施要領」を制定しています。これらの規定の中で、リスクごとにその特性を踏まえた管理を実施するとともに、各リスクを当機構の業務・特性を踏まえ、総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

##### イ リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用

リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢の大きな変化等があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定めるなど必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理については、「ALM リスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

#### ④ 役員の給与及び退職手当の支給の基準

##### (1) 基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」という。）は、通則法第62条の規定により次のとおりとすることとされています。

ア 役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ 役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、機構の実績及び機構の中期計画における人件費の見積りその他の事情を考慮して定めなければならない。

##### (2) 役員の給与等（平成20年4月1日現在）

##### ア 給与

給与の種類	支給基準等												
(a) 俸給	月額（*）により支給  （*）俸給月額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>理事長代理</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>		月額（単位：千円）	理事長	1,141	副理事長	979	理事長代理	935	理事	847	監事	766
	月額（単位：千円）												
理事長	1,141												
副理事長	979												
理事長代理	935												
理事	847												
監事	766												
(b) 特別地域手当	東京都特別区に在勤する役員 俸給月額×0.14												
(c) 通勤手当	一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第1項及び第2項の規定に準じて支給												
(d) 期末手当	{俸給月額×1.25+特別地域手当月額+（俸給月額+特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*） （*）平成19年度における支給率の実績は3.35ヶ月です。												

##### イ 退職手当

退職日における俸給月額×0.125×業績勘案率（\*）×在職期間（月数）

（\*）国土交通省及び財務省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決する率



## 第5 経理の状況

機構は平成19年4月1日に成立し、その最初の事業年度は平成20年3月31日に終了いたしました。以下、本「第5 経理の状況」は機構の経理の状況に関して記載しております。

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第38条第3号及び通則法第37条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

また、機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3月以内に、監事及び会計監査人の意見を付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

また、参考として旧公庫及び旧協会の経理の状況に関して記載しております。

このうち旧公庫の財務諸表は、旧公庫法、公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号。以下「予決法」といいます。）、関連政省令及び告示に基づき、特殊法人等会計処理基準に準拠して作成し、機構の監事による監査を受けた上で、財務大臣の承認を受けたものです。また、旧協会の計算書類は、公益法人会計基準（昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定）に準拠して作成し、旧協会又は機構の監事及び独立監査人による監査を受けたものです。

上記財務諸表等に加え、旧公庫の行政コスト計算財務書類を記載しています。行政コスト計算財務書類に含まれる民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書等の財務諸表は、特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針に従い、旧公庫が民間企業として活動を行っているとは仮定して企業会計原則に準拠した会計処理に則って作成されたものです。

旧公庫の財務諸表及び行政コスト計算財務書類、旧協会の計算書類は、いずれも旧証券取引法（昭和23年法律第25号。）第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

なお、予決法において中間決算制度が採用されていないため、旧公庫では中間財務諸表は作成していません。

1. 財務諸表等

機構の平成19年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財政第372号  
国住民支第87号

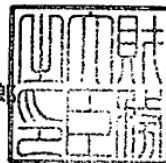
承認書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

平成20年6月27日付け住機財発第129号(決)をもって承認申請のあった平成19事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成20年 7月31日

財務大臣 額賀 福志郎



国土交通大臣 冬柴 鐵三



(2) 監事の監査意見書

独立行政法人住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書及び法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受け、並びに会計監査人から監査の方法及び結果について報告及び説明を受け、検討を加えた。

2 監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

なお、執行に携わる役員の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは独立行政法人住宅金融支援機構業務方法書に違反する重大な事実は認められない。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成19年11月19日公表）に準拠して作成されており、機構の平成20年3月31日現在の財政状態並びに平成19年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成19年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人であるあずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成20年6月26日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 野口 隆也



監事 山田 孝夫



監事 岩也千賀彦



## 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 26 日

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 島田 精 一 殿


あずさ監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

内山英世  
吾香 裕  
柳澤 秀樹



当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第 1 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち法人設立時以前の会計に関する部分は、当監査法人の監査を受けていない財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 1 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## (4) 財務諸表

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	290,269,440,356	借入金	32,779,573,000,000
現金	1,031,542	財政融資資金借入金	32,372,760,000,000
預け金	43,442,894,372	旧簡易生命保険資金借入金	89,141,000,000
代理店預託金	246,825,514,442	民間借入金	317,672,000,000
買現先勘定	11,390,954,385	債券	9,504,608,679,241
有価証券	665,198,726,159	政府保証債券	711,600,000,000
国債	180,859,784,340	貸付債権担保債券	6,801,308,209,000
地方債	19,687,943,110	一般担保債券	259,500,000,000
政府保証債	45,517,813,002	財形住宅債券	951,400,000,000
社債	148,717,035,707	住宅宅地債券	807,196,400,000
株式	16,150,000	債券発行差額(△)	△ 26,395,929,759
譲渡性預金	270,400,000,000	保険契約準備金	18,733,170,360
買取債権	2,781,728,949,416	支払備金	2,019,386,940
貸付金	39,378,479,906,762	責任準備金	16,713,783,420
手形貸付	114,765,637,150	預り補助金等	66,724,311,896
証書貸付	39,263,714,269,612	その他負債	593,851,801,691
その他資産	729,498,082,964	未払費用	272,632,644,132
求償債権	259,673,501,680	前受収益	54,811,642,973
年金譲受債権	211,877,600,641	金融派生商品	114,052,562,553
未収収益	106,160,933,927	繰延金融派生商品利益	11,255,705,220
金融派生商品	107,991,981,311	未払買取代金	128,911,800,000
繰延金融派生商品損失	17,810,478,348	その他の負債	12,187,446,813
未収保険料	867,601,590	賞与引当金	750,845,195
その他の資産	25,115,985,467	退職給付引当金	24,114,916,860
有形固定資産	38,531,923,233	保証料返還引当金	82,739,439,400
建物	16,256,229,442	保証債務	951,560,607,205
減価償却累計額(△)	△ 864,628,299		
土地	22,746,650,000	負債の部合計	44,022,656,771,848
その他の有形固定資産	511,013,658		
減価償却累計額(△)	△ 117,341,568	(純資産の部)	
未収財源措置予定額	300,091,291,696	資本金	319,700,000,000
特別損失金	134,825,000,000	政府出資金	319,700,000,000
保証債務見返	951,560,607,205	繰越欠損金	△ 141,423,779,683
貸倒引当金(△)	△ 1,080,641,890,011		
		純資産の部合計	178,276,220,317
資産の部合計	44,200,932,992,165	負債の部及び純資産の部合計	44,200,932,992,165

# 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,558,529,728,507
資金運用収益	1,349,430,155,193
買取債権利息	65,408,450,727
貸付金利息	1,268,488,604,686
求償債権損害金等	1,154,786,728
年金譲受債権利息	3,848,364,930
有価証券利息配当金	9,568,249,107
買現先利息	888,876,746
預け金利息	72,822,269
保険引受収益	122,836,924,456
正味収入保険料	2,297,217,614
支払備金戻入額	414,784,734
団信特約料	104,957,185,181
団信受取保険金	4,872,399,944
団信配当金	10,295,336,983
役務取引等収益	3,527,444,197
保証料	1,722,798,611
その他の役務収益	1,804,645,586
政府補給金収益	82,166,979,800
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	50,000,000
その他業務収益	192,134,622
金融派生商品収益	192,134,622
その他経常収益	326,090,239
その他の経常収益	326,090,239
経常費用	1,736,671,482,531
資金調達費用	1,363,315,035,793
借入金利息	1,215,017,883,971
債券利息	147,732,539,272
その他の支払利息	564,612,550
保険引受費用	137,943,783,391
正味支払保険金	2,429,794,023
責任準備金繰入額	114,752,727
団信支払保険料	130,131,501,715
団信弁済金	5,267,734,926
役務取引等費用	22,044,075,238
役務費用	22,044,075,238
その他業務費用	8,921,481,829
債券発行費償却	8,921,481,829
営業経費	30,443,621,427
その他経常費用	174,003,484,853
貸倒引当金繰入額	174,002,071,572
その他の経常費用	1,413,281
経常損失	△ 178,141,754,024
特別利益	6,515,239,207
償却債権取立益	494,498,807
その他の特別利益	6,020,740,400
保証料返還引当金戻入額	6,020,740,400
特別損失	63,667,400
有形固定資産処分損	63,667,400
当期純損失	△ 171,690,182,217
目的積立金取崩額	14,789,576,517
当期総損失	△ 156,900,605,700

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 908,059,680,000
	貸付けによる支出	△ 208,064,357,894
	人件費支出	△ 11,504,425,290
	保険金支出	△ 2,429,794,023
	団信保険料支出	△ 130,348,885,614
	団信弁済金支出	△ 5,362,077,176
	その他業務支出	△ 292,213,098,164
	買取債権の回収による収入	128,542,370,544
	貸付金の回収による収入	4,390,833,763,960
	買取債権利息の受取額	64,412,202,719
	貸付金利息の受取額	1,279,414,115,803
	貸付手数料等収入	831,603,740
	保険料収入	1,655,410,590
	団信特約料収入	100,272,718,700
	団信保険金収入	2,497,289,680
	団信配当金の受取額	12,692,683,692
	その他業務収入	64,384,814,984
	政府補給金収入	227,700,000,000
	政府交付金収入	47,300,000,000
	国庫補助金収入	50,000,000
	小計	4,762,604,656,251
	利息及び配当金の受取額	30,029,520,130
	利息の支払額	△ 1,448,531,593,787
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,102,582,594
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 265,525,769,998
	有価証券(債券)の償還による収入	392,071,613,483
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	△ 245,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 150,851,950
	有形固定資産の売却による収入	106,392,600
	定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
	定期預金の払出による収入	8,855,000
	買現先の純増減額(減少:△)	△ 11,390,954,385
	その他収入	179,880,130
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,600,835,120
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間短期借入金の純増減額(減少:△)	106,500,000,000
	民間長期借入金の借入れによる収入	211,172,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 231,385,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,712,890,921,216
	債券の償還による支出	△ 754,294,484,900
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	900,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 6,662,525,000,000
	旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 65,797,000,000
	政府出資金収入	66,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,538,563,684
IV	資金減少額	△ 1,423,036,816,210
V	資金期首残高	1,693,306,256,566
VI	資金期末残高	270,269,440,356

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	資金調達費用	1,363,315,035,793	
	保険引受費用	137,943,783,391	
	役務取引等費用	22,044,075,238	
	その他業務費用	8,921,481,829	
	営業経費	30,443,621,427	
	その他経常費用	174,003,484,853	
	有形固定資産処分損	63,667,400	1,736,735,149,931
(2)	(控除)自己収入等		
	資金運用収益	△ 1,349,430,155,193	
	保険引受収益	△ 122,836,924,456	
	役務取引等収益	△ 3,527,444,197	
	その他業務収益	△ 192,134,622	
	その他経常収益	△ 326,090,239	
	償却債権取立益	△ 494,498,807	
	保証料返還引当金戻入額	△ 6,020,740,400	△ 1,482,827,987,914
	業務費用合計		253,907,162,017
II	引当外退職給付増加見積額		8,216,642
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,023,293,852	4,023,293,852
IV	行政サービス実施コスト		257,938,672,511



# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	13,119,337,228	債券	2,653,272,760,374
現金	431,169	貸付債権担保債券	2,591,147,176,236
預け金	857,297,445	一般担保債券	62,142,167,750
代理店預託金	12,261,608,614	債券発行差額(△)	△ 16,583,612
有価証券	219,380,902,849	その他負債	259,684,911,982
国債	122,301,807,710	未払費用	3,625,904,851
地方債	2,509,800,512	金融派生商品	114,052,562,553
政府保証債	16,029,605,271	繰延金融派生商品利益	11,255,705,220
社債	68,239,689,356	未払買取代金	128,911,800,000
譲渡性預金	10,300,000,000	その他の負債	248,880,318
買取債権	2,781,728,949,416	他勘定未払金	1,590,059,040
その他資産	130,953,312,677	賞与引当金	293,505,387
未収収益	4,385,663,195	退職給付引当金	9,426,521,001
金融派生商品	107,991,981,311	保証債務	28,057,802,000
繰延金融派生商品損失	17,810,478,348		
未収保険料	13,565,032	負債の部合計	2,950,735,500,744
その他の資産	146,287,568		
他勘定未収金	605,337,223	(純資産の部)	
有形固定資産	38,531,923,233	資本金	271,300,000,000
建物	16,256,229,442	政府出資金	271,300,000,000
減価償却累計額(△)	△ 864,628,299	繰越欠損金	△ 16,505,016,742
土地	22,746,650,000	当期未処理損失	△ 16,505,016,742
その他の有形固定資産	511,013,658	(うち当期総損失)	(△ 3,297,449,070)
減価償却累計額(△)	△ 117,341,568		
保証債務見返	28,057,802,000	純資産の部合計	254,794,983,258
貸倒引当金(△)	△ 6,241,743,401		
資産の部合計	3,205,530,484,002	負債の部及び純資産の部合計	3,205,530,484,002

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	69,276,053,290
資金運用収益	68,322,180,890
買取債権利息	65,411,549,510
有価証券利息配当金	2,897,807,889
買現先利息	12,823,484
預け金利息	7
保険引受収益	58,427,055
正味収入保険料	58,427,055
役務取引等収益	493,806
保証料	493,806
その他業務収益	192,134,622
金融派生商品収益	192,134,622
その他経常収益	702,816,917
その他の経常収益	702,816,917
経常費用	69,747,554,846
資金調達費用	47,666,956,162
借入金利息	366,168,058
債券利息	46,654,439,303
その他の支払利息	564,612,550
他勘定借入金利息	81,736,251
役務取引等費用	4,935,914,319
役務費用	4,935,914,319
その他業務費用	4,788,773,259
債券発行費償却	3,198,778,406
その他の業務費用	1,589,994,853
営業経費	9,194,845,452
その他経常費用	3,161,065,654
貸倒引当金繰入額	3,161,065,654
経常損失	△ 471,501,556
特別損失	2,825,947,514
有形固定資産処分損	63,667,400
その他の特別損失	2,762,280,114
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114
当期純損失	△ 3,297,449,070
当期総損失	△ 3,297,449,070

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 908,059,680,000
	人件費支出	△ 4,235,510,780
	その他業務支出	△ 8,700,566,443
	買取債権の回収による収入	128,542,370,544
	買取債権利息の受取額	64,415,356,999
	保険料収入	44,905,243
	その他業務収入	95,897,744
	小計	△ 727,897,226,693
	利息及び配当金の受取額	22,460,627,188
	利息の支払額	△ 65,924,660,684
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,361,260,189
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 99,288,186,998
	有価証券（債券）の償還による収入	29,377,685,543
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 10,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 150,851,950
	有形固定資産の売却による収入	106,392,600
	その他収入	179,944,317
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,075,016,488
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	884,483,717,518
	債券の償還による支出	△ 120,762,843,443
	政府出資金収入	66,000,000,000
	他勘定借入金の借入による収入	203,600,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 203,600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	829,720,874,075
IV	資金減少額	△ 21,715,402,602
V	資金期首残高	34,834,739,830
VI	資金期末残高	13,119,337,228

## 損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失	△ 16,505,016,742
	当期総損失	△ 3,297,449,070
	前期繰越欠損金	△ 13,207,567,672
II	次期繰越欠損金	△ 16,505,016,742

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	47,666,956,162
	保険引受費用	0
	役務取引等費用	4,935,914,319
	その他業務費用	4,788,773,259
	営業経費	9,194,845,452
	その他経常費用	3,161,065,654
	有形固定資産処分損	63,667,400
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114
		72,573,502,360
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 68,322,180,890
	保険引受収益	△ 58,427,055
	役務取引等収益	△ 493,806
	その他業務収益	△ 192,134,622
	その他経常収益	△ 702,816,917
		△ 69,276,053,290
	業務費用合計	3,297,449,070
II	引当外退職給付増加見積額	3,211,885
III	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,406,193,852
		3,406,193,852
IV	行政サービス実施コスト	6,706,854,807

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	160,080,034	保険契約準備金	18,733,170,360
現金	13,527	支払備金	2,019,386,940
預け金	160,066,507	責任準備金	16,713,783,420
買現先勘定	898,983,000	その他負債	80,315,132
有価証券	30,612,817,044	未払費用	29,549,980
国債	13,174,738,213	その他の負債	12,809,924
地方債	1,183,964,605	他勘定未払金	37,955,228
社債	14,854,114,226	賞与引当金	15,317,242
譲渡性預金	1,400,000,000	退職給付引当金	491,944,304
その他資産	957,676,806		
未収収益	102,899,900	負債の部合計	19,320,747,038
未収保険料	854,036,558		
その他の資産	740,348	(純資産の部)	
		資本金	18,000,000,000
		政府出資金	18,000,000,000
		繰越欠損金	△ 4,691,190,154
		当期未処理損失	△ 4,691,190,154
		(うち当期総利益)	(306,079,767)
		純資産の部合計	13,308,809,846
資産の部合計	32,629,556,884	負債の部及び純資産の部合計	32,629,556,884

## 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	3,077,223,476
資金運用収益	418,899,601
有価証券利息配当金	413,938,216
買現先利息	4,961,385
保険引受収益	2,653,575,293
正味収入保険料	2,238,790,559
支払備金戻入額	414,784,734
その他経常収益	4,748,582
その他の経常収益	4,748,582
経常費用	2,993,728,499
保険引受費用	2,544,546,750
正味支払保険金	2,429,794,023
責任準備金繰入額	114,752,727
役務取引等費用	727,611
役務費用	727,611
営業経費	448,454,138
経常利益	83,494,977
特別利益	222,584,790
その他の特別利益	222,584,790
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	222,584,790
当期純利益	306,079,767
当期総利益	306,079,767

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 269,656,674
	保険金支出	△ 2,429,794,023
	その他業務支出	△ 162,052,439
	保険料収入	1,610,505,347
	その他業務収入	6,027,579
	小計	△ 1,244,970,210
	利息及び配当金の受取額	391,488,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,481,374
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 16,020,326,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 1,400,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	△ 898,983,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,319,309,000
III	資金減少額	△ 19,172,790,374
IV	資金期首残高	19,332,870,408
V	資金期末残高	160,080,034

## 損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 4,691,190,154
	当期総利益	306,079,767	
	前期繰越欠損金	△ 4,997,269,921	
II	次期繰越欠損金		△ 4,691,190,154

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	保険引受費用	2,544,546,750	
	役務取引等費用	727,611	
	営業経費	448,454,138	2,993,728,499
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 418,899,601	
	保険引受収益	△ 2,653,575,293	
	その他経常収益	△ 4,748,582	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 222,584,790	△ 3,299,808,266
	業務費用合計		△ 306,079,767
II	引当外退職給付増加見積額		167,619
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	229,500,000	229,500,000
IV	行政サービス実施コスト		△ 76,412,148

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,023,610,577	借入金	211,172,000,000
現金	41,610	民間借入金	211,172,000,000
預け金	841,222,884	債券	950,410,605,914
代理店預託金	4,182,346,083	財形住宅債券	951,400,000,000
有価証券	10,100,000,000	債券発行差額(△)	△ 989,394,086
譲渡性預金	10,100,000,000	その他負債	293,926,046
貸付金	1,182,369,593,843	未払費用	179,813,199
手形貸付	194,860,000	その他の負債	67,895,725
証書貸付	1,182,174,733,843	他勘定未払金	46,217,122
その他資産	1,746,811,657	賞与引当金	32,586,681
未収収益	1,735,738,464	退職給付引当金	1,046,587,391
その他の資産	10,698,522	保証料返還引当金	1,985,218,900
他勘定未収金	374,671		
貸倒引当金(△)	△ 2,734,653,582	負債の部合計	1,164,940,924,932
		(純資産の部)	
		利益剰余金	31,564,437,563
		積立金	25,572,071,421
		当期未処分利益	5,992,366,142
		(うち当期総利益)	(5,992,366,142)
		純資産の部合計	31,564,437,563
資産の部合計	1,196,505,362,495	負債の部及び純資産の部合計	1,196,505,362,495



# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	20,512,929,135
資金運用収益	20,464,652,860
貸付金利息	20,386,655,954
有価証券利息配当金	63,560,131
買現先利息	13,969,926
預け金利息	466,849
役務取引等収益	40,338,800
その他の役務収益	40,338,800
その他経常収益	7,937,475
その他の経常収益	7,937,475
経常費用	13,712,065,511
資金調達費用	11,998,551,524
借入金利息	4,123,758,472
債券利息	7,874,050,842
他勘定借入金利息	742,210
役務取引等費用	612,692,122
役務費用	612,692,122
その他業務費用	6,919,525
債券発行費償却	6,919,525
営業経費	995,188,640
その他経常費用	98,713,700
貸倒引当金繰入額	40,178,200
保証料返還引当金繰入額	58,535,500
経常利益	6,800,863,624
特別損失	808,497,482
その他の特別損失	808,497,482
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	808,497,482
当期純利益	5,992,366,142
当期総利益	5,992,366,142

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 19,966,120,000
	人件費支出	△ 461,144,774
	その他業務支出	△ 1,323,888,958
	貸付金の回収による収入	123,542,558,798
	貸付金利息の受取額	20,434,013,742
	貸付手数料等収入	32,035,500
	その他業務収入	23,343,613
	小計	<u>122,280,797,921</u>
	利息及び配当金の受取額	78,004,275
	利息の支払額	<u>△ 11,504,632,453</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854,169,743
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 10,100,000,000
	その他支出	<u>△ 4,731</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,100,004,731
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	211,172,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 231,385,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	141,124,100,475
	債券の償還による支出	△ 224,500,000,000
	他勘定借入金の借入による収入	9,000,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	<u>△ 9,000,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,588,899,525
IV	資金減少額	△ 2,834,734,513
V	資金期首残高	<u>7,858,345,090</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,023,610,577</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		5,992,366,142
	当期総利益	5,992,366,142	
II	利益処分額		
	積立金	5,992,366,142	5,992,366,142

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	11,998,551,524	
	役務取引等費用	612,692,122	
	その他業務費用	6,919,525	
	営業経費	995,188,640	
	その他経常費用	98,713,700	
	勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	808,497,482	14,520,562,993
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 20,464,652,860	
	役務取引等収益	△ 40,338,800	
	その他経常収益	△ 7,937,475	△ 20,512,929,135
	業務費用合計		△ 5,992,366,142
II	引当外退職給付増加見積額		356,602
III	行政サービス実施コスト		△ 5,992,009,540

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,711,888,086	借入金	5,253,000,000
現金	160,797	財政融資資金借入金	5,253,000,000
預け金	31,379,975,601	債券	497,854,850,420
代理店預託金	3,331,751,688	貸付債権担保債券	67,891,434,195
買現先勘定	10,491,971,385	一般担保債券	197,357,832,250
有価証券	405,088,856,266	住宅宅地債券	232,664,500,000
国債	45,383,238,417	債券発行差額(△)	△ 58,916,025
地方債	15,994,177,993	その他負債	77,392,958,326
政府保証債	29,488,207,731	未払費用	13,427,399,191
社債	65,623,232,125	前受収益	54,811,642,973
譲渡性預金	248,600,000,000	その他の負債	8,921,137,572
貸付金	301,207,775,722	他勘定未払金	232,778,590
手形貸付	31,678,500,000	賞与引当金	149,343,109
証書貸付	269,529,275,722	退職給付引当金	4,796,456,964
その他資産	490,729,502,470	保証料返還引当金	449,980,600
求償債権	259,673,501,680	保証債務	923,502,805,205
年金譲受債権	211,877,600,641		
未収収益	1,778,337,895	負債の部合計	1,509,399,394,624
その他の資産	17,400,040,563		
他勘定未収金	21,691	(純資産の部)	
保証債務見返	923,502,805,205	資本金	20,800,000,000
貸倒引当金(△)	△ 258,958,137,094	政府出資金	20,800,000,000
		利益剰余金	376,575,267,416
		団信特約料長期安定化積立金	349,510,423,483
		積立金	17,663,078,651
		当期未処分利益	9,401,765,282
		(うち当期総利益)	(9,401,765,282)
		純資産の部合計	397,375,267,416
資産の部合計	1,906,774,662,040	負債の部及び純資産の部合計	1,906,774,662,040

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	251,547,146,872
資金運用収益	16,555,175,373
貸付金利息	6,870,952,642
求償債権損害金等	1,154,786,728
年金譲受債権利息	3,848,364,930
有価証券利息配当金	4,517,971,080
買現先利息	78,506,532
預け金利息	2,115,000
他勘定貸付金利息	82,478,461
保険引受収益	231,942,477,389
団信特約料	104,957,185,181
団信受取保険金	116,689,955,225
団信配当金	10,295,336,983
役務取引等収益	2,858,372,331
保証料	1,722,304,805
その他の役務収益	1,136,067,526
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	50,000,000
その他経常収益	141,121,779
その他の経常収益	141,121,779
経常費用	265,723,678,791
資金調達費用	5,825,258,732
借入金利息	86,015,520
債券利息	5,739,243,212
保険引受費用	248,155,962,667
団信支払保険料	130,131,501,715
団信弁済金	118,024,460,952
役務取引等費用	2,851,537,143
役務費用	2,851,537,143
その他業務費用	743,718,358
債券発行費償却	706,572,134
その他の業務費用	37,146,224
営業経費	7,697,221,291
その他経常費用	449,980,600
保証料返還引当金繰入額	449,980,600
経常損失	△ 14,176,531,919
特別利益	8,788,720,684
償却債権取立益	469,107,881
その他の特別利益	8,319,612,803
貸倒引当金戻入額	5,031,796,603
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	3,287,816,200
当期純損失	△ 5,387,811,235
目的積立金取崩額	14,789,576,517
当期総利益	9,401,765,282

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 161,130,480,000
人件費支出	△ 2,522,640,469
団信保険料支出	△ 130,348,885,614
団信弁済金支出	△ 120,138,214,466
その他業務支出	△ 248,266,767,588
貸付金の回収による収入	12,009,809,240
貸付金利息の受取額	6,620,343,698
貸付手数料等収入	284,303,080
団信特約料収入	100,278,615,300
団信保険金収入	116,317,436,192
団信配当金の受取額	12,692,683,692
その他業務収入	67,112,002,306
国庫補助金収入	50,000,000
小計	△ 347,041,794,629
利息及び配当金の受取額	4,565,380,428
利息の支払額	△ 4,286,960,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,763,374,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	△ 150,217,257,000
有価証券(債券)の償還による収入	362,693,927,940
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 224,100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
定期預金の払出による収入	8,855,000
買現先の純増減額(減少：△)	△ 10,491,971,385
他勘定貸付金の貸付による支出	△ 212,600,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	212,600,000,000
その他支出	△ 21,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,106,467,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	248,608,470,532
債券の償還による支出	△ 6,405,395,120
財政融資資金借入金の借入れによる収入	900,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 273,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830,075,412
IV 資金減少額	△ 146,039,766,495
V 資金期首残高	160,751,654,581
VI 資金期末残高	14,711,888,086

## 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		9,401,765,282
当期総利益	9,401,765,282	
II 利益処分額		
積立金	<u>9,401,765,282</u>	<u>9,401,765,282</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	5,825,258,732	
保険引受費用	248,155,962,667	
役務取引等費用	2,851,537,143	
その他業務費用	743,718,358	
営業経費	7,697,221,291	
その他経常費用	449,980,600	265,723,678,791
	<hr/>	
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 16,555,175,373	
保険引受収益	△ 231,942,477,389	
役務取引等収益	△ 2,858,372,331	
その他経常収益	△ 141,121,779	
償却債権取立益	△ 469,107,881	
貸倒引当金戻入額	△ 5,031,796,603	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 3,287,816,200	△ 260,285,867,556
	<hr/>	<hr/>
業務費用合計		5,437,811,235
II 引当外退職給付増加見積額		1,634,290
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	265,200,000	265,200,000
	<hr/>	<hr/>
IV 行政サービス実施コスト		<u>5,704,645,525</u>

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	237,254,524,431	借入金	32,563,148,000,000
現金	384,439	財政融資資金借入金	32,367,507,000,000
預け金	10,204,331,935	旧簡易生命保険資金借入金	89,141,000,000
代理店預託金	227,049,808,057	民間借入金	106,500,000,000
有価証券	16,150,000	債券	5,403,070,462,533
株式	16,150,000	政府保証証券	711,600,000,000
貸付金	37,894,902,537,197	貸付債権担保証券	4,142,269,598,569
手形貸付	82,892,277,150	住宅地債権	574,531,900,000
証書貸付	37,812,010,260,047	債券発行差額(△)	△ 25,331,036,036
その他資産	107,353,506,896	預り補助金等	66,724,311,896
未収収益	98,158,294,473	その他負債	258,642,417,747
その他の資産	7,560,124,666	未払費用	255,369,976,911
他勘定未収金	1,635,087,757	その他の負債	2,938,629,474
未収財源措置予定額	300,091,291,696	他勘定未払金	333,811,362
特別損失金	134,825,000,000	賞与引当金	260,092,776
貸倒引当金(△)	△ 812,707,355,934	退職給付引当金	8,353,407,200
		保証料返還引当金	80,304,239,900
		負債の部合計	38,380,502,932,052
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 528,367,277,766
		当期未処理損失	△ 528,367,277,766
		(うち当期総損失)	(△ 169,303,367,821)
		純資産の部合計	△ 518,767,277,766
資産の部合計	37,861,735,654,286	負債の部及び純資産の部合計	37,861,735,654,286



# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,329,186,645,240
資金運用収益	1,244,689,424,324
貸付金利息	1,242,165,596,701
有価証券利息配当金	1,674,971,791
買現先利息	778,615,419
預け金利息	70,240,413
役務取引等収益	628,239,260
その他の役務収益	628,239,260
政府補給金収益	82,166,979,800
その他経常収益	1,702,001,856
その他の経常収益	1,702,001,856
経常費用	1,505,105,037,093
資金調達費用	1,297,906,747,836
借入金利息	1,210,441,941,921
債券利息	87,464,805,915
役務取引等費用	13,643,204,043
役務費用	13,643,204,043
その他業務費用	5,009,211,764
債券発行費償却	5,009,211,764
営業経費	12,713,249,129
その他経常費用	175,832,624,321
貸倒引当金繰入額	175,832,624,321
経常損失	△ 175,918,391,853
特別利益	6,615,024,032
償却債権取立益	25,390,926
その他の特別利益	6,589,633,106
保証料返還引当金戻入額	6,529,256,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	60,376,606
当期純損失	△ 169,303,367,821
当期総損失	△ 169,303,367,821

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 26,967,757,894
人件費支出	△ 4,015,472,593
その他業務支出	△ 36,831,909,918
貸付金の回収による収入	4,255,281,395,922
貸付金利息の受取額	1,253,311,097,159
貸付手数料等収入	515,265,160
その他業務収入	215,232,026
政府補給金収入	227,700,000,000
政府交付金収入	47,300,000,000
小計	<u>5,716,507,849,862</u>
利息及び配当金の受取額	2,534,019,403
利息の支払額	<u>△ 1,366,815,340,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,352,226,529,185</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他支出	<u>△ 37,765</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,765</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間短期借入金の純増減額（減少：△）	106,500,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,438,674,632,691
債券の償還による支出	△ 402,626,246,337
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 6,662,252,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	<u>△ 65,797,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,585,500,613,646</u>
IV 資金減少額	△ 1,233,274,122,226
V 資金期首残高	<u>1,470,528,646,657</u>
VI 資金期末残高	<u><u>237,254,524,431</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失	△ 528,367,277,766
	当期総損失	△ 169,303,367,821
	前期繰越欠損金	△ 359,063,909,945
II	次期繰越欠損金	△ 528,367,277,766

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	1,297,906,747,836
	役務取引等費用	13,643,204,043
	その他業務費用	5,009,211,764
	営業経費	12,713,249,129
	その他経常費用	175,832,624,321
		1,505,105,037,093
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 1,244,689,424,324
	役務取引等収益	△ 628,239,260
	その他経常収益	△ 1,702,001,856
	償却債権取立益	△ 25,390,926
	保証料返還引当金戻入額	△ 6,529,256,500
	勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 60,376,606
		△ 1,253,634,689,472
	業務費用合計	251,470,347,621
II	引当外退職給付増加見積額	2,846,246
III	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	122,400,000
		122,400,000
IV	行政サービス実施コスト	251,595,593,867

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～44年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を機構法附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来にお

ける債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) その他有価証券  
取得原価を計上しています。

#### 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 6 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

省令第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

#### 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 8 未収財源措置予定額の計上基準

省令附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～44年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### 4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっております。

### 5 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

**6 債券発行差額の償却方法**

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

**7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法**

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

**8 リース取引の処理方法**

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**9 消費税等の会計処理**

税込方式によっています。

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。



## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### 2 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

### 4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を機構法附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

### 5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 4 未収財源措置予定額の計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	2,626,676,210,510	貸付債権担保債券	2,591,147,176,236
住宅資金貸付等勘定	貸付金	66,477,229,295	貸付債権担保債券	67,891,434,195
既往債権管理勘定	貸付金	4,564,012,407,744	貸付債権担保債券	4,142,269,598,569
	計	7,257,165,847,549		6,801,308,209,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

#### (4) 特別損失金

機構法附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 290,269,440,356円

定期預金 : △ 20,000,000,000円

資金期末残高 : 270,269,440,356円

#### (2) 重要な非資金取引

平成19年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,735,588円です。

#### (3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）47,300,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

#### 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 36,850,665,545
年金資産 (B)	11,205,609,917
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 25,645,055,628
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,530,138,768
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 24,114,916,860
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 24,114,916,860

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	1,027,483,200
利息費用	742,901,484
期待運用収益	△ 258,071,331
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,512,313,353

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 固定資産の減損関係

当期において減損損失を計上した固定資産はありませんが、下表の職員宿舎については、入居率の低下、保有の経済的合理性等の観点から、平成20年5月末をもって使用停止とし順次処分を行う予定です。

	機構 支店名	宿舎名	所在地	延床面積	建築 年次	売却見込額 (千円) (A)	貸借対照表計上額 (千円)			減損見込額 (千円) (B-A)
							計(B)	土地	建物	
1	北海道	北4条	札幌市中央区	760.11㎡	1997年	91,642	196,137	120,000	76,137	104,495
2	東北	八幡第1	仙台市青葉区	185.93㎡	1986年	21,109	44,628	27,900	16,728	23,519
3	東北	八幡第2	仙台市青葉区	194.96㎡	1987年	16,594	40,896	23,100	17,796	24,302
4	東北	上杉	仙台市青葉区	298.77㎡	1982年	36,680	65,866	47,900	17,966	29,186
5	北関東	文京	前橋市	544.13㎡	2000年	24,200	146,856	39,900	106,956	122,656
6	北関東	南橋	前橋市	877.32㎡	1995年	24,410	175,122	48,100	127,022	150,712
7	近畿	八尾	八尾市	185.71㎡	1997年	57,204	95,698	68,000	27,698	38,494
8	四国	太田	高松市	717.18㎡	2003年	39,196	166,726	60,700	106,026	127,530
9	中国	鈴が台	広島市西区	698.25㎡	2003年	69,574	241,367	94,000	147,367	171,793
10	南九州	水前寺3	熊本市	748.12㎡	2002年	24,580	130,743	45,200	85,543	106,163
11	南九州	水前寺2	熊本市	361.10㎡	1987年	55,859	101,909	70,700	31,209	46,050
12	北陸	光が丘	金沢市	765.69㎡	2002年	31,402	229,485	53,200	176,285	198,083
合計						492,452	1,635,433	698,700	936,733	1,142,981

※千円未満四捨五入のため、合計において端数があわない場合があります。

(注1) 売却見込額 = 土地価格 × 0.9 - 解体費 (延床面積 × 0.8 × 26.9)

(注2) 上記算式の考え方は、次のとおりです。

- ・ 建物は宿舎用建物であるため、除却を前提として売却額0円としています。
- ・ 入札による売却の場合、予定価格を1割～2割程度割り引くことが一般的なため、時価の0.9掛けを行っています。
- ・ 除却単価については、建築施工単価2008年冬号(経済調査会)を参考にしています。

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しております。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 13,119,337,228円

資金期末残高 : 13,119,337,228円

#### (2) 重要な非資金取引

平成19年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,735,588円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 14,404,925,162
年金資産 (B)	4,380,272,917
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 10,024,652,245
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	598,131,244
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 9,426,521,001
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 9,426,521,001

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	401,643,183
利息費用	290,400,190
期待運用収益	△ 100,880,083
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	591,163,290



(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

当期において減損損失を計上した固定資産はありませんが、下表の職員宿舎については、入居率の低下、保有の経済的合理性等の観点から、平成20年5月末をもって使用停止とし順次処分を行う予定です。

	機構支店名	宿舎名	所在地	延床面積	建築年次	売却見込額 (千円) (A)	貸借対照表計上額 (千円)			減損見込額 (千円) (B-A)
							計(B)	土地	建物	
1	北海道	北4条	札幌市中央区	760.11㎡	1997年	91,642	196,137	120,000	76,137	104,495
2	東北	八幡第1	仙台市青葉区	185.93㎡	1986年	21,109	44,628	27,900	16,728	23,519
3	東北	八幡第2	仙台市青葉区	194.96㎡	1987年	16,594	40,896	23,100	17,796	24,302
4	東北	上杉	仙台市青葉区	298.77㎡	1982年	36,680	65,866	47,900	17,966	29,186
5	北関東	文京	前橋市	544.13㎡	2000年	24,200	146,856	39,900	106,956	122,656
6	北関東	南橋	前橋市	877.32㎡	1995年	24,410	175,122	48,100	127,022	150,712
7	近畿	八尾	八尾市	185.71㎡	1997年	57,204	95,698	68,000	27,698	38,494
8	四国	太田	高松市	717.18㎡	2003年	39,196	166,726	60,700	106,026	127,530
9	中国	鈴が台	広島市西区	698.25㎡	2003年	69,574	241,367	94,000	147,367	171,793
10	南九州	水前寺3	熊本市	748.12㎡	2002年	24,580	130,743	45,200	85,543	106,163
11	南九州	水前寺2	熊本市	361.10㎡	1987年	55,859	101,909	70,700	31,209	46,050
12	北陸	光が丘	金沢市	765.69㎡	2002年	31,402	229,485	53,200	176,285	198,083
合計						492,452	1,635,433	698,700	936,733	1,142,981

※千円未満四捨五入のため、合計において端数があわない場合があります。

(注1) 売却見込額 = 土地価格 × 0.9 - 解体費 (延床面積 × 0.8 × 26.9)

(注2) 上記算式の考え方は、次のとおりです。

- ・ 建物は宿舎用建物であるため、除却を前提として売却額0円としています。
- ・ 入札による売却の場合、予定価格を1割～2割程度割り引くことが一般的なため、時価の0.9掛けを行っています。
- ・ 除却単価については、建築施工単価2008年冬号（経済調査会）を参考にしています。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 160,080,034円

資金期末残高 : 160,080,034円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 751,753,577
年金資産 (B)	228,594,442
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 523,159,135
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	31,214,831
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 491,944,304
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 491,944,304

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	20,960,657
利息費用	15,155,190
期待運用収益	△ 5,264,655
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	30,851,192

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 5,023,610,577円

資金期末残高 : 5,023,610,577円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,599,318,884
年金資産 (B)	486,323,470
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,112,995,414
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	66,408,023
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,046,587,391
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 1,046,587,391

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	44,592,771
利息費用	32,241,924
期待運用収益	△ 11,200,296
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	65,634,399

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務については、注記事項（法人単位）に記載しております。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 34,711,888,086円

定期預金 : △ 20,000,000,000円

資金期末残高 : 14,711,888,086円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 7,329,597,377
年金資産 (B)	2,228,795,812
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 5,100,801,565
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	304,344,601
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 4,796,456,964
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 4,796,456,964

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	204,366,409
利息費用	147,763,106
期待運用収益	△ 51,330,388
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	300,799,127

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務については、注記事項（法人単位）に記載しております。

#### (2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 237,254,524,431円

資金期末残高 : 237,254,524,431円

#### (2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）47,300,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 12,765,070,545
年金資産 (B)	3,881,623,276
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 8,883,447,269
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	530,040,069
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 8,353,407,200
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 8,353,407,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	355,920,180
利息費用	257,341,074
期待運用収益	△ 89,395,909
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	523,865,345

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（法人単位）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

【法人単位】

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	16,173,116,711	137,098,105	53,985,374	16,256,229,442	864,628,299	864,628,299	15,391,601,143	
	その他の 有形固定資産	457,344,699	50,489,433	1,345,474	506,488,658	117,341,568	117,341,568	389,147,090	
	計	16,630,461,410	187,587,538	55,330,848	16,762,718,100	981,969,867	981,969,867	15,780,748,233	
非償却 資産	土地	22,862,480,000	0	115,830,000	22,746,650,000	0	0	22,746,650,000	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	0	0	4,525,000	
	計	22,867,005,000	0	115,830,000	22,751,175,000	0	0	22,751,175,000	
有形固定資産合計	39,497,466,410	187,587,538	171,160,848	39,513,893,100	981,969,867	981,969,867	38,531,923,233		

### 2 有価証券の明細

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第29回 利付国債（5年）	1,365,154,400	1,360,000,000	1,360,389,466	-	
	第32回 利付国債（5年）	1,375,803,200	1,360,000,000	1,362,512,825	-	
	第34回 利付国債（5年）	1,341,206,000	1,340,000,000	1,340,284,782	-	
	第35回 利付国債（5年）	1,372,716,000	1,360,000,000	1,363,238,465	-	
	第46回 利付国債（5年）	1,360,000,000	1,360,000,000	1,360,000,000	-	
	第47回 利付国債（5年）	1,363,468,000	1,360,000,000	1,361,546,207	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,362,856,000	1,360,000,000	1,361,316,033	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,356,083,200	1,360,000,000	1,358,025,197	-	
	第100回 利付国債（20年）	686,575,600	680,000,000	686,570,196	-	
	第230回 利付国債（10年）	1,400,283,200	1,360,000,000	1,380,606,920	-	
	第231回 利付国債（10年）	1,405,350,000	1,350,000,000	1,380,037,657	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,399,720,500	1,350,000,000	1,378,880,255	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,268,334,000	1,240,000,000	1,257,399,869	-	
	第240回 利付国債（10年）	1,380,631,500	1,350,000,000	1,368,999,910	-	
	第243回 利付国債（10年）	1,311,063,600	1,320,000,000	1,314,210,119	-	
	第249回 利付国債（10年）	1,320,124,800	1,360,000,000	1,334,614,700	-	
	第250回 利付国債（10年）	1,316,289,600	1,360,000,000	1,331,236,806	-	
	第254回 利付国債（10年）	1,392,368,000	1,360,000,000	1,382,204,405	-	
	第257回 利付国債（10年）	1,420,000,000	1,420,000,000	1,420,000,000	-	
	第258回 利付国債（10年）	1,377,952,000	1,360,000,000	1,372,168,957	-	
	第260回 利付国債（10年）	1,421,676,000	1,360,000,000	1,402,944,492	-	
	第264回 利付国債（10年）	1,390,532,000	1,360,000,000	1,382,012,092	-	
	第267回 利付国債（10年）	1,248,256,800	1,260,000,000	1,251,287,531	-	
	第273回 利付国債（10年）	686,674,200	690,000,000	687,494,171	-	
	第278回 利付国債（10年）	672,234,400	680,000,000	673,744,974	-	
	第280回 利付国債（10年）	679,088,800	680,000,000	679,248,878	-	
	第280回 利付国債（10年）	701,357,400	690,000,000	699,524,232	-	
	第282回 利付国債（10年）	676,103,600	680,000,000	676,661,306	-	
	第77回 利付国債（20年）	689,683,200	680,000,000	688,296,445	-	
	第78回 利付国債（20年）	672,384,000	680,000,000	673,435,920	-	
	第80回 利付国債（20年）	683,338,800	680,000,000	682,903,105	-	
	第82回 利付国債（20年）	677,144,000	680,000,000	677,490,775	-	
	第86回 利付国債（20年）	682,998,800	680,000,000	682,708,661	-	
	第88回 利付国債（20年）	680,231,200	680,000,000	680,210,918	-	
	第89回 利付国債（20年）	694,788,600	690,000,000	694,405,937	-	
	第91回 利付国債（20年）	687,405,200	680,000,000	686,878,151	-	
	第92回 利付国債（20年）	657,566,000	650,000,000	657,173,643	-	
	第12回 東京都公募公債（20年）	179,928,000	180,000,000	179,929,516	-	
	第9回 横浜市公債（10年）	373,528,600	380,000,000	374,021,591	-	
	第八号 埼玉県公債（10年）	295,890,000	300,000,000	296,203,532	-	
	第5回 千葉県公債（10年）	99,663,000	100,000,000	99,677,575	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	50,658,500	50,000,000	50,619,276	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,249,977	-	
	第9回 静岡県公募公債	149,925,000	150,000,000	149,925,082	-	
	第341回 政府保証道路債券（10年）	674,804,800	680,000,000	676,277,959	-	
	第342回 政府保証道路債券（7年）	1,393,980,000	1,400,000,000	1,396,416,721	-	



2 有価証券の明細（続き）

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第343回 政府保証道路債券（10年）	678,844,000	680,000,000	679,162,120	-	
	第873回 政府保証公営企業債券（10年）	651,384,500	650,000,000	651,242,520	-	
	第138回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,356,532,000	1,360,000,000	1,358,934,200	-	
	第140回 政府保証預金保険機構債券（7年）	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,454,155	-	
	第144回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,356,260,000	1,360,000,000	1,358,689,335	-	
	第148回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,355,172,000	1,360,000,000	1,358,111,788	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債券（10年）	677,552,000	680,000,000	678,184,108	-	
	第36回 日本政策投資銀行債券（20年）	660,416,000	680,000,000	661,159,184	-	
	第21回 公営企業債券（20年）	866,209,500	850,000,000	865,723,328	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第538回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第538回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	799,680,000	800,000,000	799,698,771	-	
	第9回 沖縄電力	28,297,500	30,000,000	28,298,901	-	
	第32回 利付国債（5年）	1,517,430,000	1,500,000,000	1,502,771,500	-	
	第34回 利付国債（5年）	1,501,350,000	1,500,000,000	1,500,318,785	-	
	第35回 利付国債（5年）	1,484,780,400	1,480,000,000	1,481,465,162	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,503,150,000	1,500,000,000	1,501,451,507	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,495,680,000	1,500,000,000	1,497,821,909	-	
	第52回 利付国債（5年）	1,497,300,000	1,500,000,000	1,498,530,228	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,555,245,000	1,500,000,000	1,532,089,173	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,534,275,000	1,500,000,000	1,521,048,227	-	
	第238回 利付国債（10年）	1,442,726,100	1,410,000,000	1,431,080,785	-	
	第240回 利付国債（10年）	1,534,035,000	1,500,000,000	1,521,111,011	-	
	第243回 利付国債（10年）	1,489,845,000	1,500,000,000	1,493,420,589	-	
	第246回 利付国債（10年）	1,363,824,000	1,400,000,000	1,375,594,992	-	
	第254回 利付国債（10年）	1,535,700,000	1,500,000,000	1,524,490,152	-	
	第257回 利付国債（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第258回 利付国債（10年）	1,462,044,000	1,460,000,000	1,461,494,775	-	
	第264回 利付国債（10年）	1,533,675,000	1,500,000,000	1,524,278,043	-	
	第267回 利付国債（10年）	1,486,020,000	1,500,000,000	1,489,628,013	-	
	第269回 利付国債（10年）	1,469,048,000	1,480,000,000	1,471,669,802	-	
	第273回 利付国債（10年）	746,385,000	750,000,000	747,276,272	-	
	第279回 利付国債（10年）	576,617,700	570,000,000	575,378,037	-	
	第281回 利付国債（10年）	576,133,200	570,000,000	575,099,115	-	
	第282回 利付国債（10年）	583,381,400	580,000,000	582,871,964	-	
	第283回 利付国債（10年）	556,490,000	550,000,000	555,607,636	-	
	第80回 利付国債（20年）	753,682,500	750,000,000	753,201,955	-	
	第82回 利付国債（20年）	746,850,000	750,000,000	747,232,474	-	
	第83回 利付国債（20年）	752,910,000	750,000,000	752,578,568	-	
	第87回 利付国債（20年）	570,786,600	570,000,000	570,713,639	-	
	第88回 利付国債（20年）	571,322,400	570,000,000	571,211,534	-	
	第90回 利付国債（20年）	584,785,000	580,000,000	584,424,945	-	
	第90回 利付国債（20年）	555,747,500	550,000,000	555,360,574	-	
	第12回 東京都公募公債（20年）	119,952,000	120,000,000	119,953,011	-	
	第12回 東京都公募公債（20年）	199,920,000	200,000,000	199,921,685	-	
	第149回 神奈川県公債（10年）	129,663,300	130,000,000	129,678,003	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	172,238,900	170,000,000	172,105,538	-	
	第6回 静岡県公債（10年）	319,526,400	320,000,000	319,546,884	-	
	第144回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,495,875,000	1,500,000,000	1,498,554,414	-	
	第148回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,494,675,000	1,500,000,000	1,497,917,414	-	
	第154回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,495,875,000	1,500,000,000	1,498,227,295	-	
	第2回 政府保証本州四国連絡橋債券（10年）	747,525,000	750,000,000	748,088,177	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債券（10年）	747,300,000	750,000,000	747,997,179	-	
	第21回 政府保証国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,230,530	-	
	第21回 公営企業債券（20年）	876,400,200	860,000,000	875,908,308	-	
	第29回 公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,931,861	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	29,938,800	30,000,000	29,940,075	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	50,033,500	50,000,000	50,033,052	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	697,634,000	700,000,000	697,665,703	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	399,840,000	400,000,000	399,849,385	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第280回 利付国債（10年）	19,981,400,000	20,000,000,000	19,984,667,635	-	
	第280回 利付国債（10年）	4,993,700,000	5,000,000,000	4,994,806,779	-	
	第280回 利付国債（10年）	4,995,800,000	5,000,000,000	4,996,537,852	-	
	第280回 利付国債（10年）	9,986,600,000	10,000,000,000	9,988,954,103	-	
	第212回 利付国債（10年）	607,566,000	600,000,000	604,419,255	-	
	第250回 利付国債（10年）	569,922,000	600,000,000	574,232,369	-	

2 有価証券の明細（続き）

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第280回 利付国債（10年）	615,462,000	600,000,000	613,973,033	-	
	第285回 利付国債（10年）	603,978,000	600,000,000	603,614,960	-	
	第16回 公営企業債券（10年）	593,142,000	600,000,000	593,884,408	-	
	第25回 公営企業債券（10年）	1,502,520,000	1,500,000,000	1,502,290,275	-	
	第25回 公営企業債券（10年）	10,050,700,000	10,000,000,000	10,046,078,138	-	
	第26回 公営企業債券（10年）	399,760,000	400,000,000	399,780,968	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	599,940,000	600,000,000	599,952,612	-	
	第11回 農林漁業金融公庫債券（10年）	200,452,000	200,000,000	200,410,716	-	
	第15号 利付商工債（1年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第88号 利付商工債（3年）	600,522,000	600,000,000	600,374,148	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第524回 東京電力社債（10年）	3,024,000,000	3,000,000,000	3,021,806,058	-	
	第524回 東京電力社債（10年）	1,512,015,000	1,500,000,000	1,510,925,765	-	
	第525回 東京電力社債（10年）	11,027,500,000	11,000,000,000	11,024,995,849	-	
	第525回 東京電力社債（10年）	13,634,408,000	13,600,000,000	13,631,300,796	-	
	第440回 関西電力社債（10年）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,578,012,190	-	
	第455回 関西電力社債（10年）	199,860,000	200,000,000	199,872,233	-	
	第481回 中部電力社債（7年）	599,640,000	600,000,000	599,683,819	-	
	第280回 利付国債（10年）	1,538,655,000	1,500,000,000	1,534,932,581	-	
	第250回 利付国債（10年）	1,424,805,000	1,500,000,000	1,435,580,923	-	
	第212回 利付国債（10年）	1,518,915,000	1,500,000,000	1,511,048,136	-	
	第16回 公営企業債券（10年）	1,482,855,000	1,500,000,000	1,484,711,021	-	
	第26回 公営企業債券（10年）	999,400,000	1,000,000,000	999,452,420	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	399,960,000	400,000,000	399,968,408	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	499,950,000	500,000,000	499,960,510	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	599,940,000	600,000,000	599,952,612	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第88号 利付商工債（3年）	1,501,305,000	1,500,000,000	1,500,935,369	-	
	第15号 利付商工債（1年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第455回 関西電力社債（10年）	499,650,000	500,000,000	499,680,584	-	
	第481回 中部電力社債（7年）	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,209,549	-	
	第212回 利付国債（10年）	534,732,900	530,000,000	532,920,578	-	
	第250回 利付国債（10年）	215,365,100	230,000,000	217,227,114	-	
	第260回 利付国債（10年）	228,707,400	230,000,000	228,848,318	-	
	第280回 利付国債（10年）	30,173,400	30,000,000	30,158,708	-	
	第2回 静岡県公債（10年）	27,860,300	29,000,000	27,968,842	-	
	第853回 政府保証公営企業債券（10年）	96,319,660	101,000,000	96,760,872	-	
	第341回 政府保証道路債券（10年）	96,233,000	100,000,000	96,594,986	-	
	第343回 政府保証道路債券（10年）	192,260,000	200,000,000	192,995,630	-	
	第345回 政府保証道路債券（10年）	95,326,000	100,000,000	95,765,868	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	527,800,500	530,000,000	529,503,733	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	500,955,000	500,000,000	500,874,083	-	
	い第685号 利付農林中金債（5年）	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-	
	第89回 利付商工債（3年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第674号 利付農林中金債（5年）	537,144,400	530,000,000	535,812,313	-	
	第287回 北陸電力社債（10年）	529,629,000	530,000,000	529,657,264	-	
	第471回 東京電力社債（10年）	30,475,800	30,000,000	30,353,778	-	
	第506回 東京電力社債（10年）	282,918,000	300,000,000	285,112,452	-	
	第511回 東京電力社債（10年）	296,676,000	300,000,000	297,041,679	-	
	第281回 利付国債（10年）	5,080,250,000	5,000,000,000	5,066,979,086	-	
	第281回 利付国債（10年）	3,048,660,000	3,000,000,000	3,040,613,114	-	
	第281回 利付国債（10年）	5,080,450,000	5,000,000,000	5,067,146,013	-	
	第12回 横浜市公債（10年）	50,558,500	50,000,000	50,337,013	-	
	第1回 京都府公債（10年）	50,753,500	50,000,000	50,555,324	-	
	第8回 横浜市公債（10年）	46,917,500	50,000,000	47,314,045	-	
	第9回 横浜市公債（10年）	49,433,000	50,000,000	49,495,724	-	
	第2回 千葉県公債（10年）	47,986,500	50,000,000	48,180,253	-	
	第1回 千葉県公債（10年）	50,361,500	50,000,000	50,330,626	-	
	第イ号 埼玉県公債（10年）	587,124,000	600,000,000	588,159,766	-	
	第778回 東京都公債（10年）	98,188,000	100,000,000	98,334,036	-	
	第5回 横浜市公債（10年）	201,350,000	200,000,000	201,257,818	-	
	第9回 公営企業債券（10年）	1,404,592,000	1,400,000,000	1,404,180,462	-	
	第19回 公営企業債券（10年）	102,738,000	100,000,000	102,549,927	-	
	第5回 国民生活債券（5年）	298,440,000	300,000,000	299,598,857	-	
	第26回 国民生活債券（2年）	100,037,000	100,000,000	100,009,515	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	49,792,500	50,000,000	49,953,182	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	498,040,000	500,000,000	499,496,000	-	
	第37回 日本道路・機構承継債（10年）	684,075,000	700,000,000	685,572,372	-	
	第41回 日本道路・機構承継債（10年）	783,536,000	800,000,000	784,818,521	-	
	第1回 中日本高速道路債券（7年）	297,522,000	300,000,000	297,744,450	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	195,410,000	200,000,000	195,741,760	-	
	第3回 水資源債券（10年）	400,568,000	400,000,000	400,526,491	-	
	第7回 日本政策投資銀行（10年）	1,623,313,000	1,700,000,000	1,631,439,025	-	

2 有価証券の明細（続き）

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第8回 国際協力銀行債券（10年）	94,816,000	100,000,000	95,365,314	-	
	い第636号 利付農林中金債（5年）	99,493,000	100,000,000	99,893,753	-	
	い第657号 利付農林中金債（3年）	196,904,000	200,000,000	197,633,868	-	
	い第657号 利付農林中金債（3年）	98,695,000	100,000,000	99,002,648	-	
	い第658号 利付農林中金債（5年）	1,284,413,000	1,300,000,000	1,287,978,111	-	
	い第668号 利付農林中金債（5年）	98,354,000	100,000,000	98,637,793	-	
	い第668号 利付農林中金債（5年）	491,690,000	500,000,000	493,122,758	-	
	い第669号 利付農林中金債（5年）	99,234,000	100,000,000	99,363,067	-	
	い第670号 利付農林中金債（5年）	297,195,000	300,000,000	297,657,480	-	
	い第670号 利付農林中金債（5年）	99,501,000	100,000,000	99,583,273	-	
	い第674号 利付農林中金債（5年）	50,674,000	50,000,000	50,548,332	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	100,127,000	100,000,000	100,110,382	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	200,168,000	200,000,000	200,146,016	-	
	い第682号 利付農林中金債（5年）	99,655,000	100,000,000	99,699,363	-	
	い第685号 利付農林中金債（5年）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第181回 信金中金債（5年）	98,688,000	100,000,000	99,020,249	-	
	第182回 信金中金債（5年）	394,508,000	400,000,000	395,846,752	-	
	第183回 信金中金債（5年）	296,085,000	300,000,000	297,007,944	-	
	第195回 信金中金債（5年）	987,850,000	1,000,000,000	989,897,217	-	
	第204回 信金中金債（5年）	99,601,000	100,000,000	99,656,380	-	
	第205回 信金中金債（5年）	498,980,000	500,000,000	499,118,709	-	
	第206回 信金中金債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 信金中金債（5年）	700,889,000	700,000,000	700,772,668	-	
	第287回 北陸電力社債（10年）	49,965,000	50,000,000	49,967,666	-	
	第419回 中部電力社債（10年）	1,008,020,000	1,000,000,000	1,001,586,045	-	
	第452回 東京電力社債（10年）	504,085,000	500,000,000	500,867,876	-	
	第482回 中部電力社債（12年）	2,299,310,000	2,300,000,000	2,299,353,784	-	
	第482回 中部電力社債（12年）	5,498,350,000	5,500,000,000	5,498,454,702	-	
	第528回 東京電力社債（12年）	2,918,940,000	3,000,000,000	2,924,097,857	-	
	第18回 公営企業債券（10年）	7,630,847,000	7,900,000,000	7,655,015,131	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	2,055,690,000	2,100,000,000	2,059,158,932	-	
	第204回 利付国債（10年）	999,790,000	1,000,000,000	999,994,953	-	
	第205回 利付国債（10年）	495,950,000	500,000,000	499,795,454	-	
	第206回 利付国債（10年）	499,950,000	500,000,000	499,997,474	-	
	第209回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第210回 利付国債（10年）	997,960,000	1,000,000,000	999,759,679	-	
	第211回 利付国債（10年）	986,300,000	1,000,000,000	998,019,489	-	
	第213回 利付国債（10年）	1,997,375,000	2,000,000,000	1,999,620,522	-	
	第214回 利付国債（10年）	2,493,005,000	2,500,000,000	2,498,818,086	-	
	第215回 利付国債（10年）	991,930,000	1,000,000,000	998,636,447	-	
	第216回 利付国債（10年）	994,400,000	1,000,000,000	998,924,717	-	
	第217回 利付国債（10年）	498,600,000	500,000,000	499,731,178	-	
	第218回 利付国債（10年）	499,350,000	500,000,000	499,875,190	-	
	第219回 利付国債（10年）	2,994,490,000	3,000,000,000	2,998,821,853	-	
	第222回 利付国債（10年）	1,999,160,000	2,000,000,000	1,999,803,037	-	
	第224回 利付国債（10年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第225回 利付国債（10年）	499,360,000	500,000,000	499,825,470	-	
	第233回 利付国債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,994,340,000	2,000,000,000	1,998,034,807	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,514,376	-	
	第236回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第30回 利付国債（20年）	2,491,725,000	2,500,000,000	2,496,848,387	-	
	第32回 利付国債（20年）	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,178,676	-	
	第32回 利付国債（20年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第33回 利付国債（20年）	1,384,736,000	1,400,000,000	1,393,505,350	-	
	第33回 利付国債（20年）	999,420,000	1,000,000,000	999,753,216	-	
	第48回 利付国債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第540回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第541回 東京都公募公債（10年）	995,585,000	1,000,000,000	999,784,869	-	
	第549回 東京都公募公債（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第551回 東京都公募公債（10年）	996,500,000	1,000,000,000	999,540,354	-	
	第553回 東京都公募公債（10年）	497,250,000	500,000,000	499,591,337	-	
	第557回 東京都公募公債（10年）	999,000,000	1,000,000,000	999,817,857	-	
	第558回 東京都公募公債（10年）	993,250,000	1,000,000,000	998,713,933	-	
	第559回 東京都公募公債（10年）	497,875,000	500,000,000	499,579,644	-	
	第561回 東京都公募公債（10年）	995,450,000	1,000,000,000	999,023,577	-	
	第562回 東京都公募公債（10年）	1,498,000,000	1,500,000,000	1,499,553,854	-	
	第563回 東京都公募公債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第565回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第572回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第573回 東京都公募公債（10年）	999,250,000	1,000,000,000	999,764,086	-	
	第574回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第576回 東京都公募公債（10年）	997,250,000	1,000,000,000	999,064,246	-	

2 有価証券の明細（続き）

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第577回 東京都公募公債（10年）	499,500,000	500,000,000	499,826,217	-	
	第580回 東京都公募公債（10年）	999,780,000	1,000,000,000	999,918,019	-	
	第712回 東京都公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 政府保証日本政策銀行債券（10年）	994,350,000	1,000,000,000	998,643,194	-	
	第5回 政府保証日本政策銀行債券（10年）	1,992,500,000	2,000,000,000	1,997,449,300	-	
	第762回 政府保証公営企業債券（10年）	498,500,000	500,000,000	499,988,680	-	
	第763回 政府保証公営企業債券（10年）	494,800,000	500,000,000	499,920,575	-	
	第766回 政府保証公営企業債券（10年）	496,250,000	500,000,000	499,843,704	-	
	第767回 政府保証公営企業債券（10年）	995,000,000	1,000,000,000	999,743,219	-	
	第768回 政府保証公営企業債券（10年）	496,250,000	500,000,000	499,772,856	-	
	第769回 政府保証公営企業債券（10年）	996,880,000	1,000,000,000	999,792,707	-	
	第770回 政府保証公営企業債券（10年）	497,500,000	500,000,000	499,811,585	-	
	第771回 政府保証公営企業債券（10年）	1,995,500,000	2,000,000,000	1,999,620,300	-	
	第772回 政府保証公営企業債券（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第774回 政府保証公営企業債券（10年）	995,000,000	1,000,000,000	999,511,360	-	
	第775回 政府保証公営企業債券（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第777回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第781回 政府保証公営企業債券（10年）	499,900,000	500,000,000	499,984,423	-	
	第784回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第785回 政府保証公営企業債券（10年）	1,492,000,000	1,500,000,000	1,498,475,772	-	
	第787回 政府保証公営企業債券（10年）	1,496,000,000	1,500,000,000	1,499,213,149	-	
	第788回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第789回 政府保証公営企業債券（10年）	996,750,000	1,000,000,000	999,301,409	-	
	第790回 政府保証公営企業債券（10年）	999,750,000	1,000,000,000	999,944,276	-	
	第794回 政府保証公営企業債券（10年）	499,790,000	500,000,000	499,946,333	-	
	第795回 政府保証公営企業債券（10年）	498,000,000	500,000,000	499,469,879	-	
	第801回 政府保証公営企業債券（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第802回 政府保証公営企業債券（10年）	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,921,343	-	
	第805回 政府保証公営企業債券（10年）	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,500,062	-	
	第806回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第812回 政府保証公営企業債券（10年）	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,902,244	-	
	第813回 政府保証公営企業債券（10年）	498,250,000	500,000,000	499,304,320	-	
	第136回 政府保証中小企業債券（10年）	497,500,000	500,000,000	499,461,938	-	
	第154回 政府保証中小企業債券（10年）	499,000,000	500,000,000	499,685,103	-	
	第325回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第333回 東京交通債	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,840,597	-	
	第334回 東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第336回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第337回 東京交通債	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,675,749	-	
	第104回 放送債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第106回 放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第428回 東京電力（20年）	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,362,340	-	
	第449回 東京電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第451回 東京電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第452回 東京電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第471回 東京電力（10年）	1,498,365,000	1,500,000,000	1,499,639,153	-	
	第475回 東京電力（10年）	998,330,000	1,000,000,000	999,570,152	-	
	第482回 東京電力（10年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第487回 東京電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第491回 東京電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第414回 中部電力（20年）	499,000,000	500,000,000	499,517,189	-	
	第417回 中部電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第419回 中部電力（10年）	1,498,690,000	1,500,000,000	1,499,980,961	-	
	第427回 中部電力（10年）	993,070,000	1,000,000,000	999,320,810	-	
	第428回 中部電力（10年）	396,600,000	400,000,000	399,665,405	-	
	第430回 中部電力（10年）	1,498,100,000	1,500,000,000	1,499,782,204	-	
	第438回 中部電力（10年）	999,100,000	1,000,000,000	999,806,861	-	
	第443回 中部電力（10年）	499,650,000	500,000,000	499,907,004	-	
	第452回 中部電力（10年）	999,200,000	1,000,000,000	999,748,151	-	
	第455回 中部電力（10年）	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,863,740	-	
	第401回 関西電力（20年）	499,750,000	500,000,000	499,879,197	-	
	第405回 関西電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第407回 関西電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第413回 関西電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第414回 関西電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第420回 関西電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第421回 関西電力（10年）	999,600,000	1,000,000,000	999,912,451	-	
	第422回 関西電力（10年）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,509,755	-	
	第430回 関西電力（10年）	999,900,000	1,000,000,000	999,960,322	-	
	第311回 中国電力（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第317回 中国電力（10年）	1,966,970,000	2,000,000,000	1,992,477,420	-	
	第264回 北陸電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第402回 東北電力（10年）	999,200,000	1,000,000,000	999,758,684	-	
	第354回 九州電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第356回 九州電力（10年）	999,900,000	1,000,000,000	999,973,574	-	

2 有価証券の明細（続き）

【法人単位】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	第360回 九州電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第45回 利付国債（5年）	10,004,800,000	10,000,000,000	10,004,780,056	-		
	計	394,754,838,660	394,900,000,000	394,782,576,159	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証 券評価 差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
	計	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
譲渡性 預金	約定先	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	みずほコーポレート銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	あおぞら銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	新生銀行	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	-		
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	住友信託銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	みずほコーポレート銀行	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-		
	みずほコーポレート銀行	90,500,000,000	90,500,000,000	90,500,000,000	-		
	あおぞら銀行	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	あおぞら銀行	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	あおぞら銀行	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	みずほコーポレート銀行	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-		
	みずほコーポレート銀行	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	みずほ信託銀行	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	三菱東京UFJ銀行	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	三菱東京UFJ銀行	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	-		
	三菱東京UFJ銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	りそな銀行	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-		
	住友信託銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	あおぞら銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	計	270,400,000,000	270,400,000,000	270,400,000,000	-		
貸借対照表 計上額合計				665,198,726,159			

3 借入金（長期のもの）の明細

【法人単位】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 （%）	返済期限	摘要
<b>政府資金借入金</b>							
財政融資資金	39,034,385,000,000	900,000,000	6,662,525,000,000	32,372,760,000,000	3.313	H20.6.1 ~ H43.3.20	
旧簡易生命保険資金	154,938,000,000	0	65,797,000,000	89,141,000,000	1.969	H20.6.25 ~ H23.3.26	
計	39,189,323,000,000	900,000,000	6,728,322,000,000	32,461,901,000,000			
<b>民間資金借入金</b>							
みずほ銀行	23,390,000,000	2,924,000,000	5,046,000,000	21,268,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三菱東京UFJ銀行	16,909,000,000	2,268,000,000	3,496,000,000	15,681,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井住友銀行	12,686,000,000	1,638,000,000	2,714,000,000	11,610,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
りそな銀行	5,903,000,000	662,000,000	1,392,000,000	5,173,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
埼玉りそな銀行	707,000,000	100,000,000	116,000,000	691,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北海道銀行	363,000,000	48,000,000	86,000,000	325,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
青森銀行	237,000,000	33,000,000	50,000,000	220,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
みちのく銀行	194,000,000	28,000,000	41,000,000	181,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
秋田銀行	296,000,000	41,000,000	64,000,000	273,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北都銀行	184,000,000	25,000,000	41,000,000	168,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
荘内銀行	106,000,000	15,000,000	23,000,000	98,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山形銀行	415,000,000	67,000,000	87,000,000	395,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
岩手銀行	477,000,000	65,000,000	103,000,000	439,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東北銀行	52,000,000	8,000,000	13,000,000	47,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
七十七銀行	683,000,000	92,000,000	153,000,000	622,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東邦銀行	479,000,000	71,000,000	100,000,000	450,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
群馬銀行	1,252,000,000	176,000,000	273,000,000	1,155,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
足利銀行	1,121,000,000	145,000,000	260,000,000	1,006,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
常陽銀行	1,308,000,000	175,000,000	299,000,000	1,184,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
関東つくば銀行	138,000,000	17,000,000	34,000,000	121,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
武蔵野銀行	244,000,000	35,000,000	53,000,000	226,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
千葉銀行	569,000,000	72,000,000	136,000,000	505,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
千葉興業銀行	159,000,000	19,000,000	43,000,000	135,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東京都民銀行	143,000,000	17,000,000	37,000,000	123,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
横浜銀行	1,050,000,000	135,000,000	253,000,000	932,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
第四銀行	492,000,000	64,000,000	112,000,000	444,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	

### 3 借入金（長期のもの）の明細

【法人単位】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
北越銀行	235,000,000	31,000,000	55,000,000	211,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山梨中央銀行	292,000,000	42,000,000	64,000,000	270,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
八十二銀行	2,492,000,000	318,000,000	581,000,000	2,229,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北陸銀行	908,000,000	112,000,000	228,000,000	792,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富山銀行	119,000,000	16,000,000	27,000,000	108,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北国銀行	459,000,000	58,000,000	103,000,000	414,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福井銀行	408,000,000	52,000,000	98,000,000	362,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
静岡銀行	1,073,000,000	142,000,000	246,000,000	969,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
スルガ銀行	333,000,000	39,000,000	85,000,000	287,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
清水銀行	101,000,000	16,000,000	15,000,000	102,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大垣共立銀行	700,000,000	91,000,000	164,000,000	627,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
十六銀行	568,000,000	65,000,000	142,000,000	491,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三重銀行	48,000,000	5,000,000	13,000,000	40,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
百五銀行	401,000,000	51,000,000	95,000,000	357,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
滋賀銀行	837,000,000	98,000,000	192,000,000	743,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
京都銀行	600,000,000	91,000,000	126,000,000	565,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
近畿大阪銀行	149,000,000	13,000,000	37,000,000	125,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
泉州銀行	55,000,000	8,000,000	13,000,000	50,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
池田銀行	69,000,000	8,000,000	17,000,000	60,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
南都銀行	518,000,000	59,000,000	127,000,000	450,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
紀陽銀行	246,000,000	29,000,000	64,000,000	211,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
但馬銀行	132,000,000	17,000,000	28,000,000	121,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
鳥取銀行	189,000,000	22,000,000	46,000,000	165,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山陰合同銀行	965,000,000	127,000,000	215,000,000	877,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
中国銀行	794,000,000	96,000,000	182,000,000	708,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
広島銀行	1,198,000,000	166,000,000	277,000,000	1,087,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山口銀行	365,000,000	46,000,000	86,000,000	325,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
阿波銀行	501,000,000	67,000,000	110,000,000	458,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
百十四銀行	651,000,000	84,000,000	152,000,000	583,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
伊予銀行	890,000,000	114,000,000	205,000,000	799,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
四国銀行	380,000,000	44,000,000	95,000,000	329,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福岡銀行	748,000,000	109,000,000	159,000,000	698,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
筑邦銀行	40,000,000	5,000,000	10,000,000	35,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
佐賀銀行	139,000,000	17,000,000	33,000,000	123,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
十八銀行	135,000,000	12,000,000	23,000,000	124,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
親和銀行	111,000,000	13,000,000	27,000,000	97,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
肥後銀行	740,000,000	101,000,000	161,000,000	680,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大分銀行	195,000,000	23,000,000	46,000,000	172,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
宮崎銀行	95,000,000	13,000,000	23,000,000	85,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
鹿児島銀行	344,000,000	48,000,000	76,000,000	316,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
琉球銀行	361,000,000	48,000,000	82,000,000	327,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
沖縄銀行	315,000,000	42,000,000	69,000,000	288,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
西日本シティ銀行	501,000,000	67,000,000	118,000,000	450,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三菱UFJ信託銀行	14,259,000,000	1,777,000,000	3,477,000,000	12,559,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
みずほ信託銀行	6,389,000,000	826,000,000	1,572,000,000	5,643,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
中央三井信託銀行	10,692,000,000	1,329,000,000	2,660,000,000	9,361,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
住友信託銀行	7,986,000,000	1,075,000,000	1,918,000,000	7,143,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
新生銀行	3,012,000,000	640,000,000	1,009,000,000	2,643,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北洋銀行	645,000,000	78,000,000	155,000,000	568,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
札幌銀行	38,000,000	5,000,000	8,000,000	35,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
きらやか銀行	125,000,000	16,000,000	28,000,000	113,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北日本銀行	122,000,000	16,000,000	28,000,000	110,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
仙台銀行	50,000,000	7,000,000	14,000,000	43,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福島銀行	49,000,000	6,000,000	14,000,000	41,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大東銀行	42,000,000	5,000,000	10,000,000	37,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東和銀行	152,000,000	17,000,000	40,000,000	129,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
栃木銀行	228,000,000	34,000,000	51,000,000	211,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
茨城銀行	76,000,000	8,000,000	18,000,000	66,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
京葉銀行	118,000,000	15,000,000	28,000,000	105,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東日本銀行	47,000,000	5,000,000	12,000,000	40,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東京スター銀行	19,000,000	0	6,000,000	13,000,000	-	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大光銀行	72,000,000	8,000,000	20,000,000	60,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
長野銀行	88,000,000	11,000,000	20,000,000	79,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富山第一銀行	146,000,000	17,000,000	38,000,000	125,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福邦銀行	22,000,000	3,000,000	6,000,000	19,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
静岡中央銀行	26,000,000	3,000,000	5,000,000	24,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
岐阜銀行	32,000,000	4,000,000	9,000,000	27,000,000	1.976%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
愛知銀行	166,000,000	21,000,000	42,000,000	145,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
名古屋銀行	203,000,000	21,000,000	52,000,000	172,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
中京銀行	59,000,000	8,000,000	16,000,000	51,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
第三銀行	57,000,000	6,000,000	16,000,000	47,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
びわこ銀行	171,000,000	26,000,000	33,000,000	164,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
関西アーバン銀行	17,000,000	1,000,000	5,000,000	13,000,000	1.986%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
みなと銀行	147,000,000	15,000,000	36,000,000	126,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
島根銀行	20,000,000	3,000,000	4,000,000	19,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	

### 3 借入金（長期のもの）の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
トマト銀行	124,000,000	15,000,000	29,000,000	110,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
もみじ銀行	265,000,000	34,000,000	64,000,000	235,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
西京銀行	54,000,000	8,000,000	14,000,000	48,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
徳島銀行	173,000,000	21,000,000	40,000,000	154,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
香川銀行	89,000,000	10,000,000	22,000,000	77,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
愛媛銀行	150,000,000	21,000,000	34,000,000	137,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
高知銀行	78,000,000	9,000,000	19,000,000	68,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福岡中央銀行	5,000,000	0	1,000,000	4,000,000	-	H20.6.23 ~ H21.3.23	
佐賀共栄銀行	12,000,000	1,000,000	4,000,000	9,000,000	1.986%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
長崎銀行	1,000,000	0	1,000,000	0	-	H20.6.23 ~ H21.3.23	
熊本ファミリー銀行	148,000,000	19,000,000	35,000,000	132,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
豊和銀行	1,000,000	0	0	1,000,000	-	H20.6.23 ~ H21.3.23	
宮崎太陽銀行	67,000,000	9,000,000	14,000,000	62,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
南日本銀行	27,000,000	4,000,000	6,000,000	25,000,000	1.976%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
沖縄海邦銀行	62,000,000	8,000,000	14,000,000	56,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
八千代銀行	56,000,000	5,000,000	17,000,000	44,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
信金中央金庫	3,328,000,000	422,000,000	814,000,000	2,936,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
全国信用組合連合会	3,065,000,000	451,000,000	630,000,000	2,886,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
労働金庫連合会	52,380,000,000	7,887,000,000	10,807,000,000	49,460,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
商工中金	1,785,000,000	223,000,000	407,000,000	1,601,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
農林中金	2,644,000,000	315,000,000	636,000,000	2,323,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
日本生命	6,816,000,000	1,010,000,000	1,452,000,000	6,374,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
アクサ生命	95,000,000	13,000,000	22,000,000	86,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
ブルデンシャル生命	36,000,000	5,000,000	8,000,000	33,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
A I G エジソン生命	234,000,000	29,000,000	51,000,000	212,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
T&D フィナンシャル生命	20,000,000	1,000,000	5,000,000	16,000,000	1.986%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
エイアイジー・スター生命	120,000,000	15,000,000	32,000,000	103,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
太陽生命	53,000,000	8,000,000	12,000,000	49,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
第一生命	6,206,000,000	912,000,000	1,401,000,000	5,717,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大同生命	76,000,000	10,000,000	17,000,000	69,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
マンユライフ生命	32,000,000	4,000,000	9,000,000	27,000,000	1.976%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富国生命	469,000,000	73,000,000	96,000,000	446,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
朝日生命	2,331,000,000	288,000,000	672,000,000	1,947,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
ジブラルタ生命	78,000,000	8,000,000	22,000,000	64,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
明治安田生命	3,737,000,000	546,000,000	846,000,000	3,437,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井生命	1,072,000,000	144,000,000	250,000,000	966,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
住友生命	4,518,000,000	605,000,000	1,042,000,000	4,081,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
共栄火災海上	46,000,000	8,000,000	10,000,000	44,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井住友海上火災	1,760,000,000	295,000,000	349,000,000	1,706,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
あいおい損保	500,000,000	70,000,000	113,000,000	457,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東京海上日動火災	1,574,000,000	246,000,000	321,000,000	1,499,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
ニッセイ同和損保	265,000,000	38,000,000	57,000,000	246,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
日新火災海上	5,000,000	0	0	5,000,000	-	H20.6.23 ~ H21.3.23	
日本興亜損保	439,000,000	71,000,000	87,000,000	423,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富士火災海上	42,000,000	5,000,000	9,000,000	38,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
損保ジャパン	1,115,000,000	163,000,000	232,000,000	1,046,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
計	231,385,000,000	31,600,000,000	51,813,000,000	211,172,000,000			
合計	39,420,708,000,000	32,500,000,000,000	6,780,135,000,000	32,673,073,000,000			

### 4 債券の明細

【法人単位】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000	-	-	-

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	26,570,500,000	0	2,733,500,000	23,837,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	27,071,000,000	0	2,628,500,000	24,442,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	27,884,500,000	0	2,733,000,000	25,151,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	30,558,500,000	0	2,744,500,000	27,814,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	31,638,500,000	0	3,083,500,000	28,555,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	65,843,000,000	0	6,227,000,000	59,616,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	65,079,000,000	0	6,172,000,000	58,907,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	67,468,000,000	0	6,467,000,000	61,001,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	102,534,000,000	0	9,603,000,000	92,931,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	104,499,000,000	0	9,538,500,000	94,960,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	73,569,000,000	0	6,280,000,000	67,289,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	75,656,000,000	0	6,228,000,000	69,428,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保









#### 4 債券の明細

【法人単位】

住宅金融債の明細（続き）

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
			目的使用	その他				
区第5回2 住宅金融公庫住宅地債	10,913,000,000	0	160,000,000	10,753,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債	
区第6回1 住宅金融公庫住宅地債	43,096,000,000	0	1,436,000,000	41,660,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債	
特第75回55 住宅金融公庫住宅地債	2,299,050,000	0	210,150,000	2,088,900,000	*1.545	H24.2.20	民間引受債	
特第75回65 住宅金融公庫住宅地債	6,321,700,000	0	434,200,000	5,887,500,000	*1.643	H25.2.20	民間引受債	
特第75回75 住宅金融公庫住宅地債	6,276,650,000	0	480,450,000	5,796,200,000	*1.741	H26.2.20	民間引受債	
特第75回85 住宅金融公庫住宅地債	4,731,700,000	0	332,550,000	4,399,150,000	*1.839	H27.2.20	民間引受債	
特第76回50 住宅金融公庫住宅地債	3,791,350,000	0	389,950,000	3,401,400,000	*1.496	H23.9.20	民間引受債	
特第76回60 住宅金融公庫住宅地債	2,573,850,000	0	238,600,000	2,335,250,000	*1.594	H24.9.20	民間引受債	
特第76回70 住宅金融公庫住宅地債	3,910,550,000	0	361,050,000	3,549,500,000	*1.692	H25.9.20	民間引受債	
特第76回80 住宅金融公庫住宅地債	4,841,500,000	0	435,350,000	4,406,150,000	*1.790	H26.9.20	民間引受債	
特第77回50 住宅金融公庫住宅地債	2,157,950,000	0	189,300,000	1,968,650,000	*1.175	H24.2.20	民間引受債	
特第77回60 住宅金融公庫住宅地債	6,178,950,000	0	395,700,000	5,783,250,000	*1.275	H25.2.20	民間引受債	
特第77回70 住宅金融公庫住宅地債	5,682,600,000	0	418,550,000	5,264,050,000	*1.376	H26.2.20	民間引受債	
特第77回80 住宅金融公庫住宅地債	4,221,450,000	0	273,800,000	3,947,650,000	*1.477	H27.2.20	民間引受債	
特第78回55 住宅金融公庫住宅地債	2,509,250,000	0	210,500,000	2,298,750,000	*1.225	H24.9.20	民間引受債	
特第78回65 住宅金融公庫住宅地債	3,784,400,000	0	300,450,000	3,483,950,000	*1.326	H25.9.20	民間引受債	
特第78回75 住宅金融公庫住宅地債	4,302,450,000	0	332,300,000	3,970,150,000	*1.427	H26.9.20	民間引受債	
区第1回7 住宅金融公庫住宅地債	7,436,000,000	0	190,000,000	7,246,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第2回6 住宅金融公庫住宅地債	9,320,000,000	0	294,000,000	9,026,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第3回5 住宅金融公庫住宅地債	8,507,000,000	0	74,000,000	8,433,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第4回4 住宅金融公庫住宅地債	6,511,000,000	0	66,500,000	6,444,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第5回3 住宅金融公庫住宅地債	9,437,500,000	0	115,500,000	9,322,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第6回2 住宅金融公庫住宅地債	16,083,000,000	0	132,000,000	15,951,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
区第7回1 住宅金融公庫住宅地債	15,825,000,000	0	16,000,000	15,809,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債	
特第79回55 住宅金融支援機構住宅地債	0	6,022,300,000	212,050,000	5,810,250,000	*1.285	H25.2.20	民間引受債	
特第79回65 住宅金融支援機構住宅地債	0	5,379,050,000	197,400,000	5,181,650,000	*1.371	H26.2.20	民間引受債	
特第79回75 住宅金融支援機構住宅地債	0	4,080,050,000	142,100,000	3,937,950,000	*1.457	H27.2.20	民間引受債	
特第80回50 住宅金融支援機構住宅地債	0	2,393,000,000	110,200,000	2,282,800,000	*1.243	H24.9.20	民間引受債	
特第80回60 住宅金融支援機構住宅地債	0	3,583,950,000	133,100,000	3,450,850,000	*1.328	H25.9.20	民間引受債	
特第80回70 住宅金融支援機構住宅地債	0	4,119,800,000	163,450,000	3,956,350,000	*1.414	H26.9.20	民間引受債	
特第81回50 住宅金融支援機構住宅地債	0	5,511,700,000	23,300,000	5,488,400,000	*1.170	H25.2.20	民間引受債	
特第81回60 住宅金融支援機構住宅地債	0	5,098,800,000	15,750,000	5,083,050,000	*1.255	H26.2.20	民間引受債	
特第81回70 住宅金融支援機構住宅地債	0	3,889,250,000	13,000,000	3,876,250,000	*1.340	H27.2.20	民間引受債	
特第82回55 住宅金融支援機構住宅地債	0	3,392,950,000	0	3,392,950,000	*1.212	H25.9.20	民間引受債	
特第82回65 住宅金融支援機構住宅地債	0	3,853,750,000	0	3,853,750,000	*1.297	H26.9.20	民間引受債	
区第1回8 住宅金融支援機構住宅地債	0	6,711,000,000	0	6,711,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第2回7 住宅金融支援機構住宅地債	0	8,539,000,000	0	8,539,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第3回6 住宅金融支援機構住宅地債	0	7,930,000,000	0	7,930,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第4回5 住宅金融支援機構住宅地債	0	6,014,000,000	0	6,014,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第5回4 住宅金融支援機構住宅地債	0	8,348,500,000	0	8,348,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第6回3 住宅金融支援機構住宅地債	0	14,103,000,000	0	14,103,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第7回2 住宅金融支援機構住宅地債	0	10,138,500,000	0	10,138,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
区第8回1 住宅金融支援機構住宅地債	0	12,783,000,000	0	12,783,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債	
計	754,144,600,000	121,891,600,000	68,839,800,000	807,196,400,000	-	-	-	

- (注) ①当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。  
 ②「利率」は表面利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。  
 ③住宅金融債には住宅金融支援機構債（マンション修繕コース）を含みます。

#### 5 引当金の明細

【法人単位】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	769,219,701	750,845,195	769,219,701	0	750,845,195	
保証料返還引当金	96,403,771,100	0	7,643,591,300	6,020,740,400	82,739,439,400	(注)
計	97,172,990,801	750,845,195	8,412,811,001	6,020,740,400	83,490,284,595	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	2,047,436,275,694	734,292,673,722	2,781,728,949,416	3,148,253,481	3,093,489,920	6,241,743,401	
正常先	2,042,056,969,358	724,151,233,729	2,766,208,203,087	2,249,394,498	797,621,337	3,047,015,835	
要管理先以外の要注意先	1,888,818,672	4,145,700,587	6,034,519,259	136,397,163	257,721,356	394,118,519	
要管理先	2,034,047,754	2,822,255,887	4,856,303,641	272,382,280	389,344,944	661,727,224	
破綻懸念先	609,280,861	161,152,219	770,433,080	149,548,790	70,388,424	219,937,214	
実質破綻先	494,236,032	2,489,361,343	2,983,597,375	208,994,845	1,392,548,379	1,601,543,224	
破綻先	352,923,017	522,969,957	875,892,974	131,535,905	185,865,480	317,401,385	
貸付金	43,632,658,473,357	△ 4,254,178,566,595	39,378,479,906,762	711,233,759,202	105,083,447,620	816,317,206,822	
正常先	39,906,525,488,558	△ 4,213,374,616,574	35,693,150,871,984	40,146,338,425	5,082,647,337	45,228,985,762	
要管理先以外の要注意先	337,083,253,396	58,535,472,512	395,618,725,908	20,366,293,747	△ 1,160,641,635	19,205,652,112	
要管理先	2,335,918,034,638	△ 215,328,513,422	2,120,589,521,216	223,771,412,405	△ 11,594,330,809	212,177,081,596	
破綻懸念先	345,643,865,863	△ 6,470,047,160	339,173,818,703	87,367,703,830	1,931,097,797	89,298,801,627	
実質破綻先	443,145,951,384	130,020,473,774	573,166,425,158	214,876,521,753	97,623,031,680	312,499,553,433	
破綻先	264,341,879,518	△ 7,561,335,725	256,780,543,793	124,705,489,042	13,201,643,250	137,907,132,292	
年金譲受債権	0	211,877,600,641	211,877,600,641	0	2,134,660,740	2,134,660,740	
正常先	0	196,011,531,175	196,011,531,175	0	216,205,080	216,205,080	
要管理先以外の要注意先	0	1,118,428,216	1,118,428,216	0	73,718,773	73,718,773	
要管理先	0	13,236,369,229	13,236,369,229	0	1,271,839,968	1,271,839,968	
破綻懸念先	0	600,671,766	600,671,766	0	158,797,409	158,797,409	
実質破綻先	0	341,350,793	341,350,793	0	162,516,116	162,516,116	
破綻先	0	569,249,462	569,249,462	0	251,583,394	251,583,394	
求償債権	310,060,980,296	△ 50,387,478,616	259,673,501,680	254,845,324,936	△ 23,889,042,589	230,956,282,347	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	250,967,476,588	△ 34,466,920,316	216,500,556,272	206,501,139,490	△ 15,128,129,289	191,373,010,201	
破綻先	59,093,503,708	△ 15,920,558,300	43,172,945,408	48,344,185,446	△ 8,760,913,300	39,583,272,146	
計	45,990,155,729,347	△ 3,358,395,770,848	42,631,759,958,499	969,227,337,619	86,422,555,691	1,055,649,893,310	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注2) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	37,178,230,015	1,638,837,025	△ 1,966,401,495	36,850,665,545	
退職一時金に係る債務	10,822,975,045	531,179,515	△ 1,101,244,000	10,252,910,560	
厚生年金基金に係る債務	26,355,254,970	1,107,657,510	△ 865,157,495	26,597,754,985	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 1,530,138,768	0	△ 1,530,138,768	
年金資産	△ 12,903,566,558	1,403,615,096	294,341,545	△ 11,205,609,917	
退職給付引当金	24,274,663,457	1,512,313,353	△ 1,672,059,950	24,114,916,860	

8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

【法人単位】

（単位：円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	0	0	4	28,160,000,000	0	102,198,000	4	28,057,802,000	493,806
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	39,390	455,177,716,891	1	30,000,000	2,517	43,349,709,880	36,874	411,858,007,011	315,521,068
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	189,043	809,747,654,945	0	0	63,469	298,102,856,751	125,574	511,644,798,194	1,406,783,737
計	228,433	1,264,925,371,836	5	28,190,000,000	65,986	341,554,764,631	162,452	951,560,607,205	1,722,798,611

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

【法人単位】

（単位：円）

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	0	28,057,802,000	28,057,802,000	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫に対する保証債務	455,177,716,891	△ 43,319,709,880	411,858,007,011	5,136,637,243	△ 356,270,541	4,780,366,702	
正常先	448,055,461,438	△ 40,715,945,448	407,339,515,990	1,277,799,239	686,037,522	1,963,836,761	
要管理先以外の 要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	7,122,255,453	△ 2,603,764,432	4,518,491,021	3,858,838,004	△ 1,042,308,063	2,816,529,941	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構に対する保証債務	809,747,654,945	△ 298,102,856,751	511,644,798,194	23,881,280,280	△ 3,669,650,281	20,211,629,999	
正常先	680,859,179,374	△ 261,861,268,611	418,997,910,763	848,253,448	△ 239,849,308	608,404,140	
要管理先以外の 要注意先	6,740,720,148	△ 1,468,687,971	5,272,032,177	489,515,517	△ 142,519,064	346,996,453	
要管理先	90,865,970,362	△ 28,657,797,621	62,208,172,741	8,711,600,379	△ 2,665,640,692	6,045,959,687	
破綻懸念先	12,058,726,570	△ 2,753,756,301	9,304,970,269	3,860,364,055	△ 663,302,493	3,197,061,562	
実質破綻先	11,562,454,018	△ 1,253,016,027	10,309,437,991	6,334,601,256	431,168,015	6,765,769,271	
破綻先	7,660,604,473	△ 2,108,330,220	5,552,274,253	3,636,945,625	△ 389,506,739	3,247,438,886	
計	1,264,925,371,836	△ 313,364,764,631	951,560,607,205	29,017,917,523	△ 4,025,920,822	24,991,996,701	

（注1）貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

（注2）貸付金等に対する貸倒引当金については、6（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	253,700,000,000	66,000,000,000	0	319,700,000,000	(注)
	計	253,700,000,000	66,000,000,000	0	319,700,000,000	

(注) 当期増加額のうち、50,000,000,000円については優良住宅支援制度の実施のため、また、16,000,000,000円については住宅金融支援機構債券の超過担保に係るALMリスク対応のための出資金です。

## 10 積立金の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	407,535,150,072	0	364,300,000,000	43,235,150,072	(注1)
通則法44条3項積立金	0	364,300,000,000	14,789,576,517	349,510,423,483	
団信特約料長期安定化積立金	0	364,300,000,000	14,789,576,517	349,510,423,483	(注1) (注2)

(注1) 期首の通則法44条1項積立金のうち364,300,000,000円について、主務大臣の承認を受けて団信特約料長期安定化積立金への振替を行いました。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

【法人単位】

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	団信特約料長期安定化積立金	14,789,576,517	団体信用生命保険等業務に充てるため
	計	14,789,576,517	

## 12 補助金等の明細

【法人単位】

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
住宅市場整備等推進事業費補助金	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000	
計	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000	

## 13 役員及び職員の給与の明細

【法人単位】

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	181,349	11	14,937	3
職員	8,701,594	1,004	1,086,307	55
合計	8,882,943	1,015	1,101,244	58

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 14 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。



## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既住債権管理勘定	調整	法人
経常収益	69,276,053,290	3,077,223,476	20,512,929,135	251,547,146,872	1,329,186,645,240	△ 115,070,269,506	1,558,529,728,507
資金運用収益	68,322,180,890	418,899,601	20,464,652,860	16,555,175,373	1,244,689,424,324	△ 1,020,177,855	1,349,430,155,193
買取債権利息	65,411,549,510	0	0	0	0	△ 3,096,783	65,408,452,727
貸付金利息	0	0	20,386,655,954	6,870,952,642	1,242,165,596,701	△ 934,600,611	1,268,488,604,686
求償債権損害金等	0	0	0	1,154,786,728	0	0	1,154,786,728
年金譲受債権利息	0	0	0	3,848,364,930	0	0	3,848,364,930
有価証券利息配当金	2,897,807,889	413,938,216	63,560,131	4,517,971,080	1,674,971,791	0	9,568,249,107
買現先利息	12,823,484	4,961,385	13,969,926	78,506,532	778,615,419	0	888,876,746
預け金利息	7	0	466,849	2,115,000	70,240,413	0	72,822,269
他勘定貸付金利息	0	0	0	82,478,461	0	△ 82,478,461	0
保険引受収益	58,427,055	2,653,575,293	0	231,942,477,389	0	△ 111,817,555,281	122,836,924,456
正味収入保険料	58,427,055	2,238,790,559	0	0	0	0	2,297,217,614
支払備金戻入額	0	414,784,734	0	0	0	0	414,784,734
団信特約料	0	0	0	104,957,185,181	0	0	104,957,185,181
団信受取保険金	0	0	0	116,689,955,225	0	△ 111,817,555,281	4,872,399,944
団信配当金	0	0	0	10,295,336,983	0	0	10,295,336,983
役務取引等収益	493,806	0	40,338,800	2,858,372,331	628,239,260	0	3,527,444,197
保証料	493,806	0	0	1,722,304,805	0	0	1,722,798,611
その他の役務収益	0	0	40,338,800	1,136,067,526	628,239,260	0	1,804,645,586
政府補給金収益	0	0	0	0	82,166,979,800	0	82,166,979,800
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000
その他業務収益	192,134,622	0	0	0	0	0	192,134,622
金融派生商品収益	192,134,622	0	0	0	0	0	192,134,622
その他経常収益	702,816,917	4,748,582	7,937,475	141,121,779	1,702,001,856	△ 2,232,536,370	326,090,239
その他の経常収益	702,816,917	4,748,582	7,937,475	141,121,779	1,702,001,856	△ 2,232,536,370	326,090,239
経常費用	69,747,554,846	2,993,728,499	13,712,065,511	265,723,678,791	1,505,105,037,093	△ 120,610,582,209	1,736,671,482,531
資金調達費用	47,666,956,162	0	11,998,551,524	5,825,258,732	1,297,906,747,836	△ 82,478,461	1,363,315,035,793
借入金利息	366,168,058	0	4,123,758,472	86,015,520	1,210,441,941,921	0	1,215,017,883,971
債券利息	46,654,439,303	0	7,874,050,842	5,739,243,212	87,464,805,915	0	147,732,539,272
その他の支払利息	564,612,550	0	0	0	0	0	564,612,550
他勘定借入金利息	81,736,251	0	742,210	0	0	△ 82,478,461	0
保険引受費用	0	2,544,546,750	0	248,155,962,667	0	△ 112,756,726,026	137,943,783,391
正味支払保険金	0	2,429,794,023	0	0	0	0	2,429,794,023
責任準備金繰入額	0	114,752,727	0	0	0	0	114,752,727
団信支払保険料	0	0	0	130,131,501,715	0	0	130,131,501,715
団信弁済金	0	0	0	118,024,460,952	0	△ 112,756,726,026	5,267,734,926
役務取引等費用	4,935,914,319	727,611	612,692,122	2,851,537,143	13,643,204,043	0	22,044,075,238
役務費用	4,935,914,319	727,611	612,692,122	2,851,537,143	13,643,204,043	0	22,044,075,238
その他業務費用	4,788,773,259	0	6,919,525	743,718,358	5,009,211,764	△ 1,627,141,077	8,921,481,829
債券発行費償却	3,198,778,406	0	6,919,525	706,572,134	5,009,211,764	0	8,921,481,829
その他の業務費用	1,589,994,853	0	0	37,146,224	0	△ 1,627,141,077	0
営業経費	9,194,845,452	448,454,138	995,188,640	7,697,221,291	12,713,249,129	△ 605,337,223	30,443,621,427
その他経常費用	3,161,065,654	0	98,713,700	449,980,600	175,832,624,321	△ 5,538,899,422	174,003,484,853
貸倒引当金繰入額	3,161,065,654	0	40,178,200	0	175,832,624,321	△ 5,031,796,603	174,002,071,572
保証料返還引当金繰入額	0	0	58,535,500	449,980,600	0	△ 508,516,100	0
その他の経常費用	0	0	0	0	0	1,413,281	1,413,281
経常利益（又は経常損失）	△ 471,501,556	83,494,977	6,800,863,624	△ 14,176,531,919	△ 175,918,391,853	5,540,312,703	△ 178,141,754,024
特別利益	0	222,584,790	0	8,788,720,684	6,615,024,032	△ 9,111,090,299	6,515,239,207
償却債権取立益	0	0	0	469,107,881	25,390,926	0	494,498,807
その他の特別利益	0	222,584,790	0	8,319,612,803	6,589,633,106	△ 9,111,090,299	6,020,740,400
貸倒引当金戻入額	0	0	0	5,031,796,603	0	△ 5,031,796,603	0
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	0	6,529,256,500	△ 508,516,100	6,020,740,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	222,584,790	0	3,287,816,200	60,376,606	△ 3,570,777,596	0
特別損失	2,825,947,514	0	808,497,482	0	0	△ 3,570,777,596	63,667,400
有形固定資産処分損	63,667,400	0	0	0	0	0	63,667,400
その他の特別損失	2,762,280,114	0	808,497,482	0	0	△ 3,570,777,596	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114	0	808,497,482	0	0	△ 3,570,777,596	0
当期純利益（又は当期純損失）	△ 3,297,449,070	306,079,767	5,992,366,142	△ 5,387,811,235	△ 169,303,367,821	0	△ 171,690,182,217
目的積立金取崩額	0	0	0	14,789,576,517	0	0	14,789,576,517
当期総利益（又は当期総損失）	△ 3,297,449,070	306,079,767	5,992,366,142	9,401,765,282	△ 169,303,367,821	0	△ 156,900,605,700



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
買取債権の取得による支出	△ 908,059,680,000	0	0	0	0	0	△ 908,059,680,000
貸付けによる支出	0	0	△ 19,966,120,000	△ 161,130,480,000	△ 26,967,757,894	0	△ 208,064,357,894
人件費支出	△ 4,235,510,780	△ 269,656,674	△ 461,144,774	△ 2,522,640,469	△ 4,015,472,593	0	△ 11,504,425,290
保険金支出	0	△ 2,429,794,023	0	0	0	0	△ 2,429,794,023
団信保険料支出	0	0	0	△ 130,348,885,614	0	0	△ 130,348,885,614
団信弁済金支出	0	0	0	△ 120,138,214,466	0	114,776,137,290	△ 5,362,077,176
その他業務支出	△ 8,700,566,443	△ 162,052,439	△ 1,323,888,958	△ 248,266,767,588	△ 36,831,909,918	3,072,087,182	△ 292,213,098,164
買取債権の回収による収入	128,542,370,544	0	0	0	0	0	128,542,370,544
貸付金の回収による収入	0	0	123,542,558,798	12,009,809,240	4,255,281,395,922	0	4,390,833,763,960
買取債権利息の受取額	64,415,356,999	0	0	0	0	△ 3,154,280	64,412,202,719
貸付金利息の受取額	0	0	20,434,013,742	6,620,343,698	1,253,311,097,159	△ 951,338,796	1,279,414,115,803
貸付手数料等収入	0	0	32,035,500	284,303,080	515,265,160	0	831,603,740
保険料収入	44,905,243	1,610,505,347	0	0	0	0	1,655,410,590
団信特約料収入	0	0	0	100,278,615,300	0	△ 5,896,600	100,272,718,700
団信保険金収入	0	0	0	116,317,436,192	0	△ 113,820,146,512	2,497,289,680
団信配当金の受取額	0	0	0	12,692,683,692	0	0	12,692,683,692
その他業務収入	95,897,744	6,027,579	23,343,613	67,112,002,306	215,232,026	△ 3,067,688,284	64,384,814,984
政府補給金収入	0	0	0	0	227,700,000,000	0	227,700,000,000
政府交付金収入	0	0	0	0	47,300,000,000	0	47,300,000,000
国庫補助金収入	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	△ 727,897,226,693	△ 1,244,970,210	122,280,797,921	△ 347,041,794,629	5,716,507,849,862	0	4,762,604,656,251
利息及び配当金の受取額	22,460,627,188	391,488,836	78,004,275	4,565,380,428	2,534,019,403	0	30,029,520,130
利息の支払額	△ 65,924,660,684	0	△ 11,504,632,453	△ 4,286,960,570	△ 1,366,815,340,080	0	△ 1,448,531,593,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,361,260,189	△ 853,481,374	110,854,169,743	△ 346,763,374,771	4,352,226,529,185	0	3,344,102,582,594
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 99,288,186,998	△ 16,020,326,000	0	△ 150,217,257,000	0	0	△ 265,525,769,998
有価証券（債券）の償還による収入	29,377,685,543	0	0	362,693,927,940	0	0	392,071,613,483
有価証券（繰上償還）の純増減額（減少：△）	△ 10,300,000,000	△ 1,400,000,000	△ 10,100,000,000	△ 224,100,000,000	0	0	△ 245,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 150,851,950	0	0	0	0	0	△ 150,851,950
有形固定資産の売却による収入	106,392,600	0	0	0	0	0	106,392,600
定期預金の預入による支出	0	0	0	△ 20,000,000,000	0	0	△ 20,000,000,000
定期預金の払出による収入	0	0	0	8,855,000	0	0	8,855,000
買戻金の純増減額（減少：△）	0	△ 898,983,000	0	△ 10,491,971,385	0	0	△ 11,390,954,385
他勘定貸付金の貸付による支出	0	0	0	△ 212,600,000,000	0	212,600,000,000	0
他勘定貸付金の回収による収入	0	0	0	212,600,000,000	0	△ 212,600,000,000	0
その他支出	0	0	△ 4,731	△ 21,691	△ 37,765	64,187	0
その他収入	179,944,317	0	0	0	0	△ 64,187	179,880,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,075,016,488	△ 18,319,309,000	△ 10,100,004,731	△ 42,106,467,136	△ 37,765	0	△ 150,600,835,120
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間短期借入金純増減額（減少：△）	0	0	0	0	106,500,000,000	0	106,500,000,000
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	211,172,000,000	0	0	0	211,172,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 231,385,000,000	0	0	0	△ 231,385,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	884,483,717,518	0	141,124,100,475	248,608,470,532	1,438,674,632,691	0	2,712,890,921,216
債券の償還による支出	△ 120,762,843,443	0	△ 224,500,000,000	△ 6,405,395,120	△ 402,626,246,337	0	△ 754,294,484,900
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	900,000,000	0	0	900,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 273,000,000	△ 6,662,252,000,000	0	△ 6,662,525,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 65,797,000,000	0	△ 65,797,000,000
政府出資金収入	66,000,000,000	0	0	0	0	0	66,000,000,000
他勘定借入金の借入れによる収入	203,600,000,000	0	9,000,000,000	0	0	△ 212,600,000,000	0
他勘定借入金の返済による支出	△ 203,600,000,000	0	△ 9,000,000,000	0	0	212,600,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,720,874,075	0	△ 103,588,899,525	242,830,075,412	△ 5,585,500,613,646	0	△ 4,616,538,563,684
<b>IV 資金減少額</b>	△ 21,715,402,602	△ 19,172,790,374	△ 2,834,734,513	△ 146,039,766,495	△ 1,233,274,122,226	0	△ 1,423,036,816,210
<b>V 資金期首残高</b>	34,834,739,830	19,332,870,408	7,858,345,090	160,751,654,581	1,470,528,646,657	0	1,693,306,256,566
<b>VI 資金期末残高</b>	13,119,337,228	160,080,034	5,023,610,577	14,711,888,086	237,254,524,431	0	270,269,440,356

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	47,666,956,162	0	11,998,551,524	5,825,258,732	1,297,906,747,836	△ 82,478,461	1,363,315,035,793
保険引受費用	0	2,544,546,750	0	248,155,962,667	0	△ 112,756,726,026	137,943,783,391
役務取引等費用	4,935,914,319	727,611	612,692,122	2,851,537,143	13,643,204,043	0	22,044,075,238
その他業務費用	4,788,773,259	0	6,919,525	743,718,358	5,009,211,764	△ 1,627,141,077	8,921,481,829
営業経費	9,194,845,452	448,454,138	995,188,640	7,697,221,291	12,713,249,129	△ 605,337,223	30,443,621,427
その他経常費用	3,161,065,654	0	98,713,700	449,980,600	175,832,624,321	△ 5,538,899,422	174,003,484,853
有形固定資産処分損	63,667,400	0	0	0	0	0	63,667,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114	0	808,497,482	0	0	△ 3,570,777,596	0
小計	72,573,502,360	2,993,728,499	14,520,562,993	265,723,678,791	1,505,105,037,093	△ 124,181,359,805	1,736,735,149,931
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 68,322,180,890	△ 418,899,601	△ 20,464,652,860	△ 16,555,175,373	△ 1,244,689,424,324	1,020,177,855	△ 1,349,430,155,193
保険引受収益	△ 58,427,055	△ 2,653,575,293	0	△ 231,942,477,389	0	111,817,555,281	△ 122,836,924,456
役務取引等収益	△ 493,806	0	△ 40,338,800	△ 2,858,372,331	△ 628,239,260	0	△ 3,527,444,197
その他業務収益	△ 192,134,622	0	0	0	0	0	△ 192,134,622
その他経常収益	△ 702,816,917	△ 4,748,582	△ 7,937,475	△ 141,121,779	△ 1,702,001,856	2,232,536,370	△ 326,090,239
償却債権取立益	0	0	0	△ 469,107,881	△ 25,390,926	0	△ 494,498,807
貸倒引当金戻入額	0	0	0	△ 5,031,796,603	0	5,031,796,603	0
保証料返還引当金戻入額	0	0	0	0	△ 6,529,256,500	508,516,100	△ 6,020,740,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	△ 222,584,790	0	△ 3,287,816,200	△ 60,376,606	3,570,777,596	0
小計	△ 69,276,053,290	△ 3,299,808,266	△ 20,512,929,135	△ 260,285,867,556	△ 1,253,634,689,472	124,181,359,805	△ 1,482,827,987,914
業務費用合計	3,297,449,070	△ 306,079,767	△ 5,992,366,142	5,437,811,235	251,470,347,621	0	253,907,162,017
II 引当外退職給付増加見積額	3,211,885	167,619	356,602	1,634,290	2,846,246	0	8,216,642
III 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,406,193,852	229,500,000	0	265,200,000	122,400,000	0	4,023,293,852
IV 行政サービス実施コスト	6,706,854,807	△ 76,412,148	△ 5,992,009,540	5,704,645,525	251,595,593,867	0	257,938,672,511

## 16 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益 (又は損失)	△ 16,505,016,742	△ 4,691,190,154	5,992,366,142	9,401,765,282	△ 528,367,277,766	△ 534,169,353,238
当期総利益 (又は損失)	△ 3,297,449,070	306,079,767	5,992,366,142	9,401,765,282	△ 169,303,367,821	△ 156,900,605,700
前期繰越欠損金	△ 13,207,567,672	△ 4,997,269,921	—	—	△ 359,063,909,945	△ 377,268,747,538
II 利益処分額 (又は損失処理額)	—	—	5,992,366,142	9,401,765,282	—	15,394,131,424
積立金	—	—	5,992,366,142	9,401,765,282	—	15,394,131,424
III 次期繰越欠損金	△ 16,505,016,742	△ 4,691,190,154	—	—	△ 528,367,277,766	△ 549,563,484,662

17 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

科目	調整額 (円)	内訳	内容
<b>(資産の部)</b>			
その他資産			
その他の資産	△ 1,906,200	△ 1,906,200	財形勘定からの資金受入に係る繰越
他勘定未収金	△ 2,240,821,342	△ 1,990,059,040 △ 37,955,228 △ 46,217,122 △ 232,778,590 △ 333,811,362	証券勘定からの資金受入に係る繰越 融保勘定からの資金受入に係る繰越 財形勘定からの資金受入に係る繰越 貸付等勘定からの資金受入に係る繰越 既往勘定からの資金受入に係る繰越
合計	△ 2,242,727,542	△ 2,242,727,542	
<b>(負債の部)</b>			
その他負債			
その他の負債	△ 1,906,200	△ 1,906,200	貸付等勘定への資金払出に係る繰越
他勘定未払金	△ 2,240,821,342	△ 605,337,223 △ 374,671 △ 21,691 △ 1,635,087,757	証券勘定への資金払出に係る繰越 財形勘定への資金払出に係る繰越 貸付等勘定への資金払出に係る繰越 既往勘定への資金払出に係る繰越
合計	△ 2,242,727,542	△ 2,242,727,542	

(注) 勘定名は略称(証券化支援勘定：証券勘定、住宅融資保険勘定：融保勘定、財形住宅資金貸付勘定：財形勘定、住宅資金貸付等勘定：貸付等勘定、既任債権管理勘定：既往勘定)で掲載している。

(2) 損益計算表

科目	調整額 (円)	内訳	内容
<b>経常収益</b>			
資金運用収益			
買取債権利息	△ 3,098,783	△ 3,098,783	貸付等勘定の円信弁済金と証券勘定の買取債権利息の相殺
貸付金利息	△ 934,600,611	△ 934,600,611	貸付等勘定の円信弁済金と財形勘定及び既往勘定の貸付金利息の相殺
他勘定貸付金利息	△ 82,478,461	△ 82,478,461	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定の他勘定貸付金利息と証券勘定及び財形勘定の他勘定借入金利息の相殺
保険引受収益			
円信受取保険金	△ 111,817,555,281	△ 111,817,555,281	証券勘定、財形勘定及び既往勘定の元金充当分に係る円信弁済金と円信受取保険金の相殺
その他経常収益			
その他の経常収益	△ 2,232,536,370	△ 605,337,223 △ 1,627,141,077 △ 58,070	融保勘定、財形勘定、貸付等勘定及び既往勘定の不動産不動産賃借料と証券勘定の不動産賃借料収入の相殺 資産担保債券の債務の担保に供した貸付債権に係る証券勘定及び貸付等勘定の担保使用費と既往勘定の担保使用費収入の相殺 貸付等勘定の円信弁済金と既往勘定のその他の雑益の相殺
合計	△ 115,070,269,506	△ 115,070,269,506	
<b>経常費用</b>			
資金調達費用			
他勘定借入金利息	△ 82,478,461	△ 82,478,461	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定の他勘定貸付金利息と証券勘定及び財形勘定の他勘定借入金利息の相殺
保険引受費用			
円信弁済金	△ 112,756,726,026	△ 3,098,783 △ 934,600,611 △ 111,817,555,281	貸付等勘定の円信弁済金と証券勘定の買取債権利息の相殺 貸付等勘定の円信弁済金と財形勘定及び既往勘定の貸付金利息の相殺 証券勘定、財形勘定及び既往勘定の元金充当分に係る円信弁済金と円信受取保険金の相殺
その他業務費用			
その他の業務費用	△ 1,627,141,077	△ 1,627,141,077	資産担保債券の債務の担保に供した貸付債権に係る証券勘定及び貸付等勘定の担保使用費と既往勘定の担保使用費収入の相殺
営業経費	△ 605,337,223	△ 605,337,223	融保勘定、財形勘定、貸付等勘定及び既往勘定の不動産不動産賃借料と証券勘定の不動産賃借料収入の相殺
その他経常費用			
貸倒引当金繰入額	△ 5,031,796,603	△ 5,031,796,603	貸倒引当金の戻入に伴う貸倒引当金戻入額と貸倒引当金繰入額との相殺
保証料返還引当金繰入額	△ 508,516,100	△ 508,516,100	保証料返還引当金の戻入に伴う保証料返還引当金戻入額と保証料返還引当金繰入額との相殺
その他の経常費用	1,413,281	1,413,281	既往勘定の仮払金及び立替金充当分に係る円信弁済金のその他経常費用への振替
合計	△ 120,610,582,209	△ 120,610,582,209	
<b>特別利益</b>			
その他の特別利益			
貸倒引当金戻入額	△ 5,031,796,603	△ 5,031,796,603	貸倒引当金の戻入に伴う貸倒引当金戻入額と貸倒引当金繰入額との相殺
保証料返還引当金戻入額	△ 508,516,100	△ 508,516,100	保証料返還引当金の戻入に伴う保証料返還引当金戻入額と保証料返還引当金繰入額との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 3,570,777,596	△ 3,570,777,596	退職給付引当金の勘定間異動に伴う相殺
合計	△ 9,111,090,299	△ 9,111,090,299	
<b>特別損失</b>			
その他の特別損失			
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 3,570,777,596	△ 3,570,777,596	退職給付引当金の勘定間異動に伴う相殺
合計	△ 3,570,777,596	△ 3,570,777,596	

(注) 勘定名は略称(証券化支援勘定：証券勘定、住宅融資保険勘定：融保勘定、財形住宅資金貸付勘定：財形勘定、住宅資金貸付等勘定：貸付等勘定、既任債権管理勘定：既往勘定)で掲載している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	調整額 (円)	内訳	内容
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
債権弁済金支出	114,776,137,290	3,154,280 951,338,796 113,820,146,512	債権弁済金の買取債権利息充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と証券勘定の買取債権利息の相殺 債権弁済金の貸付金利息充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と財形勘定及び既往勘定の貸付金利息の相殺 債権弁済金の元金充当分に係る証券勘定、財形勘定及び既往勘定分の債権弁済金と債権保険金の相殺
その他業務支出	3,072,087,182	1,497,702 △ 178,605 2,989,700 2,896,171,514 17,850 2,749,989 144,361,279 5,896,600 1,446,600 14,084,600 178,605 4,369,050	債権弁済金の仮払金・立替金・立替換書金充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と既往勘定のその他業務収入の相殺 貸付等勘定の金融機関手数料に係る財形勘定及び既往勘定からのその他支出の役員費用への振替 財形勘定及び既往勘定の返還保証料返戻分に係る貸付等勘定への収入分の相殺 証券勘定、融保勘定、財形勘定及び既往勘定の仮払金支出と貸付等勘定の仮払金収入の相殺 貸付等勘定の火災保険立替金支出と財形勘定及び既往勘定の火災保険立替金収入の相殺 証券勘定、貸付等勘定及び既往勘定の仮受金支出と財形勘定の仮受金収入の相殺 財形勘定及び既往勘定の預り金支出と証券勘定、融保勘定及び貸付等勘定の預り金収入の相殺 財形勘定及び既往勘定からの貸付等勘定へのその他支出（借付特約料の一時預かり分の精算）と貸付等勘定の借付特約料収入の相殺 貸付等勘定における財形勘定分のその他支出（借付特約料の精算支出）の借付特約料収入との相殺 貸付等勘定における既往勘定分のその他支出（借付特約料の精算支出）の借付特約料収入との相殺 貸付等勘定の金融機関手数料に係る財形勘定及び既往勘定からのその他支出の役員費用への振替 財形勘定分のサービス手数料に係る既往勘定のその他支出と財形勘定のその他収入の相殺
買取債権利息の受取額	△ 3,154,280	△ 3,154,280	債権弁済金の買取債権利息充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と証券勘定の買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 951,338,796	△ 951,338,796	債権弁済金の貸付金利息充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と財形勘定及び既往勘定の貸付金利息の相殺
借付特約料収入	△ 5,896,600	△ 5,896,600	財形勘定及び既往勘定からの貸付等勘定へのその他支出（借付特約料の一時預かり分の精算）と貸付等勘定の借付特約料収入の相殺
債権保険金収入	△ 113,820,146,512	△ 113,820,146,512	債権弁済金の元金充当分に係る証券勘定、財形勘定及び既往勘定分の債権弁済金と債権保険金の相殺
その他業務収入	△ 3,067,688,284	△ 36,770,100 △ 59,110 △ 2,896,171,514 △ 1,438,592	財形勘定及び既往勘定の預り金支出と貸付等勘定の借付特約料収入の相殺及び貸付等勘定のその他支出とその他収入の相殺 債権弁済金の立替換書金充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と既往勘定のその他業務収入の相殺 証券勘定、融保勘定、財形勘定及び既往勘定の仮払金支出と貸付等勘定の仮払金収入の相殺 債権弁済金の仮払金・立替金充当分に係る貸付等勘定の債権弁済金と既往勘定のその他業務収入の相殺
貸付等勘定の火災保険立替金支出	△ 17,850	△ 17,850	貸付等勘定の火災保険立替金支出と財形勘定及び既往勘定の火災保険立替金収入の相殺
証券勘定、貸付等勘定及び既往勘定の仮受金支出	△ 2,749,989	△ 2,749,989	証券勘定、貸付等勘定及び既往勘定の仮受金支出と財形勘定の仮受金収入の相殺
財形勘定及び既往勘定の預り金支出	△ 106,849,679	△ 106,849,679	財形勘定及び既往勘定の預り金支出と証券勘定、融保勘定及び貸付等勘定の預り金収入の相殺
貸付等勘定における財形勘定分のその他収入	△ 1,482,800	△ 1,482,800	貸付等勘定における財形勘定分のその他収入（借付特約料の一時預かり）の借付特約料収入への振替
貸付等勘定における既往勘定分のその他収入	△ 14,789,900	△ 14,789,900	貸付等勘定における既往勘定分のその他収入（借付特約料の一時預かり）の借付特約料収入への振替
財形勘定分のサービス費用に係る既往勘定のその他支出	△ 4,369,050	△ 4,369,050	財形勘定分のサービス費用に係る既往勘定のその他支出と財形勘定のその他収入の相殺
財形勘定の返還保証料返戻分に係る貸付等勘定への収入	△ 322,400	△ 322,400	財形勘定の返還保証料返戻分に係る貸付等勘定への収入分の相殺
既往勘定の返還保証料返戻分に係る貸付等勘定への収入	△ 2,667,300	△ 2,667,300	既往勘定の返還保証料返戻分に係る貸付等勘定への収入分の相殺
合計	0	0	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金の貸付による支出	212,600,000,000	212,600,000,000	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定からの貸付と証券勘定及び財形勘定の借入の相殺
他勘定貸付金の回収による収入	△ 212,600,000,000	△ 212,600,000,000	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定の回収と証券勘定及び財形勘定の返済の相殺
その他支出	64,187	64,187	敷金に係る財形勘定、貸付等勘定及び既往勘定のその他支出と証券勘定のその他収入の相殺
その他収入	△ 64,187	△ 64,187	敷金に係る財形勘定、貸付等勘定及び既往勘定のその他支出と証券勘定のその他収入の相殺
合計	0	0	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入金による収入	△ 212,600,000,000	△ 212,600,000,000	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定からの貸付と証券勘定及び財形勘定の借入の相殺
他勘定借入金の返済による支出	212,600,000,000	212,600,000,000	勘定間資金融通に伴う貸付等勘定の回収と証券勘定及び財形勘定の返済の相殺
合計	0	0	

(注) 勘定名は略称（証券化支援勘定：証券勘定、住宅融資保険勘定：融保勘定、財形住宅資金貸付勘定：財形勘定、住宅資金貸付等勘定：貸付等勘定、既任債権管理勘定：既往勘定）で掲載している。

18 特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。  
また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

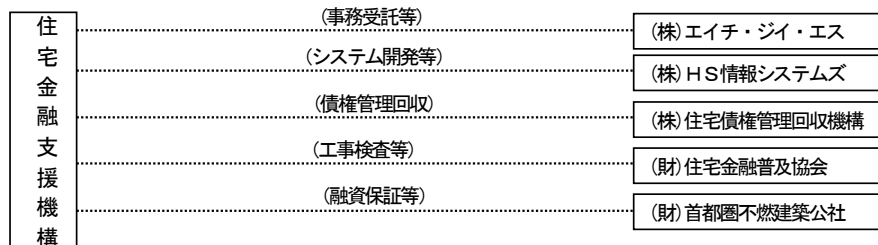
① 名称、業務の概要、機構との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	機構との関係	役員（平成 20 年 3 月 31 日）		
			役職	氏名	機構での最終役職名（※）
(株)エイチ・ジイ・エス	事務代行サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	井上 順	常務理事（協会）
			専務取締役（非）	宍戸 信哉	理事（公庫）
			取締役（常）	岡 久規	名古屋支店長（公庫）
			取締役（非）	池田 修	人事部付参事役（公庫）
			監査役（非）	上河内 文勝	監査室長（公庫）
(株)HS 情報システムズ	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	特定関連会社	代表取締役（常）	木谷 春彦	常務理事（協会）
			常務取締役（常）	池田 修	人事部付参事役（公庫）
			常務取締役（常）	北川 泉	（出向）
			取締役（非）	岡 久規	名古屋支店長（公庫）
			取締役（非）	久野 勝郎	
			取締役（非）	高木 恒雄	
			監査役（常）	真家 卓夫	監事（協会）
			監査役（非）	榎本 正幸	
(株)住宅債権管理回収機構	特定金銭債権の管理、回収業務等	特定関連会社	代表取締役（常）	宍戸 信哉	理事（公庫）
			常務取締役（常）	西村 俊郎	債権管理部長（公庫）
			常務取締役（常）	藤井 鉄弘	人事部付参事役（公庫）
			取締役（常）	端崎 真一	
			取締役（弁護士）（常）	増田 亨	
			監査役（常）	木原 勝彦	建設サービス部参事役（公庫）
			監査役（非）	芝 正人	北関東支店長（公庫）
			監査役（非）	梅田 秀一	
(財)住宅金融普及協会	住宅金融等に関する調査研究及び情報提供、住宅の審査等	関連公益法人等	会長（常）	浅野間 一夫	
			常務理事（常）	高田 英生	人事部長（公庫）
			常務理事（常）	岩井 正秀	監事（公庫）
			理事（非）	浅野 宏	理事（公庫）
			理事（非）	下間 弘道	建設サービス部長（公庫）
			理事（非）	安増 義人	情報システム部長（公庫）
			監事（非）	岡田 圭介	東京住宅センター所長（公庫）
			監事（非）	村上 雄司	監査室長（公庫）
(財)首都圏不燃建築公社	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	関連公益法人等	理事長（常）	熊 新六	
			専務理事（常）	中北 哲雄	
			理事（常）	塩川 隆三	監事（公庫）
			理事（常）	西尾 雅彦	理事（公庫）
			理事（常）	水谷 達郎	建設サービス部長（公庫）
			理事（非）	伊東 良一	理事（公庫）
			監事（常）	今泉 美土	財務部長（公庫）
			監事（非）	羽田 武久	

(※) (常)は常勤、(非)は非常勤を示します。

(※) 最終役職名には、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会を含みます。

② 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 特定関連会社の資産、負債、資本金、剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株) エイチ・ジイ・エス	688	85	10	593	639	56	21	61
(株) HS 情報システムズ	3,508	2,241	20	1,247	11,745	544	329	1,166
(株) 住宅債権管理回収機構	2,074	1,203	500	371	3,100	575	287	371

② 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位：百万円)

法人名	資産	負債	正味財産の額
(財) 住宅金融普及協会	2,666	243	2,423
(財) 首都圏不燃建築公社	235,681	224,394	11,287

(単位：百万円)

法人名	一般正味財産増減の部						
	収益			費用	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	収益の内訳		A				
	受取補助金等	その他の収益		B	C=A-B	D	E=C+D
(財) 住宅金融普及協会	1,205	180	1,025	1,172	34	2,389	2,423
(財) 首都圏不燃建築公社	36,551	346	36,204	25,554	10,997	289	11,286

法人名	指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
	収益			費用	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
	収益の内訳		F					
	受取補助金等	その他の収益		G	H=F-G	I		J=H+I
(財) 住宅金融普及協会	0	0	0	0	0	0.3	0.3	2,423
(財) 首都圏不燃建築公社	0	0	0	0	0	1	1	11,287

(単位：百万円)

法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財) 住宅金融普及協会	2,411	2,488	△77
(財) 首都圏不燃建築公社	37,275	38,560	△1,285

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 機構が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額該当ありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに、運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細該当ありません。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：百万円)

会社名	債権	債務
(株)エイチ・ジイ・エス	0	13
(株)HS情報システムズ	0	507
(株)住宅債権管理回収機構	0	486

(単位：百万円)

法人名	債権	債務
(財)住宅金融普及協会	0	1
(財)首都圏不燃建築公社	9,437	0

(※) (財)首都圏不燃建築公社に対する債権については、賃貸住宅経営者とともに同公社が連帯債務者となっている民間賃貸住宅融資は含めていません。

② 独立行政法人が行っている特定関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 特定関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち機構の発注等に係る金額及び割合

(単位：百万円)

会社名	総売上高	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(株)エイチ・ジイ・エス	639		339	53.0%
		(うち競争契約)	1	0.3%
		(うち企画競争・公募)	0	0.0%
		(うち競争性のない随意契約)	338	99.7%
(株)HS情報システムズ	11,745		10,897	92.8%
		(うち競争契約)	0	0.0%
		(うち企画競争・公募)	0	0.0%
		(うち競争性のない随意契約)	10,897	100.0%
(株)住宅債権管理回収機構	3,100		3,062	98.8%
		(うち競争契約)	0	0.0%
		(うち企画競争・公募)	1,711	55.9%
		(うち競争性のない随意契約)	1,351	44.1%

(※) 機構の発注については、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会の発注を含みます。

(※) 随意契約見直し計画(平成19年12月)を策定し、競争性のない随意契約については、競争契約又は企画競争・公募に見直しを行っています。

(単位：百万円)

法人名	事業収入	内訳	機構の発注に係る金額・割合	
			金額	割合
(財)住宅金融普及協会	1,222		53	4.3%
		(うち競争契約)	0	0.0%
		(うち企画競争・公募)	15	29.5%
		(うち競争性のない随意契約)	37	70.5%
(財)首都圏不燃建築公社	24,346	—	0	—

(※) 機構の発注については、機構の被承継法人である住宅金融公庫及び(財)公庫住宅融資保証協会の発注を含みます。

(※) 随意契約見直し計画(平成19年12月)を策定し、競争性のない随意契約については、競争契約又は企画競争・公募に見直しを行っています。

## 附属明細書（証券化支援勘定）

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

【証券化支援勘定】

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却費			
有形固定資産 （償却費 損益内）	建物	16,173,116,711	137,098,105	53,985,374	16,256,229,442	864,628,299	864,628,299	15,391,601,143	
	その他の 有形固定資産	457,344,699	50,489,433	1,345,474	506,488,658	117,341,568	117,341,568	389,147,090	
	計	16,630,461,410	187,587,538	55,330,848	16,762,718,100	981,969,867	981,969,867	15,780,748,233	
非償却 資産	土地	22,862,480,000	0	115,830,000	22,746,650,000	0	0	22,746,650,000	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	0	0	4,525,000	
	計	22,867,005,000	0	115,830,000	22,751,175,000	0	0	22,751,175,000	
有形固定資産合計		39,497,466,410	187,587,538	171,160,848	39,513,893,100	981,969,867	981,969,867	38,531,923,233	

### 2 有価証券の明細

【証券化支援勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第29回 利付国債（5年）	1,365,154,400	1,360,000,000	1,360,389,466	-	
	第32回 利付国債（5年）	1,375,803,200	1,360,000,000	1,362,512,825	-	
	第34回 利付国債（5年）	1,341,206,000	1,340,000,000	1,340,284,782	-	
	第35回 利付国債（5年）	1,372,716,000	1,360,000,000	1,363,238,465	-	
	第46回 利付国債（5年）	1,360,000,000	1,360,000,000	1,360,000,000	-	
	第47回 利付国債（5年）	1,363,468,000	1,360,000,000	1,361,546,207	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,362,856,000	1,360,000,000	1,361,316,033	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,356,083,200	1,360,000,000	1,358,025,197	-	
	第100回 利付国債（20年）	686,575,600	680,000,000	686,570,196	-	
	第230回 利付国債（10年）	1,400,283,200	1,360,000,000	1,380,606,920	-	
	第231回 利付国債（10年）	1,405,350,000	1,350,000,000	1,380,037,657	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,399,720,500	1,350,000,000	1,378,880,255	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,268,334,000	1,240,000,000	1,257,399,869	-	
	第240回 利付国債（10年）	1,380,631,500	1,350,000,000	1,368,999,910	-	
	第243回 利付国債（10年）	1,311,063,600	1,320,000,000	1,314,210,119	-	
	第249回 利付国債（10年）	1,320,124,800	1,360,000,000	1,334,614,700	-	
	第250回 利付国債（10年）	1,316,289,600	1,360,000,000	1,331,236,806	-	
	第254回 利付国債（10年）	1,392,368,000	1,360,000,000	1,382,204,405	-	
	第257回 利付国債（10年）	1,420,000,000	1,420,000,000	1,420,000,000	-	
	第258回 利付国債（10年）	1,377,952,000	1,360,000,000	1,372,168,957	-	
	第260回 利付国債（10年）	1,421,676,000	1,360,000,000	1,402,944,492	-	
	第264回 利付国債（10年）	1,390,532,000	1,360,000,000	1,382,012,092	-	
	第267回 利付国債（10年）	1,248,256,800	1,260,000,000	1,251,287,531	-	
	第273回 利付国債（10年）	686,674,200	690,000,000	687,494,171	-	
	第278回 利付国債（10年）	672,234,400	680,000,000	673,744,974	-	
	第280回 利付国債（10年）	679,088,800	680,000,000	679,248,878	-	
	第280回 利付国債（10年）	701,357,400	690,000,000	699,524,232	-	
	第282回 利付国債（10年）	676,103,600	680,000,000	676,661,306	-	
	第77回 利付国債（20年）	689,683,200	680,000,000	688,296,445	-	
	第78回 利付国債（20年）	672,384,000	680,000,000	673,435,920	-	
	第80回 利付国債（20年）	683,338,800	680,000,000	682,903,105	-	
	第82回 利付国債（20年）	677,144,000	680,000,000	677,490,775	-	
	第86回 利付国債（20年）	682,998,800	680,000,000	682,708,661	-	
	第88回 利付国債（20年）	680,231,200	680,000,000	680,210,918	-	
	第89回 利付国債（20年）	694,788,600	690,000,000	694,405,937	-	
	第91回 利付国債（20年）	687,405,200	680,000,000	686,878,151	-	
	第92回 利付国債（20年）	657,566,000	650,000,000	657,173,643	-	
	第12回 東京都公募債（20年）	179,928,000	180,000,000	179,929,516	-	
	第9回 横浜市公債（10年）	373,528,600	380,000,000	374,021,591	-	
	第8号 埼玉県公債（10年）	295,890,000	300,000,000	296,203,532	-	
	第5回 千葉県公債（10年）	99,663,000	100,000,000	99,677,575	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	50,658,500	50,000,000	50,619,276	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,249,977	-	
	第9回 静岡県公募債	149,925,000	150,000,000	149,925,082	-	
	第341回 政府保証道路債券（10年）	674,804,800	680,000,000	676,277,959	-	
	第342回 政府保証道路債券（7年）	1,393,980,000	1,400,000,000	1,396,416,721	-	



2 有価証券の明細（続き）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第343回 政府保証道路債券（10年）	678,844,000	680,000,000	679,162,120	-	
	第873回 政府保証公営企業債券（10年）	651,384,500	650,000,000	651,242,520	-	
	第138回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,356,532,000	1,360,000,000	1,358,934,200	-	
	第140回 政府保証預金保険機構債券（7年）	1,350,742,500	1,350,000,000	1,350,454,155	-	
	第144回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,356,260,000	1,360,000,000	1,358,689,335	-	
	第148回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,355,172,000	1,360,000,000	1,358,111,788	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債券（10年）	677,552,000	680,000,000	678,184,108	-	
	第36回 日本政策投資銀行債券（20年）	660,416,000	680,000,000	661,159,184	-	
	第21回 公営企業債券（20年）	866,209,500	850,000,000	865,723,328	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第538回 東京電力	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第538回 東京電力	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	799,680,000	800,000,000	799,698,771	-	
	第9回 沖縄電力	28,297,500	30,000,000	28,298,901	-	
	第32回 利付国債（5年）	1,517,430,000	1,500,000,000	1,502,771,500	-	
	第34回 利付国債（5年）	1,501,350,000	1,500,000,000	1,500,318,785	-	
	第35回 利付国債（5年）	1,484,780,400	1,480,000,000	1,481,465,162	-	
	第48回 利付国債（5年）	1,503,150,000	1,500,000,000	1,501,451,507	-	
	第50回 利付国債（5年）	1,495,680,000	1,500,000,000	1,497,821,909	-	
	第52回 利付国債（5年）	1,497,300,000	1,500,000,000	1,498,530,228	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,555,245,000	1,500,000,000	1,532,089,173	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,534,275,000	1,500,000,000	1,521,048,227	-	
	第238回 利付国債（10年）	1,442,726,100	1,410,000,000	1,431,080,785	-	
	第240回 利付国債（10年）	1,534,035,000	1,500,000,000	1,521,111,011	-	
	第243回 利付国債（10年）	1,489,845,000	1,500,000,000	1,493,420,589	-	
	第246回 利付国債（10年）	1,363,824,000	1,400,000,000	1,375,594,992	-	
	第254回 利付国債（10年）	1,535,700,000	1,500,000,000	1,524,490,152	-	
	第257回 利付国債（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第258回 利付国債（10年）	1,462,044,000	1,460,000,000	1,461,494,775	-	
	第264回 利付国債（10年）	1,533,675,000	1,500,000,000	1,524,278,043	-	
	第267回 利付国債（10年）	1,486,020,000	1,500,000,000	1,489,628,013	-	
	第269回 利付国債（10年）	1,469,048,000	1,480,000,000	1,471,669,802	-	
	第273回 利付国債（10年）	746,385,000	750,000,000	747,276,272	-	
	第279回 利付国債（10年）	576,617,700	570,000,000	575,378,037	-	
	第281回 利付国債（10年）	576,133,200	570,000,000	575,099,115	-	
	第282回 利付国債（10年）	583,381,400	580,000,000	582,871,964	-	
	第283回 利付国債（10年）	556,490,000	550,000,000	555,607,636	-	
	第80回 利付国債（20年）	753,682,500	750,000,000	753,201,955	-	
	第82回 利付国債（20年）	746,850,000	750,000,000	747,232,474	-	
	第83回 利付国債（20年）	752,910,000	750,000,000	752,578,568	-	
	第87回 利付国債（20年）	570,786,600	570,000,000	570,713,639	-	
	第88回 利付国債（20年）	571,322,400	570,000,000	571,211,534	-	
	第90回 利付国債（20年）	584,785,000	580,000,000	584,424,945	-	
	第90回 利付国債（20年）	555,747,500	550,000,000	555,360,574	-	
	第12回 東京都公募公債（20年）	119,952,000	120,000,000	119,953,011	-	
	第12回 東京都公募公債（20年）	199,920,000	200,000,000	199,921,685	-	
	第149回 神奈川県公債（10年）	129,663,300	130,000,000	129,678,003	-	
	第3回 愛知県公債（10年）	172,238,900	170,000,000	172,105,538	-	
	第6回 静岡県公債（10年）	319,526,400	320,000,000	319,546,884	-	
	第144回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,495,875,000	1,500,000,000	1,498,554,414	-	
	第148回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,494,675,000	1,500,000,000	1,497,917,414	-	
	第154回 政府保証預金保険機構債券（4年）	1,495,875,000	1,500,000,000	1,498,227,295	-	
	第2回 政府保証東日本高速道路債券（10年）	747,525,000	750,000,000	748,088,177	-	
	第27回 政府保証本州四国連絡橋債券（10年）	747,300,000	750,000,000	747,997,179	-	
	第21回 政府保証国民生活債券	49,209,500	50,000,000	49,230,530	-	
	第21回 公営企業債券（20年）	876,400,200	860,000,000	875,908,308	-	
	第29回 公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,931,861	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	29,938,800	30,000,000	29,940,075	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	50,033,500	50,000,000	50,033,052	-	
	第27回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	697,634,000	700,000,000	697,665,703	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第6回 東京地下鉄社債（20年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回 東京地下鉄社債（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	399,840,000	400,000,000	399,849,385	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第265回 四国電力社債（10年）	99,960,000	100,000,000	99,962,346	-	
	第280回 利付国債（10年）	19,981,400,000	20,000,000,000	19,984,667,635	-	
	第280回 利付国債（10年）	4,993,700,000	5,000,000,000	4,994,806,779	-	
	第280回 利付国債（10年）	4,995,800,000	5,000,000,000	4,996,537,852	-	
	第280回 利付国債（10年）	9,986,600,000	10,000,000,000	9,988,954,103	-	
	第212回 利付国債（10年）	607,566,000	600,000,000	604,419,255	-	
	第250回 利付国債（10年）	569,922,000	600,000,000	574,232,369	-	

2 有価証券の明細（続き）

【証券化支援勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第280回 利付国債（10年）	615,462,000	600,000,000	613,973,033	-	
	第285回 利付国債（10年）	603,978,000	600,000,000	603,614,960	-	
	第16回 公営企業債券（10年）	593,142,000	600,000,000	593,884,408	-	
	第25回 公営企業債券（10年）	1,502,520,000	1,500,000,000	1,502,290,275	-	
	第25回 公営企業債券（10年）	10,050,700,000	10,000,000,000	10,046,078,138	-	
	第26回 公営企業債券（10年）	399,760,000	400,000,000	399,780,968	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	599,940,000	600,000,000	599,952,612	-	
	第11回 農林漁業金融公庫債券（10年）	200,452,000	200,000,000	200,410,716	-	
	第15号 利付商工債（1年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第88号 利付商工債（3年）	600,522,000	600,000,000	600,374,148	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第524回 東京電力社債（10年）	3,024,000,000	3,000,000,000	3,021,806,058	-	
	第524回 東京電力社債（10年）	1,512,015,000	1,500,000,000	1,510,925,765	-	
	第525回 東京電力社債（10年）	11,027,500,000	11,000,000,000	11,024,995,849	-	
	第525回 東京電力社債（10年）	13,634,408,000	13,600,000,000	13,631,300,796	-	
	第440回 関西電力社債（10年）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,578,012,190	-	
	第455回 関西電力社債（10年）	199,860,000	200,000,000	199,872,233	-	
	第481回 中部電力社債（7年）	599,640,000	600,000,000	599,683,819	-	
	第280回 利付国債（10年）	1,538,655,000	1,500,000,000	1,534,932,581	-	
	第250回 利付国債（10年）	1,424,805,000	1,500,000,000	1,435,580,923	-	
	第212回 利付国債（10年）	1,518,915,000	1,500,000,000	1,511,048,136	-	
	第16回 公営企業債券（10年）	1,482,855,000	1,500,000,000	1,484,711,021	-	
	第26回 公営企業債券（10年）	999,400,000	1,000,000,000	999,452,420	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	399,960,000	400,000,000	399,968,408	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	499,950,000	500,000,000	499,960,510	-	
	第32回 国民生活債券（4年）	599,940,000	600,000,000	599,952,612	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い第684回 利付農林中金債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第88号 利付商工債（3年）	1,501,305,000	1,500,000,000	1,500,935,369	-	
	第15号 利付商工債（1年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第455回 関西電力社債（10年）	499,650,000	500,000,000	499,680,584	-	
	第481回 中部電力社債（7年）	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,209,549	-	
	第212回 利付国債（10年）	534,732,900	530,000,000	532,920,578	-	
	第250回 利付国債（10年）	215,365,100	230,000,000	217,227,114	-	
	第260回 利付国債（10年）	228,707,400	230,000,000	228,848,318	-	
	第280回 利付国債（10年）	30,173,400	30,000,000	30,158,708	-	
	第2回 静岡県公債（10年）	27,860,300	29,000,000	27,968,842	-	
	第853回 政府保証公営企業債券（10年）	96,319,660	101,000,000	96,760,872	-	
	第341回 政府保証道路債券（10年）	96,233,000	100,000,000	96,594,986	-	
	第343回 政府保証道路債券（10年）	192,260,000	200,000,000	192,995,630	-	
	第345回 政府保証道路債券（10年）	95,326,000	100,000,000	95,765,868	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	527,800,500	530,000,000	529,503,733	-	
	第13回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	500,955,000	500,000,000	500,874,083	-	
	い第685号 利付農林中金債（5年）	530,000,000	530,000,000	530,000,000	-	
	第89回 利付商工債（3年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第674号 利付農林中金債（5年）	537,144,400	530,000,000	535,812,313	-	
	第287回 北陸電力社債（10年）	529,629,000	530,000,000	529,657,264	-	
	第471回 東京電力社債（10年）	30,475,800	30,000,000	30,353,778	-	
	第506回 東京電力社債（10年）	282,918,000	300,000,000	285,112,452	-	
	第511回 東京電力社債（10年）	296,676,000	300,000,000	297,041,679	-	
	計	209,265,613,660	208,800,000,000	209,080,902,849	-	
譲渡性 預金	約定先	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	みずほコーポレート銀行	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
	三菱東京UFJ銀行	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	計	10,300,000,000	10,300,000,000	10,300,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				219,380,902,849		

### 3 債券の明細

【証券化支援勘定】

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	99,376,500	0	7,883,400	91,493,100	1.700	H50.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	690,913,500	0	54,392,400	636,521,100	1.690	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	218,022,600	0	16,368,900	201,653,700	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	451,238,400	0	30,864,300	420,374,100	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	2,445,321,000	0	176,643,300	2,268,677,700	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	2,917,979,400	0	214,389,000	2,703,590,400	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	1,572,418,200	0	111,796,500	1,460,621,700	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	3,916,109,400	0	252,245,400	3,663,864,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	4,254,118,800	0	351,201,300	3,902,917,500	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	5,707,468,800	0	437,486,400	5,269,982,400	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	6,814,925,400	0	457,478,100	6,357,447,300	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	8,763,491,100	0	615,381,000	8,148,110,100	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	5,189,956,800	0	364,572,300	4,825,384,500	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	22,415,459,700	0	1,214,543,400	21,200,916,300	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	7,843,606,500	0	538,480,200	7,305,126,300	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	22,487,979,000	0	1,388,706,600	21,099,272,400	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	87,260,904,234	0	5,096,578,326	82,164,325,908	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	63,257,278,392	0	3,598,647,129	59,658,631,263	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	38,610,628,140	0	2,113,936,440	36,496,691,700	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	38,985,860,416	0	2,131,024,848	36,854,835,568	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	53,448,611,240	0	2,664,720,100	50,783,891,140	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	79,192,212,054	0	4,175,418,507	75,016,793,547	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	71,715,739,020	0	3,747,474,052	67,968,264,968	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	87,654,333,746	0	4,857,552,126	82,796,781,620	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	71,933,519,925	0	3,969,721,170	67,963,798,755	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	139,482,092,360	0	7,618,298,520	131,863,793,840	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	44,592,352,348	0	2,531,402,309	42,060,950,039	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	85,634,170,400	0	4,601,070,880	81,033,099,520	2.090	H53.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	180,514,600,487	0	10,376,208,212	170,138,392,275	2.340	H53.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	83,574,875,776	0	5,028,490,705	78,546,385,071	2.280	H53.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	45,111,564,288	0	2,387,259,904	42,724,304,384	2.300	H53.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	55,289,640,236	0	3,017,667,552	52,271,972,684	2.330	H53.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	60,756,095,150	0	3,541,052,735	57,215,042,415	2.270	H53.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	67,290,504,861	0	3,584,883,857	63,705,621,004	2.180	H53.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	83,584,929,050	0	4,235,199,950	79,349,729,100	2.330	H53.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	68,210,014,362	0	3,321,782,184	64,888,232,178	2.270	H53.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	68,157,924,120	0	3,903,389,568	64,254,534,552	2.160	H54.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	101,579,137,575	0	5,122,444,875	96,456,692,700	2.210	H54.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	45,071,272,554	0	2,069,218,998	43,002,053,556	2.180	H54.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	69,656,892,009	0	3,335,167,803	66,321,724,206	2.090	H54.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	0	157,574,951,797	6,306,142,303	151,268,809,494	2.130	H54.5.9	貸付債権担保
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	0	73,730,310,488	2,770,043,968	70,960,266,520	2.190	H54.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	0	49,051,446,366	1,670,200,148	47,381,246,218	2.300	H54.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	0	59,833,696,650	1,891,938,510	57,941,758,140	2.290	H54.8.8	貸付債権担保
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	0	63,395,978,195	1,592,505,167	61,803,473,028	2.120	H54.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	0	57,460,159,698	1,007,849,352	56,452,310,346	2.130	H54.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	0	70,533,898,435	1,077,756,680	69,456,141,755	2.140	H54.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	0	58,221,033,200	482,651,472	57,738,381,728	1.990	H54.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	0	56,369,427,660	419,951,385	55,949,476,275	2.100	H55.1.9	貸付債権担保
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	0	86,736,614,688	282,761,208	86,453,853,480	2.000	H55.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	0	36,606,213,517	0	36,606,213,517	2.040	H55.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	0	56,042,751,142	0	56,042,751,142	1.970	H55.4.10	貸付債権担保
計	1,886,353,537,843	825,556,481,836	120,762,843,443	2,591,147,176,236	-	-	-

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	0	6,885,795,660	0	6,885,795,660	1.350	H24.6.20	一般担保
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	0	4,850,654,560	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	0	1,386,292,350	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	0	8,232,227,940	0	8,232,227,940	1.560	H24.9.20	一般担保
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	0	5,804,339,850	0	5,804,339,850	2.010	H24.8.21	一般担保
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	0	1,652,163,500	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	0	8,479,894,980	0	8,479,894,980	1.220	H24.12.20	一般担保
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	0	5,978,631,750	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	0	1,697,812,960	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	0	9,054,440,850	0	9,054,440,850	1.100	H25.3.19	一般担保
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	0	6,334,302,900	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	0	1,785,610,450	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保
計	0	62,142,167,750	0	62,142,167,750	-	-	-

### 4 引当金の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	194,908,871	293,505,387	194,908,871	0	293,505,387	
計	194,908,871	293,505,387	194,908,871	0	293,505,387	

## 5 買取債権に対する貸倒引当金の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	2,047,436,275,694	734,292,673,722	2,781,728,949,416	3,148,253,481	3,093,489,920	6,241,743,401	
正常先	2,042,056,969,358	724,151,233,729	2,766,208,203,087	2,249,394,498	797,621,337	3,047,015,835	
要管理先以外の要注意先	1,888,818,672	4,145,700,587	6,034,519,259	136,397,163	257,721,356	394,118,519	
要管理先	2,034,047,754	2,822,255,887	4,856,303,641	272,382,280	389,344,944	661,727,224	
破綻懸念先	609,280,861	161,152,219	770,433,080	149,548,790	70,388,424	219,937,214	
実質破綻先	494,236,032	2,489,361,343	2,983,597,375	208,994,845	1,392,548,379	1,601,543,224	
破綻先	352,923,017	522,969,957	875,892,974	131,535,905	185,865,480	317,401,385	
計	2,047,436,275,694	734,292,673,722	2,781,728,949,416	3,148,253,481	3,093,489,920	6,241,743,401	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,276,843,564	640,621,393	△ 765,648,992	4,253,109,197	14,404,925,162	
退職一時金に係る債務	2,991,697,598	207,638,072	△ 427,458,927	1,235,985,995	4,007,862,738	
厚生年金基金に係る債務	7,285,145,966	432,983,321	△ 338,190,065	3,017,123,202	10,397,062,424	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 598,131,244	0	0	△ 598,131,244	
年金資産	△ 3,566,816,787	548,673,141	128,699,812	△ 1,490,829,083	△ 4,380,272,917	
退職給付引当金	6,710,026,777	591,163,290	△ 636,949,180	2,762,280,114	9,426,521,001	

### 7-1 保証債務(保証債務見返)の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	0	0	4	28,160,000,000	0	102,198,000	4	28,057,802,000	493,806
計	0	0	4	28,160,000,000	0	102,198,000	4	28,057,802,000	493,806

### 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	0	28,057,802,000	28,057,802,000	0	0	0	
計	0	28,057,802,000	28,057,802,000	0	0	0	

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

【証券化支援勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	205,300,000,000	66,000,000,000	0	271,300,000,000 (注)
計	205,300,000,000	66,000,000,000	0	271,300,000,000	

(注) 当期増加額のうち、50,000,000,000円については優良住宅支援制度の実施のため、また、16,000,000,000円については住宅金融支援機構債券の超過担保に係るALMリスク対応のための出資金です。

## 9 役員及び職員の給与の明細

【証券化支援勘定】 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	70,889	4	5,839	1
職員	3,401,453	392	424,637	21
合計	3,472,342	396	430,476	22

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成19年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 10 開示すべきセグメント情報

【証券化支援勘定】 (単位：円)

	債権譲受 業務経理	債務保証等 業務経理	計	法人共通	経理間調整	合計
経常収益	69,122,151,199	168,500,256	69,290,651,455	—	△ 14,598,165	69,276,053,290
経常費用	69,444,248,181	317,904,830	69,762,153,011	—	△ 14,598,165	69,747,554,846
経常損益	△ 322,096,982	△ 149,404,574	△ 471,501,556	—	—	△ 471,501,556
総資産	3,123,074,832,466	33,399,766,407	3,156,474,598,873	50,000,000,000	△ 944,114,871	3,205,530,484,002

(注) 法人共通の総資産については、平成19年度に受け入れた優良住宅取得支援制度の実施のための政府出資金に係るものです。

### ○ 業務区分の方法・事業内容

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS(資産担保証券)を発行する業務(債権譲受業務)と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日ごとの元利払い保証を行う業務(債務保証等業務)とに区分しています。

## 11 営業経費の明細

【証券化支援勘定】 (単位：円)

	金額	備考
人件費	4,308,272,253	
管理諸費	1,597,521,384	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	1,860,024,704	住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	1,429,027,111	
計	9,194,845,452	

## 12 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス(特定関連会社)及び(株)HS情報システムズ(特定関連会社)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 有価証券の明細

【住宅融資保険勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第281回 利付国債（10年）	5,080,250,000	5,000,000,000	5,066,979,086	-	
	第281回 利付国債（10年）	3,048,660,000	3,000,000,000	3,040,613,114	-	
	第281回 利付国債（10年）	5,080,450,000	5,000,000,000	5,067,146,013	-	
	第12回 横浜市公債（10年）	50,558,500	50,000,000	50,337,013	-	
	第1回 京都府公債（10年）	50,753,500	50,000,000	50,555,324	-	
	第8回 横浜市公債（10年）	46,917,500	50,000,000	47,314,045	-	
	第9回 横浜市公債（10年）	49,433,000	50,000,000	49,495,724	-	
	第2回 千葉県公債（10年）	47,986,500	50,000,000	48,180,253	-	
	第1回 千葉県公債（10年）	50,361,500	50,000,000	50,330,626	-	
	第イ号 埼玉県公債（10年）	587,124,000	600,000,000	588,159,766	-	
	第778回 東京都公債（10年）	98,188,000	100,000,000	98,334,036	-	
	第5回 横浜市公債（10年）	201,350,000	200,000,000	201,257,818	-	
	第9回 公営企業債券（10年）	1,404,592,000	1,400,000,000	1,404,180,462	-	
	第19回 公営企業債券（10年）	102,738,000	100,000,000	102,549,927	-	
	第5回 国民生活債券（5年）	298,440,000	300,000,000	299,598,857	-	
	第26回 国民生活債券（2年）	100,037,000	100,000,000	100,009,515	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	49,792,500	50,000,000	49,953,182	-	
	第15回 日本道路・機構承継債（5年）	498,040,000	500,000,000	499,496,000	-	
	第37回 日本道路・機構承継債（10年）	684,075,000	700,000,000	685,572,372	-	
	第41回 日本道路・機構承継債（10年）	783,536,000	800,000,000	784,818,521	-	
	第1回 中日本高速道路債券（7年）	297,522,000	300,000,000	297,744,450	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	195,410,000	200,000,000	195,741,760	-	
	第3回 水資源債券（10年）	400,568,000	400,000,000	400,526,491	-	
	第7回 日本政策投資銀行（10年）	1,623,313,000	1,700,000,000	1,631,439,025	-	
	第8回 国際協力銀行債券（10年）	94,816,000	100,000,000	95,365,314	-	
	い第636号 利付農林中金債（5年）	99,493,000	100,000,000	99,893,753	-	
	い第657号 利付農林中金債（3年）	196,904,000	200,000,000	197,633,868	-	
	い第657号 利付農林中金債（3年）	98,695,000	100,000,000	99,002,648	-	
	い第658号 利付農林中金債（5年）	1,284,413,000	1,300,000,000	1,287,978,111	-	
	い第668号 利付農林中金債（5年）	98,354,000	100,000,000	98,637,793	-	
	い第668号 利付農林中金債（5年）	491,690,000	500,000,000	493,122,758	-	
	い第669号 利付農林中金債（5年）	99,234,000	100,000,000	99,363,067	-	
	い第670号 利付農林中金債（5年）	297,195,000	300,000,000	297,657,480	-	
	い第670号 利付農林中金債（5年）	99,501,000	100,000,000	99,583,273	-	
	い第674号 利付農林中金債（5年）	50,674,000	50,000,000	50,548,332	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	100,127,000	100,000,000	100,110,382	-	
	い第681号 利付農林中金債（5年）	200,168,000	200,000,000	200,146,016	-	
	い第682号 利付農林中金債（5年）	99,655,000	100,000,000	99,699,363	-	
	い第685号 利付農林中金債（5年）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第181回 信金中金債（5年）	98,688,000	100,000,000	99,020,249	-	
	第182回 信金中金債（5年）	394,508,000	400,000,000	395,846,752	-	
	第183回 信金中金債（5年）	296,085,000	300,000,000	297,007,944	-	
	第195回 信金中金債（5年）	987,850,000	1,000,000,000	989,897,217	-	
	第204回 信金中金債（5年）	99,601,000	100,000,000	99,656,380	-	
	第205回 信金中金債（5年）	498,980,000	500,000,000	499,118,709	-	
	第206回 信金中金債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 信金中金債（5年）	700,889,000	700,000,000	700,772,668	-	
	第287回 北陸電力社債（10年）	49,965,000	50,000,000	49,967,666	-	
	第419回 中部電力社債（10年）	1,008,020,000	1,000,000,000	1,001,586,045	-	
	第452回 東京電力社債（10年）	504,085,000	500,000,000	500,867,876	-	
	計	29,229,686,000	29,200,000,000	29,212,817,044	-	
譲渡性 預金	約定先	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	あおぞら銀行	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				30,612,817,044		

## 2 引当金の明細

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,166,574	15,317,242	21,166,574	0	15,317,242	
計	21,166,574	15,317,242	21,166,574	0	15,317,242	

## 3 退職給付引当金の明細

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,116,037,311	33,432,275	△ 40,265,855	△ 357,450,154	751,753,577	
退職一時金に係る債務	324,890,237	10,836,062	△ 22,616,642	△ 103,950,282	209,159,375	
厚生年金基金に係る債務	791,147,074	22,596,213	△ 17,649,213	△ 253,499,872	542,594,202	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 31,214,831	0	0	△ 31,214,831	
年金資産	△ 387,346,620	28,633,748	△ 4,746,934	134,865,364	△ 228,594,442	
退職給付引当金	728,690,691	30,851,192	△ 45,012,789	△ 222,584,790	491,944,304	

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	
計	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	

## 5 役員及び職員の給与の明細

【住宅融資保険勘定】

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	3,700	0	305	0
職員	177,513	20	22,161	1
合計	181,213	20	22,466	1

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成19年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 6 営業経費の明細

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

	金額	備考
人件費	247,953,989	
管理諸費	136,514,686	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	44,036,794	住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	19,948,669	
計	448,454,138	

#### 7 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス（特定関連会社）及び(株)HS情報システムズ（特定関連会社）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。



## 附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 有価証券の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

譲渡性 預金	約定先	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	三菱東京UFJ銀行	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	-	
	計	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				10,100,000,000		

### 2 借入金の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
みずほ銀行	23,390,000,000	2,924,000,000	5,046,000,000	21,268,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三菱東京UFJ銀行	16,909,000,000	2,268,000,000	3,496,000,000	15,681,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井住友銀行	12,686,000,000	1,638,000,000	2,714,000,000	11,610,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
りそな銀行	5,903,000,000	662,000,000	1,392,000,000	5,173,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
埼玉りそな銀行	707,000,000	100,000,000	116,000,000	691,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北海道銀行	363,000,000	48,000,000	86,000,000	325,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
青森銀行	237,000,000	33,000,000	50,000,000	220,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
みちのく銀行	194,000,000	28,000,000	41,000,000	181,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
秋田銀行	296,000,000	41,000,000	64,000,000	273,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北都銀行	184,000,000	25,000,000	41,000,000	168,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
荘内銀行	106,000,000	15,000,000	23,000,000	98,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山形銀行	415,000,000	67,000,000	87,000,000	395,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
岩手銀行	477,000,000	65,000,000	103,000,000	439,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東北銀行	52,000,000	8,000,000	13,000,000	47,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
七十七銀行	683,000,000	92,000,000	153,000,000	622,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東邦銀行	479,000,000	71,000,000	100,000,000	450,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
群馬銀行	1,252,000,000	176,000,000	273,000,000	1,155,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
足利銀行	1,121,000,000	145,000,000	260,000,000	1,006,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
常陽銀行	1,308,000,000	175,000,000	299,000,000	1,184,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
関東つくば銀行	138,000,000	17,000,000	34,000,000	121,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
武蔵野銀行	244,000,000	35,000,000	53,000,000	226,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
千葉銀行	569,000,000	72,000,000	136,000,000	505,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
千葉興業銀行	159,000,000	19,000,000	43,000,000	135,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東京市民銀行	143,000,000	17,000,000	37,000,000	123,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
横浜銀行	1,050,000,000	135,000,000	253,000,000	932,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
第四銀行	492,000,000	64,000,000	112,000,000	444,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北越銀行	235,000,000	31,000,000	55,000,000	211,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山梨中央銀行	292,000,000	42,000,000	64,000,000	270,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
八十二銀行	2,492,000,000	318,000,000	581,000,000	2,229,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北陸銀行	908,000,000	112,000,000	228,000,000	792,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富山銀行	119,000,000	16,000,000	27,000,000	108,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
北国銀行	459,000,000	58,000,000	103,000,000	414,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
福井銀行	408,000,000	52,000,000	98,000,000	362,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
静岡銀行	1,073,000,000	142,000,000	246,000,000	969,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
スルガ銀行	333,000,000	39,000,000	85,000,000	287,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
清水銀行	101,000,000	16,000,000	15,000,000	102,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大垣共立銀行	700,000,000	91,000,000	164,000,000	627,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
十六銀行	568,000,000	65,000,000	142,000,000	491,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三重銀行	48,000,000	5,000,000	13,000,000	40,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
百五銀行	401,000,000	51,000,000	95,000,000	357,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
滋賀銀行	837,000,000	98,000,000	192,000,000	743,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
京都銀行	600,000,000	91,000,000	126,000,000	565,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
近畿大阪銀行	149,000,000	13,000,000	37,000,000	125,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
泉州銀行	55,000,000	8,000,000	13,000,000	50,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
池田銀行	69,000,000	8,000,000	17,000,000	60,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
南都銀行	518,000,000	59,000,000	127,000,000	450,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
紀陽銀行	246,000,000	29,000,000	64,000,000	211,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
但馬銀行	132,000,000	17,000,000	28,000,000	121,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
鳥取銀行	189,000,000	22,000,000	46,000,000	165,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山陰合同銀行	965,000,000	127,000,000	215,000,000	877,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
中国銀行	794,000,000	96,000,000	182,000,000	708,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
広島銀行	1,198,000,000	166,000,000	277,000,000	1,087,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
山口銀行	365,000,000	46,000,000	86,000,000	325,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
阿波銀行	501,000,000	67,000,000	110,000,000	458,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	



## 2 借入金の明細（続き）

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
エイアイジー・スター生命	120,000,000	15,000,000	32,000,000	103,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
太陽生命	53,000,000	8,000,000	12,000,000	49,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
第一生命	6,206,000,000	912,000,000	1,401,000,000	5,717,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
大同生命	76,000,000	10,000,000	17,000,000	69,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
マニユライフ生命	32,000,000	4,000,000	9,000,000	27,000,000	1.976%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富国生命	469,000,000	73,000,000	96,000,000	446,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
朝日生命	2,331,000,000	288,000,000	672,000,000	1,947,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
ジブラルタ生命	78,000,000	8,000,000	22,000,000	64,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
明治安田生命	3,737,000,000	546,000,000	846,000,000	3,437,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井生命	1,072,000,000	144,000,000	250,000,000	966,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
住友生命	4,518,000,000	605,000,000	1,042,000,000	4,081,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
共栄火災海上	46,000,000	8,000,000	10,000,000	44,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
三井住友海上火災	1,760,000,000	295,000,000	349,000,000	1,706,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
あいおい損保	500,000,000	70,000,000	113,000,000	457,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
東京海上日動火災	1,574,000,000	246,000,000	321,000,000	1,499,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
ニッセイ同和損保	265,000,000	38,000,000	57,000,000	246,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
日新火災海上	5,000,000	0	0	5,000,000		H20.6.23 ~ H21.3.23	
日本興亜損保	439,000,000	71,000,000	87,000,000	423,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
富士火災海上	42,000,000	5,000,000	9,000,000	38,000,000	1.978%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
損保ジャパン	1,115,000,000	163,000,000	232,000,000	1,046,000,000	1.977%	H20.6.23 ~ H21.3.23	
計	231,385,000,000	31,600,000,000	51,813,000,000	211,172,000,000			
合計	231,385,000,000	31,600,000,000	51,813,000,000	211,172,000,000			

## 3 債券の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	3,400,000,000	0	3,400,000,000	0	2.400	H19.9.21	
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	900,000,000	0	0	900,000,000	1.700	H20.9.22	
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	73,500,000,000	0	73,500,000,000	0	0.500	H19.6.21	
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	52,300,000,000	0	52,300,000,000	0	0.300	H19.9.20	
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	53,000,000,000	0	0.300	H19.12.20	
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	42,300,000,000	0	42,300,000,000	0	0.300	H20.3.27	
第88回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400,000,000	0	0	92,400,000,000	0.200	H20.6.27	
第89回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700,000,000	0	0	47,700,000,000	0.800	H20.9.29	
第90回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400,000,000	0	0	61,400,000,000	0.600	H20.12.29	
第91回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200,000,000	0	0	45,200,000,000	0.600	H21.3.27	
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	0	52,500,000,000	0.800	H21.6.29	
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	0	43,900,000,000	0.700	H21.9.29	
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	0.600	H21.12.29	
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	0	44,900,000,000	0.700	H22.3.29	
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000	0.500	H22.6.29	
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	0	64,000,000,000	0.600	H22.9.29	
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	0	53,000,000,000	0.800	H22.12.29	
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	0	45,300,000,000	1.100	H23.3.29	
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	49,800,000,000	0	0	49,800,000,000	1.400	H23.6.29	
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	48,400,000,000	0	0	48,400,000,000	1.200	H23.9.28	
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	27,400,000,000	0	0	27,400,000,000	1.200	H23.12.28	
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	25,400,000,000	0	0	25,400,000,000	1.200	H24.3.28	
第1回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	54,700,000,000	0	54,700,000,000	1.500	H24.6.28	
第2回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	35,100,000,000	0	35,100,000,000	1.100	H24.9.26	
第3回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	32,200,000,000	0	32,200,000,000	1.100	H24.12.26	
第4回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0.800	H25.3.27	
計	1,034,400,000,000	141,500,000,000	224,500,000,000	951,400,000,000	-	-	-

（注）当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

## 4 引当金の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,055,525	32,586,681	7,055,525	0	32,586,681	
保証料返還引当金	2,168,638,800	58,535,500	241,955,400	0	1,985,218,900	
計	2,175,694,325	91,122,181	249,010,925	0	2,017,805,581	

## 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	1,286,049,361,788	△ 103,679,767,945	1,182,369,593,843	2,797,845,454	△ 63,191,872	2,734,653,582	
正常先	1,277,669,418,933	△ 103,580,739,380	1,174,088,679,553	1,407,375,097	△ 113,990,069	1,293,385,028	
要管理先以外の要注意先	1,128,489,658	△ 44,635,990	1,083,853,668	81,492,310	△ 10,578,626	70,913,684	
要管理先	5,236,135,223	△ 88,205,211	5,147,930,012	505,966,468	1,021,638	506,988,106	
破綻懸念先	628,026,651	△ 63,639,979	564,386,672	175,480,471	△ 2,804,247	172,676,224	
実質破綻先	953,422,586	77,863,494	1,031,286,080	453,303,205	55,325,240	508,628,445	
破綻先	433,868,737	19,589,121	453,457,858	174,227,903	7,834,192	182,062,095	
計	1,286,049,361,788	△ 103,679,767,945	1,182,369,593,843	2,797,845,454	△ 63,191,872	2,734,653,582	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	372,012,437	71,125,527	△ 85,238,703	1,241,419,623	1,599,318,884	
退職一時金に係る債務	108,296,746	23,053,191	△ 47,690,868	361,317,249	444,976,318	
厚生年金基金に係る債務	263,715,691	48,072,336	△ 37,547,835	880,102,374	1,154,342,566	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 66,408,023	0	0	△ 66,408,023	
年金資産	△ 129,115,540	60,916,895	14,797,316	△ 432,922,141	△ 486,323,470	
退職給付引当金	242,896,897	65,634,399	△ 70,441,387	808,497,482	1,046,587,391	

## 7 積立金の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	25,572,071,421	0	0	25,572,071,421	

## 8 役員及び職員の給与の明細

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,871	0	648	0
職員	377,649	44	47,146	2
合計	385,520	44	47,794	2

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成19年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

9 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス(特定関連会社)、(株)HS情報システムズ(特定関連会社)及び(財)住宅金融普及協会(関連公益法人等)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

### 1 有価証券の明細

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第482回 中部電力社債（12年）	2,299,310,000	2,300,000,000	2,299,353,784	-	
	第482回 中部電力社債（12年）	5,498,350,000	5,500,000,000	5,498,454,702	-	
	第528回 東京電力社債（12年）	2,918,940,000	3,000,000,000	2,924,097,857	-	
	第18回 公営企業債券（10年）	7,630,847,000	7,900,000,000	7,655,015,131	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	2,055,690,000	2,100,000,000	2,059,158,932	-	
	第204回 利付国債（10年）	999,790,000	1,000,000,000	999,994,953	-	
	第205回 利付国債（10年）	495,950,000	500,000,000	499,795,454	-	
	第206回 利付国債（10年）	499,950,000	500,000,000	499,997,474	-	
	第209回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第210回 利付国債（10年）	997,960,000	1,000,000,000	999,759,679	-	
	第211回 利付国債（10年）	986,300,000	1,000,000,000	998,019,489	-	
	第213回 利付国債（10年）	1,997,375,000	2,000,000,000	1,999,620,522	-	
	第214回 利付国債（10年）	2,493,005,000	2,500,000,000	2,498,818,086	-	
	第215回 利付国債（10年）	991,930,000	1,000,000,000	998,636,447	-	
	第216回 利付国債（10年）	994,400,000	1,000,000,000	998,924,717	-	
	第217回 利付国債（10年）	498,600,000	500,000,000	499,731,178	-	
	第218回 利付国債（10年）	499,350,000	500,000,000	499,875,190	-	
	第219回 利付国債（10年）	2,994,490,000	3,000,000,000	2,998,821,853	-	
	第222回 利付国債（10年）	1,999,160,000	2,000,000,000	1,999,803,037	-	
	第224回 利付国債（10年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第225回 利付国債（10年）	499,360,000	500,000,000	499,825,470	-	
	第233回 利付国債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第234回 利付国債（10年）	1,994,340,000	2,000,000,000	1,998,034,807	-	
	第235回 利付国債（10年）	1,498,695,000	1,500,000,000	1,499,514,376	-	
	第236回 利付国債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第30回 利付国債（20年）	2,491,725,000	2,500,000,000	2,496,848,387	-	
	第32回 利付国債（20年）	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,178,676	-	
	第32回 利付国債（20年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第33回 利付国債（20年）	1,384,736,000	1,400,000,000	1,393,505,350	-	
	第33回 利付国債（20年）	999,420,000	1,000,000,000	999,753,216	-	
	第48回 利付国債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第540回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第541回 東京都公募公債（10年）	995,585,000	1,000,000,000	999,784,869	-	
	第549回 東京都公募公債（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第551回 東京都公募公債（10年）	996,500,000	1,000,000,000	999,540,354	-	
	第553回 東京都公募公債（10年）	497,250,000	500,000,000	499,591,337	-	
	第557回 東京都公募公債（10年）	999,000,000	1,000,000,000	999,817,857	-	
	第558回 東京都公募公債（10年）	993,250,000	1,000,000,000	998,713,933	-	
	第559回 東京都公募公債（10年）	497,875,000	500,000,000	499,579,644	-	
	第561回 東京都公募公債（10年）	995,450,000	1,000,000,000	999,023,577	-	
	第562回 東京都公募公債（10年）	1,498,000,000	1,500,000,000	1,499,553,854	-	
	第563回 東京都公募公債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第565回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第572回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第573回 東京都公募公債（10年）	999,250,000	1,000,000,000	999,764,086	-	
	第574回 東京都公募公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第576回 東京都公募公債（10年）	997,250,000	1,000,000,000	999,064,246	-	
	第577回 東京都公募公債（10年）	499,500,000	500,000,000	499,826,217	-	
	第580回 東京都公募公債（10年）	999,780,000	1,000,000,000	999,918,019	-	
	第712回 東京都公債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 政府保証日本政策銀行債券（10年）	994,350,000	1,000,000,000	998,643,194	-	
	第5回 政府保証日本政策銀行債券（10年）	1,992,500,000	2,000,000,000	1,997,449,300	-	
	第762回 政府保証公営企業債券（10年）	498,500,000	500,000,000	499,988,680	-	
	第763回 政府保証公営企業債券（10年）	494,800,000	500,000,000	499,920,575	-	
	第766回 政府保証公営企業債券（10年）	496,250,000	500,000,000	499,843,704	-	
	第767回 政府保証公営企業債券（10年）	995,000,000	1,000,000,000	999,743,219	-	
	第768回 政府保証公営企業債券（10年）	496,250,000	500,000,000	499,772,856	-	
	第769回 政府保証公営企業債券（10年）	996,880,000	1,000,000,000	999,792,707	-	
	第770回 政府保証公営企業債券（10年）	497,500,000	500,000,000	499,811,585	-	
	第771回 政府保証公営企業債券（10年）	1,995,500,000	2,000,000,000	1,999,620,300	-	
	第772回 政府保証公営企業債券（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第774回 政府保証公営企業債券（10年）	995,000,000	1,000,000,000	999,511,360	-	
	第775回 政府保証公営企業債券（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第777回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第781回 政府保証公営企業債券（10年）	499,900,000	500,000,000	499,984,423	-	
	第784回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第785回 政府保証公営企業債券（10年）	1,492,000,000	1,500,000,000	1,498,475,772	-	
	第787回 政府保証公営企業債券（10年）	1,496,000,000	1,500,000,000	1,499,213,149	-	
	第788回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

1 有価証券の明細（続き）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第789回 政府保証公営企業債券（10年）	996,750,000	1,000,000,000	999,301,409	-	
	第790回 政府保証公営企業債券（10年）	999,750,000	1,000,000,000	999,944,276	-	
	第794回 政府保証公営企業債券（10年）	499,790,000	500,000,000	499,946,333	-	
	第795回 政府保証公営企業債券（10年）	498,000,000	500,000,000	499,469,879	-	
	第801回 政府保証公営企業債券（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第802回 政府保証公営企業債券（10年）	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,921,343	-	
	第805回 政府保証公営企業債券（10年）	1,498,530,000	1,500,000,000	1,499,500,062	-	
	第806回 政府保証公営企業債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第812回 政府保証公営企業債券（10年）	1,499,750,000	1,500,000,000	1,499,902,244	-	
	第813回 政府保証公営企業債券（10年）	498,250,000	500,000,000	499,304,320	-	
	第136回 政府保証中小企業債券（10年）	497,500,000	500,000,000	499,461,938	-	
	第154回 政府保証中小企業債券（10年）	499,000,000	500,000,000	499,685,103	-	
	第325回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第333回 東京交通債	1,499,500,000	1,500,000,000	1,499,840,597	-	
	第334回 東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第336回 東京交通債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第337回 東京交通債	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,675,749	-	
	第104回 放送債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第106回 放送債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第428回 東京電力（20年）	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,362,340	-	
	第449回 東京電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第451回 東京電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第452回 東京電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第471回 東京電力（10年）	1,498,365,000	1,500,000,000	1,499,639,153	-	
	第475回 東京電力（10年）	998,330,000	1,000,000,000	999,570,152	-	
	第482回 東京電力（10年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第487回 東京電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第491回 東京電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第414回 中部電力（20年）	499,000,000	500,000,000	499,517,189	-	
	第417回 中部電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第419回 中部電力（10年）	1,498,690,000	1,500,000,000	1,499,980,961	-	
	第427回 中部電力（10年）	993,070,000	1,000,000,000	999,320,810	-	
	第428回 中部電力（10年）	396,600,000	400,000,000	399,665,405	-	
	第430回 中部電力（10年）	1,498,100,000	1,500,000,000	1,499,782,204	-	
	第438回 中部電力（10年）	999,100,000	1,000,000,000	999,806,861	-	
	第443回 中部電力（10年）	499,650,000	500,000,000	499,907,004	-	
	第452回 中部電力（10年）	999,200,000	1,000,000,000	999,748,151	-	
	第455回 中部電力（10年）	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,863,740	-	
	第401回 関西電力（20年）	499,750,000	500,000,000	499,879,197	-	
	第405回 関西電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第407回 関西電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第413回 関西電力（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第414回 関西電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第420回 関西電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第421回 関西電力（10年）	999,600,000	1,000,000,000	999,912,451	-	
	第422回 関西電力（10年）	1,998,555,000	2,000,000,000	1,999,509,755	-	
	第430回 関西電力（10年）	999,900,000	1,000,000,000	999,960,322	-	
	第311回 中国電力（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第317回 中国電力（10年）	1,966,970,000	2,000,000,000	1,992,477,420	-	
	第264回 北陸電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第402回 東北電力（10年）	999,200,000	1,000,000,000	999,758,684	-	
	第354回 九州電力（10年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第356回 九州電力（10年）	999,900,000	1,000,000,000	999,973,574	-	
	第360回 九州電力（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第45回 利付国債（5年）	10,004,800,000	10,000,000,000	10,004,780,056	-	
	計	156,259,539,000	156,900,000,000	156,488,856,266	-	

1 有価証券の明細（続き）

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

譲渡性預金	約定先	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	みずほコーポレート銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	あおぞら銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	新生銀行	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	-	
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	住友信託銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	みずほコーポレート銀行	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	みずほコーポレート銀行	90,500,000,000	90,500,000,000	90,500,000,000	-	
	あおぞら銀行	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	あおぞら銀行	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	みずほコーポレート銀行	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	みずほ信託銀行	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	三菱東京UFJ銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	りそな銀行	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	住友信託銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	新生銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	あおぞら銀行	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	計	248,600,000,000	248,600,000,000	248,600,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				405,088,856,266		

2 借入金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	4,626,000,000	900,000,000	273,000,000	5,253,000,000	1.789	H27.9.20 ~ H43.3.20	
計	4,626,000,000	900,000,000	273,000,000	5,253,000,000			

3 債券の明細

【住宅資金貸付等勘定】

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	8,559,938,085	0	485,923,855	8,074,014,230	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	2,029,304,720	0	109,028,280	1,920,276,440	2.090	H53.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	1,947,378,818	0	111,925,644	1,835,453,174	2.340	H53.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	2,005,579,555	0	120,664,859	1,884,914,696	2.280	H53.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	4,308,644,352	0	228,006,912	4,080,637,440	2.300	H53.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	4,313,730,066	0	235,436,458	4,078,293,608	2.330	H53.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	1,021,306,060	0	59,519,820	961,786,240	2.270	H53.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	1,341,864,014	0	71,482,372	1,270,381,642	2.180	H53.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	1,427,868,520	0	72,344,212	1,355,524,308	2.330	H53.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	2,388,704,850	0	116,324,166	2,272,380,684	2.270	H53.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	1,486,813,536	0	85,144,878	1,401,668,658	2.160	H54.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	5,421,451,825	0	273,386,475	5,148,065,350	2.210	H54.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	1,117,713,366	0	51,312,030	1,066,401,336	2.180	H54.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	2,031,513,384	0	97,265,352	1,934,248,032	2.090	H54.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	0	325,048,203	13,015,697	312,032,506	2.130	H54.5.9	貸付債権担保
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	0	2,669,689,512	100,304,032	2,569,385,480	2.190	H54.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	0	6,648,553,634	226,384,852	6,422,168,782	2.300	H54.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	0	13,666,303,350	432,131,490	13,234,171,860	2.290	H54.8.8	貸付債権担保
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	0	1,504,021,805	37,782,833	1,466,238,972	2.120	H54.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	0	339,840,302	5,962,648	333,877,654	2.130	H54.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	0	966,101,565	14,763,320	951,338,245	2.140	H54.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	0	178,966,800	1,484,528	177,482,272	1.990	H54.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	0	330,572,340	2,463,615	328,108,725	2.100	H55.1.9	貸付債権担保
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	0	563,385,312	1,836,792	561,548,520	2.000	H55.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	0	93,786,483	0	93,786,483	2.040	H55.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	0	4,157,248,858	0	4,157,248,858	1.970	H55.4.10	貸付債権担保
計	39,401,811,151	31,443,518,164	2,953,895,120	67,891,434,195	-	-	-

一般担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保
一般担保第1回住宅金融支援機構債券	0	14,204,340	0	14,204,340	1.350	H24.6.20	一般担保
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	0	29,549,345,440	0	29,549,345,440	1.800	H29.3.17	一般担保
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	0	16,513,707,650	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保
一般担保第4回住宅金融支援機構債券	0	1,067,772,060	0	1,067,772,060	1.560	H24.9.20	一般担保
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	0	27,495,660,150	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	0	11,347,836,500	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保
一般担保第7回住宅金融支援機構債券	0	120,105,020	0	120,105,020	1.220	H24.12.20	一般担保
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	0	21,321,368,250	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	0	7,702,187,040	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保
一般担保第10回住宅金融支援機構債券	0	45,559,150	0	45,559,150	1.100	H25.3.19	一般担保
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	0	23,465,697,100	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	0	4,714,389,550	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保
計	54,000,000,000	143,357,832,250	0	197,357,832,250	-	-	-



### 3 債券の明細（続き）

【住宅資金貸付等勘定】

住宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅地債券	7,882,000,000	0	209,000,000	7,673,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債券	10,399,000,000	0	419,000,000	9,980,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債券	9,111,000,000	0	244,000,000	8,867,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債券	7,028,500,000	0	95,500,000	6,933,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債券	10,913,000,000	0	160,000,000	10,753,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債券	43,096,000,000	0	1,436,000,000	41,660,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債券	7,436,000,000	0	190,000,000	7,246,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債券	9,320,000,000	0	294,000,000	9,026,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債券	8,507,000,000	0	74,000,000	8,433,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債券	6,511,000,000	0	66,500,000	6,444,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債券	9,437,500,000	0	115,500,000	9,322,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債券	16,083,000,000	0	132,000,000	15,951,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債券	15,825,000,000	0	16,000,000	15,809,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	6,711,000,000	0	6,711,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	8,539,000,000	0	8,539,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	7,930,000,000	0	7,930,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	6,014,000,000	0	6,014,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	8,348,500,000	0	8,348,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	14,103,000,000	0	14,103,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2独立行政法人住宅金融支援機構住宅地債券	0	10,138,500,000	0	10,138,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1独立行政法人住宅金融支援機構債券	0	12,783,000,000	0	12,783,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
計	161,549,000,000	74,567,000,000	3,451,500,000	232,664,500,000	-	-	-

(注) 住宅地債券には住宅金融支援機構債券（マンション修繕コース）を含みます。

### 4 引当金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	300,027,305	149,343,109	300,027,305	0	149,343,109	
保証料返還引当金	0	449,980,600	0	0	449,980,600	
計	300,027,305	599,323,709	300,027,305	0	599,323,709	

### 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	152,088,152,343	149,119,623,379	301,207,775,722	154,109,731	721,087,575	875,197,306	
正常先	151,575,686,422	147,920,042,598	299,495,729,020	77,084,174	558,860,295	635,944,469	
要管理先以外の要注意先	231,409,689	625,877,540	857,287,229	16,724,143	11,360,907	28,085,050	
要管理先	147,286,561	272,733,410	420,019,971	18,190,539	39,991,255	58,181,794	
破綻懸念先	69,764,466	4,389,803	74,154,269	20,918,392	1,997,493	22,915,885	
実質破綻先	18,676,199	194,255,173	212,931,372	6,437,979	83,086,268	89,524,247	
破綻先	45,329,006	102,324,855	147,653,861	14,754,504	25,791,357	40,545,861	
年金譲受債権	0	211,877,600,641	211,877,600,641	0	2,134,660,740	2,134,660,740	
正常先	0	196,011,531,175	196,011,531,175	0	216,205,080	216,205,080	
要管理先以外の要注意先	0	1,118,428,216	1,118,428,216	0	73,718,773	73,718,773	
要管理先	0	13,236,369,229	13,236,369,229	0	1,271,839,968	1,271,839,968	
破綻懸念先	0	600,671,766	600,671,766	0	158,797,409	158,797,409	
実質破綻先	0	341,350,793	341,350,793	0	162,516,116	162,516,116	
破綻先	0	569,249,462	569,249,462	0	251,583,394	251,583,394	
求償債権	310,060,980,296	△ 50,387,478,616	259,673,501,680	254,845,324,936	△ 23,889,042,589	230,956,282,347	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	250,967,476,588	△ 34,466,920,316	216,500,556,272	206,501,139,490	△ 15,128,129,289	191,373,010,201	
破綻先	59,093,503,708	△ 15,920,558,300	43,172,945,408	48,344,185,446	△ 8,760,913,300	39,583,272,146	
計	462,149,132,639	310,609,745,404	772,758,878,043	254,999,434,667	△ 21,033,294,274	233,966,140,393	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

(注2) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、7-2（保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細）に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,439,402,974	325,964,685	△ 392,037,535	△ 5,043,732,747	7,329,597,377	
退職一時金に係る債務	3,621,241,461	105,651,606	△ 219,957,709	△ 1,467,631,448	2,039,303,910	
厚生年金基金に係る債務	8,818,161,513	220,313,079	△ 172,079,826	△ 3,576,101,299	5,290,293,467	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 304,344,601	0	0	△ 304,344,601	
年金資産	△ 4,317,383,161	279,179,043	53,491,759	1,755,916,547	△ 2,228,795,812	
退職給付引当金	8,122,019,813	300,799,127	△ 338,545,776	△ 3,287,816,200	4,796,456,964	

## 7-1 保証債務(保証債務見返)の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	39,390	455,177,716,891	1	30,000,000	2,517	43,349,709,880	36,874	411,858,007,011	315,521,068
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	189,043	809,747,654,945	0	0	63,469	298,102,856,751	125,574	511,644,798,194	1,406,783,737
計	228,433	1,264,925,371,836	1	30,000,000	65,986	341,452,566,631	162,448	923,502,805,205	1,722,304,805

## 7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	455,177,716,891	△ 43,319,709,880	411,858,007,011	5,136,637,243	△ 356,270,541	4,780,366,702	
正常先	448,055,461,438	△ 40,715,945,448	407,339,515,990	1,277,799,239	686,037,522	1,963,836,761	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	7,122,255,453	△ 2,603,764,432	4,518,491,021	3,858,838,004	△ 1,042,308,063	2,816,529,941	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	809,747,654,945	△ 298,102,856,751	511,644,798,194	23,881,280,280	△ 3,669,650,281	20,211,629,999	
正常先	680,859,179,374	△ 261,861,268,611	418,997,910,763	848,253,448	△ 239,849,308	608,404,140	
要管理先以外の要注意先	6,740,720,148	△ 1,468,687,971	5,272,032,177	489,515,517	△ 142,519,064	346,996,453	
要管理先	90,865,970,362	△ 28,657,797,621	62,208,172,741	8,711,600,379	△ 2,665,640,692	6,045,959,687	
破綻懸念先	12,058,726,570	△ 2,753,756,301	9,304,970,269	3,860,364,055	△ 663,302,493	3,197,061,562	
実質破綻先	11,562,454,018	△ 1,253,016,027	10,309,437,991	6,334,601,256	431,168,015	6,765,769,271	
破綻先	7,660,604,473	△ 2,108,330,220	5,552,274,253	3,636,945,625	△ 389,506,739	3,247,438,886	
計	1,264,925,371,836	△ 341,422,566,631	923,502,805,205	29,017,917,523	△ 4,025,920,822	24,991,996,701	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

(注2) 貸付金等に対する貸倒引当金については、5(貸付金等に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,800,000,000	0	0	20,800,000,000	
	計	20,800,000,000	0	0	20,800,000,000	

## 9 積立金の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	381,963,078,651	0	364,300,000,000	17,663,078,651	(注1)
通則法44条3項積立金	0	364,300,000,000	14,789,576,517	349,510,423,483	
団信特約料長期安定化積立金	0	364,300,000,000	14,789,576,517	349,510,423,483	(注1)(注2)

(注1) 期首の通則法44条1項積立金のうち364,300,000,000円について、主務大臣の承認を受けて団信特約料長期安定化積立金への振替を行いました。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 10 目的積立金の取崩しの明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
団信特約料長期安定化積立金	14,789,576,517	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	14,789,576,517	

## 11 補助金等の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
住宅市場整備等推進事業費補助金	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	
計	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	

## 12 役員及び職員の給与の明細

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	36,070	2	2,971	1
職員	1,730,747	200	216,066	11
合計	1,766,817	202	219,037	12

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成19年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

### 13 開示すべきセグメント情報

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

	住宅資金貸付等 業務経理	保証協会承継 業務経理	計	経理間等調整	合計
経常収益	8,956,564,337	243,072,100,510	252,028,664,847	△ 481,517,975	251,547,146,872
経常費用	11,935,509,525	257,126,482,937	269,061,992,462	△ 3,338,313,671	265,723,678,791
経常損益	△ 2,978,945,188	△ 14,054,382,427	△ 17,033,327,615	2,856,795,696	△ 14,176,531,919
総資産	509,745,054,029	1,397,035,964,318	1,906,781,018,347	△ 6,356,307	1,906,774,662,040

- 業務区分の方法・事業内容  
災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。
- 目的積立金（回信特約料長期安定化積立金）を財源とする経常費用は、保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち 14,789,576,517円です。

### 14 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス（特定関連会社）、(株)HS情報システムズ（特定関連会社）、(株)住宅債権管理回収機構（特定関連会社）、(財)住宅金融普及協会（関連公益法人等）及び(財)首都圏不燃建築公社（関連公益法人等）と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 附属明細書（既往債権管理勘定）

### 1 有価証券の明細

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
	計	16,150,000	-	16,150,000	0	-	
貸借対照表計上額合計				16,150,000			

### 2 借入金（長期のもの）の明細

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	39,029,759,000,000	0	6,662,252,000,000	32,367,507,000,000	3.313	H20.6.1 ~ H37.2.20	
旧簡易生命保険資金借入金	154,938,000,000	0	65,797,000,000	89,141,000,000	1.969	H20.6.25 ~ H23.3.26	
計	39,184,697,000,000	0	6,728,049,000,000	32,456,648,000,000			

### 3 債券の明細

【既往債権管理勘定】

（単位：円）

政府保証債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.9.21	
第2回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900	H22.10.20	
第3回住宅金融公庫政府保証債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900	H22.11.22	
第4回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800	H22.12.21	
第5回住宅金融公庫政府保証債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700	H23.1.26	
第6回住宅金融公庫政府保証債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600	H23.2.22	
第7回住宅金融公庫政府保証債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400	H23.10.19	
第8回住宅金融公庫政府保証債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300	H23.11.21	
計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000	-	-	

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	26,570,500,000	0	2,733,500,000	23,837,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	27,071,000,000	0	2,628,500,000	24,442,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	27,884,500,000	0	2,733,000,000	25,151,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	30,558,500,000	0	2,744,500,000	27,814,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	31,638,500,000	0	3,083,500,000	28,555,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	65,843,000,000	0	6,227,000,000	59,616,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	65,079,000,000	0	6,172,000,000	58,907,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	67,468,000,000	0	6,467,000,000	61,001,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	102,534,000,000	0	9,603,000,000	92,931,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	104,499,000,000	0	9,538,500,000	94,960,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	73,569,000,000	0	6,280,000,000	67,289,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	75,656,000,000	0	6,228,000,000	69,428,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	22,370,100,000	0	1,898,700,000	20,471,400,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	22,539,823,500	0	1,788,516,600	20,751,306,900	1.700	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	22,607,086,500	0	1,779,807,600	20,827,278,900	1.690	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	23,166,077,400	0	1,739,531,100	21,426,546,300	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	22,836,861,600	0	1,562,135,700	21,274,725,900	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	20,960,679,000	0	1,514,156,700	19,446,522,300	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	21,291,120,600	0	1,564,311,000	19,726,809,600	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	22,988,881,800	0	1,634,503,500	21,354,378,300	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	21,248,190,600	0	1,368,654,600	19,879,536,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	20,416,381,200	0	1,368,498,700	18,730,882,500	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	19,657,831,200	0	1,506,813,600	18,151,017,600	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	18,783,474,600	0	1,260,921,900	17,522,552,700	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	17,205,008,900	0	1,208,019,000	15,996,989,900	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	20,669,143,200	0	1,451,927,700	19,217,215,500	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	4,354,740,300	0	235,956,600	4,118,783,700	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	18,847,393,500	0	1,293,919,800	17,553,473,700	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	4,634,421,000	0	286,193,400	4,348,227,600	1.810	H52.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	33,617,766	0	1,969,674	31,648,092	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	26,095,608	0	1,487,871	24,607,737	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	67,591,860	0	3,703,560	63,888,300	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	61,995,584	0	3,391,152	58,604,432	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	54,068,760	0	2,699,900	51,368,860	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	47,504,946	0	2,510,493	44,994,453	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	70,224,980	0	3,673,948	66,551,032	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	107,760,254	0	5,977,874	101,782,380	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	66,750,075	0	3,688,830	63,061,245	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	40,467,640	0	2,221,480	38,246,160	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	862,025,567	0	48,943,836	813,081,731	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	193,764,880	0	10,420,840	183,344,040	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	159,026,000,000	0	16,024,000,000	143,002,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	205,257,500,000	0	20,872,500,000	184,385,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	206,197,500,000	0	20,717,500,000	185,480,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債





### 3 債券の明細 (続き)

【既往債権管理勘定】

住宅地債権の明細 (続き)

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第76回60 住宅金融公庫住宅地債権	2,573,850,000	0	238,600,000	2,335,250,000	* 1.594	H24.9.20	民間引受債
特第76回70 住宅金融公庫住宅地債権	3,910,550,000	0	361,050,000	3,549,500,000	* 1.692	H25.9.20	民間引受債
特第76回80 住宅金融公庫住宅地債権	4,841,500,000	0	435,350,000	4,406,150,000	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回50 住宅金融公庫住宅地債権	2,157,950,000	0	189,300,000	1,968,650,000	* 1.175	H24.2.20	民間引受債
特第77回60 住宅金融公庫住宅地債権	6,176,950,000	0	395,700,000	5,781,250,000	* 1.275	H25.2.20	民間引受債
特第77回70 住宅金融公庫住宅地債権	5,682,600,000	0	418,550,000	5,264,050,000	* 1.376	H26.2.20	民間引受債
特第77回80 住宅金融公庫住宅地債権	4,221,450,000	0	273,800,000	3,947,650,000	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回55 住宅金融公庫住宅地債権	2,509,250,000	0	210,500,000	2,298,750,000	* 1.225	H24.9.20	民間引受債
特第78回65 住宅金融公庫住宅地債権	3,784,400,000	0	300,450,000	3,483,950,000	* 1.326	H25.9.20	民間引受債
特第78回75 住宅金融公庫住宅地債権	4,302,450,000	0	332,300,000	3,970,150,000	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回55 住宅金融支援機構住宅地債権	0	6,022,300,000	212,050,000	5,810,250,000	* 1.285	H25.2.20	民間引受債
特第79回65 住宅金融支援機構住宅地債権	0	5,379,050,000	197,400,000	5,181,650,000	* 1.371	H26.2.20	民間引受債
特第79回75 住宅金融支援機構住宅地債権	0	4,080,050,000	142,100,000	3,937,950,000	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回50 住宅金融支援機構住宅地債権	0	2,393,000,000	110,200,000	2,282,800,000	* 1.243	H24.9.20	民間引受債
特第80回60 住宅金融支援機構住宅地債権	0	3,583,950,000	133,100,000	3,450,850,000	* 1.328	H25.9.20	民間引受債
特第80回70 住宅金融支援機構住宅地債権	0	4,119,800,000	163,450,000	3,956,350,000	* 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回50 住宅金融支援機構住宅地債権	0	5,511,700,000	23,300,000	5,488,400,000	* 1.170	H25.2.20	民間引受債
特第81回60 住宅金融支援機構住宅地債権	0	5,098,800,000	15,750,000	5,083,050,000	* 1.255	H26.2.20	民間引受債
特第81回70 住宅金融支援機構住宅地債権	0	3,889,250,000	13,000,000	3,876,250,000	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回55 住宅金融支援機構住宅地債権	0	3,392,950,000	0	3,392,950,000	* 1.212	H25.9.20	民間引受債
特第82回65 住宅金融支援機構住宅地債権	0	3,853,750,000	0	3,853,750,000	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
計	592,595,600,000	47,324,600,000	65,388,300,000	574,531,900,000	-	-	-

(注) ①当該事業年度中に償還済となったものを含んでおります。

②「利率」は表面利率を記載しておりますが、「利率」の前に「\*」が付いている場合は割引率を表しています。

### 4 引当金の明細

【既往債権管理勘定】

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,061,426	260,092,776	246,061,426	0	260,092,776	
保証料返還引当金	94,235,132,300	0	7,401,635,900	6,529,256,500	80,304,239,900	
計	94,481,193,726	260,092,776	7,647,697,326	6,529,256,500	80,564,332,676	

(注) その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

【既往債権管理勘定】

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	42,194,520,959,226	△ 4,299,618,422,029	37,894,902,537,197	708,281,804,017	104,425,551,917	812,707,355,934	
正常先	38,477,280,383,203	△ 4,257,713,919,792	34,219,566,463,411	38,661,879,154	4,637,777,111	43,299,656,265	
要管理先以外の要注意先	335,723,354,049	57,954,230,962	393,677,585,011	20,268,077,294	△ 1,161,423,916	19,106,653,378	
要管理先	2,330,534,612,854	△ 215,513,041,621	2,115,021,571,233	223,247,255,398	△ 11,635,343,702	211,611,911,696	
破綻懸念先	344,946,074,746	△ 6,410,796,984	338,535,277,762	87,171,304,967	1,931,904,551	89,103,209,518	
実質破綻先	442,173,852,599	129,748,355,107	571,922,207,706	214,416,780,569	97,484,620,172	311,901,400,741	
破綻先	263,862,681,775	△ 7,683,249,701	256,179,432,074	124,516,506,635	13,168,017,701	137,684,524,336	
計	42,194,520,959,226	△ 4,299,618,422,029	37,894,902,537,197	708,281,804,017	104,425,551,917	812,707,355,934	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

### 6 退職給付引当金の明細

【既往債権管理勘定】

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,973,933,729	567,693,145	△ 683,210,410	△ 93,345,919	12,765,070,545	
退職一時金に係る債務	3,776,849,003	184,000,584	△ 383,519,854	△ 25,721,514	3,551,608,219	
厚生年金基金に係る債務	9,197,084,726	383,692,561	△ 299,690,556	△ 67,624,405	9,213,462,326	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	△ 530,040,069	0	0	△ 530,040,069	
年金資産	△ 4,502,904,450	486,212,269	102,099,592	32,969,313	△ 3,881,623,276	
退職給付引当金	8,471,029,279	523,865,345	△ 581,110,818	△ 60,376,606	8,353,407,200	



## 7 資本金及び資本剰余金の明細

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

## 8 役員及び職員の給与の明細

【既往債権管理勘定】

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	62,819	5	5,174	1
職員	3,014,232	348	376,297	20
合計	3,077,051	353	381,471	21

注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成19年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

## 9 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス(特定関連会社)、(株)HS情報システムズ(特定関連会社)、(株)住宅債権管理回収機構(特定関連会社)及び(財)首都圏不燃建築公社(関連公益法人等)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 開始時貸借対照表

【独立行政法人住宅金融支援機構】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,717,815,111,566	借入金	39,420,708,000,000
現金	197,810	財政融資資金借入金	39,034,385,000,000
預け金	1,492,143,231,002	簡易生命保険資金借入金	154,938,000,000
代理店預託金	225,671,682,754	民間借入金	231,385,000,000
有価証券	521,367,254,462	債券	7,564,532,162,000
国債	360,525,389,775	政府保証債券	711,600,000,000
地方債	22,384,582,576	貸付債権担保債券	5,010,387,562,000
政府保証債	71,259,985,952	一般担保債券	54,000,000,000
社債	67,181,146,159	財形住宅債券	1,034,400,000,000
株式	16,150,000	住宅宅地債券	754,144,600,000
買取債権	2,047,436,275,694	保険契約準備金	19,033,202,367
貸付金	43,632,658,473,357	支払備金	2,434,171,674
手形貸付	128,387,434,703	責任準備金	16,599,030,693
証書貸付	43,504,271,038,654	その他負債	632,100,353,000
その他資産	520,233,447,812	未払費用	341,857,882,364
求償債権	310,060,980,296	前受収益	61,372,888,359
未収収益	115,394,468,449	金融派生商品	28,248,821,504
金融派生商品	31,892,792,801	繰延金融派生商品利益	10,612,400,001
繰延金融派生商品損失	7,650,216,416	その他の負債	190,008,360,772
債券発行差金	30,870,677,607	賞与引当金	769,219,701
その他の資産	24,364,312,243	退職給付引当金	24,274,663,457
有形固定資産	39,497,466,410	保証料返還引当金	96,403,771,100
建物	16,173,116,711	保証債務	1,264,925,371,836
土地	22,862,480,000	負債の部合計	49,022,746,743,461
その他の有形固定資産	461,869,699		
未収財源措置予定額	378,900,000,000	(資本の部)	
特別損失金	182,125,000,000	資本金	
保証債務見返	1,264,925,371,836	政府出資金	253,700,000,000
貸倒引当金	△ 998,245,255,142	利益剰余金	30,266,402,534
		資本の部合計	283,966,402,534
資産の部合計	49,306,713,145,995	負債の部及び資本の部合計	49,306,713,145,995

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,834,739,830	債券	
預け金	32,106,321,290	貸付債権担保債券	1,886,353,537,843
代理店預託金	2,728,418,540	その他負債	215,566,109,855
有価証券	139,246,182,952	未払費用	2,499,316,730
国債	115,167,946,022	金融派生商品	28,248,821,504
政府保証債	24,078,236,930	繰延金融派生商品利益	10,612,400,001
買取債権	2,047,436,275,694	その他の負債	174,205,571,620
その他資産	43,050,604,269	賞与引当金	194,908,871
未収収益	3,219,583,285	退職給付引当金	6,710,026,777
金融派生商品	31,892,792,801	負債の部合計	2,108,824,583,346
繰延金融派生商品損失	7,650,216,416		
その他の資産	288,011,767	(資本の部)	
有形固定資産	39,497,466,410	資本金	
建物	16,173,116,711	政府出資金	205,300,000,000
土地	22,862,480,000	繰越欠損金	△ 13,207,567,672
その他の有形固定資産	461,869,699	資本の部合計	192,092,432,328
貸倒引当金	△ 3,148,253,481		
資産の部合計	2,300,917,015,674	負債の部及び資本の部合計	2,300,917,015,674

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金				保険契約準備金			19,033,202,367
預け金		19,332,870,408		支払備金			2,434,171,674
有価証券				責任準備金			16,599,030,693
国債		13,196,034,976		その他負債			36,849,655
その他資産		293,733,982		未払費用			27,259,146
未収収益		71,945,203		その他の負債			9,590,509
その他の資産		221,788,779		賞与引当金			21,166,574
				退職給付引当金			728,690,691
				負債の部合計			19,819,909,287
				(資本の部)			
				資本金			
				政府出資金			18,000,000,000
				繰越欠損金	△		4,997,269,921
				資本の部合計			13,002,730,079
資産の部合計		32,822,639,366		負債の部及び資本の部合計			32,822,639,366

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		7,858,345,090		借入金			
預け金		5,155,703,239		民間借入金			231,385,000,000
代理店預託金		2,702,641,851		債券			
貸付金		1,286,049,361,788		財形住宅債券			1,034,400,000,000
手形貸付		536,540,000		その他負債			203,111,117
証書貸付		1,285,512,821,788		未払費用			144,691,309
その他資産		2,868,912,336		その他の負債			58,419,808
未収収益		1,783,144,546		賞与引当金			7,055,525
債券発行差金		1,082,824,420		退職給付引当金			242,896,897
その他の資産		2,943,370		保証料返還引当金			2,168,638,800
貸倒引当金	△	2,797,845,454		負債の部合計			1,268,406,702,339
				(資本の部)			
				利益剰余金			25,572,071,421
				資本の部合計			25,572,071,421
資産の部合計		1,293,978,773,760		負債の部及び資本の部合計			1,293,978,773,760

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		185,260,509,581		借入金			
現金		197,810		財政融資資金借入金		4,626,000,000	
預け金		182,965,205,921		債券		254,950,811,151	
代理店預託金		2,295,105,850		貸付債権担保債券		39,401,811,151	
有価証券		368,908,886,534		一般担保債券		54,000,000,000	
国債		232,161,408,777		住宅宅地債券		161,549,000,000	
地方債		22,384,582,576		その他負債		84,883,521,444	
政府保証債		47,181,749,022		未払費用		12,356,981,801	
社債		67,181,146,159		前受収益		61,372,888,359	
貸付金		152,088,152,343		その他の負債		11,153,651,284	
手形貸付		16,769,820,000		賞与引当金		300,027,305	
証書貸付		135,318,332,343		退職給付引当金		8,122,019,813	
その他資産		333,405,262,096		保証債務		1,264,925,371,836	
求償債権		310,060,980,296		負債の部合計		1,617,807,751,549	
未収収益		903,520,301					
債券発行差金		8,294,562		(資本の部)			
その他の資産		22,432,466,937		資本金			
保証債務見返		1,264,925,371,836		政府出資金		20,800,000,000	
貸倒引当金	△	284,017,352,190		利益剰余金		381,963,078,651	
				資本の部合計		402,763,078,651	
資産の部合計		2,020,570,830,200		負債の部及び資本の部合計		2,020,570,830,200	

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		1,470,528,646,657		借入金		39,184,697,000,000	
預け金		1,252,583,130,144		財政融資資金借入金		39,029,759,000,000	
代理店預託金		217,945,516,513		簡易生命保険資金借入金		154,938,000,000	
有価証券				債券		4,388,827,813,006	
株式		16,150,000		政府保証債券		711,600,000,000	
貸付金		42,194,520,959,226		貸付債権担保債券		3,084,632,213,006	
手形貸付		111,081,074,703		住宅宅地債券		592,595,600,000	
証書貸付		42,083,439,884,523		その他負債		331,456,075,329	
その他資産		140,660,249,529		未払費用		326,829,633,378	
未収収益		109,416,275,114		その他の負債		4,626,441,951	
債券発行差金		29,779,558,625		賞与引当金		246,061,426	
その他の資産		1,464,415,790		退職給付引当金		8,471,029,279	
未収財源措置予定額		378,900,000,000		保証料返還引当金		94,235,132,300	
特別損失金		182,125,000,000		負債の部合計		44,007,933,111,340	
貸倒引当金	△	708,281,804,017					
				(資本の部)			
				資本金			
				政府出資金		9,600,000,000	
				繰越欠損金	△	359,063,909,945	
				資本の部合計	△	349,463,909,945	
資産の部合計		43,658,469,201,395		負債の部及び資本の部合計		43,658,469,201,395	

3. 政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

http://www.jhf.go.jp

<p>1. 財政投融資を活用している事業の主な内容</p> <p>災害で被災した住宅の復興支援を図るために、災害り災者に対する融資を行っている。</p> <p>(参考) 財投対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業(災害復興住宅融資以外)等がある。</p>																																																																																																																																																																							
<p>2. 財政投融資計画額等</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">20年度財政投融資計画額</td> <td style="width: 50%;">19年度末財政投融資残高見込み</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">333,022</td> </tr> </table> <p>(平成19年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)</p>				20年度財政投融資計画額	19年度末財政投融資残高見込み	300	333,022																																																																																																																																																																
20年度財政投融資計画額	19年度末財政投融資残高見込み																																																																																																																																																																						
300	333,022																																																																																																																																																																						
<p>3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など</p> <p>① 貸付実績</p> <p>戸数 202,600戸 金額 1兆6,840億円 (平成19年度末現在・契約ベース)</p> <p>② 災害り災者に対する長期・固定・低利融資</p> <p>○ 災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施</p> <p>③ 災害復興住宅融資の対象となる災害</p> <p>○ 災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象</p> <p>&lt; 災害復興住宅融資の対象とした災害(平成16年度以降) &gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>災害名</th> <th>災害発生日</th> <th>申込受付日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">16年度</td> <td>平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害</td> <td>平成16年7月12日～7月22日</td> <td>平成16年7月16日～7月21日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成16年8月17日～8月20日</td> <td>平成16年8月20日～平成18年8月18日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第16号による災害</td> <td>平成16年8月28日～8月31日</td> <td>平成16年9月1日～平成18年8月31日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第18号による災害</td> <td>平成16年9月5日～9月8日</td> <td>平成16年9月10日～平成18年9月8日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成16年9月28日～9月30日</td> <td>平成16年10月1日～平成18年9月29日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第22号による災害</td> <td>平成16年10月8日～10月10日</td> <td>平成16年10月13日～平成18年10月10日</td> </tr> <tr> <td>平成16年台風第23号による災害</td> <td>平成16年10月19日～10月21日</td> <td>平成16年10月22日～平成18年10月20日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">17年度</td> <td>平成16年新潟県中越地震による災害</td> <td>平成16年10月23日～平成19年4月1日</td> <td>平成16年10月25日～平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害</td> <td>平成17年3月20日～平成19年10月13日</td> <td>平成17年3月24日～平成21年10月13日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">18年度</td> <td>平成17年台風第14号と豪雨による災害</td> <td>平成17年9月4日～9月8日</td> <td>平成17年9月7日～平成19年9月7日</td> </tr> <tr> <td>平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成18年7月4日～7月30日</td> <td>平成18年7月21日～平成20年7月30日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">19年度</td> <td>平成18年台風第13号と豪雨による災害</td> <td>平成18年9月16日～9月20日</td> <td>平成18年9月19日～平成20年9月19日</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害</td> <td>平成18年11月7日</td> <td>平成18年11月10日～平成20年11月7日</td> </tr> <tr> <td>平成19年能登半島地震による災害</td> <td>平成19年3月25日～平成19年9月30日</td> <td>平成19年3月26日～平成21年9月30日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">19年度</td> <td>平成19年(2007年)新潟県中越沖地震による災害</td> <td>平成19年7月16日～</td> <td>平成19年7月17日～</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月11日から7月17日までの間の梅雨前線による豪雨及び平成19年台風第4号による暴風雨による災害</td> <td>平成19年6月11日～7月17日</td> <td>平成19年8月16日～平成21年7月17日</td> </tr> <tr> <td>平成19年台風第11号及び前線に伴う大雨による災害</td> <td>平成19年9月13日～9月18日</td> <td>平成19年9月20日～平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>※平成20年3月末現在</p> <p>④ 阪神・淡路大震災への対応状況</p> <p>○ 阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績</p> <p>戸数 70,715戸 金額 1兆5,047億円 (平成19年度末現在・契約ベース)</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値</p> <p>[政策コスト] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2. 国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3. 国からの出資金等の機会費用分</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>4. 欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△2</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>+1</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>94</td> <td>102</td> <td>+8</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>10</td> <td>△3</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト</td> <td>1</td> <td>△3</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>20年度の政策コストは△7億円である。19年度と20年度の前提金利の変化による影響を捨象し、20年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは19年度から4億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年度新規融資分によるコスト減 (△2億円)</li> <li>・ 20年度新規融資分にかかる事務費によるコスト増 (3億円)</li> <li>・ 運用収入の増等によるコスト減 (△5億円)</li> </ul> <p>[発生要因別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 20年度政策コスト(再掲)</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付及び調達金利+1%</td> <td>(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)</td> </tr> <tr> <td>増減額のうち機会費用の増減額</td> <td>+20 +32</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>補助金・出資金等の20年度予算計上額</p> <p>補助金等: - 億円 出資金等: - 億円</p> </td> </tr> </tbody></table>		年度	災害名	災害発生日	申込受付日	16年度	平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害	平成16年7月12日～7月22日	平成16年7月16日～7月21日	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害	平成16年8月17日～8月20日	平成16年8月20日～平成18年8月18日	平成16年台風第16号による災害	平成16年8月28日～8月31日	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成16年台風第18号による災害	平成16年9月5日～9月8日	平成16年9月10日～平成18年9月8日	平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害	平成16年9月28日～9月30日	平成16年10月1日～平成18年9月29日	平成16年台風第22号による災害	平成16年10月8日～10月10日	平成16年10月13日～平成18年10月10日	平成16年台風第23号による災害	平成16年10月19日～10月21日	平成16年10月22日～平成18年10月20日	17年度	平成16年新潟県中越地震による災害	平成16年10月23日～平成19年4月1日	平成16年10月25日～平成21年4月1日	平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害	平成17年3月20日～平成19年10月13日	平成17年3月24日～平成21年10月13日	18年度	平成17年台風第14号と豪雨による災害	平成17年9月4日～9月8日	平成17年9月7日～平成19年9月7日	平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害	平成18年7月4日～7月30日	平成18年7月21日～平成20年7月30日	19年度	平成18年台風第13号と豪雨による災害	平成18年9月16日～9月20日	平成18年9月19日～平成20年9月19日	平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害	平成18年11月7日	平成18年11月10日～平成20年11月7日	平成19年能登半島地震による災害	平成19年3月25日～平成19年9月30日	平成19年3月26日～平成21年9月30日	19年度	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震による災害	平成19年7月16日～	平成19年7月17日～	平成19年6月11日から7月17日までの間の梅雨前線による豪雨及び平成19年台風第4号による暴風雨による災害	平成19年6月11日～7月17日	平成19年8月16日～平成21年7月17日	平成19年台風第11号及び前線に伴う大雨による災害	平成19年9月13日～9月18日	平成19年9月20日～平成21年9月18日	<p>※平成20年3月末現在</p> <p>④ 阪神・淡路大震災への対応状況</p> <p>○ 阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績</p> <p>戸数 70,715戸 金額 1兆5,047億円 (平成19年度末現在・契約ベース)</p>				<p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値</p> <p>[政策コスト] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2. 国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3. 国からの出資金等の機会費用分</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>4. 欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△2</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>+1</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>94</td> <td>102</td> <td>+8</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>10</td> <td>△3</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト</td> <td>1</td> <td>△3</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>20年度の政策コストは△7億円である。19年度と20年度の前提金利の変化による影響を捨象し、20年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは19年度から4億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年度新規融資分によるコスト減 (△2億円)</li> <li>・ 20年度新規融資分にかかる事務費によるコスト増 (3億円)</li> <li>・ 運用収入の増等によるコスト減 (△5億円)</li> </ul> <p>[発生要因別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 20年度政策コスト(再掲)</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付及び調達金利+1%</td> <td>(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)</td> </tr> <tr> <td>増減額のうち機会費用の増減額</td> <td>+20 +32</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>補助金・出資金等の20年度予算計上額</p> <p>補助金等: - 億円 出資金等: - 億円</p>		区分	19年度	20年度	増減	1. 国からの補助金等	-	-	-	2. 国への資金移転	-	-	-	1～2 小計	-	-	-	3. 国からの出資金等の機会費用分	13	△5	△18	1～3 小計	13	△5	△18	4. 欠損金の減少分	△3	△2	+1	1～4 合計=政策コスト(A)	10	△7	△17	分析期間(年)	31	32	+1	区分	19年度	20年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	94	102	+8	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△84	△109	△25	国からの補助金等	-	-	-	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△84	△109	△25	出資金等の機会費用分	-	-	-	区分	19年度	20年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17	(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	10	△3	△13	(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト	1	△3	△4	区分	20年度	(A) 20年度政策コスト(再掲)	△7	① 繰上償還	△25	② 貸倒	22	③ その他(利ざや等)	△4	変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)	増減額のうち機会費用の増減額	+20 +32
年度	災害名	災害発生日	申込受付日																																																																																																																																																																				
16年度	平成16年7月12日からの梅雨前線豪雨による災害	平成16年7月12日～7月22日	平成16年7月16日～7月21日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨による災害	平成16年8月17日～8月20日	平成16年8月20日～平成18年8月18日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第16号による災害	平成16年8月28日～8月31日	平成16年9月1日～平成18年8月31日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第18号による災害	平成16年9月5日～9月8日	平成16年9月10日～平成18年9月8日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第21号と秋雨前線に伴う大雨による災害	平成16年9月28日～9月30日	平成16年10月1日～平成18年9月29日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第22号による災害	平成16年10月8日～10月10日	平成16年10月13日～平成18年10月10日																																																																																																																																																																				
	平成16年台風第23号による災害	平成16年10月19日～10月21日	平成16年10月22日～平成18年10月20日																																																																																																																																																																				
17年度	平成16年新潟県中越地震による災害	平成16年10月23日～平成19年4月1日	平成16年10月25日～平成21年4月1日																																																																																																																																																																				
	平成17年福岡県西方沖を震源とする地震による災害	平成17年3月20日～平成19年10月13日	平成17年3月24日～平成21年10月13日																																																																																																																																																																				
18年度	平成17年台風第14号と豪雨による災害	平成17年9月4日～9月8日	平成17年9月7日～平成19年9月7日																																																																																																																																																																				
	平成18年7月4日からの梅雨前線に伴う大雨による災害	平成18年7月4日～7月30日	平成18年7月21日～平成20年7月30日																																																																																																																																																																				
19年度	平成18年台風第13号と豪雨による災害	平成18年9月16日～9月20日	平成18年9月19日～平成20年9月19日																																																																																																																																																																				
	平成18年11月7日の竜巻による北海道佐呂間町における災害	平成18年11月7日	平成18年11月10日～平成20年11月7日																																																																																																																																																																				
	平成19年能登半島地震による災害	平成19年3月25日～平成19年9月30日	平成19年3月26日～平成21年9月30日																																																																																																																																																																				
19年度	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震による災害	平成19年7月16日～	平成19年7月17日～																																																																																																																																																																				
	平成19年6月11日から7月17日までの間の梅雨前線による豪雨及び平成19年台風第4号による暴風雨による災害	平成19年6月11日～7月17日	平成19年8月16日～平成21年7月17日																																																																																																																																																																				
	平成19年台風第11号及び前線に伴う大雨による災害	平成19年9月13日～9月18日	平成19年9月20日～平成21年9月18日																																																																																																																																																																				
<p>※平成20年3月末現在</p> <p>④ 阪神・淡路大震災への対応状況</p> <p>○ 阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績</p> <p>戸数 70,715戸 金額 1兆5,047億円 (平成19年度末現在・契約ベース)</p>																																																																																																																																																																							
<p>4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値</p> <p>[政策コスト] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2. 国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1～2 小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3. 国からの出資金等の機会費用分</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>1～3 小計</td> <td>13</td> <td>△5</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>4. 欠損金の減少分</td> <td>△3</td> <td>△2</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>1～4 合計=政策コスト(A)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>+1</td> </tr> </tbody> </table> <p>[投入時点別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>94</td> <td>102</td> <td>+8</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>国からの補助金等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△84</td> <td>△109</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[経年比較分析] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>10</td> <td>△7</td> <td>△17</td> </tr> <tr> <td>(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト</td> <td>10</td> <td>△3</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト</td> <td>1</td> <td>△3</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>20年度の政策コストは△7億円である。19年度と20年度の前提金利の変化による影響を捨象し、20年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは19年度から4億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年度新規融資分によるコスト減 (△2億円)</li> <li>・ 20年度新規融資分にかかる事務費によるコスト増 (3億円)</li> <li>・ 運用収入の増等によるコスト減 (△5億円)</li> </ul> <p>[発生要因別政策コスト内訳] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A) 20年度政策コスト(再掲)</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>① 繰上償還</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>② 貸倒</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>③ その他(利ざや等)</td> <td>△4</td> </tr> </tbody> </table> <p>[前提条件を変化させた場合] (単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>変化させた前提条件とその変化幅</th> <th>政策コスト(増減額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付及び調達金利+1%</td> <td>(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)</td> </tr> <tr> <td>増減額のうち機会費用の増減額</td> <td>+20 +32</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>補助金・出資金等の20年度予算計上額</p> <p>補助金等: - 億円 出資金等: - 億円</p>		区分	19年度	20年度	増減	1. 国からの補助金等	-	-	-	2. 国への資金移転	-	-	-	1～2 小計	-	-	-	3. 国からの出資金等の機会費用分	13	△5	△18	1～3 小計	13	△5	△18	4. 欠損金の減少分	△3	△2	+1	1～4 合計=政策コスト(A)	10	△7	△17	分析期間(年)	31	32	+1	区分	19年度	20年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	94	102	+8	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△84	△109	△25	国からの補助金等	-	-	-	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△84	△109	△25	出資金等の機会費用分	-	-	-	区分	19年度	20年度	増減	(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17	(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	10	△3	△13	(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト	1	△3	△4	区分	20年度	(A) 20年度政策コスト(再掲)	△7	① 繰上償還	△25	② 貸倒	22	③ その他(利ざや等)	△4	変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)	増減額のうち機会費用の増減額	+20 +32																																																																		
区分	19年度	20年度	増減																																																																																																																																																																				
1. 国からの補助金等	-	-	-																																																																																																																																																																				
2. 国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																																																				
1～2 小計	-	-	-																																																																																																																																																																				
3. 国からの出資金等の機会費用分	13	△5	△18																																																																																																																																																																				
1～3 小計	13	△5	△18																																																																																																																																																																				
4. 欠損金の減少分	△3	△2	+1																																																																																																																																																																				
1～4 合計=政策コスト(A)	10	△7	△17																																																																																																																																																																				
分析期間(年)	31	32	+1																																																																																																																																																																				
区分	19年度	20年度	増減																																																																																																																																																																				
(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17																																																																																																																																																																				
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	94	102	+8																																																																																																																																																																				
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△84	△109	△25																																																																																																																																																																				
国からの補助金等	-	-	-																																																																																																																																																																				
国への資金移転	-	-	-																																																																																																																																																																				
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△84	△109	△25																																																																																																																																																																				
出資金等の機会費用分	-	-	-																																																																																																																																																																				
区分	19年度	20年度	増減																																																																																																																																																																				
(A) 政策コスト(再掲)	10	△7	△17																																																																																																																																																																				
(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	10	△3	△13																																																																																																																																																																				
(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト	1	△3	△4																																																																																																																																																																				
区分	20年度																																																																																																																																																																						
(A) 20年度政策コスト(再掲)	△7																																																																																																																																																																						
① 繰上償還	△25																																																																																																																																																																						
② 貸倒	22																																																																																																																																																																						
③ その他(利ざや等)	△4																																																																																																																																																																						
変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)																																																																																																																																																																						
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 13(+20) (割引率変化あり) 25(+32)																																																																																																																																																																						
増減額のうち機会費用の増減額	+20 +32																																																																																																																																																																						

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 平成 20 年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。
- ② 分析期間は平成 20 年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの 32 年間としている。
- ③ 繰上償還については、ローンの経過年数及び借換対象となる民間住宅ローンとの金利差により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

(単位: %、億円)

年 度	(実績)		(見込み)		(計画)		(試算前提)					
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
繰上償還率	—	3.80	1.41	0.69	3.91	4.49	4.82	5.04	4.98	4.93	4.80	4.49
貸付金償却額	—	—	—	—	13(21年度以降の累計額)							

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
繰上償還率	4.38	4.25	4.00	3.73	3.46	3.32	3.08	2.94	2.81	2.68	2.56	2.44

年 度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
繰上償還率	2.32	2.30	2.29	2.20	2.18	2.17	2.09	2.01	1.92	1.90	1.79

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

・住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。

したがって、一般会計からの出資金を受け入れ、その運用益を活用することにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。

第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。

第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。

第18条④ 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項及び第二項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財投対象事業である「災害復興住宅融資(17年度以降受理分)」を対象としている。
- ② 今回の基本の金利シナリオに基づく政策コストは△7億円となっているが、金利を分析期間の各年度において+1%変動させた場合(割引率変化なし)の政策コストは、20億円増加しており、機構においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ 「独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)」により、住宅金融公庫を解散し、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構を設立している。
- ④ 「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」において、組織形態の見直しについては「一般個人向け直接融資から撤退するなど民間金融機関の支援・補完に徹しているが、今後、更に、環境対応住宅政策の推進、住宅の耐震化、高齢者・子育て世帯等の社会政策的な配慮などの新たな住宅政策の方向性を踏まえ、特殊会社化を含め機構の在り方を検討し、2年後に結論を得ることとする。」とされている。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。(平成18年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。)
 

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
12,383億円	7,822億円	△1,549億円	△4,349億円	△5,434億円	△810億円	△69億円	17億円	10億円	△7億円

  - 注1) 平成11年度、平成12年度は住宅資金融通事業における政策コスト
  - 注2) 平成13年度から平成16年度は財形住宅資金貸付けを除く住宅資金融通事業における政策コスト
  - 注3) 平成17年度は災害復興住宅融資(17年度以降受理分)及び証券化支援事業(買取型)における政策コスト
  - 注4) 平成18年度、平成19年度及び平成20年度は災害復興住宅融資(17年度以降受理分)における政策コスト
  - 注5) 旧来の財政投融資を資金源とする個人向け融資については独立行政法人住宅金融支援機構法附則第7条第5項により既往債権管理勘定として経理されている。この勘定の政策コストを参考までに算出すると、△16億円となる。

なお、同法に基づいて財政投融資に対する繰上償還を実施することとしているが、これにより、同勘定の政策コスト額は255億円減少したと試算される。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 住宅資金貸付等勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	設立時現在額	19見込	20計画		設立時現在額	19見込	20計画
現金預け金	185,261	234,894	277,461	借入金			
現金	0	0	0	財政融資資金借入金	4,626	34,353	64,080
預け金	182,965	234,251	275,466	債券	254,951	511,725	806,255
代理店預託金	2,295	643	1,995	貸付債権担保債券	39,402	68,312	90,318
有価証券	368,909	245,089	251,750	一般担保債券	54,000	205,975	361,275
貸付金	152,088	317,376	594,382	住宅宅地債券	161,549	237,491	354,712
その他資産	333,405	380,640	267,038	債券発行差額(△)	-	△ 53	△ 49
求償債権	310,061	158,912	78,294	その他負債	84,884	79,893	77,633
年金譲受債権	-	208,769	180,659	未払費用	12,357	13,584	14,757
未収収益	904	847	1,472	前受収益	61,373	55,119	51,830
債券発行差金	8	-	-	その他の負債	11,154	11,190	11,045
その他の資産	22,432	12,113	6,614	賞与引当金	300	154	150
保証債務見返	1,264,925	908,818	799,487	退職給付引当金	8,122	4,832	4,784
貸倒引当金	△ 284,017	△ 173,276	△ 97,806	保証料返還引当金	-	180	145
				保証債務	1,264,925	908,818	799,487
				(負債合計)	1,617,808	1,539,955	1,752,534
				資本金			
				政府出資金	20,800	20,800	20,800
				利益剰余金	381,963	352,786	318,978
				団信特約料長期安定化積立金	-	339,526	311,262
				積立金	381,963	17,663	13,259
				当期未処理損失	-	△ 4,404	△ 5,543
				(うち当期総損失)	(-)	(△ 4,404)	(△ 5,543)
				(資本合計)	402,763	-	-
				負債・資本合計	2,020,571	-	-
				(純資産合計)	-	373,586	339,778
資産合計	2,020,571	1,913,541	2,092,311	負債・純資産合計	-	1,913,541	2,092,311

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	19見込	20計画		科目	19見込	20計画
(費用の部)				(収益の部)		
経常費用	283,824	280,647		経常収益	254,647	246,839
資金調達費用	5,913	11,881		資金運用収益	14,592	24,145
保険引受費用	256,124	248,897		保険引受収益	233,705	220,882
役員取引等費用	3,037	2,858		役員取引等収益	3,161	1,778
その他業務費用	1,036	1,613		補助金等収益	50	0
営業経費	10,143	10,224		その他経常収益	3,139	34
その他経常費用	7,572	5,175		(経常損失)	(29,177)	(33,808)
				(当期純損失)	(29,177)	(33,808)
				目的積立金取崩額	24,774	28,265
				当期総損失	4,404	5,543
合計	283,824	280,647		合計	283,824	280,647

(注) 1 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

2 設立時現在額は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平17法82)附則第3条第1項の規定により平成19年4月1日に住宅金融公庫から承継した権利及び義務並びに同法附則第6条第3項の規定により財団法人公庫住宅融資保証協会から引継いだ権利及び義務を整理した額である。

3 19見込及び20計画は、会社法(平17法86)の施行に伴い改訂された独立行政法人会計基準に沿って作成している。

4 負債及び純資産の部の設立時現在額は、負債及び資本の部である。

(参考1) 旧公庫の財務諸表等

- ① 旧公庫の平成18年度財務諸表等
  - (1) 監事の意見書

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）  
附則第3条第4項の規定に基づき適用される公庫の予算  
及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）第18条第1項  
の規定による監事の意見

1 監査の方法の概要

監査は会計組織の運営状況、会計取引の経理処理状況及び主要  
科目の支出状況について会計帳簿等の実査を行うとともに関係部  
署から資料の提出を求め説明を聴取することにより実施しました。

2 監査の結果

平成18年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）  
については、いずれも適正であるものと認めます。

平成19年6月19日

独立行政法人 住宅金融支援機構

監事 野口 隆



監事 山田 孝



監事 岩也千賀







重 要 な 会 計 方 針 等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
固定資産 5,808,278,861 円
- 3 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1.8/1000である。  
(2) 信託債権損失引当金  
貸付け（勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第10条第1項本文の貸付け及び住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）第26条の2第1項第4号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の担保に供したとき当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令（昭和32年政令第70号）第17条の6及び住宅金融公庫法（昭和29年大蔵省・建設省令第1号）第2条の24の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項  
(1) 消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。  
(2) 繰延勘定の処理方法  
① 債券発行費  
支出時に全額費用として処理している。  
② 債券発行差金  
住宅金融公庫債券の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間（10又は20年間）で均等償却している。  
住宅金融公庫債券の住宅地債権の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却している。  
住宅金融公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日から経過月数に対応した額を償却している。  
(3) 延滞債権額  
① 貸付金に係る延滞債権額  
貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、670,211,322,378 円となっている。  
② 買取債権に係る延滞債権額  
買取債権のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高）は、1,175,730,145 円となっている。  
(4) 担保資産  
貸付金のうち3,572,591,289,136 円、買取債権のうち1,881,766,000,238 円を住宅金融公庫債券5,010,387,562,000円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定 損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

損				益			
科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
経常	費用		14,544,947,079	経常	収入		20,753,227,828
借入金	利息		3,782,494,951	貸付	住宅貸付		20,226,338,349
借入金	委託手数料		6,746,007,352	貸付	手数料		36,846,600
借入金	手数料		619,044,796	貸付	方法変更手数料		17,952,720
借入金	団体手数料		473,208,080	預有	金証券		24,350,231
借入金	諸費		145,836,716	雑	労働保険料被保険者負担金		709,266
借入金	売却金		211,653,437	雑	引当金戻入		705,860
借入金	償却金		284,534,488	貸倒	引当金戻入		3,406
借入金	償却金		471,946,600	貸倒	引当金戻入		447,030,662
借入金	償却金		4,060,934				
借入金	償却金		467,885,666				
借入金	償却金		2,429,261,654				
借入金	償却金		3,801				
借入金	利益		6,208,280,749				
合計			20,753,227,828	合計			20,753,227,828

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
貸財	住宅貸付		1,286,049,361,788	借民	間借入金		231,385,000,000
現預	金預け		5,155,703,239	債財	形住宅債		1,034,400,000,000
代理	店預託		2,702,641,851	未払	借入金		84,928,148
未取	取貸付		1,788,623,777	未払	委託手数料		20,580,434
雑	勘当		2,943,370	雑	勘当		37,428,964
仮火	災保料		2,893,550				444,457
繰	延		49,820	(負債合計)			1,265,928,382,003
債	券		1,082,824,420	積当	形住宅金貸付		22,216,174,039
貸	倒		△ 2,429,261,654		期利益		6,208,280,749
				(資本合計)			28,424,454,788
資産合計			1,294,352,836,791	負債・資本合計			1,294,352,836,791

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 損益計算書			(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
損 失			利 益
科 目			科 目
金 額 (円)			金 額 (円)
経常費用	47,550,354,050	経常取債	43,797,522,116
借債買入金	175,345,175	取債権	41,923,520,588
証券代金	27,847,070,548	預有金	9,246,157
取債証券	382,784,900	預有証券	1,302,997,726
金融機関手数料	3,797,965,200	有価証券	849,591,066
沖繩公社	3,662,763,590	有価証券	452,657,177
事務手数料	135,088,673	金利変動準備金	211,657
事務手数料	112,937	有価証券	537,826
事務手数料	5,499,387,938	金利変動準備金	153,754,752
事務手数料	4,780,474,983	雑収	19,499,390
事務手数料	15,475,991	労働保険料	388,503,503
事務手数料	1,184,378,454	引当	3,752,831,934
事務手数料	3,867,470,861	引当	
合計	47,550,354,050	合計	47,550,354,050

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 貸借対照表			(平成19年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部
科 目			科 目
金 額 (円)			金 額 (円)
住宅資金	2,047,436,275,694	住宅金買取	1,886,353,537,843
預貯金	71,975,542,279	未払買取	174,068,860,000
預貯金	148,903,400	未払買取	2,450,869,022
国政証券	139,351,096,600	未払買取	2,107,461,162
未収買取	115,291,285,800	未払買取	39,189,719
雑収	24,059,810,800	雑収	304,218,141
貸倒引当	2,877,961,842	雑収	11,792,176
貸倒引当	9,351,709	(負債合計)	2,062,885,059,041
貸倒引当	△ 3,867,470,861	資産	205,300,000,000
資産合計	2,257,931,660,663	証券金	54,500,000,000
		業証券	100,500,000,000
		投資証券	45,000,000,000
		貸倒引当	5,300,000,000
		雑当	△ 6,500,566,444
		雑当	△ 3,752,831,934
		(資産合計)	195,046,601,622
		負債・資本合計	2,257,931,660,663

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 損益計算書			(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
損 失			利 益
科 目			科 目
金 額 (円)			金 額 (円)
経常費用	24,283,624,744	経常取債	24,255,088,831
住宅融資保険支払	5,217,866,116	住宅取債	1,724,158,084
業務委託	482,611	有価証券	102,690,147
金融機関手数料	49,591	有価証券	101,057,392
沖繩公社	433,020	有価証券	1,632,755
事務手数料	1,153,119,573	雑収	31,305,936
住宅融資保険支備	3,633,107,803	雑収	2,596,588,019
住宅融資保険未経過	14,279,048,641	労働保険料	2,117,580
住宅融資保険未経過		住宅融資保険	2,594,470,439
住宅融資保険未経過		住宅融資保険	4,116,831,029
住宅融資保険未経過		住宅融資保険	15,683,515,616
住宅融資保険未経過		住宅融資保険	28,535,913
合計	24,283,624,744	合計	24,283,624,744

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定 貸借対照表			(平成19年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部
科 目			科 目
金 額 (円)			金 額 (円)
住宅資金	19,332,870,408	未払買取	34,356
預貯金	13,209,360,000	未払買取	19,656
預貯金		未払買取	14,700
国政証券		未払買取	3,633,107,803
国政証券		未払買取	14,279,048,641
国政証券		未払買取	17,912,190,800
国政証券		(負債合計)	
国政証券		資産	18,000,000,000
国政証券		住宅融	△ 3,341,424,479
国政証券		越期	△ 28,535,913
国政証券		越期	14,630,039,608
国政証券		(資産合計)	
国政証券		負債・資本合計	32,542,230,408
資産合計	32,542,230,408	負債・資本合計	32,542,230,408

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

損		失		利		益	
科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
借債業	常入金	1,699,378,669,364	1,484,011,533,317	貸付	常付金	1,742,378,669,364	1,390,087,690,256
	債務	62,117,433,082	15,251,749,266	個人貸付	住宅貸付	1,182,843,307,517	122,076,110,425
	金融機関	11,165,331,955	3,854,369,411	貸分住宅	住宅貸付	18,724,273	13,300,526,935
	土地担保	3,854,369,411	232,047,900	住宅改良	住宅貸付	1,207,927	18,974,255,567
事業債	債券発行	7,289,287,189	5,755,593,674	災害復旧	住宅貸付	1,207,927	4,103,740
	債権	44,960,421,623	41,507,325,163	すべり等	住宅貸付	23,406,210,471	19,724,019,010
	貸付	3,453,096,460	79,702,641,912	都市街地	再生貸付	7,646,566,209	2,065,668,222
貸信雑	倒債権	15,968,089	274,041,212	中高層	耐火建築物貸付	14,702,008	12,287,952
当	期利益	43,000,000,000		住宅地	造成貸付	928,099,220	295,605,470
				関連住宅	利便施設貸付	632,493,750	331,000,000,000
				貸付	手数料等	288,000,000,000	43,000,000,000
				一般	支払手数料	3,089,580,664	622,561,115
				補充	会費	1,264,062,235	24,616,877
				預有	借入金	1,239,445,358	15,386,675,874
				雑	労働保険料		
					被保険者負担		
					引当金		
					戻入		
合 計		1,742,378,669,364		合 計		1,742,378,669,364	

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目		金 額 (円)		
貸	付金	42,194,520,959,226	借入金	39,184,697,000,000
個人貸付	住宅貸付	35,077,766,764,450	財政融資資金借入	39,029,759,000,000
貸分住宅	住宅貸付	4,016,345,211,984	簡易生命保険資金借入	154,938,000,000
住宅改良	住宅貸付	218,696,603	住宅金融公庫債	4,388,827,813,006
災害復旧	住宅貸付	317,831,006,464	住宅地債	3,796,232,213,006
すべり等	住宅貸付	803,373,239,851	未払住宅地債	592,595,600,000
都市街地	再生貸付	43,437,732	未払借入金	326,768,470,887
中高層	耐火建築物貸付	121,991,299	未払債権	316,347,816,340
住宅地	造成施設貸付	933,578,158,082	未払委託手数料	9,386,981,568
関連住宅	利便施設貸付	681,076,027,754	未払担保物件処分等委託	979,536,029
社宅	等貸付	258,600,887,313	雑	54,136,950
預金	預け	104,829,878,701	仮預	4,253,393,673
有株	株式	436,780,845	特別法上の引当	3,562,737,173
代理店	店預託	298,878,148	信託債権損失引当	690,656,500
未収	貸付金	1,252,583,130,144	(負債合計)	43,904,579,218,248
雑	勘当	16,150,000	資本金	9,600,000,000
仮火災	延焼料立替	217,945,516,513	当期利益	43,000,000,000
債	債券発行	115,447,129,862	(資本合計)	52,600,000,000
貸	倒債権	1,464,415,790		
特	越特別損失	1,331,546,789		
		132,869,001		
		29,779,558,625		
		△ 79,702,641,912		
		225,125,000,000		
資 産 合 計		43,957,179,218,248	負 債 ・ 資 本 合 計	43,957,179,218,248

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録		(平成19年3月31日現在)	
摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	3,398,891	繰延勘定	
個人住宅貸付	2,978,629	債券発行差	30,870,677,607
貸付住宅貸	26,462	貸倒引当金	△ 86,286,658,825
分譲住宅貸	28	特別損失	
災害復興住宅貸	143,205	繰越特別損失	225,125,000,000
土地等復興住宅貸	52,657		
都市防災工事貸	5	資産合計	47,809,660,998,987
都市再開発事業貸	51	(負債の部)	
市街地再開発事業貸	44,875	借入金	206
中高層耐火建築物貸	33,414	財政融資資金借入金	162
宅地利権建設貸	1,175	前保生命保険資金借入金	22
関連住宅等貸	1	民間借入金	22
社形住宅債	33	債券発行高	
買入金預け	118,303	住宅金融公庫債券	5,775,987,562,000
郵便振替	96,558	住宅金融公庫財形住宅債券	1,034,400,000,000
		住宅金融公庫住宅地債券	754,144,600,000
		未払買取代金	174,068,860,000
		未払借入金利息	330,790,707,959
		未払債券利息	316,435,198,480
		未払買取代金利息	12,606,070,434
		未払委託手数料	39,189,719
		未払沖封庫手数料	1,656,097,676
		未払担保物件処分委託費	54,136,950
		雑勘定	4,810,155,053
		仮受金	3,575,545,846
		預り金	1,220,312,207
		未払消費税	14,297,000
		住宅融資保険未経過保険料	3,633,107,803
		特別法上の引当金	14,279,048,641
		信託債権損失引当金	32,540,682
		負債合計	47,512,854,582,138
		正味財産	296,806,416,849
国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年)	128,500,645,800		
預金保険機構債券外14銘柄株式 323,000株	24,059,810,800		
16,150,000			
みずほ銀行本店外597店	223,377,148,944		
120,520,876,607			
117,486,575,224			
2,877,961,842			
156,339,541			
1,527,547,669			
1,343,792,048			
132,918,821			
50,836,800			
19,931,529,681			
8,465,600,009			
10,912,833,080			
313,849,004			
239,247,588			

(注) 正味財産には、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定 財産目録		(平成19年3月31日現在)	
摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金		借入金	
財形住宅貸付	118,303	民間借入金	22
現預金		債券発行高	
預け金	5,155,703,239	住宅金融公庫財形住宅債券	1,034,400,000,000
代理店勘定		未払借入金利息	142,937,546
預託金	2,702,641,851	未払債券利息	84,928,148
みずほ銀行本店外597店		未払委託手数料	20,580,434
未収貸付金	1,788,623,777	未払買取代金	37,428,964
未収買取債権	2,943,370	雑勘定	
仮払金	2,893,550	仮受金	444,457
火災保険料	49,820		
繰延勘定		負債合計	1,265,928,382,003
債券発行差	1,082,824,420		
貸倒引当金	△ 2,429,261,654		
資産合計	1,294,352,836,791	正味財産	28,424,454,788

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定 財産目録		(平成19年3月31日現在)	
摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
買取債権	96,558	債券	
住宅金融通事業勘定	2,047,436,275,694	債券発行高	
現預金	71,975,542,279	住宅金融公庫債券	1,886,353,537,843
預け金	148,903,400	未払買取代金	174,068,860,000
有価証券	139,351,096,600	未払借入金利息	2,450,869,022
		未払債券利息	2,107,461,162
		未払委託手数料	39,189,719
		雑勘定	304,218,141
		仮受金	11,792,176
		負債合計	2,062,885,059,041
利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年)	115,291,285,800		
預金保険機構債券外14銘柄	24,059,810,800		
2,877,961,842			
9,351,709			
△ 3,867,470,861			
2,257,931,660,663		正味財産	195,046,601,622

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
住宅金融通事業勘定	19,332,870,408	未払委託費用	34,356
有価証券		未払委託手数料	19,656
国債	13,209,360,000	未払沖当金手数料	14,700
債利付国庫債券(10年) 3口 額面 13,000,000,000円		住宅融資保険支払備金	3,633,107,803
		住宅融資保険未経過保険料	14,279,048,641
		負債合計	17,912,190,800
資産合計	32,542,230,408	正味財産	14,630,039,608

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 既往債権管理特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	42,194,520,959,226	借入金	39,184,697,000,000
個人住宅貸付	3,275,413	財政融資資金借入金	170
貸付住宅貸付	2,976,961	簡保生命保険資金借入金	148
分譲住宅貸付	25,601	債券	22
住宅改良貸付	28	住宅金融公庫債券	3,796,232,213,006
災害復興住宅貸付	142,499	債券発行高	4,388,827,813,006
地すべり等関連住宅貸付	52,203	住宅金融公庫住宅地債券	592,595,600,000
宅地防災工事貸付	5	未払費用	326,768,470,887
都市居住再生貸付	49	未払借入金利息	316,347,816,340
市街地再開発事業等貸付	43,446	未払債券利息	9,386,981,568
中高層耐火建築物貸付	33,369	未払委託手数料	979,536,029
宅地造成貸付	1,165	未払担保物件処分等委託費	54,136,950
関連利便施設貸付	53	雑勘定	4,253,393,673
社宅等貸付	1	仮受金	3,562,737,173
現金預け	33	預り金	690,656,500
有価証券	1,252,583,130,144	特別法上の引当金	
株式及び社債株式 323,000株	16,150,000	信託債権損失引当金	32,540,682
代理店勘定		負債合計	43,904,579,218,248
代理店預託金みずほ銀行外597店	217,945,516,513		
未収貸付金利息	115,447,129,862		
雑勘定	1,464,415,790		
仮払金	1,331,546,789		
火災保険料立替金	132,869,001		
繰延勘定			
債券発行差金	29,779,558,625		
貸倒引当金	△ 79,702,641,912		
特別損失			
繰越特別損失	225,125,000,000		
資産合計	43,957,179,218,248	正味財産	52,600,000,000

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

## (3) 附属明細書

附属明細書の計数について

- 1 金額の単位未満は切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- 2 「0」は単位未満、「-」は皆無を表しています。

## ア 附属明細書

## (a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	124,200	65,200	35,200	154,200
一般会計出資金	55,600	—	35,200	20,400
見返資金交付金	10,000	—	—	10,000
証券化支援基金	35,300	65,200	—	100,500
債務保証特定保険基金	5,300	—	—	5,300
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000
産 業 投 資 特 別 会 計	99,500	—	—	99,500
産業投資出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	45,000	—	—	45,000
合 計	223,700	65,200	35,200	253,700

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

## (b) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,613,111	2,100	6,425,888	39,189,323
財政融資資金	45,338,037	2,100	6,305,752	39,034,385
簡易生命保険資金	275,074	—	120,136	154,938
そ の 他 の 借 入 金	248,301	231,385	248,301	231,385
民間	248,301	231,385	248,301	231,385
合 計	45,861,412	233,485	6,674,189	39,420,708

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
住 宅 金 融 公 庫 債 券	3,914,711	2,233,000	371,724	5,775,987
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400
政 府 引 受 債	財政融資資金	333	—	333
	簡易生命保険積立金	1,898	—	687
	郵便貯金資金	27,205	—	13,726
民 間 引 受 債	1,084,664	151,000	216,287	1,019,377
住 宅 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券	727,056	138,252	111,164	754,144
合 計	5,755,868	2,522,252	713,588	7,564,532

債券の銘柄ごとの発行及び償還状況は、次のとおりです。

1. 住宅金融公庫債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
政府保証債	政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 9. 21
	政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 10. 20
	政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000	-	-	150,000	H22. 11. 22
	政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H22. 12. 21
	政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000	-	-	100,000	H23. 1. 26
	政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600	-	-	51,600	H23. 2. 22
	政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000	-	-	50,000	H23. 10. 19
	政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000	-	-	60,000	H23. 11. 21
政府保証住宅金融公庫債券計		711,600	-	-	711,600	-
貸付債権	貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	30,587	-	4,017	26,570	H48. 3. 10
	貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	30,995	-	3,924	27,071	H48. 6. 10
	貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	31,937	-	4,053	27,884	H48. 9. 10
	貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	34,307	-	3,748	30,558	H48. 12. 10
	貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	35,582	-	3,943	31,638	H49. 3. 10
	貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	73,880	-	8,037	65,843	H49. 6. 10
	貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	73,527	-	8,448	65,079	H49. 8. 10
	貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	75,269	-	7,801	67,468	H49. 10. 10
	貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	114,388	-	11,854	102,534	H49. 12. 10
	貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	116,301	-	11,802	104,499	H50. 2. 10
	貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	80,785	-	7,216	73,569	H50. 6. 10
	貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	82,703	-	7,047	75,656	H50. 9. 10
	貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	24,971	-	2,601	22,370	H50. 12. 10
	貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	24,943	-	2,304	22,639	H51. 1. 10
	貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	25,296	-	1,998	23,298	H51. 2. 10
	貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	25,623	-	2,238	23,384	H51. 3. 10
	貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	25,692	-	2,404	23,288	H51. 4. 10
	貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	25,743	-	2,337	23,406	H51. 5. 10
	貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	26,205	-	1,996	24,209	H51. 6. 10
	貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	26,695	-	2,133	24,561	H51. 7. 10
	貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	26,997	-	1,833	25,164	H51. 8. 10
	貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	26,763	-	2,092	24,670	H51. 9. 10
	貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	27,264	-	1,899	25,365	H51. 10. 10
	貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	27,412	-	1,813	25,598	H51. 11. 10
	貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	27,865	-	1,899	25,966	H51. 12. 10
	貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	27,747	-	1,888	25,859	H52. 1. 10
	貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	28,337	-	1,567	26,770	H52. 2. 10
	貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	28,418	-	1,727	26,691	H52. 3. 10
	貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	28,700	-	1,578	27,122	H52. 4. 10
	貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	92,449	-	5,154	87,294	H52. 5. 10
	貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	66,674	-	3,391	63,283	H52. 6. 10
	貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	40,722	-	2,044	38,678	H52. 7. 10
	貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	41,224	-	2,176	39,047	H52. 8. 10
	貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	56,566	-	3,064	53,502	H52. 9. 10
	貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	83,265	-	4,025	79,239	H52. 10. 10
	貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	75,886	-	4,100	71,785	H52. 11. 10
	貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	92,682	-	4,920	87,762	H52. 12. 10
	貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	75,812	-	3,811	72,000	H53. 1. 10
	貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	147,308	-	7,786	139,522	H53. 2. 10
	貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	57,100	-	3,085	54,014	H53. 3. 10
	貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	92,000	-	4,142	87,857	H53. 4. 10
	貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	182,592	-	23,566	159,026	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	234,207	-	28,950	205,257	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	237,542	-	31,345	206,197	H48. 5. 10
	貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	194,768	-	24,144	170,624	H48. 11. 10
	貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	197,366	-	25,080	172,286	H48. 11. 10
	貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	-	190,700	8,165	182,534	H53. 5. 10
	貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	-	88,900	3,261	85,638	H53. 6. 10
	貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	-	51,200	1,711	49,488	H53. 7. 10
	貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	-	61,400	1,754	59,645	H53. 8. 10
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	-	63,500	1,703	61,796	H53. 9. 10	
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	-	70,100	1,440	68,659	H53. 10. 10	
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	-	86,200	1,155	85,044	H53. 11. 10	
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	-	71,400	746	70,653	H53. 12. 10	
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	-	70,200	539	69,660	H54. 1. 10	
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	-	107,500	422	107,077	H54. 2. 10	
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	-	46,200	-	46,200	H54. 3. 10	
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	-	71,700	-	71,700	H54. 4. 10	
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	-	250,000	17,442	232,557	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	-	250,000	15,012	234,987	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	-	250,000	9,857	240,142	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	-	250,000	7,685	242,315	H49. 5. 10	
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	-	200,000	3,828	196,172	H49. 5. 10	
貸付債権担保住宅金融公庫債券計		3,203,111	2,179,000	371,724	5,010,387	-
担保債	一般担保第1回住宅金融公庫債券	-	15,000	-	15,000	H30. 9. 20
	一般担保第2回住宅金融公庫債券	-	14,000	-	14,000	H38. 6. 19
	一般担保第3回住宅金融公庫債券	-	13,000	-	13,000	H31. 3. 20
	一般担保第4回住宅金融公庫債券	-	12,000	-	12,000	H38. 12. 18
一般担保債権住宅金融公庫債券計		-	54,000	-	54,000	-
合計		3,914,711	2,233,000	371,724	5,775,987	-



2. 住宅金融公庫財形住宅債券の明細

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
政 府 引 受 債	財政融資資金	333	-	-	333	
	第7-1回住宅金融公庫財形住宅債券	260	-	-	260	H19.9.21
	第7-2回住宅金融公庫財形住宅債券	73	-	-	73	H20.9.21
	簡易生命保険積立金	1,898	-	687	1,211	
	第7-1回住宅金融公庫財形住宅債券	98	-	-	98	H19.9.21
	第8-0回住宅金融公庫財形住宅債券	182	-	182	-	H18.6.22
	第8-1回住宅金融公庫財形住宅債券	214	-	214	-	H18.9.21
	第8-2回住宅金融公庫財形住宅債券	133	-	133	-	H18.12.21
	第8-3回住宅金融公庫財形住宅債券	158	-	158	-	H19.3.22
	第8-4回住宅金融公庫財形住宅債券	370	-	-	370	H19.6.21
	第8-5回住宅金融公庫財形住宅債券	263	-	-	263	H19.9.20
	第8-6回住宅金融公庫財形住宅債券	267	-	-	267	H19.12.20
	第8-7回住宅金融公庫財形住宅債券	213	-	-	213	H20.3.27
	郵便貯金資金	27,205	-	13,726	13,479	
	第8-0回住宅金融公庫財形住宅債券	3,631	-	3,631	-	H18.6.22
	第8-1回住宅金融公庫財形住宅債券	4,283	-	4,283	-	H18.9.21
	第8-2回住宅金融公庫財形住宅債券	2,659	-	2,659	-	H18.12.21
	第8-3回住宅金融公庫財形住宅債券	3,153	-	3,153	-	H19.3.22
	第8-4回住宅金融公庫財形住宅債券	4,481	-	-	4,481	H19.6.21
	第8-5回住宅金融公庫財形住宅債券	3,189	-	-	3,189	H19.9.20
	第8-6回住宅金融公庫財形住宅債券	3,231	-	-	3,231	H19.12.20
	第8-7回住宅金融公庫財形住宅債券	2,578	-	-	2,578	H20.3.27
	政 府 引 受 債 計	29,436	-	14,413	15,023	
	第7-1回住宅金融公庫財形住宅債券	3,042	-	-	3,042	H19.9.21
	第7-2回住宅金融公庫財形住宅債券	827	-	-	827	H20.9.21
	第8-0回住宅金融公庫財形住宅債券	57,187	-	57,187	-	H18.6.22
	第8-1回住宅金融公庫財形住宅債券	67,503	-	67,503	-	H18.9.21
第8-2回住宅金融公庫財形住宅債券	41,908	-	41,908	-	H18.12.21	
第8-3回住宅金融公庫財形住宅債券	49,689	-	49,689	-	H19.3.22	
第8-4回住宅金融公庫財形住宅債券	68,649	-	-	68,649	H19.6.21	
第8-5回住宅金融公庫財形住宅債券	48,848	-	-	48,848	H19.9.20	
第8-6回住宅金融公庫財形住宅債券	49,502	-	-	49,502	H19.12.20	
第8-7回住宅金融公庫財形住宅債券	39,509	-	-	39,509	H20.3.27	
第8-8回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400	-	-	92,400	H20.6.27	
第8-9回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700	-	-	47,700	H20.9.29	
第9-0回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400	-	-	61,400	H20.12.29	
第9-1回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200	-	-	45,200	H21.3.29	
第9-2回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500	-	-	52,500	H21.6.29	
第9-3回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900	-	-	43,900	H21.9.29	
第9-4回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700	-	-	42,700	H21.12.29	
第9-5回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900	-	-	44,900	H22.3.29	
第9-6回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000	-	-	65,000	H22.6.29	
第9-7回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000	-	-	64,000	H22.9.29	
第9-8回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000	-	-	53,000	H22.12.29	
第9-9回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300	-	-	45,300	H23.3.29	
第1-0-0回住宅金融公庫財形住宅債券	-	49,800	-	49,800	H23.6.29	
第1-0-1回住宅金融公庫財形住宅債券	-	48,400	-	48,400	H23.9.28	
第1-0-2回住宅金融公庫財形住宅債券	-	27,400	-	27,400	H23.12.28	
第1-0-3回住宅金融公庫財形住宅債券	-	25,400	-	25,400	H24.3.28	
民 間 引 受 債 計	1,084,664	151,000	216,287	1,019,377		
総 合 計	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400		

3. 住宅金融公庫住宅宅地債券の明細

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
特第36回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,433	-	2,433	-	H18.9.20
特第37回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,466	-	2,466	-	H19.2.20
特第38回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,408	-	2,408	-	H18.9.20
平成8年度 計		7,308	-	7,308	-	
特第39回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,127	-	2,127	-	H19.2.20
特第40回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,102	-	2,102	-	H18.9.20
特第40回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261	-	104	1,157	H19.9.20
特第41回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130	-	2,130	-	H19.2.20
特第41回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,051	-	84	966	H20.2.20
特第42回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,094	-	2,094	-	H18.9.20
特第42回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,242	-	102	1,139	H19.9.20
平成9年度 計		12,010	-	8,746	3,263	
特第43回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,980	-	1,980	-	H19.2.20
特第43回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	972	-	78	894	H20.2.20
特第44回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,965	-	1,965	-	H18.9.20
特第44回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,173	-	97	1,075	H19.9.20
特第44回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,274	-	118	1,155	H20.9.20
特第45回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,809	-	1,809	-	H19.2.20
特第45回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	986	-	80	906	H20.2.20
特第45回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	859	-	86	773	H21.2.20
特第46回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,778	-	1,778	-	H18.9.20
特第46回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,178	-	96	1,082	H19.9.20
特第46回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,257	-	117	1,140	H20.9.20
平成10年度 計		15,237	-	8,209	7,028	
第150回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,159	-	2,159	-	H18.9.20
第151回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,073	-	1,073	-	H19.2.20
第152回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,106	-	2,106	-	H18.9.20
特第47回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,805	-	1,805	-	H19.2.20
特第47回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	891	-	73	817	H20.2.20
特第47回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	850	-	85	765	H21.2.20
特第48回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,774	-	1,774	-	H18.9.20
特第48回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,059	-	89	969	H19.9.20
特第48回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261	-	119	1,142	H20.9.20
特第48回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,442	-	151	1,291	H21.9.20
特第49回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,784	-	1,784	-	H19.2.20
特第49回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	886	-	71	815	H20.2.20
特第49回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	850	-	86	764	H21.2.20
特第49回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,160	-	108	1,052	H22.2.20
特第50回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,755	-	1,755	-	H18.9.20
特第50回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,054	-	87	967	H19.9.20
特第50回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,256	-	118	1,137	H20.9.20
特第50回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,425	-	149	1,275	H21.9.20
平成11年度 計		24,598	-	13,599	10,998	
第153回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,055	-	1,055	-	H19.2.20
第154回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,114	-	2,114	-	H18.9.20
第155回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,049	-	1,049	-	H19.2.20
第156回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,095	-	2,095	-	H18.9.20
特第51回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,784	-	1,784	-	H19.2.20
特第51回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	886	-	72	813	H20.2.20
特第51回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	852	-	85	766	H21.2.20
特第51回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,144	-	106	1,038	H22.2.20
特第52回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,751	-	1,751	-	H18.9.20
特第52回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,058	-	90	968	H19.9.20
特第52回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,252	-	117	1,135	H20.9.20
特第52回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,420	-	149	1,271	H21.9.20
特第52回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,251	-	462	3,788	H22.9.20
特第53回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,769	-	1,769	-	H19.2.20
特第53回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	874	-	72	801	H20.2.20
特第53回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	760	-	77	682	H21.2.20
特第53回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,142	-	106	1,035	H22.2.20
特第53回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,409	-	392	3,016	H23.2.20
特第54回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,732	-	1,732	-	H18.9.20
特第54回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,040	-	86	954	H19.9.20
特第54回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,118	-	107	1,011	H20.9.20
特第54回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,432	-	151	1,281	H21.9.20
特第54回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,180	-	454	3,726	H22.9.20
区第1回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,909	-	361	8,548	H23.2.20
平成12年度 計		47,085	-	16,246	30,838	

(単位：百万円)

銘柄	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限	
第157回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	937	-	937	-	H19.2.20
第158回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,866	-	1,866	-	H18.9.20
第159回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	920	-	920	-	H19.2.20
第160回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,842	-	1,842	-	H18.9.20
特第55回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,650	-	1,650	-	H19.2.20
特第55回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	816	-	67	749	H20.2.20
特第55回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	761	-	76	685	H21.2.20
特第55回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,038	-	98	940	H22.2.20
特第55回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,116	-	357	2,759	H23.2.20
特第56回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,617	-	1,617	-	H18.9.20
特第56回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	976	-	81	894	H19.9.20
特第56回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,123	-	106	1,016	H20.9.20
特第56回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,282	-	133	1,149	H21.9.20
特第56回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,916	-	427	3,488	H22.9.20
特第56回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,700	-	587	4,112	H23.9.20
特第57回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,631	-	1,631	-	H19.2.20
特第57回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	810	-	66	743	H20.2.20
特第57回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	715	-	72	643	H21.2.20
特第57回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,036	-	95	940	H22.2.20
特第57回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,110	-	361	2,748	H23.2.20
特第57回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,961	-	288	2,672	H24.2.20
特第58回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	965	-	81	884	H19.9.20
特第58回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,036	-	96	940	H20.9.20
特第58回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,269	-	132	1,136	H21.9.20
特第58回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,861	-	425	3,435	H22.9.20
特第58回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,601	-	576	4,025	H23.9.20
区第1回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,806	-	399	8,407	H24.2.20
区第2回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	12,325	-	794	11,531	H24.2.20
平成13年度 計		69,698	-	15,792	53,906	
第161回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	931	-	931	-	H19.2.20
第162回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,835	-	1,835	-	H18.9.20
第163回40	住宅金融公庫住宅宅地債券	921	-	921	-	H19.2.20
第164回45	住宅金融公庫住宅宅地債券	8	-	-	8	H19.9.20
特第59回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	805	-	66	739	H20.2.20
特第59回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	708	-	71	636	H21.2.20
特第59回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,033	-	97	936	H22.2.20
特第59回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,093	-	355	2,738	H23.2.20
特第59回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,903	-	283	2,620	H24.2.20
特第60回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	961	-	81	880	H19.9.20
特第60回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,031	-	96	935	H20.9.20
特第60回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,268	-	132	1,135	H21.9.20
特第60回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,882	-	424	3,458	H22.9.20
特第60回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,631	-	580	4,051	H23.9.20
特第60回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,321	-	332	2,989	H24.9.20
特第61回50	住宅金融公庫住宅宅地債券	795	-	64	731	H20.2.20
特第61回60	住宅金融公庫住宅宅地債券	704	-	72	632	H21.2.20
特第61回70	住宅金融公庫住宅宅地債券	958	-	90	867	H22.2.20
特第61回80	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,090	-	357	2,733	H23.2.20
特第61回90	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,690	-	262	2,427	H24.2.20
特第61回100	住宅金融公庫住宅宅地債券	7,996	-	664	7,332	H25.2.20
特第62回55	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,022	-	95	927	H20.9.20
特第62回65	住宅金融公庫住宅宅地債券	1,173	-	122	1,051	H21.9.20
特第62回75	住宅金融公庫住宅宅地債券	3,534	-	386	3,147	H22.9.20
特第62回85	住宅金融公庫住宅宅地債券	4,600	-	578	4,022	H23.9.20
特第62回95	住宅金融公庫住宅宅地債券	2,993	-	300	2,692	H24.9.20
区第1回3	住宅金融公庫住宅宅地債券	8,753	-	314	8,439	H25.2.20
区第2回2	住宅金融公庫住宅宅地債券	11,909	-	587	11,322	H25.2.20
区第3回1	住宅金融公庫住宅宅地債券	15,768	-	1,074	14,694	H25.2.20
平成14年度 計		93,328	-	11,178	82,150	

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
第165回45	住宅金融公庫住宅地債	3	-	-	3	H20.2.20
特第63回55	住宅金融公庫住宅地債	699	-	69	629	H21.2.20
特第63回65	住宅金融公庫住宅地債	946	-	88	857	H22.2.20
特第63回75	住宅金融公庫住宅地債	2,815	-	327	2,488	H23.2.20
特第63回85	住宅金融公庫住宅地債	2,461	-	238	2,222	H24.2.20
特第63回95	住宅金融公庫住宅地債	6,883	-	567	6,315	H25.2.20
特第64回50	住宅金融公庫住宅地債	1,017	-	93	923	H20.9.20
特第64回60	住宅金融公庫住宅地債	1,173	-	121	1,051	H21.9.20
特第64回70	住宅金融公庫住宅地債	3,514	-	384	3,130	H22.9.20
特第64回80	住宅金融公庫住宅地債	4,243	-	529	3,714	H23.9.20
特第64回90	住宅金融公庫住宅地債	2,889	-	291	2,598	H24.9.20
特第64回100	住宅金融公庫住宅地債	4,434	-	499	3,934	H25.9.20
特第65回50	住宅金融公庫住宅地債	694	-	69	625	H21.2.20
特第65回60	住宅金融公庫住宅地債	1,019	-	96	922	H22.2.20
特第65回70	住宅金融公庫住宅地債	3,058	-	352	2,706	H23.2.20
特第65回80	住宅金融公庫住宅地債	2,649	-	258	2,391	H24.2.20
特第65回90	住宅金融公庫住宅地債	7,843	-	650	7,192	H25.2.20
特第65回100	住宅金融公庫住宅地債	7,242	-	611	6,630	H26.2.20
特第66回55	住宅金融公庫住宅地債	1,164	-	120	1,044	H21.9.20
特第66回65	住宅金融公庫住宅地債	3,754	-	408	3,345	H22.9.20
特第66回75	住宅金融公庫住宅地債	4,560	-	571	3,988	H23.9.20
特第66回85	住宅金融公庫住宅地債	3,249	-	322	2,926	H24.9.20
特第66回95	住宅金融公庫住宅地債	4,913	-	548	4,364	H25.9.20
区第1回4	住宅金融公庫住宅地債	8,603	-	225	8,378	H26.2.20
区第2回3	住宅金融公庫住宅地債	11,845	-	473	11,372	H26.2.20
区第3回2	住宅金融公庫住宅地債	10,146	-	420	9,726	H26.2.20
区第4回1	住宅金融公庫住宅地債	15,615	-	1,313	14,302	H26.2.20
平成15年度 計		117,439	-	9,651	107,787	
特第67回55	住宅金融公庫住宅地債	941	-	89	851	H22.2.20
特第67回65	住宅金融公庫住宅地債	2,777	-	320	2,457	H23.2.20
特第67回75	住宅金融公庫住宅地債	2,646	-	254	2,391	H24.2.20
特第67回85	住宅金融公庫住宅地債	7,126	-	588	6,537	H25.2.20
特第67回95	住宅金融公庫住宅地債	7,087	-	587	6,499	H26.2.20
特第68回50	住宅金融公庫住宅地債	1,150	-	119	1,030	H21.9.20
特第68回60	住宅金融公庫住宅地債	3,439	-	372	3,066	H22.9.20
特第68回70	住宅金融公庫住宅地債	4,534	-	571	3,963	H23.9.20
特第68回80	住宅金融公庫住宅地債	2,954	-	295	2,659	H24.9.20
特第68回90	住宅金融公庫住宅地債	4,933	-	544	4,389	H25.9.20
特第68回100	住宅金融公庫住宅地債	5,592	-	548	5,043	H26.9.20
特第69回50	住宅金融公庫住宅地債	935	-	86	849	H22.2.20
特第69回60	住宅金融公庫住宅地債	2,759	-	313	2,446	H23.2.20
特第69回70	住宅金融公庫住宅地債	2,625	-	251	2,373	H24.2.20
特第69回80	住宅金融公庫住宅地債	7,080	-	580	6,500	H25.2.20
特第69回90	住宅金融公庫住宅地債	7,101	-	592	6,508	H26.2.20
特第69回100	住宅金融公庫住宅地債	5,470	-	527	4,942	H27.2.20
特第70回55	住宅金融公庫住宅地債	3,405	-	367	3,038	H22.9.20
特第70回65	住宅金融公庫住宅地債	4,247	-	516	3,731	H23.9.20
特第70回75	住宅金融公庫住宅地債	2,957	-	289	2,668	H24.9.20
特第70回85	住宅金融公庫住宅地債	4,484	-	493	3,990	H25.9.20
特第70回95	住宅金融公庫住宅地債	5,458	-	515	4,942	H26.9.20
区第1回5	住宅金融公庫住宅地債	8,246	-	172	8,074	H27.2.20
区第2回4	住宅金融公庫住宅地債	11,344	-	367	10,977	H27.2.20
区第3回3	住宅金融公庫住宅地債	9,917	-	290	9,627	H27.2.20
区第4回2	住宅金融公庫住宅地債	7,753	-	120	7,633	H27.2.20
区第5回1	住宅金融公庫住宅地債	42,498	-	1,169	41,329	H27.2.20
平成16年度 計		169,466	-	10,945	158,521	

(単位：百万円)

銘柄		当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高	償還期限
特第71回55	住宅金融公庫住宅地債券	2,731	-	305	2,426	H23.2.20
特第71回65	住宅金融公庫住宅地債券	2,482	-	231	2,250	H24.2.20
特第71回75	住宅金融公庫住宅地債券	7,003	-	560	6,442	H25.2.20
特第71回85	住宅金融公庫住宅地債券	6,408	-	519	5,889	H26.2.20
特第71回95	住宅金融公庫住宅地債券	4,816	-	419	4,397	H27.2.20
特第72回50	住宅金融公庫住宅地債券	3,367	-	356	3,011	H22.9.20
特第72回60	住宅金融公庫住宅地債券	4,076	-	495	3,580	H23.9.20
特第72回70	住宅金融公庫住宅地債券	2,803	-	271	2,532	H24.9.20
特第72回80	住宅金融公庫住宅地債券	4,453	-	479	3,973	H25.9.20
特第72回90	住宅金融公庫住宅地債券	4,990	-	455	4,535	H26.9.20
特第73回50	住宅金融公庫住宅地債券	2,699	-	290	2,409	H23.2.20
特第73回60	住宅金融公庫住宅地債券	2,360	-	213	2,146	H24.2.20
特第73回70	住宅金融公庫住宅地債券	6,706	-	513	6,192	H25.2.20
特第73回80	住宅金融公庫住宅地債券	6,336	-	482	5,853	H26.2.20
特第73回90	住宅金融公庫住宅地債券	4,727	-	340	4,386	H27.2.20
特第74回55	住宅金融公庫住宅地債券	4,016	-	447	3,568	H23.9.20
特第74回65	住宅金融公庫住宅地債券	2,749	-	242	2,507	H24.9.20
特第74回75	住宅金融公庫住宅地債券	4,340	-	401	3,939	H25.9.20
特第74回85	住宅金融公庫住宅地債券	4,850	-	376	4,473	H26.9.20
区第1回6	住宅金融公庫住宅地債券	7,954	-	72	7,882	H28.2.20
区第2回5	住宅金融公庫住宅地債券	10,550	-	151	10,399	H28.2.20
区第3回4	住宅金融公庫住宅地債券	9,193	-	82	9,111	H28.2.20
区第4回3	住宅金融公庫住宅地債券	7,091	-	62	7,028	H28.2.20
区第5回2	住宅金融公庫住宅地債券	10,981	-	68	10,913	H28.2.20
区第6回1	住宅金融公庫住宅地債券	43,193	-	97	43,096	H28.2.20
平成17年度 計		170,884	-	7,936	162,947	
特第75回55	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,416	117	2,299	H24.2.20
特第75回65	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,558	237	6,321	H25.2.20
特第75回75	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,528	251	6,276	H26.2.20
特第75回85	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,910	178	4,731	H27.2.20
特第76回50	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,032	240	3,791	H23.9.20
特第76回60	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,682	109	2,573	H24.9.20
特第76回70	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,103	192	3,910	H25.9.20
特第76回80	住宅金融公庫住宅地債券	-	5,012	170	4,841	H26.9.20
特第77回50	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,171	13	2,157	H24.2.20
特第77回60	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,194	15	6,178	H25.2.20
特第77回70	住宅金融公庫住宅地債券	-	5,698	15	5,682	H26.2.20
特第77回80	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,227	6	4,221	H27.2.20
特第78回55	住宅金融公庫住宅地債券	-	2,509	-	2,509	H24.9.20
特第78回65	住宅金融公庫住宅地債券	-	3,784	-	3,784	H25.9.20
特第78回75	住宅金融公庫住宅地債券	-	4,302	-	4,302	H26.9.20
区第1回7	住宅金融公庫住宅地債券	-	7,436	-	7,436	H29.2.20
区第2回6	住宅金融公庫住宅地債券	-	9,320	-	9,320	H29.2.20
区第3回5	住宅金融公庫住宅地債券	-	8,507	-	8,507	H29.2.20
区第4回4	住宅金融公庫住宅地債券	-	6,511	-	6,511	H29.2.20
区第5回3	住宅金融公庫住宅地債券	-	9,437	-	9,437	H29.2.20
区第6回2	住宅金融公庫住宅地債券	-	16,083	-	16,083	H29.2.20
区第7回1	住宅金融公庫住宅地債券	-	15,825	-	15,825	H29.2.20
平成18年度 計		-	138,252	1,549	136,702	
総合計		727,056	138,252	111,164	754,144	

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,233	86,286	16,233	86,286
信託債権損失引当金	16	15	—	32

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金	郵便振替286百万円、普通預金1,441,636百万円
受取手形	該当ありません。
売掛金	該当ありません。
未収消費税	50百万円
未収収益	貸付金利息117,486百万円、買取債権利息2,877百万円、受託手数料156百万円

## 2. 負債の部

支払手形	該当ありません。
買掛金	該当ありません。
短期借入金	該当ありません。
未払買取代金	174,068百万円
未払消費税	14百万円
未払費用	借入金利息316,435百万円、債券利息12,606百万円、買取代金利息39百万円、委託手数料1,656百万円、沖縄公庫手数料0百万円、担保物件処分等委託費54百万円

## (c) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価格)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高 (取得価格)	減 価 償 却		差 引 当 期 末 残 高
					却 累 計 額	当 期 償 却 額	
土 地	7,872	686	93	8,465	—	—	8,465
建 物	15,697	829	257	16,269	5,356	410	10,912
機械器具備品	756	59	49	765	451	73	313
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
敷 金	189	59	9	239	—	—	239
合 計	24,516	1,634	411	25,739	5,808	484	19,931

## (d) 資金供給業務としての出資の明細

該当ありません。

## (e) 子会社及び関連会社

該当ありません。

## (f) 主な費用及び収益の明細

## (i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	288,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	43,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	331,000		

## (ii) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円)

区 分	当年度支払額
役 員 給	156
職 員 給	8,469
職員基本給	5,161
職員諸手当	2,805
超過勤務手当	503
退 職 手 当	876

(iii) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、寄付等の明細  
該当ありません。

## イ 財形住宅資金貸付特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものです。

## (a) 主な資産及び負債の明細

## (i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
民 間	248,301	231,385	248,301	231,385

## (ii) 公庫が発行する債券の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 発 行 高	当 期 償 還 高	当 期 末 残 高
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,114,100	151,000	230,700	1,034,400
政 府				
財 政 融 資 資 金	333	—	—	333
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	1,898	—	687	1,211
引 受 債				
郵 便 貯 金 資 金	27,205	—	13,726	13,479
民 間 引 受 債	1,084,664	151,000	216,287	1,019,377

(注) 債券の発行及び償還状況は、59ページ参照。

## (iii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	447	2,429	447	2,429

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

## (iv) その他の主な資産及び負債の明細

## 1. 資産の部

現金預け金 預け金 5,155百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 1,788百万円

## 2. 負債の部

未 払 費 用 借入金利息84百万円、債券利息20百万円、委託手数料37百万円

## (b) 主な費用及び収益の明細

(i) 貸付金利息 20,226百万円

(ii) 借入金利息 3,782百万円

(iii) 財形住宅債券利息 6,746百万円

ウ 証券化支援特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	40,600	65,200	—	105,800
証券化支援基金	35,300	65,200	—	100,500
債務保証特定保険基金	5,300	—	—	5,300
産業投資特別会計	99,500	—	—	99,500
産業投資出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	45,000	—	—	45,000
合 計	140,100	65,200	—	205,300

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	388	3,867	388	3,867

(注) 当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。

(ii) その他の主な資産及び負債の明細

1. 資産の部

未収収益 買取債権利息 2,877百万円

2. 負債の部

未払買取代金 174,068百万円

未払費用 債券利息2,107百万円、買取代金利息39百万円、委託手数料304百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 買取債権利息 41,923百万円

(ii) 債券利息 27,847百万円

(iii) 買取代金利息 382百万円

(d) 金利変動準備基金の損益について

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	159	462	621

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\} * \text{買取額}}{(\text{※1}) \quad (\text{※2})}$$

(※1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(※2) 取引毎に算出される当年度の発生損失（発生確率95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$  の場合は0とする。

A1：提示金利決定時のMBSクーポン

A2：条件決定時のMBSクーポン

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率



エ 住宅融資保険特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 一般会計	18,000	—	—	18,000
住宅融資保険基金	18,000	—	—	18,000

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 資産の部

住宅融資保険特別勘定の資産については、住宅資金融通事業勘定に振り替えて運用しています。

(ii) 負債の部

未払費用 沖縄公庫手数料0百万円

オ 既往債権管理特別勘定附属明細書

以下の表は、附属明細書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものです。

(a) 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	26,000	—	16,400	9,600
一 般 会 計 出 資 金	26,000	—	16,400	9,600

【出資の根拠規定：住宅金融公庫法第5条】

(b) 主な資産及び負債の明細

(i) 長期借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,610,511	—	6,425,814	39,184,697
財 政 融 資 資 金	45,335,437	—	6,305,678	39,029,759
簡 易 生 命 保 険 資 金	275,074	—	120,136	154,938

(ii) 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	15,386	79,702	15,386	79,702
信 託 債 権 損 失 引 当 金	16	15	—	32

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額です。  
2. 信託債権損失引当金の当期増加額は、差額繰入による額です。

(iii) その他の主な資産及び負債の明細

1. 資産の部

現金預け金 預け金 1,252,583百万円  
未 収 収 益 貸付金利息 115,447百万円

2. 負債の部

未 払 費 用 借入金利息316,347百万円、債券利息9,386百万円、委託手数料979百万円、担保物件処分等委託費54百万円

(c) 主な費用及び収益の明細

(i) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

国庫補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の勘定科目名
住宅金融公庫補給金	288,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 補 給 金
住宅金融公庫交付金	43,000	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入 交 付 金
合 計	331,000		

(ii) 貸付金利息 1,390,087百万円

(iii) 借入金利息 1,484,011百万円

(iv) 債券利息 62,117百万円

② 旧協会の平成18年度計算書類等

(1) 監事の意見書

監査結果報告書

独立行政法人 住宅金融支援機構

理事長 島田 精一 殿

平成19年6月19日

独立行政法人 住宅金融支援機構

監事 野口 隆也

監事 山田 孝夫

監事 岩也 千賀彦

財団法人 公庫住宅融資保証協会の平成18年度4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度会計年度（以下、「平成18年度」という。）について、事業報告の監査及び決算の監査を行いましたので、その結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 事業報告の監査について

平成18年度の事業報告書の内容について担当部署より説明を受けることにより監査を行いました。

その結果、事業報告書の内容は事実であり、適正であると認めました。

2 決算の監査

収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等については、平成19年3月31日現在における会計帳簿等により決算の監査を行いました。

また、独立監査人が実施した監査の方法及び結果の相当性は妥当であると評価した上で、当該監査結果についても活用しました。

その結果、いずれも適正であると認めました。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。また、当報告書については、その原本においても公印を省略しております。

(2) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

独立行政法人 住宅金融支援機構  
理事長 島田 精一 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 秀樹 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 泉澤 俊一 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥村 始史 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、財団法人公庫住宅融資保証協会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35事業年度の計算書類、すなわち、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人公庫住宅融資保証協会の第35事業年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、財団法人公庫住宅融資保証協会は、平成17年7月6日に公布された独立行政法人住宅金融支援機構法に基づき、平成19年4月1日に解散し、独立行政法人住宅金融支援機構へ権利及び義務を承継した。

財団法人公庫住宅融資保証協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を転載したものであり、その原本は機構が別途保管しております。

(3) 計算書類

收 支 計 算 書					收 支 計 算 書				
平成18年4月1日から					平成19年3月31日まで				
(単位：円)					(単位：円)				
科 目	予算額	決算額	差異	備考	科 目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 収入の部</b>					<b>II 支出の部</b>				
1 基本財産運用収入	168,000,000	167,505,948	494,052		1 事業費	300,258,100,000	274,848,870,050	25,409,229,950	
基本財産利息収入	168,000,000	167,505,948	494,052		人件費	1,306,700,000	1,198,853,139	107,846,861	
2 事業収入	250,398,200,000	242,380,060,330	8,018,139,670		法定福利費	122,400,000	98,742,768	23,657,232	
保証料	1,400,000,000	1,078,789,600	321,210,400		福利厚生費	3,600,000	2,952,938	647,062	
求償権損害金等	1,662,400,000	2,294,522,600	(632,122,600)		旅費	15,200,000	5,086,157	10,113,843	
団体特約料	111,229,100,000	109,808,726,580	1,420,373,420		会議費	8,000,000	3,570,867	4,429,133	
団体受取保険金	133,247,100,000	116,505,337,858	16,741,762,142		振込手数料等	73,700,000	45,521,074	28,178,926	
団体配当金	2,859,600,000	12,692,683,692	(9,833,083,692)		事業推進費	729,600,000	566,332,893	163,267,107	
3 運用収入	55,156,000,000	67,611,674,983	(12,455,674,983)		啓蒙啓発費	6,900,000	5,188,991	1,711,009	
受取利息・配当金	4,986,000,000	4,002,680,391	983,319,609		事務機械処理費	5,842,000,000	5,113,995,669	728,004,331	
投資有価証券売却・償還収入	50,170,000,000	63,608,994,592	(13,438,994,592)		業務委託手数料	1,020,700,000	862,441,272	158,258,728	
4 雑収入	144,100,000	424,711,438	(280,611,438)		支払保険料	138,396,000,000	132,585,299,632	5,810,700,368	
雑収入	144,100,000	424,711,438	(280,611,438)		団体弁済金	135,878,500,000	119,259,281,981	16,619,218,019	
5 固定資産売却収入	112,900,000,000	128,108,319,520	(15,208,319,520)		債権管理費	3,910,100,000	3,753,866,369	156,233,631	
求償権回収収入	112,900,000,000	128,108,319,520	(15,208,319,520)		損害賠償金	3,000,000	0	3,000,000	
6 敷金・保証金戻り収入	118,300,000	92,851,526	25,448,474		返還保証料	12,931,200,000	11,347,736,300	1,583,463,700	
敷金・保証金戻り収入	118,300,000	92,851,526	25,448,474		支払利息	10,500,000	0	10,500,000	
7 借入金収入	35,500,000,000	0	35,500,000,000		2 管理費	1,953,100,000	1,449,027,766	504,072,234	
短期借入金収入	35,500,000,000	0	35,500,000,000		人件費	553,400,000	480,599,666	72,840,334	
8 基本財産取崩収入	8,855,000	8,855,000	0		法定福利費	51,800,000	40,861,645	10,938,355	
基本財産取崩収入	8,855,000	8,855,000	0		福利厚生費	5,000,000	4,630,138	369,862	
					旅費	25,700,000	13,188,118	12,511,882	
当期収入合計(A)	454,393,455,000	438,793,978,745	15,599,476,255		業務諸費	1,209,100,000	832,731,276	376,368,724	
前期繰越収支差額	41,028,800,000	40,975,399,302	53,400,698		会議費	2,400,000	1,254,752	1,145,248	
収入合計(B)	495,422,255,000	479,769,378,047	15,652,876,353		振込手数料	2,000,000	883,603	1,116,397	
					事務機械処理費	103,700,000	74,918,568	28,781,432	
					3 運用支出	44,000,000	43,846,442	153,558	
					口座管理料等	44,000,000	43,846,442	153,558	
					4 有形固定資産取得支出	165,000,000	10,925,608	154,074,392	
					有形固定資産取得支出	165,000,000	10,925,608	154,074,392	
					5 その他の固定資産取得支出	95,446,000,000	95,410,816,393	35,183,607	
					求償権取得支出	95,446,000,000	95,410,816,393	35,183,607	
					6 敷金・保証金支出	10,900,000	7,212,000	3,688,000	
					敷金・保証金支出	10,900,000	7,212,000	3,688,000	
					7 借入金返済支出	35,500,000,000	0	35,500,000,000	
					短期借入金返済支出	35,500,000,000	0	35,500,000,000	
					8 基本財産繰入支出	8,855,000	8,855,000	0	
					基本財産繰入支出	8,855,000	8,855,000	0	
					9 団体特約料長期安定化積立基金支出	53,800,000,000	53,800,000,000	0	
					積立基金支出	99,671,250	99,671,250	0	
					投資有価証券等支出	53,700,328,750	53,700,328,750	0	
					10 雑損	160,000,000	153,587,943	6,412,057	
					雑損	160,000,000	153,587,943	6,412,057	
					11 予備費	760,500,000	-	760,500,000	
					予備費	760,500,000	-	760,500,000	
					当期支出合計(C)	488,106,455,000	425,733,141,202	62,373,313,798	
					当期収支差額(A)-(C)	(33,713,000,000)	(3,069,837,543)	(46,773,837,543)	
					次期繰越収支差額(B)-(C)	7,315,300,000	54,036,236,845	(46,720,436,845)	

正 味 財 産 増 減 計 算 書					正 味 財 産 増 減 計 算 書				
平成18年4月1日から					平成19年3月31日まで				
(単位：円)					(単位：円)				
科 目	金 額		科 目		金 額				
<b>I 増加原因の部</b>			<b>II 減少原因の部</b>						
1 基本財産運用収入			1 事業費						
基本財産利息収入	167,505,948	167,505,948	人件費	979,646,152					
2 事業収入			法定福利費	98,742,768					
保証料	46,660,343,174		福利厚生費	2,952,938					
求償権損害金等	2,294,522,600		旅費	5,086,157					
団体特約料	115,190,589,082		会議費	3,570,867					
団体受取保険金	116,505,337,858		振込手数料等	45,521,074					
団体配当金	12,692,683,692	293,343,476,406	事業推進費	566,332,893					
3 運用収入			啓蒙啓発費	5,188,991					
受取利息・配当金	4,002,680,391		事務機械処理費	5,113,995,669					
投資有価証券売却・償還差益	6,920,067,792	10,922,748,183	業務委託手数料	862,441,272					
4 雑収入			支払保険料	132,585,299,632					
雑収入	424,711,438	424,711,438	団体弁済金	119,259,281,981					
5 引当金等取崩額			債権管理費	3,753,866,369					
求償権償却引当金取崩額	96,244,892,295		返還保証料	11,347,736,300	274,629,663,063				
債務保証損失引当金取崩額	102,356,663,601	198,601,555,896	2 管理費						
合 計		503,459,997,871	人件費	329,848,898					
			法定福利費	40,861,645					
			福利厚生費	4,630,138					
			旅費	13,188,118					
			業務諸費	832,731,276					
			会議費	1,254,752					
			振込手数料	883,603					
			事務機械処理費	74,918,568	1,298,316,998				
			3 運用支出						
			口座管理料等	43,846,442	43,846,442				
			4 有形固定資産売却・除却損						
			有形固定資産売却・除却損	32,266,350	32,266,350				
			5 償却額						
			求償権償却額	127,520,646,825					
			減価償却額	181,564,332	127,702,211,157				
			6 引当金等繰入額						
			賞与引当金繰入額	85,224,594					
			退職給与引当金繰入額	79,834,400	165,058,994				
			7 雑損						
			雑損	153,685,943	153,685,943				
			合 計		404,025,048,947				
			当期正味財産増加額		99,434,948,924				
			前期繰越正味財産額		132,945,947,536				
			期末正味財産合計額		232,380,896,460				

**貸借対照表**  
平成19年3月31日現在

科 目		金 額		科 目		金 額	
(単位：円)				(単位：円)			
<b>I 資産の部</b>				<b>II 負債の部</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
現金預金	52,236,124,859			未払金	21,064,025,662		
未収金	18,844,230,392			賞与引当金	85,224,594		
未収収益	496,750,000			前受特約料	55,624,375,100		
立替金	3,542,967,545			預り金	6,601,254		
流動資産合計		75,120,072,796		仮受金	13,209,035		
				流動負債合計		76,793,435,645	
2 固定資産 基本財産				2 固定負債			
投資有価証券	4,491,145,000			退職給与引当金	342,800,900		
定期預金	8,855,000			前受保証料	198,205,166,227		
基本財産合計		4,500,000,000		債務保証損失引当金	8,768,605,092		
3 団信特約料長期安定化積立基金				固定負債合計		207,316,572,219	
積立預金	269,461,110			3 債務			
投資有価証券等	364,030,538,890			保証債務	38,830,024,805,005		
団信特約料長期安定化積立基金合計		364,300,000,000		債務合計		38,830,024,805,005	
4 その他の固定資産				負債合計		39,114,134,812,869	
有形固定資産	3,180,201,777			<b>III 正味財産の部</b>			
借地権	14,131,276,505			正味財産		232,383,896,460	
電話加入権	7,328,636			(うち基本金)		(4,500,000,000)	
敷金・保証金	39,369,250			(うち当期正味財産増加額)		(99,434,948,924)	
求償権	310,060,980,296						
求償権償却引当金	△ 254,845,324,936						
その他の固定資産合計		72,573,831,528					
5 債務見返							
保証債務見返	38,830,024,805,005						
債務見返合計		38,830,024,805,005					
資産合計		39,346,518,709,329		負債及び正味財産合計		39,346,518,709,329	

**財産目録**

平成19年3月31日現在

科 目		金 額		科 目		金 額	
(単位：円)				(単位：円)			
<b>I 資産の部</b>				敷金・保証金		39,309,250	
1 流動資産				敷金	事務所・宿舍借上分	38,379,250	
現金預金		52,236,124,859		保証金	非営業務保証金分担金等	990,000	
現金	手持ち現金	197,810		求償権		310,060,980,296	
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店 他7店	27,219,250,425		求償権償却引当金		△ 254,845,324,936	
郵便貯金	東京貯金事務センター	236,257,108		その他の固定資産合計		72,573,831,528	
定期預金	みずほ銀行 他2行	24,500,000,000					
代理店預金		280,419,516					
未収金		18,844,230,392		5 債務見返			
未収保証料		37,511,600		保証債務見返		38,830,024,805,005	
未収団信特約料		13,370,600		債務見返合計		38,830,024,805,005	
未収団信配当金		12,360,797,098		資産合計		39,346,518,709,329	
未収団信割戻金		331,898,594					
未収団信受取保険金		5,931,252,542		<b>II 負債の部</b>			
未収団信受取共済金		169,411,958		1 流動負債			
未収収益		496,750,000		未払金		21,064,025,662	
未収預金利息	定期預金	914,924		未払保証業務委託手数料		4,742,595	
未収投資有価証券利息	国債等	495,835,076		未払団信業務委託手数料		51,762,738	
立替金	訴訟費用等	75,120,072,796		未払保険料		10,244,186,796	
流動資産合計		75,120,072,796		未払共済掛金		352,725,644	
				未払返込手数料		3,023,916	
2 固定資産 基本財産				未払団信非済金		10,173,017,163	
投資有価証券		4,491,145,000		その他の未払金		234,566,810	
国債	20年利付国債	4,491,145,000		賞与引当金		85,224,594	
定期預金	みずほ銀行	8,855,000		前受特約料		55,624,375,100	
基本財産合計		4,500,000,000		預り金		6,601,254	
3 団信特約料長期安定化積立基金				社会保険料		895,242	
積立預金		269,461,110		厚生年金保険料		5,706,012	
普通預金		269,461,110		仮受金	内入金等	13,209,035	
投資有価証券等		364,030,538,890		流動負債合計		76,793,435,645	
国債	10年利付国債等	227,443,290,690		2 固定負債			
地方債	東京都公債等	22,353,304,100		退職給与引当金		342,800,900	
特殊債	政府保証公営企業債券等	66,294,363,100		前受保証料		198,205,166,227	
金融債	しんきん甲金債券等	5,999,755,000		債務保証損失引当金		8,768,605,092	
社債	東京電力等	41,939,825,000		固定負債合計		207,316,572,219	
団信特約料長期安定化積立基金合計		364,300,000,000		3 債務			
4 その他の固定資産				保証債務		38,830,024,805,005	
有形固定資産				債務合計		38,830,024,805,005	
建物	本部事務所	3,180,201,777		負債合計		39,114,134,812,869	
建物附属設備	支所の簡易間仕切り等	2,807,952,265		正味財産		232,383,896,460	
構築物	棚・櫃・樹木・コンクリート敷	29,570,805					
什器備品	移動式書架等	29,587,917					
借地権	本部事務所分	14,131,276,505					
電話加入権		7,328,636					

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について  
移動平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
法人税法の規定による定率法により減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、法人税法の規定による定額法により減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
賞与引当金………職員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金………退職給付の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
求償権償却引当金………求償権の貸倒損失に備えるため、期末求償権残高から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上している。  
債務保証損失引当金………債務保証履行の損失に備えるため、期末保証債務残高については、過去の保証履行率及び貸倒実績率により、損失負担見込額を計上している。  
(追加情報) 期末保証債務残高のうち、住宅金融公庫分については、下記7「重要な後発事象」の理由により、損失見込額を計上していない。
- (4) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、未収収益、立替金、仮払金、有価証券、未払金、預り金及び仮受金を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、3に記載のとおりである。
- (5) 消費税等について  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	4,491,145,000			4,491,145,000
定期預金	8,855,000	8,855,000		8,855,000
合計(基本金)	4,500,000,000	8,855,000	8,855,000	4,500,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	
	前期末残高	当期末残高
現金預金	27,111,039,522	52,236,124,859
貯蔵品	51,200	0
未収金	7,425,776,192	18,844,230,392
未収収益	956,414,452	496,750,000
立替金	7,496,549,568	3,542,967,545
仮払金	3,888	0
有価証券	19,744,158,831	0
合計	62,732,993,653	75,120,072,796
未払金	21,720,593,874	21,064,025,662
預り金	15,855,898	6,601,254
仮受金	21,144,872	13,269,035
合計	21,757,594,351	21,083,835,951
次期繰越収支差額	40,975,399,302	54,036,236,845

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,853,112,248	2,045,159,983	2,807,952,265
建物附属設備	2,380,090,234	2,066,999,444	313,090,790
構築物	71,098,731	41,527,926	29,570,805
什器備品	74,709,938	45,122,021	29,587,917
合計	7,379,011,151	4,198,809,374	3,180,201,777

5 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
<b>I 増加の部</b>	
資産増加額	
団信特約料長期安定化積立基金	53,800,000,000
負債減少額	
賞与引当金	20,183,861
前受特約料	5,381,882,502
退職給付引当金	184,674,900
前受保証料	45,581,553,574
債務保証損失引当金	102,356,663,601
当期収支差額	13,060,837,543
増加額合計	220,385,775,981
<b>II 減少の部</b>	
資産減少額	
有形固定資産	202,905,074
敷金・保証金	85,737,526
投資有価証券等	56,688,926,800
求償権	160,218,149,952
求償権償却引当金	△ 96,244,892,295
減少額合計	130,950,827,057
当期正味財産増加額	99,434,948,924

6 団信特約料長期安定化積立基金

特約料水準を長期にわたり安定的に設定しつつ、支払保険料の増加等による支出増に対処するため、団信特約料長期安定化積立基金を積み立てている。

団信特約料長期安定化積立基金の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
積立預金	65,604,800	291,397,191,690	291,193,335,380	260,461,110
投資有価証券等	310,434,395,200	371,970,920,190	318,374,776,500	364,030,538,890
合計	310,500,000,000	663,368,111,880	609,568,111,880	364,300,000,000

7 重要な後発事象

平成17年7月6日に公布された独立行政法人住宅金融支援機構に基づき、財団法人公庫住宅融資保証協会は、平成19年4月1日に解散し、独立行政法人住宅金融支援機構へ権利及び義務を承継した。

## (参考2) 旧公庫の行政コスト計算財務書類

### ① 平成18年度行政コスト計算財務書類

#### 平成 18 年度行政コスト計算書の公表について

##### ○行政コスト計算書の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、国民に対する説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成された書類です。作成にあたっては、個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動しているとの仮定に立って、企業会計原則に準拠し作成するとともに、国からの出資金や無利子貸付等の国の財政上の措置については、機会費用として認識することとされています。

行政コスト計算の仕組みを示すと、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{「行政コスト」} &= \text{「民間企業仮定損益計算書上の費用」} - \text{「自己収入（国庫補助金等を除く）」} \\ &+ \text{「政府出資金等国の財政措置に係る機会費用」} \end{aligned}$$

旧住宅金融公庫（以下「公庫」という。）の行政コスト計算書は、平成 13 年 6 月の財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会による「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」に基づいて作成しており、他公庫等と同様、平成 13 年度（平成 12 年度決算分）から公表しています。

行政コスト計算書は、以下の財務書類から構成されています。

##### 行政コスト計算書

##### 添 付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益処分計算書（又は、民間企業仮定損失金処理計算書）

附属明細書

##### ○平成 18 年度行政コスト計算書の概要

平成 18 年度の行政コストは 3,347 億円であり、前年度に比較し 688 億円の減少となりました。

前年度と比較して、行政コストの減少した主な要因は、任意繰上償還等による貸付金残高の減少により貸付金利息が減少した一方、財政融資資金の繰上償還の実施等による借入金残高の減少により借入金利息がそれを上回って減少したことによるものです。

（単位：億円）

損 失				利 益			
科 目	17年度	18年度	増 減	科 目	17年度	18年度	増 減
借入金利息	17,994	14,880	△ 3,114	貸付金利息	16,089	14,143	△ 1,946



#### ○民間企業仮定貸借対照表について

資本の部合計がマイナスとなっている主な要因は、自己査定に基づく貸倒引当金を計上したことや退職給付引当金を計上していること等によります。

「貸倒引当金」については、行政コスト計算書作成指針に基づき、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に準拠した債権の自己査定結果を計上しており、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成される法定財務諸表の貸倒引当金の計上方法と相違しています。

なお、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表の貸倒引当金は、他公庫と同様、財務大臣の定める範囲内（当該事業年度末における貸付金等残高の6/1000以内）で計上することとされており、平成18年度は862億円を計上しています。

また、「退職給付引当金」については、企業会計原則に準拠し240億円を計上していますが、「特殊法人等会計処理基準」に基づく法定財務諸表では、毎年度の予算において退職手当の所要額を計上していることから、「退職給付引当金」は計上されておられません。

今回作成・公表した行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表は、仮に公庫が民間企業の企業会計原則にあてはめて決算するところなるというものです。

したがって、民間企業の企業会計原則に準拠して作成している行政コスト計算書と政策金融機関として「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表との間では計数等に相違が生じる性格のものといえます。

#### ○独立行政法人住宅金融支援機構の今後の業務運営等について

機構は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）に基づき、平成19年4月1日に設立され、同日に解散した公庫及び保証協会の権利及び義務を承継しております。

機構は、証券化支援事業の推進、住宅融資保険事業の推進、住宅ローンの特性等の住関連情報の提供、災害関連等民間では資金供給が困難な分野への融資対応、住宅の質の確保・誘導及び既往債権の適切な管理の業務を行ってまいります。

また、機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）の規定に基づき定められた中期目標及び中期計画に基づき、常勤職員数・一般管理費の削減等の組織・業務運営の効率化など最大限の自助努力を実施するとともに、適切な債権管理の実施や財政融資資金の繰上償還の実施による既往債権にかかる将来の補給金所要額を圧縮した上で、独立行政法人の第一期中期目標期間である平成23年度までに補給金所要額を全て措置し、補給金に依存する財務構造からの転換を図ります。

なお、機構の独立行政法人開始時に作成する貸借対照表では、行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表と異なり、資本の部合計はマイナスとなっておりません。これは、独立行政法人会計基準に基づき独立行政法人開始時の貸借対照表を作成したこと及び機構が保証協会の権利及び義務を承継したことによります。

機構は、自立的経営のもと、今後も、これらの組織・業務の効率化や財務内容の改善を図るとともに、国民に対して提供するサービスの向上に取り組んでまいります。

平成19年7月

独立行政法人住宅金融支援機構

## (1) 住宅金融公庫

## ア 行政コスト計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	総合分	うち財形住宅資金 貸付特別勘定分 (摘記)	うち証券化支援特 別勘定分 (摘記)	うち住宅融資保険 特別勘定分 (摘記)	うち既往債権管理特 別勘定分 (摘記)
I 業務費用					
仮定損益計算書上の費用					
資金調達費用	1,591,039,636,439	10,996,387,969	28,717,682,241	0	1,549,582,062,859
役務取引等費用	632,709,880	0	0	0	0
その他業務費用	20,060,151,910	284,534,488	10,073,586,579	4,703,598,250	5,755,593,674
営業経費	42,046,145,984	851,654,586	12,145,628,792	1,181,422,627	23,225,838,000
その他経常費用	148,104,875,446	115,962,607	1,544,088,285	0	146,261,241,005
動産不動産処分損	37,980,567	0	0	0	0
小 計	1,801,921,500,226	12,248,539,650	52,480,985,897	5,885,020,877	1,724,824,735,538
(控除) 業務収益					
資金運用収益	△1,456,287,803,395	△20,226,713,638	△42,073,210,517	△31,305,936	△1,391,434,504,416
役務取引等収益	△959,588,880	0	0	0	0
その他業務収益	△7,246,446,847	△36,846,600	△43,220	△5,944,884,277	△928,099,220
その他経常収益	△6,024,077,903	△43,146,792	△1,500,369,484	△163,427,906	△4,940,883,886
動産不動産処分益	△878,290,795	0	0	0	0
小 計	△1,471,396,207,820	△20,306,707,030	△43,573,623,221	△6,139,618,119	△1,397,303,487,522
業務費用計	330,525,292,406	△8,058,167,380	8,907,362,676	△254,597,242	327,521,248,016
II 機会費用					
政府出資等の機会費用	4,186,050,000	0	3,387,450,000	297,000,000	158,400,000
公務員からの出向職員に 係る退職給付引当金増	△5,979,900	△60,633	△1,674,978	△181,898	△2,114,565
機会費用計	4,180,070,100	△60,633	3,385,775,022	296,818,102	156,285,435
III 行政コスト	334,705,362,506	△8,058,228,013	12,293,137,698	42,220,860	327,677,533,451

## イ 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	1,665,300,670,597	借 用 金	39,420,708,000,000
預 け 金	1,665,300,670,597	借 入 金	39,420,708,000,000
有 価 証 券	152,442,217,928	債 券	7,564,532,162,000
国 債	128,363,980,998	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
社 債	24,078,236,930	そ の 他 負 債	382,592,742,955
貸 付 金	43,632,658,473,357	未 払 費 用	331,021,386,866
手 形 貸 付	128,387,434,703	未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
証 書 貸 付	43,504,271,038,654	支 払 備 金	3,601,086,163
買 取 債 権	2,047,436,275,694	金 融 派 生 商 品	28,248,821,504
そ の 他 資 産	179,396,271,525	そ の 他 の 負 債	5,442,399,781
未 収 収 益	114,897,718,449	賞 与 引 当 金	696,583,138
債 券 発 行 差 金	30,870,677,607	退 職 給 付 引 当 金	24,080,805,996
金 融 派 生 商 品	31,892,792,801	負債の部合計	47,566,679,154,089
そ の 他 の 資 産	1,735,082,668	(資本の部)	
動 産 不 動 産	18,014,952,415	資 本 金	253,700,000,000
土 地 建 物 動 産	23,591,073,557	政 府 出 資 金	253,700,000,000
減価償却累計額	△5,808,278,861	欠 損 金	657,387,305,256
減損損失累計額	△7,089,869	任 意 積 立 金	16,572,593
保 証 金 権 利 金	239,247,588	繰 越 欠 損 金	614,878,585,443
特 別 損 失 金	182,125,000,000	当 期 損 失 金	42,525,292,406
貸 倒 引 当 金	△714,382,012,683	資本の部合計	△403,687,305,256
資産の部合計	47,162,991,848,833	負債及び資本の部合計	47,162,991,848,833

ウ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目					金 額
経	常	収	益		1,758,517,917,025
資	金	運	益		1,456,287,803,395
	貸	付	息		1,414,368,347,630
	買	取	利		41,919,455,765
役	務	債	等	収	959,588,880
そ	の	引	の	役	959,588,880
そ	の	他	業	務	7,246,446,847
	住	融	資	保	3,350,413,838
	特	宅	融	資	43,220
	そ	の	業	務	3,895,989,789
政	府	補	給	金	288,000,000,000
一	般	会	計	よ	288,000,000,000
そ	の	他	経	常	6,024,077,903
	有	価	証	券	1,631,040,231
	買	現	先	金	648,444,972
	預	け	金	利	3,415,528,447
	そ	の	他	の	329,064,253
経	常	費	用		1,801,883,519,659
資	金	調	達	費	1,591,039,636,439
	借	用	金	利	1,488,030,387,639
	債	券	利	息	99,088,161,236
	債	発	行	差	3,921,087,564
役	務	取	引	等	632,709,880
そ	の	他	の	役	632,709,880
そ	の	他	業	務	20,060,151,910
	債	券	発	行	11,263,296,509
	支	払	保	費	4,703,598,250
	買	取	代	金	382,784,900
	金	融	派	生	3,710,472,251
営	の	業	生	商	42,046,145,984
そ	の	他	経	常	148,104,875,446
	貸	倒	引	当	148,021,663,278
	そ	の	他	の	83,212,168
経	常	損	失		43,365,602,634
特	別	利	益		878,290,795
動	産	不	動	産	
				処	
				分	
特	別	損	失		37,980,567
動	産	不	動	産	
				処	
				分	
当	期	損	失	金	42,525,292,406

エ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	5,225,495,377,307
貸付による支出	△308,879,688,523
買取債権回収による収入	78,692,186,505
買取債権取得による支出	△949,322,460,000
借入金の借入による収入	233,485,000,000
借入金の返済による支出	△6,674,189,000,000
債券の発行による収入	2,515,508,553,105
債券の償還による支出	△703,077,331,925
貸付金利息収入	1,426,729,609,911
買取債権利息収入	40,453,768,456
補給金収入(一般会計)	288,000,000,000
交付金収入(一般会計)	43,000,000,000
貸付手数料等収入	1,301,519,350
借入金利息支出	△1,562,536,559,948
買取代金利息支出	△359,226,811
債券利息支出	△116,223,767,108
債券発行諸費支出	△11,263,296,509
人件費支出	△11,071,865,448
事務費支出	△9,359,841,112
業務委託費支出	△20,193,209,748
保険料収入	1,724,158,084
保険金の支払	△5,217,866,116
その他業務収入	24,512,303,411
その他業務支出	△2,641,404,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	△495,433,041,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△69,514,622,300
有価証券の償還による収入	6,349,340,000
動産不動産の取得による支出	△1,189,179,419
動産不動産の売却による収入	942,297,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,412,164,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△528,845,206,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,194,145,877,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,665,300,670,597

オ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失 金		
前 期 繰 越 損 失 金	614,878,585,443	
当 期 損 失 金	42,525,292,406	657,403,877,849
利 益 処 分 額		
任 意 積 立 金		
信託債権損失補てん積立金	15,968,089	15,968,089
次 期 繰 越 損 失 金		657,419,845,938

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 6 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上しています。

## カ 重要な会計方針等

- (a) 有価証券は全て満期保有目的の債券であり、その評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- (b) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (c) 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (d) 自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (e) 債券発行費は支出時に全額費用として処理しております。

また、債券発行差金は資産として計上し、債券の種類ごとにそれぞれ下記のとおり償却しております。

### 住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間（10又は20年間）で均等償却

### 財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間（5又は10年間）で均等償却

### 住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却

- (f) 貸倒引当金は、「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて（平成12年5月1日金検第84号）」に基づいて定めた基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、支店等及び本店担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査した後、その結果について監事の監査を受けており、これに基づいて上記の引当を行っております。

- (g) 賞与引当金は、役員及び職員に対して支給する期末手当及び奨励手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (h) 退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下のとおりであります。

- (i) 採用している退職給付制度の概要

当公庫は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## (ii) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 19 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 36,695,383,410
年金資産 (B)	12,903,566,558
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 23,791,816,852
未認識過去勤務債務 (D)	△ 824,585,522
未認識数理計算上の差異 (E)	535,596,378
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 24,080,805,996
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 24,080,805,996

## (iii) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
勤務費用	1,032,903,640
利息費用	758,502,976
期待運用収益	△ 655,614,915
過去勤務債務の損益処理額	△ 139,366,568
数理計算上の差異の損益処理額	438,032,697
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,434,457,830

## (iv) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 19 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理している）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌年度から損益処理している）

(i) 特別損失金は、住宅金融公庫法附則第 15 項の規定により整理された各年度の損失金を繰り越したものであります。これは、同法附則第 17 項の規定に基づき、翌年度以降の交付金の交付により回収されるもので



あります。

- (j) 交付金収入（一般会計）43,000,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理しております。
- (k) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (l) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金預け金」及び「売戻し条件付現先（買現先勘定）」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金	1,665,300,670,597 円
-------	---------------------

なお、住宅金融公庫法第 27 条の 2 第 4 項、第 7 項及び第 8 項に基づく短期借入金については、キャッシュ・フロー計算書上は表示しておりません。当該借入金の借入及び償還の実績は、次のとおりです。

借入額 1,030,239,870,000 円

償還額 1,030,239,870,000 円

- (m) 貸付金のうち、3,572,591,289,136 円、買取債権のうち、1,881,766,000,238 円を住宅金融公庫債券 5,010,387,562,000 円の担保に供するため信託しております。
- (n) 動産不動産の減損損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

なお、これによる当期損益への影響はありません。

- (o) 機会費用の計上基準は以下のとおりであります。
  - (i) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率  
第 284 回国債平成 19 年 3 月 30 日利回りである 1.650%を用いております。
  - (ii) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額  
公務員からの出向職員（8 人）に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。
- (p) 住宅金融公庫法第 27 条の 2 第 3 項の規定に基づき、政府が貸し付けた資金に係る債務について主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた繰上償還に伴う補償金免除相当額は、機会費用には該当しません。  
なお、当該免除相当額は、330,866,241,869 円であります。
- (q) 行政コスト財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当事項ありません。

## (2) 住宅金融公庫 財形住宅資金貸付特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	7,858,345,090	借 用 金	231,385,000,000
預 け 金	7,858,345,090	借 入 金	231,385,000,000
貸 付 金	1,286,049,361,788	債 券	1,034,400,000,000
手 形 貸 付	536,540,000	そ の 他 負 債	157,713,705
証 書 貸 付	1,285,512,821,788	未 払 費 用	145,276,495
そ の 他 資 産	2,868,912,336	そ の 他 の 負 債	12,437,210
未 収 収 益	1,783,144,546	賞 与 引 当 金	7,062,947
債 券 発 行 差 金	1,082,824,420	退 職 給 付 引 当 金	244,165,333
そ の 他 の 資 産	2,943,370	負債の部合計	1,266,193,941,985
貸 倒 引 当 金	△2,797,845,454	(資本の部)	
		剰 余 金	27,784,831,775
		繰 越 利 益 金	19,726,664,395
		当 期 利 益 金	8,058,167,380
		資本の部合計	27,784,831,775
資産の部合計	1,293,978,773,760	負債及び資本の部合計	1,293,978,773,760

イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	20,306,707,030
資 金 運 用 収 益	20,226,713,638
貸 付 金 利 息	20,226,713,638
そ の 他 業 務 収 益	36,846,600
そ の 他 の 業 務 収 益	36,846,600
そ の 他 経 常 収 益	43,146,792
買 現 先 利 息	24,348,916
預 け 金 利 息	18,088,610
そ の 他 の 経 常 収 益	709,266
経 常 費 用	12,248,539,650
資 金 調 達 費 用	10,996,387,969
借 用 金 利 息	3,782,494,951
債 券 利 息	6,746,007,352
債 券 発 行 差 金 償 却	467,885,666
そ の 他 業 務 費 用	284,534,488
債 券 発 行 費 償 却	284,534,488
営 業 経 費	851,654,586
そ の 他 経 常 費 用	115,962,607
貸 倒 引 当 金 繰 入	115,962,607
経 常 利 益	8,058,167,380
当 期 利 益 金	8,058,167,380

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	128,048,735,471
貸付による支出	△43,211,320,000
借入金の借入による収入	231,385,000,000
借入金の返済による支出	△248,301,000,000
債券の発行による収入	150,740,980,000
債券の償還による支出	△230,700,000,000
貸付金利息収入	20,211,284,424
貸付手数料等収入	36,846,600
借入金利息支出	△3,779,937,772
債券利息支出	△6,744,049,351
債券発行諸費支出	△284,534,488
人件費支出	△112,262,261
事務費支出	△99,391,176
業務委託費支出	△627,682,256
その他業務収入	105,641,502
その他業務支出	△71,714,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,403,404,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,403,404,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,261,749,257
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,858,345,090

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 金	
前 期 繰 越 利 益 金	19,726,664,395
当 期 利 益 金	8,058,167,380
次 期 繰 越 利 益 金	27,784,831,775

## (3) 住宅金融公庫 証券化支援特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	148,903,400	債 券	1,886,353,537,843
預 け 金	148,903,400	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
有 価 証 券	139,246,182,952	そ の 他 負 債	30,900,140,632
国 債	115,167,946,022	未 払 費 用	2,515,482,506
社 債	24,078,236,930	金 融 派 生 商 品	28,248,821,504
買 取 債 権	2,047,436,275,694	そ の 他 の 負 債	135,836,622
住宅資金融通事業勘定	73,577,820,680	賞 与 引 当 金	195,113,908
そ の 他 資 産	35,121,771,015	退 職 給 付 引 当 金	6,745,067,332
未 収 収 益	3,219,583,285	負債の部合計	2,098,262,719,715
金 融 派 生 商 品	31,892,792,801	(資本の部)	
そ の 他 の 資 産	9,394,929	資 本 金	205,300,000,000
貸 倒 引 当 金	△3,148,253,481	政 府 出 資 金	205,300,000,000
		欠 損 金	11,180,019,455
		繰 越 欠 損 金	2,272,656,779
		当 期 損 失 金	8,907,362,676
		資本の部合計	194,119,980,545
資産の部合計	2,292,382,700,260	負債及び資本の部合計	2,292,382,700,260

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	43,573,623,221
資 金 運 用 収 益	42,073,210,517
買 取 債 権 利 息	41,919,455,765
基 金 運 用 収 入	153,754,752
そ の 他 業 務 収 益	43,220
特 定 住 宅 融 資 保 険 料	43,220
そ の 他 経 常 収 益	1,500,369,484
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,470,938,126
買 現 先 利 息	685,811
預 け 金 利 息	9,246,157
そ の 他 の 経 常 収 益	19,499,390
経 常 費 用	52,480,985,897
資 金 調 達 費 用	28,717,682,241
借 用 金 利 息	175,345,175
債 券 利 息	28,542,337,066
そ の 他 業 務 費 用	10,073,586,579
債 券 発 行 費 償 却	4,780,474,983
買 取 代 金 利 息	382,784,900
金 融 派 生 商 品 費 用	3,710,472,251
そ の 他 の 業 務 費 用	1,199,854,445
営 業 経 費	12,145,628,792
そ の 他 経 常 費 用	1,544,088,285
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,544,088,285
経 常 損 失	8,907,362,676
当 期 損 失 金	8,907,362,676

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	153,754,752
買取債権回収による収入	78,692,186,505
買取債権取得による支出	△949,322,460,000
債券の発行による収入	949,113,957,286
債券の償還による支出	△73,809,361,116
買取債権利息収入	40,453,768,456
借入金利息支出	△175,345,175
債券利息支出	△41,266,058,736
買取代金利息支出	△359,226,811
債券発行諸費支出	△4,780,474,983
人件費支出	△3,101,244,948
事務費支出	△2,398,142,990
業務委託費支出	△3,701,507,546
その他業務収入	15,931,590,948
その他業務支出	△1,247,580,416
住宅資金融通事業勘定の純増減	△29,382,930,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	△25,199,075,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△51,315,922,300
有価証券の償還による収入	1,360,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,955,922,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	65,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,200,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△9,954,997,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,103,900,900
VII 現金及び現金同等物の期末残高	148,903,400

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	2,272,656,779
当 期 損 失 金	8,907,362,676
次 期 繰 越 損 失 金	11,180,019,455

## (4) 住宅金融公庫 住宅融資保険特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
住宅資金融通事業勘定	19,332,870,408	そ の 他 負 債	17,918,691,104
有 価 証 券	13,196,034,976	未 払 費 用	7,051,204
国 債	13,196,034,976	未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
そ の 他 資 産	293,733,982	支 払 備 金	3,601,086,163
未 収 収 益	71,945,203	そ の 他 の 負 債	31,505,096
そ の 他 の 資 産	221,788,779	賞 与 引 当 金	21,188,841
		退 職 給 付 引 当 金	732,496,000
		負債の部合計	18,672,375,945
		(資本の部)	
		資 本 金	18,000,000,000
		政 府 出 資 金	18,000,000,000
		欠 損 金	3,849,736,579
		繰 越 損 失 金	4,104,333,821
		当 期 利 益 金	254,597,242
		資本の部合計	14,150,263,421
資産の部合計	32,822,639,366	負債及び資本の部合計	32,822,639,366

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,139,618,119
資 金 運 用 収 益	31,305,936
基 金 運 用 収 入	31,305,936
そ の 他 業 務 収 益	5,944,884,277
住 宅 融 資 保 険 料	3,350,413,838
そ の 他 の 業 務 収 益	2,594,470,439
そ の 他 経 常 収 益	163,427,906
有 価 証 券 利 息 配 当 金	159,677,571
買 現 先 利 息	1,632,755
そ の 他 の 経 常 収 益	2,117,580
経 常 費 用	5,885,020,877
そ の 他 業 務 費 用	4,703,598,250
支 払 保 険 金	4,703,598,250
営 業 経 費	1,181,422,627
経 常 利 益	254,597,242
当 期 利 益 金	254,597,242



ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基金運用収入	31,305,936
人件費支出	△336,786,782
事務費支出	△816,332,791
業務委託費支出	△460,564
保険料収入	1,724,158,084
保険金の支払	△5,217,866,116
その他業務収入	2,699,278,166
住宅資金融通事業勘定の純増減	15,126,064,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,209,360,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△18,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,790,640,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,209,360,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	0
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	0

エ 民間企業仮定損失金処理計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	4,104,333,821
当 期 利 益 金	254,597,242
次 期 繰 越 損 失 金	3,849,736,579

## (5) 住宅金融公庫 既往債権管理特別勘定

## ア 民間企業仮定貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	1,470,528,646,657	借 用 金	39,184,697,000,000
預 け 金	1,470,528,646,657	借 入 金	39,184,697,000,000
貸 付 金	42,194,520,959,226	債 券	4,388,827,813,006
手 形 貸 付	111,081,074,703	そ の 他 負 債	331,475,632,690
証 書 貸 付	42,083,439,884,523	未 払 費 用	326,850,041,755
そ の 他 資 産	140,660,249,529	そ の 他 の 負 債	4,625,590,935
未 収 収 益	109,416,275,114	賞 与 引 当 金	246,320,273
債 券 発 行 差 金	29,779,558,625	退 職 給 付 引 当 金	8,515,265,999
そ の 他 の 資 産	1,464,415,790	負債の部合計	43,913,762,031,968
特 別 損 失 金	182,125,000,000	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△708,281,804,017	資 本 金	9,600,000,000
		政 府 出 資 金	9,600,000,000
		欠 損 金	643,808,980,573
		任 意 積 立 金	16,572,593
		繰 越 欠 損 金	604,304,305,150
		当 期 損 失 金	39,521,248,016
		資本の部合計	△634,208,980,573
資産の部合計	43,279,553,051,395	負債及び資本の部合計	43,279,553,051,395

## イ 民間企業仮定損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,685,303,487,522
資 金 運 用 収 益	1,391,434,504,416
貸 付 金 利 息	1,391,434,504,416
そ の 他 業 務 収 益	928,099,220
そ の 他 の 業 務 収 益	928,099,220
政 府 補 給 金 等 収 入	288,000,000,000
一 般 会 計 よ り 受 入 ( 補 給 金 )	288,000,000,000
そ の 他 経 常 収 益	4,940,883,886
買 現 先 利 息	622,202,024
預 け 金 利 息	3,054,619,627
そ の 他 の 経 常 収 益	1,264,062,235
経 常 費 用	1,724,824,735,538
資 金 調 達 費 用	1,549,582,062,859
借 用 金 利 息	1,484,011,533,317
債 券 利 息	62,117,433,082
債 券 発 行 差 金 償 却	3,453,096,460
そ の 他 業 務 費 用	5,755,593,674
債 券 発 行 費 償 却	5,755,593,674
営 業 経 営 費	23,225,838,000
そ の 他 経 常 費 用	146,261,241,005
貸 倒 引 当 金 繰 入	146,261,241,005
経 常 損 失	39,521,248,016
当 期 損 失 金	39,521,248,016

ウ キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	5,093,047,127,379
貸付による支出	△143,194,858,523
借入金の返済による支出	△6,425,814,000,000
債券の発行による収入	1,259,156,727,915
債券の償還による支出	△396,877,566,026
貸付金利息収入	1,404,001,693,778
補給金収入（一般会計）	288,000,000,000
交付金収入（一般会計）	43,000,000,000
貸付手数料等収入	928,099,220
借入金利息支出	△1,558,521,536,936
債券利息支出	△67,551,291,749
債券発行諸費支出	△5,755,593,674
人件費支出	△3,915,146,337
事務費支出	△3,374,140,852
業務委託費支出	△15,271,595,818
その他業務収入	5,593,966,704
その他業務支出	△2,055,450,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	△528,603,565,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△198,700,000
有価証券の償還による収入	198,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の振替による支出	△16,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,400,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△545,003,565,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,015,532,211,856
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,470,528,646,657

エ 民間企業仮定利益金処分計算書

平成 19 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	
前 期 繰 越 損 失 金	604,304,305,150
当 期 損 失 金	39,521,248,016
利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
信託債権損失補てん積立金	15,968,089
次 期 繰 越 損 失 金	643,841,521,255

\* 信託債権損失補てん積立金は、貸付け（勤労者財産形成促進法第 10 条第 1 項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 1 項第 4 号の資金の貸付けを除く。）又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権（同号の資金の貸付けに係るものに限る。）を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令第 17 条の 6 及び住宅金融公庫法施行規則第 2 条の 25 の規定に基づき、主務大臣が別に定めるところにより算定した額を計上しています。

## (6) 附属明細書 住宅金融公庫

## ア 資本金の明細及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
一 般 会 計				
一般会計出資金	55,600,000,000	0	35,200,000,000	20,400,000,000
見返資金交付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
証券化支援基金	35,300,000,000	65,200,000,000	0	100,500,000,000
債務保証特定保険基金	5,300,000,000	0	0	5,300,000,000
住宅融資保険基金	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000
一 般 会 計 計	124,200,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	154,200,000,000
産業投資特別会計				
産業投資出資金	54,500,000,000	0	0	54,500,000,000
金利変動準備基金	45,000,000,000	0	0	45,000,000,000
産業投資特別会計計	99,500,000,000	0	0	99,500,000,000
政府出資金計	223,700,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	253,700,000,000
資 本 金 計	223,700,000,000	65,200,000,000	35,200,000,000	253,700,000,000

## イ 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
有 価 証 券				
国 債	65,942,280,813	63,904,219,767	1,482,519,582	128,363,980,998
社 債	23,414,945,842	663,400,113	109,025	24,078,236,930
有 価 証 券 計	89,357,226,655	64,567,619,880	1,482,628,607	152,442,217,928

ウ 事業資産の明細

(a) 貸付金等の本事業年度末の現在額及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

項 目	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少		期 末 残 高
			回 収 額	償 却 額	
個人住宅貸付	39,578,968,746,983	13,027,574,872	4,458,624,809,762	34,429,047,017	35,098,942,465,076
賃貸住宅貸付	4,226,058,218,896	163,426,897,967	285,952,210,987	1,161,616,744	4,102,371,289,132
分譲住宅貸付	493,365,300	0	274,668,697	0	218,696,603
住宅改良貸付	390,123,925,362	5,593,314,753	70,235,157,399	190,602,753	325,291,479,963
災害復興住宅貸付	870,632,272,344	2,242,220,000	63,391,058,494	1,799,341,829	807,684,092,021
地すべり等関連住宅貸付	45,581,568	0	2,143,836	0	43,437,732
宅地防災工事貸付	153,905,526	6,200,000	32,032,181	0	128,073,345
都市居住再生貸付	976,112,704,701	70,659,760,000	83,751,474,277	0	963,020,990,424
市街地再開発事業等貸付	765,877,145,256	1,138,114,116	84,580,879,881	385,260,271	682,049,119,220
中高層耐火建築物貸付	281,639,478,183	9,758,640,000	30,038,800,731	65,387,093	261,293,930,359
宅地造成貸付	128,787,997,949	0	20,482,049,792	3,476,069,456	104,829,878,701
関連利便施設貸付	478,155,994	0	41,375,149	0	436,780,845
社宅等貸付	338,858,798	0	39,980,650	0	298,878,148
財形住宅貸付	1,370,890,838,193	43,211,320,000	128,048,735,471	4,060,934	1,286,049,361,788
貸付金計	48,590,601,195,053	309,064,041,708	5,225,495,377,307	41,511,386,097	43,632,658,473,357
買取債権	1,191,407,972,199	934,720,490,000	78,692,186,505	0	2,047,436,275,694
貸付金等計	49,782,009,167,252	1,243,784,531,708	5,304,187,563,812	41,511,386,097	45,680,094,749,051

(b) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
一般貸倒引当金	340,591,451,461	286,942,218,517	△53,649,232,944
個別貸倒引当金	267,280,284,041	427,439,794,165	160,159,510,124
計	607,871,735,502	714,382,012,682	106,510,277,180

(注) 貸付金等とは、貸付金、買取債権、未収利息、仮払金および火災保険料立替金であります。

## (c) 金融再生法開示債権額

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	610,647,829,462	709,745,943,735	99,098,114,273
危険債権	411,726,180,177	346,263,042,194	△65,463,137,983
要管理債権	2,497,351,969,086	2,337,952,082,392	△159,399,886,694
小計	3,519,725,978,725	3,393,961,068,321	△125,764,910,404
正常債権	46,324,726,837,852	42,352,051,720,326	△3,972,675,117,526
合計	49,844,452,816,577	45,746,012,788,647	△4,098,440,027,930

- (注) 1 民間企業仮定貸借対照表の貸付金残高には、上記債権の他に、引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金が、49,781,480,845円含まれております。民間企業仮定貸借対照表の貸付金等残高(\*1)との差額115,729,914,860円のうち、114,256,803,030円については未収貸付金等利息(\*2) (附属明細書P133に記載。なお、当該明細との差額86,874,342円は引当金計上対象外の地方公共団体向け貸付金に係る未収貸付金利息であります。)、1,473,111,830円については仮払金等(\*3) (附属明細書P133に記載)であります。

(\*1) 貸付金等残高: 貸付金残高と買取債権残高の合計額

(\*2) 未収貸付金等利息: 未収貸付金利息と未収買取債権利息の合計額

(\*3) 仮払金等: 仮払金と火災保険料立替金の合計額

## 2 区分の説明

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

- (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

- (3) 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

- (4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権

## (d) リスク管理債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
破 綻 先 債 権	254, 123, 406, 066	264, 694, 802, 535	10, 571, 396, 469
延 滞 債 権	767, 728, 285, 986	789, 893, 334, 140	22, 165, 048, 154
3 か月以上延滞債権	108, 405, 235, 606	98, 504, 118, 119	△9, 901, 117, 487
貸出条件緩和債権	2, 383, 255, 809, 636	2, 234, 385, 257, 361	△148, 870, 552, 275
計	3, 513, 512, 737, 294	3, 387, 477, 512, 155	△126, 035, 225, 139

## (注) リスク管理債権の定義

## 1. 破綻先債権額

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 2. 延滞債権額

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額

## 3. 3か月以上延滞債権額

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

## 4. 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め（以下「返済条件の変更」といいます。）を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年（事業者向け融資にあつては、原則として1年）が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で214,663,409,895円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

## 5. 備考

住宅金融支援機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

## 貸出条件緩和債権について

当機構は、機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約66%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

なお、貸出条件緩和債権は平成17年度まで増加していましたが、平成18年度においては減少に転じ、これに伴いリスク管理債権も減少しました。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。



## (e) 担保・保証及び個別貸倒引当金の引当状況 (単位：円)

区 分	金 額
破綻先債権	265,047,620,219
実質破綻先債権	444,698,323,516
破綻懸念先債権	346,263,042,194
合計 (A)	1,056,008,985,929
担保・保証による保全額	595,786,206,883
個別貸倒引当金残高	427,439,794,165
合計 (B)	1,023,226,001,048
差引債権額 (C=A-B)	32,782,984,881
担保・保証・引当金による保全カバー率 (B/A×100)	96.9%
一般貸倒引当金	286,942,218,518

## エ 動産不動産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却の明細

種 類	期首帳簿価額	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 額 累 計	減 損 累 計 額	償 却 累 計 率
	円	円	円	円	円	円		%
土 地	5,963,347,491	686,614,510	93,849,389	—	6,556,112,612	—	—	—
建 物	11,006,414,853	829,617,666	519,791,940	410,384,830	10,905,855,749	5,356,799,968	6,977,331	32.9
動 産	335,579,585	59,010,448	7,011,216	73,842,351	313,736,466	451,478,893	112,538	59.0
計	17,305,341,929	1,575,242,624	620,652,545	484,227,181	17,775,704,827	5,808,278,861	7,089,869	—
建設仮払金	0	0	0	—	0	—	—	—
保証金権利金	189,857,188	59,149,200	9,758,800	—	239,247,588	—	—	—
動産不動産計	17,495,199,117	1,634,391,824	630,411,345	484,227,181	18,014,952,415	5,808,278,861	7,089,869	—

## オ 借入金及び債券の増減

## (a) 借入金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
財政融資資金等借入金				
財政融資資金借入金	45,338,037,000,000	2,100,000,000	6,305,752,000,000	39,034,385,000,000
簡易生命保険資金借入金	275,074,000,000	0	120,136,000,000	154,938,000,000
そ の 他 借 入 金				
民間借入金	248,301,000,000	231,385,000,000	248,301,000,000	231,385,000,000
計	45,861,412,000,000	233,485,000,000	6,674,189,000,000	39,420,708,000,000

## (b) 公庫の発行する債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
住 宅 金 融 公 庫 債 券						
政府保証第1回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第2回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第3回住宅金融公庫債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	1.900%	政府保証債
政府保証第4回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.800%	政府保証債
政府保証第5回住宅金融公庫債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	1.700%	政府保証債
政府保証第6回住宅金融公庫債券	51,600,000,000	0	0	51,600,000,000	1.600%	政府保証債
政府保証第7回住宅金融公庫債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	1.400%	政府保証債
政府保証第8回住宅金融公庫債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	1.300%	政府保証債
政府保証住宅金融公庫債券計	711,600,000,000	0	0	711,600,000,000		
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	30,587,500,000	0	4,017,000,000	26,570,500,000	1.750%	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	30,995,500,000	0	3,924,500,000	27,071,000,000	1.780%	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	31,937,500,000	0	4,053,000,000	27,884,500,000	1.850%	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	34,307,000,000	0	3,748,500,000	30,558,500,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	35,582,000,000	0	3,943,500,000	31,638,500,000	1.900%	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	73,880,000,000	0	8,037,000,000	65,843,000,000	1.940%	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	73,527,000,000	0	8,448,000,000	65,079,000,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	75,269,000,000	0	7,801,000,000	67,468,000,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	114,388,500,000	0	11,854,500,000	102,534,000,000	1.520%	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	116,301,000,000	0	11,802,000,000	104,499,000,000	1.430%	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	80,785,000,000	0	7,216,000,000	73,569,000,000	0.920%	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	82,703,000,000	0	7,047,000,000	75,656,000,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	24,971,700,000	0	2,601,600,000	22,370,100,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	24,943,200,000	0	2,304,000,000	22,639,200,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	25,296,900,000	0	1,998,900,000	23,298,000,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	25,623,000,000	0	2,238,900,000	23,384,100,000	1.560%	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	25,692,600,000	0	2,404,500,000	23,288,100,000	1.640%	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	25,743,300,000	0	2,337,300,000	23,406,000,000	1.890%	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	26,205,600,000	0	1,996,500,000	24,209,100,000	1.800%	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	26,695,200,000	0	2,133,900,000	24,561,300,000	2.120%	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	26,997,900,000	0	1,833,600,000	25,164,300,000	2.060%	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	26,763,000,000	0	2,092,500,000	24,670,500,000	1.870%	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	27,264,900,000	0	1,899,600,000	25,365,300,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	27,412,200,000	0	1,813,800,000	25,598,400,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	27,865,800,000	0	1,899,300,000	25,966,500,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	27,747,600,000	0	1,888,500,000	25,859,100,000	1.710%	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	28,337,400,000	0	1,567,200,000	26,770,200,000	1.720%	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	28,418,400,000	0	1,727,400,000	26,691,000,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	28,700,400,000	0	1,578,000,000	27,122,400,000	1.810%	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	92,449,098,000	0	5,154,576,000	87,294,522,000	1.670%	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	66,674,916,000	0	3,391,542,000	63,283,374,000	1.700%	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	40,722,360,000	0	2,044,140,000	38,678,220,000	1.690%	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	41,224,672,000	0	2,176,816,000	39,047,856,000	1.680%	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	56,566,820,000	0	3,064,140,000	53,502,680,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	83,265,675,000	0	4,025,958,000	79,239,717,000	1.790%	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	75,886,056,000	0	4,100,092,000	71,785,964,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	92,682,842,000	0	4,920,748,000	87,762,094,000	1.880%	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	75,812,265,000	0	3,811,995,000	72,000,270,000	1.910%	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	147,308,840,000	0	7,786,280,000	139,522,560,000	1.840%	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	57,100,000,000	0	3,085,684,000	54,014,316,000	1.930%	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	92,000,000,000	0	4,142,760,000	87,857,240,000	2.090%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	182,592,000,000	0	23,566,000,000	159,026,000,000	1.510%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	234,207,500,000	0	28,950,000,000	205,257,500,000	1.610%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	237,542,500,000	0	31,345,000,000	206,197,500,000	1.820%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	194,768,000,000	0	24,144,000,000	170,624,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	197,366,000,000	0	25,080,000,000	172,286,000,000	1.760%	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	0	190,700,000,000	8,165,774,000	182,534,226,000	2.340%	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	0	88,900,000,000	3,261,741,000	85,638,259,000	2.280%	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	0	51,200,000,000	1,711,616,000	49,488,384,000	2.300%	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	0	61,400,000,000	1,754,198,000	59,645,802,000	2.330%	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	0	63,500,000,000	1,703,070,000	61,796,930,000	2.270%	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	0	70,100,000,000	1,440,555,000	68,659,445,000	2.180%	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	0	86,200,000,000	1,155,942,000	85,044,058,000	2.330%	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	0	71,400,000,000	746,844,000	70,653,156,000	2.270%	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	0	70,200,000,000	539,136,000	69,660,864,000	2.160%	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	0	107,500,000,000	422,475,000	107,077,525,000	2.210%	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	0	46,200,000,000	0	46,200,000,000	2.180%	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	0	71,700,000,000	0	71,700,000,000	2.090%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	17,442,500,000	232,557,500,000	2.260%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	15,012,500,000	234,987,500,000	2.250%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	9,857,500,000	240,142,500,000	2.150%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	0	250,000,000,000	7,685,000,000	242,315,000,000	2.190%	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	0	200,000,000,000	3,828,000,000	196,172,000,000	2.150%	貸付債権担保債
貸付債権担保住宅金融公庫債券計	3,203,111,644,000	2,179,000,000,000	371,724,082,000	5,010,387,562,000		
一般担保第1回住宅金融公庫債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	2.200%	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	2.540%	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	2.100%	一般担保債

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
一般担保第4回住宅金融公庫債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	2.410%	一般担保債
一般担保住宅金融公庫債券計	0	54,000,000,000	0	54,000,000,000		
住宅金融公庫債券計	3,914,711,644,000	2,233,000,000,000	371,724,082,000	5,775,987,562,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	260,000,000	0	0	260,000,000	2.400%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	73,000,000	0	0	73,000,000	1.700%	財政融資資金引受債(財政融資資金特別会計)
財政融資資金引受債計	333,000,000	0	0	333,000,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	98,000,000	0	0	98,000,000	2.400%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	182,000,000	0	182,000,000	0	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	214,000,000	0	214,000,000	0	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	133,000,000	0	133,000,000	0	0.600%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	158,000,000	0	158,000,000	0	0.700%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	370,000,000	0	0	370,000,000	0.500%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	263,000,000	0	0	263,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	267,000,000	0	0	267,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	213,000,000	0	0	213,000,000	0.300%	簡易生命保険引受債(簡易生命保険特別会計)
簡易生命保険資金引受債計	1,898,000,000	0	687,000,000	1,211,000,000		
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	3,631,000,000	0	3,631,000,000	0	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	4,283,000,000	0	4,283,000,000	0	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	2,659,000,000	0	2,659,000,000	0	0.600%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	3,153,000,000	0	3,153,000,000	0	0.700%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	4,481,000,000	0	0	4,481,000,000	0.500%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	3,189,000,000	0	0	3,189,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	3,231,000,000	0	0	3,231,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	2,578,000,000	0	0	2,578,000,000	0.300%	郵便貯金資金引受債(郵便貯金特別会計)
郵便貯金資金引受債計	27,205,000,000	0	13,726,000,000	13,479,000,000		
政 府 引 受 債 計	29,436,000,000	0	14,413,000,000	15,023,000,000		
第71回住宅金融公庫財形住宅債券	3,042,000,000	0	0	3,042,000,000	2.400%	民間引受債
第72回住宅金融公庫財形住宅債券	827,000,000	0	0	827,000,000	1.700%	民間引受債
第80回住宅金融公庫財形住宅債券	57,187,000,000	0	57,187,000,000	0	0.500%	民間引受債
第81回住宅金融公庫財形住宅債券	67,503,000,000	0	67,503,000,000	0	0.500%	民間引受債
第82回住宅金融公庫財形住宅債券	41,908,000,000	0	41,908,000,000	0	0.600%	民間引受債
第83回住宅金融公庫財形住宅債券	49,689,000,000	0	49,689,000,000	0	0.700%	民間引受債
第84回住宅金融公庫財形住宅債券	68,649,000,000	0	0	68,649,000,000	0.500%	民間引受債
第85回住宅金融公庫財形住宅債券	48,848,000,000	0	0	48,848,000,000	0.300%	民間引受債
第86回住宅金融公庫財形住宅債券	49,502,000,000	0	0	49,502,000,000	0.300%	民間引受債
第87回住宅金融公庫財形住宅債券	39,509,000,000	0	0	39,509,000,000	0.300%	民間引受債
第88回住宅金融公庫財形住宅債券	92,400,000,000	0	0	92,400,000,000	0.200%	民間引受債
第89回住宅金融公庫財形住宅債券	47,700,000,000	0	0	47,700,000,000	0.800%	民間引受債
第90回住宅金融公庫財形住宅債券	61,400,000,000	0	0	61,400,000,000	0.600%	民間引受債
第91回住宅金融公庫財形住宅債券	45,200,000,000	0	0	45,200,000,000	0.600%	民間引受債
第92回住宅金融公庫財形住宅債券	52,500,000,000	0	0	52,500,000,000	0.800%	民間引受債
第93回住宅金融公庫財形住宅債券	43,900,000,000	0	0	43,900,000,000	0.700%	民間引受債
第94回住宅金融公庫財形住宅債券	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	0.600%	民間引受債
第95回住宅金融公庫財形住宅債券	44,900,000,000	0	0	44,900,000,000	0.700%	民間引受債
第96回住宅金融公庫財形住宅債券	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000	0.500%	民間引受債
第97回住宅金融公庫財形住宅債券	64,000,000,000	0	0	64,000,000,000	0.600%	民間引受債
第98回住宅金融公庫財形住宅債券	53,000,000,000	0	0	53,000,000,000	0.800%	民間引受債
第99回住宅金融公庫財形住宅債券	45,300,000,000	0	0	45,300,000,000	1.100%	民間引受債
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	0	49,800,000,000	0	49,800,000,000	1.400%	民間引受債
第101回住宅金融公庫財形住宅債券	0	48,400,000,000	0	48,400,000,000	1.200%	民間引受債
第102回住宅金融公庫財形住宅債券	0	27,400,000,000	0	27,400,000,000	1.200%	民間引受債
第103回住宅金融公庫財形住宅債券	0	25,400,000,000	0	25,400,000,000	1.200%	民間引受債
民間引受債計	1,084,664,000,000	151,000,000,000	216,287,000,000	1,019,377,000,000		
住宅金融公庫財形住宅債券計	1,114,100,000,000	151,000,000,000	230,700,000,000	1,034,400,000,000		
住宅金融公庫住宅宅地債券						
特第36回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,433,800,000	0	2,433,800,000	0	3.350%	民間引受債
特第37回100住宅金融公庫住宅宅地債券	2,466,250,000	0	2,466,250,000	0	3.600%	民間引受債
特第38回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,408,900,000	0	2,408,900,000	0	3.475%	民間引受債
特第39回95住宅金融公庫住宅宅地債券	2,127,000,000	0	2,127,000,000	0	2.310%	民間引受債
特第40回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,102,750,000	0	2,102,750,000	0	2.220%	民間引受債
特第40回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,261,500,000	0	104,000,000	1,157,500,000	2.400%	民間引受債
特第41回90住宅金融公庫住宅宅地債券	2,130,750,000	0	2,130,750,000	0	2.260%	民間引受債
特第41回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,051,500,000	0	84,750,000	966,750,000	2.400%	民間引受債
特第42回85住宅金融公庫住宅宅地債券	2,094,500,000	0	2,094,500,000	0	2.190%	民間引受債
特第42回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,242,000,000	0	102,750,000	1,139,250,000	2.330%	民間引受債
特第43回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,980,850,000	0	1,980,850,000	0	1.670%	民間引受債
特第43回95住宅金融公庫住宅宅地債券	972,800,000	0	78,000,000	894,800,000	1.690%	民間引受債
特第44回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,965,650,000	0	1,965,650,000	0	1.660%	民間引受債
特第44回90住宅金融公庫住宅宅地債券	1,173,500,000	0	97,750,000	1,075,750,000	1.680%	民間引受債
特第44回100住宅金融公庫住宅宅地債券	1,274,850,000	0	118,950,000	1,155,900,000	1.700%	民間引受債
特第45回80住宅金融公庫住宅宅地債券	1,809,100,000	0	1,809,100,000	0	1.400%	民間引受債
特第45回90住宅金融公庫住宅宅地債券	986,550,000	0	80,500,000	906,050,000	1.400%	民間引受債
特第45回100住宅金融公庫住宅宅地債券	859,700,000	0	86,300,000	773,400,000	1.400%	民間引受債
特第46回75住宅金融公庫住宅宅地債券	1,178,100,000	0	1,178,100,000	0	1.400%	民間引受債
特第46回85住宅金融公庫住宅宅地債券	1,178,650,000	0	96,150,000	1,082,500,000	1.400%	民間引受債
特第46回95住宅金融公庫住宅宅地債券	1,257,900,000	0	117,800,000	1,140,100,000	1.400%	民間引受債
第150回70住宅金融公庫住宅宅地債券	2,159,550,000	0	2,159,550,000	0	1.440%	民間引受債

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要	
第151回70	住宅金融公庫住宅地債	1,073,250,000	0	1,073,250,000	1.440%	民間引受債	
第152回65	住宅金融公庫住宅地債	2,106,450,000	0	2,106,450,000	1.380%	民間引受債	
特第47回75	住宅金融公庫住宅地債	1,805,550,000	0	1,805,550,000	1.350%	民間引受債	
特第47回85	住宅金融公庫住宅地債	891,500,000	0	73,750,000	817,750,000	1.370%	民間引受債
特第47回95	住宅金融公庫住宅地債	850,250,000	0	85,150,000	765,100,000	1.390%	民間引受債
特第48回70	住宅金融公庫住宅地債	1,774,150,000	0	1,774,150,000	1.340%	民間引受債	
特第48回80	住宅金融公庫住宅地債	1,059,250,000	0	89,950,000	969,300,000	1.360%	民間引受債
特第48回90	住宅金融公庫住宅地債	1,261,650,000	0	119,400,000	1,142,250,000	1.380%	民間引受債
特第48回100	住宅金融公庫住宅地債	1,442,550,000	0	151,200,000	1,291,350,000	1.400%	民間引受債
特第49回70	住宅金融公庫住宅地債	1,784,500,000	0	1,784,500,000	1.340%	民間引受債	
特第49回80	住宅金融公庫住宅地債	886,700,000	0	71,650,000	815,050,000	1.460%	民間引受債
特第49回90	住宅金融公庫住宅地債	850,050,000	0	86,000,000	764,050,000	1.580%	民間引受債
特第49回100	住宅金融公庫住宅地債	1,160,550,000	0	108,200,000	1,052,350,000	1.700%	民間引受債
特第50回65	住宅金融公庫住宅地債	1,755,150,000	0	1,755,150,000	1.280%	民間引受債	
特第50回75	住宅金融公庫住宅地債	1,054,950,000	0	87,150,000	967,800,000	1.400%	民間引受債
特第50回85	住宅金融公庫住宅地債	1,256,650,000	0	118,900,000	1,137,750,000	1.520%	民間引受債
特第50回95	住宅金融公庫住宅地債	1,425,450,000	0	149,750,000	1,275,700,000	1.640%	民間引受債
第153回65	住宅金融公庫住宅地債	1,055,700,000	0	1,055,700,000	1.450%	民間引受債	
第154回60	住宅金融公庫住宅地債	2,114,100,000	0	2,114,100,000	1.400%	民間引受債	
第155回60	住宅金融公庫住宅地債	1,049,400,000	0	1,049,400,000	1.340%	民間引受債	
第156回55	住宅金融公庫住宅地債	2,095,200,000	0	2,095,200,000	1.295%	民間引受債	
特第51回65	住宅金融公庫住宅地債	1,784,900,000	0	1,784,900,000	1.350%	民間引受債	
特第51回75	住宅金融公庫住宅地債	886,300,000	0	72,700,000	813,600,000	1.450%	民間引受債
特第51回85	住宅金融公庫住宅地債	852,000,000	0	85,600,000	766,400,000	1.550%	民間引受債
特第51回95	住宅金融公庫住宅地債	1,144,850,000	0	106,600,000	1,038,250,000	1.650%	民間引受債
特第52回60	住宅金融公庫住宅地債	1,751,350,000	0	1,751,350,000	1.300%	民間引受債	
特第52回70	住宅金融公庫住宅地債	1,058,250,000	0	90,050,000	968,200,000	1.400%	民間引受債
特第52回80	住宅金融公庫住宅地債	1,252,550,000	0	117,550,000	1,135,000,000	1.500%	民間引受債
特第52回90	住宅金融公庫住宅地債	1,420,300,000	0	149,300,000	1,271,000,000	1.600%	民間引受債
特第52回100	住宅金融公庫住宅地債	4,251,350,000	0	462,800,000	3,788,550,000	1.700%	民間引受債
特第53回60	住宅金融公庫住宅地債	1,769,100,000	0	1,769,100,000	1.240%	民間引受債	
特第53回70	住宅金融公庫住宅地債	874,200,000	0	72,750,000	801,450,000	1.330%	民間引受債
特第53回80	住宅金融公庫住宅地債	760,450,000	0	77,950,000	682,500,000	1.420%	民間引受債
特第53回90	住宅金融公庫住宅地債	1,142,600,000	0	106,800,000	1,035,800,000	1.510%	民間引受債
特第53回100	住宅金融公庫住宅地債	3,409,150,000	0	392,700,000	3,016,450,000	1.600%	民間引受債
特第54回55	住宅金融公庫住宅地債	1,732,050,000	0	1,732,050,000	1.195%	民間引受債	
特第54回65	住宅金融公庫住宅地債	1,040,900,000	0	86,800,000	954,100,000	1.285%	民間引受債
特第54回75	住宅金融公庫住宅地債	1,118,650,000	0	107,000,000	1,011,650,000	1.375%	民間引受債
特第54回85	住宅金融公庫住宅地債	1,432,950,000	0	151,450,000	1,281,500,000	1.465%	民間引受債
特第54回95	住宅金融公庫住宅地債	4,180,300,000	0	454,000,000	3,726,300,000	1.555%	民間引受債
区第1回1	住宅金融公庫住宅地債	8,909,000,000	0	361,000,000	8,548,000,000	1.600%	民間引受債
第157回55	住宅金融公庫住宅地債	937,600,000	0	937,600,000	1.010%	民間引受債	
第158回50	住宅金融公庫住宅地債	1,866,800,000	0	1,866,800,000	1.000%	民間引受債	
第159回50	住宅金融公庫住宅地債	920,400,000	0	920,400,000	0.650%	民間引受債	
第160回45	住宅金融公庫住宅地債	1,842,000,000	0	1,842,000,000	0.581%	民間引受債	
特第55回55	住宅金融公庫住宅地債	1,650,200,000	0	1,650,200,000	0.910%	民間引受債	
特第55回65	住宅金融公庫住宅地債	816,800,000	0	67,600,000	749,200,000	0.930%	民間引受債
特第55回75	住宅金融公庫住宅地債	761,900,000	0	76,200,000	685,700,000	0.950%	民間引受債
特第55回85	住宅金融公庫住宅地債	1,038,950,000	0	98,050,000	940,900,000	0.970%	民間引受債
特第55回95	住宅金融公庫住宅地債	3,116,950,000	0	357,100,000	2,759,850,000	0.990%	民間引受債
特第56回50	住宅金融公庫住宅地債	1,617,200,000	0	1,617,200,000	0.900%	民間引受債	
特第56回60	住宅金融公庫住宅地債	976,000,000	0	81,600,000	894,400,000	0.920%	民間引受債
特第56回70	住宅金融公庫住宅地債	1,123,050,000	0	106,200,000	1,016,850,000	0.940%	民間引受債
特第56回80	住宅金融公庫住宅地債	1,282,600,000	0	133,450,000	1,149,150,000	0.960%	民間引受債
特第56回90	住宅金融公庫住宅地債	3,916,450,000	0	427,850,000	3,488,600,000	0.980%	民間引受債
特第56回100	住宅金融公庫住宅地債	4,700,150,000	0	587,250,000	4,112,900,000	1.000%	民間引受債
特第57回50	住宅金融公庫住宅地債	1,631,400,000	0	1,631,400,000	0.550%	民間引受債	
特第57回60	住宅金融公庫住宅地債	810,200,000	0	66,800,000	743,400,000	0.700%	民間引受債
特第57回70	住宅金融公庫住宅地債	715,800,000	0	72,400,000	643,400,000	0.850%	民間引受債
特第57回80	住宅金融公庫住宅地債	1,036,800,000	0	95,950,000	940,850,000	1.000%	民間引受債
特第57回90	住宅金融公庫住宅地債	3,110,600,000	0	361,800,000	2,748,800,000	1.150%	民間引受債
特第57回100	住宅金融公庫住宅地債	2,961,750,000	0	288,950,000	2,672,800,000	1.300%	民間引受債
特第58回55	住宅金融公庫住宅地債	965,000,000	0	81,000,000	884,000,000	0.625%	民間引受債
特第58回65	住宅金融公庫住宅地債	1,036,800,000	0	96,600,000	940,200,000	0.775%	民間引受債
特第58回75	住宅金融公庫住宅地債	1,269,150,000	0	132,900,000	1,136,250,000	0.925%	民間引受債
特第58回85	住宅金融公庫住宅地債	3,861,350,000	0	425,550,000	3,435,800,000	1.075%	民間引受債
特第58回95	住宅金融公庫住宅地債	4,601,700,000	0	576,250,000	4,025,450,000	1.225%	民間引受債
区第1回2	住宅金融公庫住宅地債	8,806,000,000	0	399,000,000	8,407,000,000	1.100%	民間引受債
区第2回1	住宅金融公庫住宅地債	12,325,000,000	0	794,000,000	11,531,000,000	1.100%	民間引受債
第161回45	住宅金融公庫住宅地債	931,600,000	0	931,600,000	0.472%	民間引受債	
第162回40	住宅金融公庫住宅地債	1,835,600,000	0	1,835,600,000	0.405%	民間引受債	
第163回40	住宅金融公庫住宅地債	921,600,000	0	921,600,000	0.250%	民間引受債	
第164回45	住宅金融公庫住宅地債	8,800,000	0	400,000	8,400,000	0.291%	民間引受債
特第59回55	住宅金融公庫住宅地債	805,400,000	0	66,200,000	739,200,000	0.628%	民間引受債
特第59回65	住宅金融公庫住宅地債	708,200,000	0	71,800,000	636,400,000	0.807%	民間引受債
特第59回75	住宅金融公庫住宅地債	1,033,800,000	0	97,650,000	936,150,000	0.987%	民間引受債
特第59回85	住宅金融公庫住宅地債	3,093,000,000	0	355,000,000	2,738,000,000	1.166%	民間引受債
特第59回95	住宅金融公庫住宅地債	2,903,500,000	0	283,350,000	2,620,150,000	1.345%	民間引受債
特第60回50	住宅金融公庫住宅地債	961,800,000	0	81,200,000	880,600,000	0.539%	民間引受債

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要	
特第60回60	住宅金融公庫住宅地債	1,031,200,000	0	96,000,000	935,200,000	0.718%	民間引受債
特第60回70	住宅金融公庫住宅地債	1,268,000,000	0	132,450,000	1,135,550,000	0.897%	民間引受債
特第60回80	住宅金融公庫住宅地債	3,882,300,000	0	424,050,000	3,458,250,000	1.076%	民間引受債
特第60回90	住宅金融公庫住宅地債	4,631,600,000	0	580,200,000	4,051,400,000	1.255%	民間引受債
特第60回100	住宅金融公庫住宅地債	3,321,850,000	0	332,800,000	2,989,050,000	1.435%	民間引受債
特第61回50	住宅金融公庫住宅地債	795,800,000	0	64,200,000	731,600,000	0.333%	民間引受債
特第61回60	住宅金融公庫住宅地債	704,400,000	0	72,000,000	632,400,000	0.508%	民間引受債
特第61回70	住宅金融公庫住宅地債	958,000,000	0	90,200,000	867,800,000	0.684%	民間引受債
特第61回80	住宅金融公庫住宅地債	3,090,900,000	0	357,200,000	2,733,700,000	0.860%	民間引受債
特第61回90	住宅金融公庫住宅地債	2,690,350,000	0	262,650,000	2,427,700,000	1.036%	民間引受債
特第61回100	住宅金融公庫住宅地債	7,996,650,000	0	664,300,000	7,332,350,000	1.212%	民間引受債
特第62回55	住宅金融公庫住宅地債	1,022,600,000	0	95,000,000	927,600,000	0.420%	民間引受債
特第62回65	住宅金融公庫住宅地債	1,173,600,000	0	122,600,000	1,051,000,000	0.596%	民間引受債
特第62回75	住宅金融公庫住宅地債	3,534,000,000	0	386,200,000	3,147,800,000	0.772%	民間引受債
特第62回85	住宅金融公庫住宅地債	4,600,600,000	0	578,400,000	4,022,200,000	0.948%	民間引受債
特第62回95	住宅金融公庫住宅地債	2,993,200,000	0	300,600,000	2,692,600,000	1.124%	民間引受債
区第1回3	住宅金融公庫住宅地債	8,753,000,000	0	314,000,000	8,439,000,000	1.396%	民間引受債
区第2回2	住宅金融公庫住宅地債	11,909,000,000	0	587,000,000	11,322,000,000	1.396%	民間引受債
区第3回1	住宅金融公庫住宅地債	15,768,000,000	0	1,074,000,000	14,694,000,000	1.396%	民間引受債
第165回45	住宅金融公庫住宅地債	3,600,000	0	0	3,600,000	0.170%	民間引受債
特第63回55	住宅金融公庫住宅地債	699,000,000	0	69,800,000	629,200,000	0.230%	民間引受債
特第63回65	住宅金融公庫住宅地債	946,000,000	0	88,400,000	857,600,000	0.306%	民間引受債
特第63回75	住宅金融公庫住宅地債	2,815,800,000	0	327,400,000	2,488,400,000	0.382%	民間引受債
特第63回85	住宅金融公庫住宅地債	2,461,000,000	0	238,200,000	2,222,800,000	0.458%	民間引受債
特第63回95	住宅金融公庫住宅地債	6,883,200,000	0	567,450,000	6,315,750,000	0.534%	民間引受債
特第64回50	住宅金融公庫住宅地債	1,017,400,000	0	93,600,000	923,800,000	0.193%	民間引受債
特第64回60	住宅金融公庫住宅地債	1,173,400,000	0	121,800,000	1,051,600,000	0.268%	民間引受債
特第64回70	住宅金融公庫住宅地債	3,514,200,000	0	384,000,000	3,130,200,000	0.344%	民間引受債
特第64回80	住宅金融公庫住宅地債	4,243,800,000	0	529,000,000	3,714,800,000	0.420%	民間引受債
特第64回90	住宅金融公庫住宅地債	2,889,700,000	0	291,200,000	2,598,500,000	0.496%	民間引受債
特第64回100	住宅金融公庫住宅地債	4,434,050,000	0	499,600,000	3,934,450,000	0.572%	民間引受債
特第65回50	住宅金融公庫住宅地債	694,000,000	0	69,000,000	625,000,000	0.947%	民間引受債
特第65回60	住宅金融公庫住宅地債	1,019,100,000	0	96,550,000	922,550,000	1.078%	民間引受債
特第65回70	住宅金融公庫住宅地債	3,058,400,000	0	352,300,000	2,706,100,000	1.209%	民間引受債
特第65回80	住宅金融公庫住宅地債	2,649,700,000	0	258,450,000	2,391,250,000	1.340%	民間引受債
特第65回90	住宅金融公庫住宅地債	7,843,100,000	0	650,700,000	7,192,400,000	1.471%	民間引受債
特第65回100	住宅金融公庫住宅地債	7,242,550,000	0	611,650,000	6,630,900,000	1.603%	民間引受債
特第66回55	住宅金融公庫住宅地債	1,164,400,000	0	120,200,000	1,044,200,000	0.102%	民間引受債
特第66回65	住宅金融公庫住宅地債	3,754,000,000	0	408,200,000	3,345,800,000	1.143%	民間引受債
特第66回75	住宅金融公庫住宅地債	4,560,850,000	0	571,900,000	3,988,950,000	1.275%	民間引受債
特第66回85	住宅金融公庫住宅地債	3,249,400,000	0	322,550,000	2,926,850,000	1.406%	民間引受債
特第66回95	住宅金融公庫住宅地債	4,913,000,000	0	548,900,000	4,364,100,000	1.537%	民間引受債
区第1回4	住宅金融公庫住宅地債	8,603,000,000	0	225,000,000	8,378,000,000	0.494%	民間引受債
区第2回3	住宅金融公庫住宅地債	11,845,000,000	0	473,000,000	11,372,000,000	0.494%	民間引受債
区第3回2	住宅金融公庫住宅地債	10,146,000,000	0	420,000,000	9,726,000,000	0.494%	民間引受債
区第4回1	住宅金融公庫住宅地債	15,615,500,000	0	1,313,000,000	14,302,500,000	0.494%	民間引受債
特第67回55	住宅金融公庫住宅地債	941,400,000	0	89,600,000	851,800,000	0.728%	民間引受債
特第67回65	住宅金融公庫住宅地債	2,777,800,000	0	320,600,000	2,457,200,000	0.903%	民間引受債
特第67回75	住宅金融公庫住宅地債	2,646,050,000	0	254,600,000	2,391,450,000	1.078%	民間引受債
特第67回85	住宅金融公庫住宅地債	7,126,050,000	0	588,800,000	6,537,250,000	1.253%	民間引受債
特第67回95	住宅金融公庫住宅地債	7,087,400,000	0	587,950,000	6,499,450,000	1.428%	民間引受債
特第68回50	住宅金融公庫住宅地債	1,150,200,000	0	119,800,000	1,030,400,000	0.641%	民間引受債
特第68回60	住宅金融公庫住宅地債	3,439,000,000	0	372,200,000	3,066,800,000	0.816%	民間引受債
特第68回70	住宅金融公庫住宅地債	4,534,400,000	0	571,000,000	3,963,400,000	0.991%	民間引受債
特第68回80	住宅金融公庫住宅地債	2,954,900,000	0	295,800,000	2,659,100,000	1.166%	民間引受債
特第68回90	住宅金融公庫住宅地債	4,933,800,000	0	544,300,000	4,389,500,000	1.341%	民間引受債
特第68回100	住宅金融公庫住宅地債	5,592,450,000	0	548,550,000	5,043,900,000	1.516%	民間引受債
特第69回50	住宅金融公庫住宅地債	935,200,000	0	86,200,000	849,000,000	0.670%	民間引受債
特第69回60	住宅金融公庫住宅地債	2,759,400,000	0	313,000,000	2,446,400,000	0.836%	民間引受債
特第69回70	住宅金融公庫住宅地債	2,625,500,000	0	251,600,000	2,373,900,000	1.002%	民間引受債
特第69回80	住宅金融公庫住宅地債	7,080,500,000	0	580,300,000	6,500,200,000	1.169%	民間引受債
特第69回90	住宅金融公庫住宅地債	7,101,300,000	0	592,750,000	6,508,550,000	1.335%	民間引受債
特第69回100	住宅金融公庫住宅地債	5,470,000,000	0	527,500,000	4,942,500,000	1.502%	民間引受債
特第70回55	住宅金融公庫住宅地債	3,405,000,000	0	367,000,000	3,038,000,000	0.753%	民間引受債
特第70回65	住宅金融公庫住宅地債	4,247,550,000	0	516,500,000	3,731,050,000	0.919%	民間引受債
特第70回75	住宅金融公庫住宅地債	2,957,100,000	0	289,100,000	2,668,000,000	1.086%	民間引受債
特第70回85	住宅金融公庫住宅地債	4,484,250,000	0	493,800,000	3,990,450,000	1.252%	民間引受債
特第70回95	住宅金融公庫住宅地債	5,458,450,000	0	515,750,000	4,942,700,000	1.418%	民間引受債
区第1回5	住宅金融公庫住宅地債	8,246,000,000	0	172,000,000	8,074,000,000	1.537%	民間引受債
区第2回4	住宅金融公庫住宅地債	11,344,000,000	0	367,000,000	10,977,000,000	1.537%	民間引受債
区第3回3	住宅金融公庫住宅地債	9,917,000,000	0	290,000,000	9,627,000,000	1.537%	民間引受債
区第4回2	住宅金融公庫住宅地債	7,753,500,000	0	120,500,000	7,633,000,000	1.537%	民間引受債
区第5回1	住宅金融公庫住宅地債	42,498,000,000	0	1,169,000,000	41,329,000,000	1.537%	民間引受債
特第71回55	住宅金融公庫住宅地債	2,731,600,000	0	305,400,000	2,426,200,000	0.547%	民間引受債
特第71回65	住宅金融公庫住宅地債	2,482,100,000	0	231,600,000	2,250,500,000	0.707%	民間引受債
特第71回75	住宅金融公庫住宅地債	7,003,450,000	0	560,800,000	6,442,650,000	0.868%	民間引受債
特第71回85	住宅金融公庫住宅地債	6,408,950,000	0	519,500,000	5,889,450,000	1.028%	民間引受債
特第71回95	住宅金融公庫住宅地債	4,816,500,000	0	419,200,000	4,397,300,000	1.188%	民間引受債
特第72回50	住宅金融公庫住宅地債	3,367,800,000	0	356,400,000	3,011,400,000	0.467%	民間引受債

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	摘要
特第7 2回6 0 住宅金融公庫住宅地債	4,076,400,000	0	495,800,000	3,580,600,000	0.627%	民間引受債
特第7 2回7 0 住宅金融公庫住宅地債	2,803,750,000	0	271,400,000	2,532,350,000	0.787%	民間引受債
特第7 2回8 0 住宅金融公庫住宅地債	4,453,350,000	0	479,850,000	3,973,500,000	0.948%	民間引受債
特第7 2回9 0 住宅金融公庫住宅地債	4,990,850,000	0	455,350,000	4,535,500,000	1.108%	民間引受債
特第7 3回5 0 住宅金融公庫住宅地債	2,699,800,000	0	290,600,000	2,409,200,000	0.520%	民間引受債
特第7 3回6 0 住宅金融公庫住宅地債	2,360,600,000	0	213,800,000	2,146,800,000	0.671%	民間引受債
特第7 3回7 0 住宅金融公庫住宅地債	6,706,350,000	0	513,400,000	6,192,950,000	0.822%	民間引受債
特第7 3回8 0 住宅金融公庫住宅地債	6,336,300,000	0	482,500,000	5,853,800,000	0.973%	民間引受債
特第7 3回9 0 住宅金融公庫住宅地債	4,727,400,000	0	340,800,000	4,386,600,000	1.124%	民間引受債
特第7 4回5 5 住宅金融公庫住宅地債	4,016,000,000	0	447,600,000	3,568,400,000	0.595%	民間引受債
特第7 4回6 5 住宅金融公庫住宅地債	2,749,900,000	0	242,000,000	2,507,900,000	0.746%	民間引受債
特第7 4回7 5 住宅金融公庫住宅地債	4,340,850,000	0	401,550,000	3,939,300,000	0.897%	民間引受債
特第7 4回8 5 住宅金融公庫住宅地債	4,850,100,000	0	376,400,000	4,473,700,000	1.048%	民間引受債
区第1回6 住宅金融公庫住宅地債	7,954,000,000	0	72,000,000	7,882,000,000	0.629%	民間引受債
区第2回5 住宅金融公庫住宅地債	10,550,000,000	0	151,000,000	10,399,000,000	0.629%	民間引受債
区第3回4 住宅金融公庫住宅地債	9,193,000,000	0	82,000,000	9,111,000,000	0.629%	民間引受債
区第4回3 住宅金融公庫住宅地債	7,091,000,000	0	62,500,000	7,028,500,000	0.629%	民間引受債
区第5回2 住宅金融公庫住宅地債	10,981,000,000	0	68,000,000	10,913,000,000	0.629%	民間引受債
区第6回1 住宅金融公庫住宅地債	43,193,000,000	0	97,000,000	43,096,000,000	0.629%	民間引受債
特第7 5回5 5 住宅金融公庫住宅地債	0	2,416,700,000	117,650,000	2,299,050,000	1.545%	民間引受債
特第7 5回6 5 住宅金融公庫住宅地債	0	6,558,850,000	237,150,000	6,321,700,000	1.643%	民間引受債
特第7 5回7 5 住宅金融公庫住宅地債	0	6,528,550,000	251,900,000	6,276,650,000	1.741%	民間引受債
特第7 5回8 5 住宅金融公庫住宅地債	0	4,910,100,000	178,400,000	4,731,700,000	1.839%	民間引受債
特第7 6回5 0 住宅金融公庫住宅地債	0	4,032,250,000	240,900,000	3,791,350,000	1.496%	民間引受債
特第7 6回6 0 住宅金融公庫住宅地債	0	2,682,900,000	109,050,000	2,573,850,000	1.594%	民間引受債
特第7 6回7 0 住宅金融公庫住宅地債	0	4,103,250,000	192,700,000	3,910,550,000	1.692%	民間引受債
特第7 6回8 0 住宅金融公庫住宅地債	0	5,012,450,000	170,950,000	4,841,500,000	1.790%	民間引受債
特第7 7回5 0 住宅金融公庫住宅地債	0	2,171,500,000	13,550,000	2,157,950,000	1.175%	民間引受債
特第7 7回6 0 住宅金融公庫住宅地債	0	6,194,150,000	15,200,000	6,178,950,000	1.275%	民間引受債
特第7 7回7 0 住宅金融公庫住宅地債	0	5,698,200,000	15,600,000	5,682,600,000	1.376%	民間引受債
特第7 7回8 0 住宅金融公庫住宅地債	0	4,227,500,000	6,050,000	4,221,450,000	1.477%	民間引受債
特第7 8回5 5 住宅金融公庫住宅地債	0	2,509,250,000	0	2,509,250,000	1.225%	民間引受債
特第7 8回6 5 住宅金融公庫住宅地債	0	3,784,400,000	0	3,784,400,000	1.326%	民間引受債
特第7 8回7 5 住宅金融公庫住宅地債	0	4,302,450,000	0	4,302,450,000	1.427%	民間引受債
区第1回7 住宅金融公庫住宅地債	0	7,436,000,000	0	7,436,000,000	1.543%	民間引受債
区第2回6 住宅金融公庫住宅地債	0	9,320,000,000	0	9,320,000,000	1.543%	民間引受債
区第3回5 住宅金融公庫住宅地債	0	8,507,000,000	0	8,507,000,000	1.543%	民間引受債
区第4回4 住宅金融公庫住宅地債	0	6,511,000,000	0	6,511,000,000	1.543%	民間引受債
区第5回3 住宅金融公庫住宅地債	0	9,437,500,000	0	9,437,500,000	1.543%	民間引受債
区第6回2 住宅金融公庫住宅地債	0	16,083,000,000	0	16,083,000,000	1.543%	民間引受債
区第7回1 住宅金融公庫住宅地債	0	15,825,000,000	0	15,825,000,000	1.543%	民間引受債
住宅金融公庫住宅地債券計	727,056,700,000	138,252,000,000	111,164,100,000	754,144,600,000		
債券合計	5,755,868,344,000	2,522,252,000,000	713,588,182,000	7,564,532,162,000		

カ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
退職給与(退職手当)に係る引当金	12,036,510,117	810,238,723	801,033,500	12,045,715,340
厚生年金基金に係る引当	11,969,215,499	624,219,107	558,343,950	12,035,090,656
計	24,005,725,616	1,434,457,830	1,359,377,450	24,080,805,996

キ その他の引当金明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
賞与引当金	754,160,761	696,583,138	754,160,761	696,583,138

ク その他の主な資産及び負債の明細

(a) 資産の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
現 金 預 け 金	2,146,935,070,131	1,665,300,670,597	△481,634,399,534
買 現 先 勘 定	47,210,806,922	0	△47,210,806,922
( そ の 他 資 産 )			
未 収 貸 付 金 利 息	123,985,070,271	111,439,454,805	△12,545,615,466
未 収 買 取 債 権 利 息	1,408,140,839	2,873,828,148	1,465,687,309
そ の 他 の 未 収 収 益	325,823,457	584,435,496	258,612,039
未 収 収 益 計	125,719,034,567	114,897,718,449	△10,821,316,118
債 券 発 行 差 金	30,830,311,906	30,870,677,607	40,365,701
金 融 派 生 商 品	33,076,910,145	31,892,792,801	△1,184,117,344
ソ フ ト ウ ェ ア	251,938,400	0	△251,938,400
仮 払 金	456,518,420	1,343,792,048	887,273,628
火 災 保 険 料 立 替 金	113,844,550	132,918,821	19,074,271
未 収 消 費 税 等	84,615,800	36,539,800	△48,076,000
未 収 金	0	221,831,999	221,831,999
その他の資産計	906,917,170	1,735,082,668	828,165,498
その他資産計	190,533,173,788	179,396,271,525	△11,136,902,263

(b) 負債の部

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
未 払 買 取 代 金	188,670,830,000	174,068,860,000	△14,601,970,000
( そ の 他 負 債 )			
未 払 借 入 金 利 息	390,941,370,789	316,435,198,480	△74,506,172,309
未 払 債 券 利 息	8,136,531,978	12,606,070,434	4,469,538,456
未 払 買 取 代 金 利 息	15,631,630	39,189,719	23,558,089
未 払 委 託 料	1,693,834,926	1,656,097,676	△37,737,250
未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	8,820	14,700	5,880
未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	0	54,136,950	54,136,950
未 払 社 会 保 険 料 等	227,594,053	230,678,907	3,084,854
未 払 費 用 計	401,014,972,196	331,021,386,866	△69,993,585,330
未 経 過 保 険 料	15,683,515,616	14,279,048,641	△1,404,466,975
支 払 備 金	4,115,354,029	3,601,086,163	△514,267,866
金 融 派 生 商 品	25,027,200,079	28,248,821,504	3,221,621,425
仮 受 金	3,879,959,247	3,575,545,846	△304,413,401
預 り 金	1,523,859,669	1,220,312,207	△303,547,462
未 払 金	0	646,541,728	646,541,728
その他の負債計	5,403,818,916	5,442,399,781	38,580,865
その他負債計	451,244,860,836	382,592,742,955	△68,652,117,881



ケ 主な費用及び収益に関する事項

(a) 国庫補助金等の明細

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
住宅金融公庫補給金	288,000,000,000円	一般会計	政府補給金等収入

(b) 役員及び職員の給与費の明細 (単位：円)

区 分	金 額
役員給	142,717,404
法定福利費	10,445,624
役員賞与引当金繰入額	12,305,047
退職給付費用	10,009,260
役員給与費計	175,477,335
職員給	7,743,926,769
法定福利費	988,810,970
労働保険料被保険者負担金	△69,615,471
職員賞与引当金繰入額	684,278,091
退職給付費用	1,424,448,570
職員給与費計	10,771,848,929

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用については、在職者に係る費用のほか、年金受給者に係る繰入額を含んでおります。また、当該項目は役員分と職員分に区分できないため、役員分を職員の退職給付費用に含めております。

コ 関連公益法人等に関する事項

(a) 名称

- (i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会
- (ii) 財団法人 住宅金融普及協会

(b) 業務の概要

(i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

1. 公庫融資等に係る債務の保証

※ 平成17年4月以降、公庫の個人向け住宅融資について保証人要件が廃止されたこと等に伴い、新規の保証引受は行っていない。

2. 公庫融資、証券化支援による民間融資等に係る団体信用生命保険による債務弁済

(ii) 財団法人 住宅金融普及協会

- 1. 住宅金融等に関する調査研究及び情報提供
- 2. 住宅の審査等

(c) 役員の名

(i) 財団法人 公庫住宅融資保証協会

役員の名

(平成19年3月31日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
理 事 長	常	高 橋 進	住宅金融公庫総裁[H9.5]
副 理 事 長 (兼)常務理事	常	藤 田 眞	
常 務 理 事	常	井 上 順	住宅金融公庫理事[H16.3]
”	常	木 谷 春 彦	住宅金融公庫理事[H18.3]
理 事	非	児 玉 公 男	
”	非	永 島 公 朗	
”	非	松 島 康 男	住宅金融公庫融資第一部長[H2.3]
”	非	小 野 利 明	
監 事	常	真 家 卓 夫	住宅金融公庫経理部長[H13.6]
”	非	木 村 徹 也	住宅金融公庫融資第二部長[H6.3]

(ii) 財団法人 住宅金融普及協会  
 役員の名

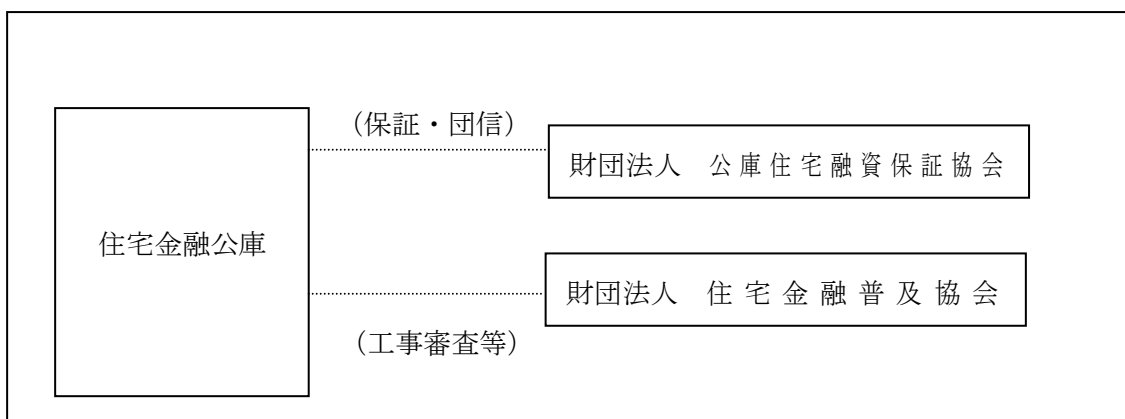
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

役職	常勤	氏 名	公庫での最終職名 ([ ]は退任年月)
会長	常	小 神 正 志	
常務理事	常	水 谷 達 郎	住宅金融公庫建設サービス部長[H13. 3]
〃	常	高 田 英 生	住宅金融公庫人事部長[H17. 3]
理事	非	中 嶋 計 廣	住宅金融公庫理事[H5. 6]
〃	非	須 澤 寛	住宅金融公庫南関東支店長[H3. 3]
〃	非	吉 田 久 男	住宅金融公庫情報システム部長[H5. 3]
〃	非	安 増 義 人	住宅金融公庫情報システム部長[H7. 3]
監事	非	岡 田 圭 介	住宅金融公庫東京住宅センター所長[H4. 3]
〃	非	内 山 弘	住宅金融公庫監査室長[H7. 3]

(d) 関連公益法人との取引

名 称	事業収入(A)	公庫発注に係る 事業収入(B)	B / A
(財)公庫住宅融資保証協会	242, 380, 060, 330 円	0 円	0%
(財)住宅金融普及協会	1, 234, 944, 847 円	134, 691, 183 円	10. 9%

(e) 関連公益法人との取引関連図



事業上の関係

- (i) 公庫融資に係る債務保証及び公庫融資、証券化支援による民間融資に係る団体信用生命保険による債務弁済に関する業務を財団法人公庫住宅融資保証協会が行っている。
- (ii) 公庫融資に係る住宅の工事審査の受託等に関する業務を財団法人住宅金融普及協会が行っている。

## 第6 発行者の参考情報

### 1. 中期目標・中期計画等

通則法に基づく機構の中期目標及び中期計画等は以下のとおりです。

#### ① 中期目標

##### 独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

#### 前文

現在、我が国は、人口・世帯減少社会、超高齢社会を目前に控え、国民一人一人が真に豊かさを実感できる住生活を実現するため、良質な性能、良好な住環境等を備えた住宅ストックを形成するとともに、ライフスタイルやライフステージに応じて適切に住宅を選択することができる住宅市場の整備を行うほか、子育て世帯や高齢者等の居住の安定を確保することが、住宅政策の課題となっている。

このような課題に対応するためには、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備することが必要である。

従来、住宅金融公庫の直接融資の原資は、財政投融資からの借入れにより調達されてきたところであるが、近年、財政投融資制度の抜本的改革が行われる一方、債権の流動化・証券化手法が急速に発展してきたことに伴い、金融市場から長期資金の調達が可能となり、市場機能を積極的に活用することが求められている。

こうした状況を踏まえ、機構は、官民の適切な役割分担の下に、安心感の高い長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援し、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完するとともに、消費者、住宅関連事業者等への住情報提供業務を積極的に実施することとする。

また、機構は、住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき策定された住生活基本計画に定められた目標を達成するため、高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等に対応した住宅の質の確保・向上に配慮し、あわせて、既存住宅の流通の促進を図るよう、業務を適切に実施することとする。

さらに、機構は、信託された住宅ローン債権により担保された機構債券（以下「MBS」という。）の円滑な発行・流通のための取組を進め、幅広い投資家の資金を呼び込むことにより低利の資金の調達に努めるとともに、住宅ローンの証券化市場の発展に向けて先導的な役割を果たすこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

#### I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの5年間とする。

#### II 業務運営の効率化に関する事項

##### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施すること。

## 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減すること。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。
- (3) 証券化支援業務等の業務に関しては、経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均残高額に対する割合をいう。）に関する目標を設定し、効率的な業務運営により、その達成に努めること。

## 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施すること。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。
- (3) 最適化計画については、原則として、平成 19 年度末までのできる限り早期に策定し、公表すること。最適化計画の策定に当たっては業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにすること。

## 4. 入札及び契約の適正化

国における公共調達の適正化に向けた取組を踏まえ、外部機関への業務の委託等に係る入札及び契約手続において、透明性及び公正な競争の確保、不正行為の予防等を推進すること。

## 5. 業務の点検

機構において業務の内部点検を定期的実施し、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図ること。

## 6. 積極的な情報開示

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

## Ⅲ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづく

りその他の必要な施策に協力すること。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

## 1. 証券化支援業務

### (1) 総論

- ① 証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。
- ② 高齢社会、地球環境問題、防災性の向上、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。
- ③ 住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。
- ④ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努めること。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇することに対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ、安定的に調達するよう努めること。
- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の8割以上を処理すること。
- ③ 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努めること。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行うこと。
- ⑥ 証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進すること。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の

ニーズに対応して、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努めること。

- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行うこと。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を設定するとともに、保険金を支払った保険事故に係る債権の回収に努めること。
- (2) 保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。
- (3) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮すること。

## 3. 住情報提供業務

消費者が安心して住宅を取得できるための環境を整備する観点から、住宅金融公庫又は機構が業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用し、消費者、住宅関連事業者等に対して、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報及び良質な住宅の設計・建設等に関する情報を積極的に提供するとともに、相談その他の支援を行うこと。

## 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行うこと。
  - ① 国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定を図るための、子育て世帯及び高齢者世帯に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の 8 割以上を処理すること。
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施すること。

## 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担をさせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行うこと。
- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

## IV 財務内容の改善に関する事項

### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額を全て措置することを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図ること。また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。
- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成すること。
- (3) MBSの発行に要する証券会社の引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努めること。

### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金の発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指すこと。

### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する機能を強化すること。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行うこと。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、ALM(資産・負債総合管理)を実施すること。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、外部機関への委託等により回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行うこと。
- (5) 返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応を進めつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。
- (6) 既往債権管理業務については、リスク管理債権の残高額の削減目標を設定し、その達成に努めること。
- (7) 証券化支援業務等については、買取債権等の残高額に占めるリスク管理債権の残高額の割合に関する目標を設定し、その達成に努めること。
- (8) 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。
- (9) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権に

については、債務の保証等を適切に実施すること。

## V その他業務運営に関する重要事項

### 1. 人事に関する事項

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減すること。
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年度までの4年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減に取り組むこと。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを行うこと。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
- (3) 職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を推進すること。
- (4) 専門性の高い業務においては、必要に応じ、高度の知見を有する外部の人材の積極的な登用を図ること。

### 2. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

## ② 中期計画

### 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

#### 前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要となる資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、国民の住生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅の建設等に必要となる資金の調達等に関する情報の提供その他の援助の業務を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要となる資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要となる資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条第1項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成19年4月1日から平成24年3月31日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、PDCA（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。



## I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 組織運営の効率化

独立行政法人として設立する趣旨を踏まえ、機構の機能と責任を明確にするとともに、意思決定の迅速化を図り、生産性の高い効率的な業務運営が行われるよう、継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。

### 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、平成 18 年度の住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）に係る一般管理費を含む。）に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。
- (3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.30%以下とするように努める。
- (4) 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.35%以下とするように努める。

### 3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を実施するとともに、業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定し、実施する。
- (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 最適化計画については、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにし、外部の専門的知見を有する者の意見も踏まえ、原則として平成 19 年度末までのできる限り早期に策定・公表する。
- (4) 職員の ITリテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

### 4. 入札及び契約の適正化

- (1) 国における公共調達の適正化に向けた取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、入札及び契約手続の適正化を推進する。
- (2) 随意契約の基準を定め、ホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の随意契約についてホームページ上で公表する。

## 5. 業務の点検

機構の経営管理の体制を整備し、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施する。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

## 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。
- ② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第2号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。
- ③ 優良住宅取得支援制度の普及と積極的な利用を図るため、消費者等への十分な周知を行う。
- ④ 住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。
- ⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

#### (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

- ① MBSを信用補完するために超過担保として充当していた既往の住宅ローン債権が枯渇すること

に対応し、新たな信用補完方式の導入を図るなど、市場関係者がMBSの信用力やキャッシュフローの分析を適切に実施できるよう、そのニーズ・意見を踏まえながら、MBSの発行の枠組みの見直しを推進し、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も効率的、かつ安定的に調達するよう努める。

- ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- ③ 買取型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンの商品性については、資金の主要な調達手段がMBSの発行であることの特性を踏まえた上で、住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するよう、適宜適切な見直しを行う。
- ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、投資家及び金融機関のニーズを踏まえ、MBSの発行の多様化に努める。
- ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの発行方針及び発行計画、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等について、ホームページ等の多様な手段により情報発信・広報活動を行う。
- ⑥ 電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手續の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

### (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

- ① 住宅ローンの証券化に取り組む金融機関による特定債務保証の利用を促進するため、金融機関の要望する様々な証券化の枠組みに対応できるよう、適宜適切な業務の仕組みの見直しに努める。その際、中小金融機関のニーズにも対応できるよう配慮する。
- ② 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、保証型の証券化支援業務の対象となる住宅ローンについて、適宜適切な見直しを行う。

## 2. 住宅融資保険業務

- (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。
- (2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値40%を達成するよう努める。）
- (3) 実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅融資保険の付保の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上に配慮する。

## 3. 住情報提供業務

- (1) 業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用するとともに、良質な住宅の設計・建設等のためのガイドラインを策定し、消費者、住宅関連事業者等に対して、以下の情報提供を積極的に行う。

- ① ホームページ、各種セミナー等を通じて行う、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンに関する情報提供
- ② ホームページ、各種セミナー、技術相談等を通じて行う、良質な住宅の設計・建設等に関する情報提供
- (2) 国、地方公共団体等の行う良好な居住環境を整備するための施策に協力し、消費者等に対する情報提供を実施する。
- (3) 消費者等からの住宅に関する相談に適切に対処するため、電話や面談等に的確に対応し、消費者等へのサービスの充実を図る。
- (4) 住情報提供業務に関するホームページのアクセス件数について、中期目標期間の最終年度において年間 500 万件以上を目指す。
- (5) セミナー等の参加者へのアンケート調査を実施し、80%以上の者から肯定的な評価を得る。

#### 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高い次に掲げる融資について業務を行う。
  - ① 国民生活の安定を図るための、工事審査委託等の地方公共団体との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資
  - ② 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るための、一定の居住面積やバリアフリー性能を有するなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資
- (2) 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。
- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。
  - ① マンション共用部分改良融資 13 日
  - ② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45 日
  - ③ 高齢者住宅改良融資 14 日
  - ④ 財形住宅融資 14 日
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

#### 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充

当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、業務運営の一層の効率化に努める。

- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、保険料の料率の見直し等を行う。

### Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して財政融資資金の繰上償還を実施し、中期目標期間の最終年度までに所要額が全て措置されることを前提に、国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図る。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開するとともに、財政融資資金の繰上償還に関する情報を官報により公表するよう措置する。

- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成する。
- (3) 証券会社との折衝等を通じ、MBSの発行に要する引受手数料等の経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

#### 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールを明確にし、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指す。

#### 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構の各部署において各種リスクを的確に管理するとともに、これらを総合的に管理する体制の整備等を通じて、リスク管理機能を強化する。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローンの融資と調達した資金の償還期間等の整合性を適切に確保するため、証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により、適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社への委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行う。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。特に、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等の返済相談及び返済条件の変更を適切に行う。
- (6) 事業者向けの債権については、継続的に各事業の財務内容を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権を削減する。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、

新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに20%以上削減する。

- (8) 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を1.5%以内に抑制する。
- (9) 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を0.1%以内に抑制する。
- (10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。
- (11) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

#### 4. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- (1) 予算  
別表1のとおり
- (2) 収支計画  
別表2のとおり
- (3) 資金計画  
別表3のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

- (1) 短期借入金の限度額  
13,000億円
- (2) 想定される理由
  - ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
  - ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

北五条宿舍（札幌市）、額新第二宿舍（金沢市）の処分を計画

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

##### 2. 人事に関する計画

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について10%以上削減する。  
(参考) 期初の常勤職員数 1,049人  
          期末の常勤職員数見込み 940人
- (2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）を踏まえ、平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会に係る人件費を含む。）を基準に、平成19年度から平成22年

度までの4年間において、4%以上の削減を行う。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを行う。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

- (3) 効果的な研修の実施等による職員の専門性の向上を図るとともに、業務の質・量に対応した適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 必要に応じ、多様な採用方法、雇用形態を活用することにより、証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度なALM（資産・負債総合管理）、IT等、専門性が高い業務に対応可能な能力を備えた人材を確保する。

### 3. 積立金の使途

保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令（平成19年政令第30号）附則第5条第3項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	1,384,613
住宅金融支援機構債券	14,176,476
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	364,820
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	21,157,181
業務収入	7,013,507
その他収入	617,577
計	49,106,864
支 出	
業務経費	1,166,783
証券化支援業務関係経費	281,533
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	680,035
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	11,000,000
貸付金	2,048,606
借入金等償還	28,500,702
支払利息	6,050,847
一般管理費	25,936
人件費	57,094
その他支出	687,791
計	49,537,760

【人件費の見積り】

期間中総額44,293百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
費用の部	7,586,578
経常費用	7,586,578
資金調達費用	5,867,328
保険引受費用	671,151
役員取引等費用	256,471
その他業務費用	112,743
営業経費	208,135
その他経常費用	470,750
特別損失	-
収益の部	7,257,562
経常収益	7,257,562
資金運用収益	6,507,913
保険引受収益	545,142
役員取引等収益	14,387
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	820
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 329,016
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	△ 197,281

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	20,486,048
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	2,048,606
人件費支出	57,094
その他業務支出	1,311,466
その他支出	6,068,882
投資活動による支出	461,221
財務活動による支出	28,500,702
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	6,526,442
財政融資資金借入金の返済による支出	20,570,457
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	1,397,373
資金収入	
業務活動による収入	31,650,299
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	21,157,181
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	5,230,539
その他業務収入	770,046
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	69,185
投資活動による収入	346,940
財務活動による収入	17,019,836
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	15,220,623
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	1,828,269

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	264,600
財政融資資金借入金	-
民間借入金	131,068
住宅金融支援機構債券	10,948,600
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	2,458,649
貸付回収金	-
業務収入	1,228,578
その他収入	75,868
計	15,107,362
支 出	
業務経費	293,222
証券化支援業務関係経費	293,222
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	11,000,000
貸付金	-
借入金等償還	2,371,651
支払利息	859,995
一般管理費	10,358
人件費	23,214
その他支出	257,788
計	14,816,229

【人件費の見積り】

期間中総額18,018百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
費用の部	1,262,785
経常費用	1,262,785
資金調達費用	849,372
保険引受費用	5,091
役員取引等費用	172,557
その他業務費用	103,403
営業経費	78,647
その他経常費用	53,714
特別損失	-
収益の部	1,267,235
経常収益	1,267,235
資金運用収益	1,253,032
保険引受収益	9,210
役員取引等収益	1,733
政府補給金収益	-
その他経常収益	3,260
特別利益	-
純利益（又は純損失）	4,450
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	4,450

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	12,118,028
買取債権取得による支出	11,000,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	23,214
その他業務支出	234,819
その他支出	859,995
投資活動による支出	257,788
財務活動による支出	2,371,651
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,371,651
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	335,435
資金収入	
業務活動による収入	3,716,134
買取債権の回収による収入	2,458,649
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,214,375
貸付金利息収入	-
その他業務収入	14,203
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	28,907
投資活動による収入	46,961
財務活動による収入	11,275,507
民間短期借入金の純増額	131,068
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	10,879,839
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	264,600
前年度よりの繰越金	44,302

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。



中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

区 分	(単位：千円) 金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	36,596
その他収入	3,034
計	39,631
支 出	
業務経費	15,075
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	15,075
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,156
人件費	2,294
その他支出	-
計	18,525

【人件費の見積り】

期間中総額1,780百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	(単位：千円) 金 額
費用の部	36,409
経常費用	36,409
資金調達費用	-
保険引受費用	31,657
役務取引等費用	50
その他業務費用	-
営業経費	4,703
その他経常費用	-
特別損失	-
収益の部	42,056
経常収益	42,056
資金運用収益	3,034
保険引受収益	38,988
役務取引等収益	-
政府補給金収益	-
その他経常収益	33
特別利益	-
純利益（又は純損失）	5,646
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	5,646

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	(単位：千円) 金 額
資金支出	
業務活動による支出	18,525
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,294
その他業務支出	16,231
その他支出	-
投資活動による支出	-
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	45,209
資金収入	
業務活動による収入	39,631
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	36,596
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	3,034
投資活動による収入	-
財務活動による収入	-
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	24,104

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

区 分	(単位：百万円) 金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	1,253,545
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	769,116
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	530,386
業務収入	111,387
その他収入	6
計	2,664,440
支 出	
業務経費	8,929
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	8,929
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	271,400
借入金等償還	2,301,865
支払利息	78,621
一般管理費	1,272
人件費	2,361
その他支出	-
計	2,664,448

【人件費の見積り】

期間中総額1,831百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	(単位：百万円) 金 額
費用の部	94,405
経常費用	94,405
資金調達費用	80,872
保険引受費用	-
役務取引等費用	3,598
その他業務費用	-
営業経費	7,855
その他経常費用	1,809
特別損失	-
収益の部	111,864
経常収益	111,864
資金運用収益	111,577
保険引受収益	-
役務取引等収益	253
政府補給金収益	-
その他経常収益	34
特別利益	-
純利益（又は純損失）	17,459
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	17,459

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	(単位：百万円) 金 額
資金支出	
業務活動による支出	362,311
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	271,400
人件費支出	2,361
その他業務支出	9,929
その他支出	78,621
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,301,865
民間長期借入金の返済による支出	1,248,865
債券の償還による支出	1,053,000
財政融資資金借入金の返済による支出	-
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,996
資金収入	
業務活動による収入	641,779
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	530,386
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	111,100
その他業務収入	287
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	6
投資活動による収入	-
財務活動による収入	2,022,390
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	1,253,545
債券の発行による収入	768,845
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	6,003

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	150,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,327,876
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	273,561
買取債権回収金	-
貸付回収金	483,000
業務収入	1,250,275
その他収入	527,969
計	4,012,681
支 出	
業務経費	1,265,479
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	1,265,479
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,754,625
借入金等償還	216,805
支払利息	113,511
一般管理費	6,162
人件費	10,871
その他支出	411,968
計	3,779,421

【人件費の見積り】

期間中総額8,430百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	1,422,508
経常費用	1,422,508
資金調達費用	128,321
保険引受費用	1,218,224
役員取引等費用	11,858
その他業務費用	9,194
営業経費	38,184
その他経常費用	16,727
特別損失	-
収益の部	1,292,937
経常収益	1,292,937
資金運用収益	210,529
保険引受収益	1,072,762
役員取引等収益	9,490
政府補給金収益	-
その他経常収益	156
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 129,571
目的積立金取崩額	131,735
総利益（又は総損失）	2,163

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,350,736
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	1,754,625
人件費支出	10,871
その他業務支出	1,471,729
その他支出	113,511
投資活動による支出	203,432
財務活動による支出	216,805
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	197,118
財政融資資金借入金の返済による支出	19,687
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	369,004
資金収入	
業務活動による収入	1,961,264
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	483,000
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	156,573
その他業務収入	1,295,154
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	26,537
投資活動による収入	299,979
財務活動による収入	1,742,989
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,592,989
財政融資資金借入金の借入れによる収入	150,000
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	135,744

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成19年度～平成23年度）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
取 入	
政府補給金	568,200
政府交付金	182,125
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,900,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	91,259
買取債権回収金	-
貸付回収金	20,143,795
業務収入	4,986,731
その他収入	10,701
計	27,882,812
支 出	
業務経費	181,211
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	181,211
買取債権	-
貸付金	22,581
借入金等償還	23,610,381
支払利息	4,998,720
一般管理費	9,916
人件費	18,354
その他支出	18,035
計	28,859,198

【人件費の見積り】

期間中総額14,234百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
費用の部	5,369,654
経常費用	5,369,654
資金調達費用	4,808,764
保険引受費用	-
役員取引等費用	68,408
その他業務費用	12,309
営業経費	81,673
その他経常費用	398,500
特別損失	-
収益の部	5,142,654
経常収益	5,142,654
資金運用収益	4,937,744
保険引受収益	-
役員取引等収益	2,911
政府補給金収益	189,300
その他経常収益	12,699
特別利益	-
純利益（又は純損失）	△ 227,000
目的積立金取崩額	-
総利益（又は総損失）	△ 227,000

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	5,236,507
買取債権取得による支出	-
貸付けによる支出	22,581
人件費支出	18,354
その他業務支出	178,818
その他支出	5,016,755
投資活動による支出	-
財務活動による支出	23,610,381
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,904,673
財政融資資金借入金の返済による支出	20,550,770
簡易生命保険資金借入金の返済による支出	154,938
次年度への繰越金	641,729
資金収入	
業務活動による収入	25,891,552
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	20,143,795
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	4,971,121
その他業務収入	15,610
政府補給金収入	568,200
未収財源措置予定額収入	378,900
その他の政府補給金収入	189,300
政府交付金収入	182,125
その他収入	10,701
投資活動による収入	-
財務活動による収入	1,978,950
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,978,950
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	1,618,115

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### ③ 年度計画

#### 独立行政法人住宅金融支援機構平成 20 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

#### I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

##### 1. 組織運営の効率化

市場動向や国民ニーズ、証券化支援業務の普及状況等を踏まえつつ、業務の一層の効率化の観点から、支店の機能を含めた組織の在り方について、支店内部組織の重点化等機動的に見直しを実施する。

また、一般個人向け直接融資からの撤退に伴い、既往債権管理事務が縮小されることに対応し、関係部局を縮小するとともに、証券化支援業務を主要業務とした組織の重点化を行う。

##### 2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）については、独立行政法人移行を機に行う効率化を含め、業務運営全体の効率化、計画的な人員管理を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底する。
  - ① 業務の効率化を図るため、個人向けの住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。
  - ② 旅費事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。
- (3) 証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.30%以下とすることを目指して取り組む。
- (4) 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の最終年度において 0.35%以下とすることを目指して取り組む。

##### 3. 業務・システム最適化

- (1) 業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）を着実に実施する。
- (2) 業務・システム最適化計画に基づき、総合オンラインシステムのダウンサイジングやサーバへの機能移転等のシステム構成の見直し、競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 内部人材のレベルアップを図るための I T 企画人材を育成する人材育成プログラム（平成 19 年度策定）に基づき、外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（O J T）等を実施する。

#### 4. 入札及び契約の適正化

(1) 随意契約見直し計画（平成 19 年度策定）に基づき、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、順次可能なものから一般競争入札等への移行を進める。

なお、特に企画競争手続又は公募手続を行う場合には、真に競争性、透明性が確保される方法により実施する。

(2) 随意契約の基準をホームページ上で公表する。また、国の基準も参照しつつ、一定額以上の契約についてホームページ上で公表する。

#### 5. 業務の点検

機構の業務の適正を確保するため、内部統制基本方針を策定し、経営管理態勢の整備を進める。また、四半期毎に年度計画についての内部点検を実施した上で、経営層へ報告し、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図る。

#### 6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務内容や財務内容等を紹介するディスクロージャー誌については、日本語版のみならず、海外の機関投資家等を対象とした英語版も作成するとともに、勘定ごとの財務情報の解説等ホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 証券化支援業務

#### (1) 総論

① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

② 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）第 13 条第 1 項第 2 号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、技術基準に基づく適切な工事審査の実施を確保する。

③ 優良住宅取得支援制度の概要及び手続については、金融機関、住宅展示場及び適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。また、優良住宅取得支援制度の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、セミナーの開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用してパンフレットの内容の周知を行う。

④ 住宅ローン利用者等が住宅性能表示制度を利用した場合における工事審査の合理化について、検査機関の窓口でのチラシの配布等により周知を図る。

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が成立した場合において、同法の認定を受けた住宅について、工事審査の合理化を図る。

⑤ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット 35 利用者調査、住宅ローンに関する顧客アンケート調査、民間住宅ローン調査等の調査研究

を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集する。

また、米国を中心に海外の住宅ローン市場や商品に関する情報収集を行う。

## (2) 買取型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、金融機関に対する住宅ローン債権の買取りに係る提示金利が可能な限り低くなるよう、次に掲げる取組を推進することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減、業務運営の効率化等に努める。

### ① 投資家に対する丁寧な広報活動を実施することにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。

新たな信用補完方式であるマスタートラスト方式について、自己信託を前提とした導入に向けて、実施スキームの詳細について検討を進める。

### ② 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

### ③ 住宅ローンに係る消費者の多様なニーズに対応するため、高齢者等の住み替え支援及び中古住宅購入に併せたリフォーム支援に係る商品性の改善を行うとともに、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が成立した場合において、長期優良住宅の取得支援に係る商品性の改善を行う。また、今後のニーズを想定した商品性改善の検討を行う。更に、金融機関、事業者、消費者のニーズを把握して、事務手続の改善を行う。

### ④ MBS市場に参入する投資家及び買取りの対象となる住宅ローンを取り扱う金融機関の範囲を拡大するため、スワッププログラム、TBA取引を機構MBSにおいて導入する場合の課題等について検討を行うとともに、MBSのクーポンの規格化に関して市場関係者のコンセンサスを得られる起債方法の検討を行う。また、社債方式のCMOの導入に向けた検討を行う。

### ⑤ MBS市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、MBSの裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に情報提供する。また、証券会社を通じ投資家に対しアンケート調査を実施することにより、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねる。

### ⑥ 事前審査サイトを開設するとともに、安定稼働のため、導入金融機関のモニタリングを行う。

また、導入を希望する金融機関と協議を行い、円滑な導入を進める。

## (3) 保証型の証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため、特定債務保証等の料率が可能な限り低くなるよう、業務運営の効率化等に努めるとともに、次に掲げる取組を推進する。

### ① 複数の金融機関の住宅ローン債権を一括して証券化するマルチセラー方式に関し、ニーズを確認の上、対応できるようにする。

### ② 住宅ローンに係る消費者や金融機関の多様なニーズに対応するため、多様な段階金利型ローンを対象とする等の商品性の改善及び事務の改善を進める。

## 2. 住宅融資保険業務

### (1) 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を30日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

### (2) 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基

づき、債務者との分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。(その際の目安として、平成 19 年度に支払った保険金について、平成 20 年度末までの回収実績率が 40%を達成するよう努める。)

- (3) 融資保険料率の計量モデルの高度化に取り組みつつ、当該モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。
- (4) 住宅ローン利用者や住宅事業者による住宅の質の確認手続きを引き続き実施するとともに、チラシ等を活用して機構が推奨する技術仕様の周知を図り、住宅融資保険による住宅の質の確保・向上に配慮する。

### 3. 住情報提供業務

- (1) 業務や調査研究を通じて蓄積した情報等を活用するとともに、良質な住宅の設計・建設等のためのガイドラインの活用やホームページのコンテンツ及びセミナー内容の充実を行うことにより、消費者、住宅関連事業者等に対して、以下の情報提供を積極的に行う。

- ① ホームページの住宅取得支援サイトやファイナンシャルプランナーを講師としたセミナーなどを通じて行う、金利タイプに応じた特性等の住宅ローンを理解するために必要な知識や各種住宅ローン商品に関する消費者向けの情報提供

- ② ホームページ、ガイドブック、技術セミナー及び技術相談等を通じて行う、良質な住宅の設計・建設等に資する、住宅の仕様や施工等に関する技術やマンションの維持管理等に関する消費者及び住宅関連事業者等向けの情報提供

- (2) 国、地方公共団体等の行う良好な居住環境を整備するための施策に協力し、耐震改修等の促進及び小規模・老朽マンションの適正な管理等を支援する。

また、中古住宅の流通促進や高齢者等の住み替えを支援する情報提供業務の実施に必要な情報の整備及び関係団体との連携を進める。

- (3) 消費者等からの住宅に関する相談に適切に対処するため、電話や面談等に的確かつきめ細やかに対応し、消費者等へのサービスの充実を図る。

また、消費者等の意見、要望等の把握に努め、業務の改善に反映する。

- (4) 住宅ローンの特性、良質な住宅の設計・建設等、住宅の技術や管理等に関する情報を分かりやすくかつ的確に提供するため、有識者、金融機関、住宅・不動産事業者等の意見を踏まえつつ、住宅ローンの比較が容易に可能となる機能の付加等コンテンツの充実を図ることにより、住情報提供業務に関するホームページのアクセス件数について、年間 420 万件以上を目指す。

- (5) セミナー内容の充実を図ることにより、セミナー等の参加者へのアンケート調査において、80%以上の者から肯定的な評価を得る。

### 4. 住宅資金融通業務

- (1) 民業補完の趣旨を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ政策的に重要度の高いものについて、次のとおり業務を行う。

- ① 災害発生時において、迅速な情報収集により、災害復興住宅融資の実施を決定し、相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体と適切に連携する。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

- ② 都市居住の再生・改善を図るため、合理的土地利用建築物の建設等及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資を行う。
  - ③ 子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定化を図るため、一定の居住面積やバリアフリー性能を有することや、高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度を活用することなど子育て世帯及び高齢者世帯に適した賃貸住宅の建設等並びに高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資を行う。
  - ④ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年法律第 92 号）の規定による財形住宅に係る融資を行う。
- (2) 合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が成立した場合における長期優良住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

- (3) 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。
- ① マンション共用部分改良融資 13 日
  - ② 子育て世帯向け賃貸住宅及び高齢者世帯向け賃貸住宅融資 45 日
  - ③ 高齢者住宅改良融資 14 日
  - ④ 財形住宅融資 14 日
- (4) 平成 19 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫法（昭和 25 年法律第 156 号）に基づき申込みを受理した融資等についても、廃止前の住宅金融公庫法等の規定の例により、適切に実施する。

## 5. 団体信用生命保険等業務

- (1) 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に債務充当・弁済の負担を負わせることのないよう、保険金等により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する団体信用生命保険等業務を行う。当該業務を実施するに当たっては、受託金融機関及びユーザーのニーズ等を踏まえ、証券化支援事業に付帯する団体信用生命保険等に係る団信告知書情報のシステムへの登録時期の早期化に向けて準備を進めることにより、審査期間の短縮化等の業務運営の一層の効率化に努める。
- (2) 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ保険料の料率の見直し等を行い、その実施に向け、お客様からの多数の照会に対応できる体制を整備する。

## III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

### 1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定については、中期目標の達成に向け、平成 20 年度において、既往の住宅ローン債権の証券化等により調達した資金を活用して、0.7 兆円の財政融資資金の繰上償還を行う。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌等を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権、事業の実施状況等に関する情報を随時公開するとともに、財政融資資金の繰上償還に関する情報を官報により公表するよう措置する。

- (2) 既往債権管理勘定以外の勘定については、証券化支援業務等の適切な実施、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化の達成を目指して取り組む。
- (3) 債券発行に要する経費を削減することにより、業務に必要な資金の調達コストの低減に努める。

## 2. 繰越損失金の低減

繰越損失金が発生している勘定については、その発生要因、処理方策及びスケジュールをディスクロージャー誌等に掲載して公開するとともに、既往債権管理勘定以外の勘定全体で第二期中期目標期間の最終年度までにその解消を目指し、着実に業務を執行する。

## 3. リスク管理の徹底

- (1) 機構で発生するリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類し、機構内に設置するリスク管理委員会等において各リスクの特性に応じた管理を行うとともに、モニタリングを通じて適切な個別リスク管理を行い、統合的リスク管理の実施に向けた体制整備を行う。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の高度化を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定債務保証等の料率の見直しを行う。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクに適切に対応するために、証券化、金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ及び多様な年限の住宅金融支援機構債券(一般担保)の組み合わせによる発行等により適切なALM(資産・負債総合管理)を実施する。
- (4) 既往債権管理勘定に係る債権管理を適切に行い、適切な方法により選定する債権回収会社への委託等により、回収率の改善やリスク管理債権の処理を推進するとともに、既往の住宅ローン債権の証券化等により、財政融資資金の着実な償還を行う。
- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。特に長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。また、返済が困難になった借入者に対して、積極的にきめ細やかな返済相談を行い、その借入者の返済継続の意思及び返済能力を見極め、的確に返済条件の変更を実施する。
- (6) 事業者向け債権については、延滞債権及び貸出条件緩和債権の債務者の財務内容を把握するとともに、大口貸出先債権については、正常償還中であっても債務者の財務内容を把握する。また、満3か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。
- (7) 既往債権管理業務については、平成18年度末の住宅金融公庫のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに20%以上削減することを目指して取り組む。
- (8) 証券化支援業務については、的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度末時点における買



取債権残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を 1.5%以内に抑制することを目指して取り組む。

(9) 賃貸住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高に対するリスク管理債権の残高額の比率を 0.1%以内に抑制することを目指して取り組む。

(10) 住宅ローン債権の回収業務の委託先に対しては、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備を行う等の体制構築を図る。

(11) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手段により着実に処理する。

#### 4. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

##### (1) 予算

別表 1 のとおり

##### (2) 収支計画

別表 2 のとおり

##### (3) 資金計画

別表 3 のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

##### (1) 短期借入金の限度額

13,000 億円

##### (2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金

#### V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

宿舍整理計画(平成 19 年度策定)に基づき、対象宿舍の処分を進める。

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

##### 2. 人事に関する計画

(1) 中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。

(2) 人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推

進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)及び独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえ、中期計画の達成に向け、削減を行う。

- (3) 職場内研修(OJT)や職場外研修の計画的な実施と併せて、民間金融機関への研修派遣により多様な業務を経験させ、証券化市場等に通じた専門性を有する人材を育成するとともに、業務の質・量に対応し、適正な人員配置を機動的に行う。
- (4) 証券化ローンの商品企画・マーケティング、高度なALM(資産・負債総合管理)やIT等、高度な専門性が求められる分野について、定期的新卒採用にこだわらない多様な採用の実施や、多様な雇用形態等の活用により外部専門家を確保する。

### 3. 積立金の使途

財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した資産に係る積立金のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法施行令(平成 19 年政令第 30 号)附則第 5 条第 3 項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

年度計画の予算等（平成20年度）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
政府補給金	118,500
政府交付金	86,500
政府出資金	66,000
財政融資資金借入金	30,000
民間借入金	209,387
住宅金融支援機構債券	3,349,851
住宅金融支援機構財形住宅債券	162,602
住宅金融支援機構住宅地債券	89,920
買取債権回収金	244,981
貸付回収金	4,593,338
業務収入	1,375,578
その他収入	184,135
計	10,510,792
支 出	
業務経費	221,209
証券化支援業務関係経費	30,840
住宅融資保険業務関係経費	2,334
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,654
住宅資金貸付等業務関係経費	141,302
既往債権管理業務関係経費	45,078
買取債権	2,200,000
貸付金	345,100
借入金等償還	5,614,770
支払利息	1,248,432
一般管理費	5,895
人件費	10,974
その他支出	216,396
計	9,862,776

【人件費の見積り】

期間中総額8,729百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	1,419,529
経常収益	1,419,529
資金運用収益	1,269,041
保険引受収益	110,347
役員取引等収益	2,468
政府補給金収益	37,500
その他経常収益	173
特別利益	-
費用の部	1,554,382
経常費用	1,554,382
資金調達費用	1,208,817
保険引受費用	135,847
役員取引等費用	33,649
その他業務費用	23,781
営業経費	43,951
その他経常費用	108,337
特別損失	-
純損失	△ 134,853
目的積立金取崩額	28,265
総損失	△ 106,588

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,023,854
買取債権の取得による支出	2,200,000
貸付けによる支出	345,100
人件費支出	10,974
その他業務支出	219,348
その他支出	1,248,432
投資活動による支出	202,590
財務活動による支出	5,614,770
民間短期借入金の純減額	127,365
民間長期借入金の返済による支出	217,672
債券の償還による支出	1,000,321
財政融資資金借入金の返済による支出	4,221,990
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	47,423
次年度への繰越金	1,105,780
資金収入	
業務活動による収入	6,471,728
買取債権の回収による収入	244,981
貸付金の回収による収入	4,593,338
買取債権利息収入	120,433
貸付金利息収入	1,134,292
その他業務収入	163,994
政府補給金収入	118,500
未収財源措置予定額収入	81,000
その他の政府補給金収入	37,500
政府交付金収入	86,500
その他収入	9,690
投資活動による収入	131,305
財務活動による収入	3,886,198
民間長期借入金の借入れによる収入	209,387
債券の発行による収入	3,580,811
財政融資資金借入金の借入れによる収入	30,000
政府出資金収入	66,000
前年度よりの繰越金	457,764

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成20年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	66,000
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	2,205,100
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	244,981
貸付回収金	-
業務収入	122,585
その他収入	12,684
計	2,651,350
支 出	
業務経費	32,321
証券化支援業務関係経費	32,321
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	2,200,000
貸付金	-
借入金等償還	263,028
支払利息	89,392
一般管理費	2,382
人件費	4,286
その他支出	72,940
計	2,664,350

【人件費の見積り】

期間中総額3,409百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	131,022
経常収益	131,022
資金運用収益	128,975
保険引受収益	734
役員取引等収益	26
政府補給金収益	-
その他経常収益	1,287
特別利益	-
費用の部	139,729
経常費用	139,729
資金調達費用	90,413
保険引受費用	478
役員取引等費用	12,710
その他業務費用	17,733
営業経費	13,751
その他経常費用	4,645
特別損失	-
純損失	△ 8,707
目的積立金取崩額	-
総損失	△ 8,707

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,314,349
買取債権の取得による支出	2,200,000
貸付けによる支出	-
人件費支出	4,286
その他業務支出	20,671
その他支出	89,392
投資活動による支出	72,940
財務活動による支出	263,028
民間短期借入金の純減額	7,365
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	255,664
財政融資資金借入金の返済による支出	-
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	13,653
資金収入	
業務活動による収入	371,996
買取債権の回収による収入	244,981
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	120,554
貸付金利息収入	-
その他業務収入	2,031
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	4,430
投資活動による収入	8,255
財務活動による収入	2,257,068
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	2,191,068
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	66,000
前年度よりの繰越金	26,652

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成20年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
収 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	6,754
その他収入	3,084
計	9,838
支 出	
業務経費	2,334
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	2,334
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	257
人件費	444
その他支出	2,550
計	5,585

【人件費の見積り】

期間中総額353百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
収益の部	7,382
経常収益	7,382
資金運用収益	555
保険引受収益	6,820
役務取引等収益	-
政府補給金収益	-
その他経常収益	7
特別利益	-
費用の部	6,646
経常費用	6,646
資金調達費用	-
保険引受費用	5,779
役務取引等費用	10
その他業務費用	-
営業経費	857
その他経常費用	-
特別損失	-
純利益	736
目的積立金取崩額	-
総利益	736

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,035
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	444
その他業務支出	2,591
その他支出	-
投資活動による支出	2,550
財務活動による支出	-
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	11,857
資金収入	
業務活動による収入	7,288
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	6,754
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	534
投資活動による収入	2,550
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	7,603

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成20年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

区 分	金 額
収 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	209,387
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	162,602
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	119,191
業務収入	20,297
その他収入	75
計	511,552
支 出	
業務経費	1,654
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,654
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	31,600
借入金等償還	465,272
支払利息	12,264
一般管理費	329
人件費	455
その他支出	-
計	511,573

【人件費の見積り】

期間中総額362百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分	金 額
収益の部	20,356
経常収益	20,356
資金運用収益	20,305
保険引受収益	-
役務取引等収益	44
政府補給金収益	-
その他経常収益	7
特別利益	-
費用の部	15,330
経常費用	15,330
資金調達費用	12,690
保険引受費用	-
役務取引等費用	745
その他業務費用	57
営業経費	1,420
その他経常費用	417
特別損失	-
純利益	5,027
目的積立金取崩額	-
総利益	5,027

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	46,244
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	31,600
人件費支出	455
その他業務支出	1,925
その他支出	12,264
投資活動による支出	-
財務活動による支出	465,272
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	217,672
債券の償還による支出	247,600
財政融資資金借入金の返済による支出	-
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	6,018
資金収入	
業務活動による収入	139,562
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	119,191
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	20,246
その他業務収入	51
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	75
投資活動による収入	-
財務活動による収入	371,932
民間長期借入金の借入れによる収入	209,387
債券の発行による収入	162,545
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	6,039

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成20年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
政府補給金	-
政府交付金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	30,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	244,751
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債債券	60,459
買取債権回収金	-
貸付回収金	36,479
業務収入	243,232
その他収入	167,735
計	782,656
支 出	
業務経費	260,772
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	260,772
既住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	313,500
借入金等償還	10,956
支払利息	10,240
一般管理費	1,561
人件費	2,154
その他支出	140,906
計	740,089

【人件費の見積り】

期間中総額1,713百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	246,839
経常収益	246,839
資金運用収益	24,145
保険引受収益	220,882
役務取引等収益	1,778
政府補給金収益	-
その他経常収益	34
特別利益	-
費用の部	280,647
経常費用	280,647
資金調達費用	11,881
保険引受費用	248,897
役務取引等費用	2,858
その他業務費用	1,613
営業経費	10,224
その他経常費用	5,175
特別損失	-
純損失	△ 33,808
目的積立金取崩額	28,265
総損失	△ 5,543

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	600,454
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	313,500
人件費支出	2,154
その他業務支出	274,561
その他支出	10,240
投資活動による支出	127,100
財務活動による支出	10,956
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	10,683
財政融資資金借入金の返済による支出	273
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	277,461
資金収入	
業務活動による収入	326,946
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	36,479
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	12,502
その他業務収入	273,870
政府補給金収入	-
未収財源措置予定額収入	-
その他の政府補給金収入	-
政府交付金収入	-
その他収入	4,095
投資活動による収入	120,500
財務活動による収入	333,631
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	303,631
財政融資資金借入金の借入れによる収入	30,000
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	234,894

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成20年度）【既住債権管理勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
政府補給金	118,500
政府交付金	86,500
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	900,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債債券	29,461
買取債権回収金	-
貸付回収金	4,437,668
業務収入	1,104,878
その他収入	556
計	6,677,563
支 出	
業務経費	45,078
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既住債権管理業務関係経費	45,078
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	4,875,514
支払利息	1,136,536
一般管理費	2,583
人件費	3,636
その他支出	-
計	6,063,348

【人件費の見積り】

期間中総額2,892百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	1,136,165
経常収益	1,136,165
資金運用収益	1,096,277
保険引受収益	-
役務取引等収益	620
政府補給金収益	37,500
その他経常収益	1,767
特別利益	-
費用の部	1,234,265
経常費用	1,234,265
資金調達費用	1,093,833
保険引受費用	-
役務取引等費用	17,325
その他業務費用	5,893
営業経費	19,113
その他経常費用	98,100
特別損失	-
純損失	△ 98,100
目的積立金取崩額	-
総損失	△ 98,100

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	1,181,941
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	3,636
その他業務支出	41,768
その他支出	1,136,536
投資活動による支出	-
財務活動による支出	4,875,514
民間短期借入金の純減額	120,000
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	486,374
財政融資資金借入金の返済による支出	4,221,717
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	47,423
次年度への繰越金	796,791
資金収入	
業務活動による収入	5,748,103
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	4,437,668
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	1,102,689
その他業務収入	2,189
政府補給金収入	118,500
未収財源措置予定額収入	81,000
その他の政府補給金収入	37,500
政府交付金収入	86,500
その他収入	556
投資活動による収入	-
財務活動による収入	923,568
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	923,568
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
前年度よりの繰越金	182,576

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期 (予定)
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書) 【旧公庫に係るもの】 財務諸表 (損益計算書、貸借対照表、財産目録) 附属明細書 行政コスト計算財務書類 (行政コスト計算書、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、民間企業仮定利益金処分計算書、附属明細書)	・官報にて公告 ・各店舗に常備※	7月 8月
決算報告書	・各店舗に常備※	8月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書 【旧公庫に係るもの】 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	・各店舗に常備※	8月
事業報告書 【旧公庫に係るもの】 業務報告書	・各店舗に常備※	8月
ディスクロージャー誌	・各店舗に常備	8月
契約の方法に関する定め	・各店舗に常備	—
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法	・各店舗に常備	—
業務実績評価調書	・各店舗に常備	7月
政策評価書 (国土交通省及び総務省)	・各店舗に常備	8月
会計検査院の直近の検査報告	・各店舗に常備	12月
関連法人の状況 (「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」第22条第1項第3号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職)	・財務諸表(附属明細書)に記載して各店舗に常備※	8月
ホームページ (業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等を掲載)	<a href="http://www.jhf.go.jp/">http://www.jhf.go.jp/</a>	—

※印を付した資料については年度ごとに1冊の冊子としてまとめ、各店舗に常備している。(旧公庫に係る行政コスト計算財務書類、決算報告書及び決算報告書に関する監事の意見書を除く。)